

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1	令和4年度 次世代防災通信基盤の構築に関する調査検討業務	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(企画競争)	21,989,000	令和4年6月17日		近年の自然災害の広域化、基대화や通信量の増大等を踏まえ、次世代防災通信基盤の構築に係る調査検討を行う。	近年の自然災害の広域化、基대화や通信量の増大等を踏まえ、次世代防災通信基盤の構築に係る調査検討を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8223	
2	令和4年度 建設現場の監督・検査に関わる作業の効率化・省力化に係る検討業務	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	随意契約(企画競争)	14,740,000	令和4年6月9日		受注者が保有する施工・品質管理に係るデジタルデータを監督・検査等の場面で活用することや、一連の作業の効率化・省力化を実現するための建設現場における各種システム等のデータ連携の方策について検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
3	令和4年度 コンクリート工の省力化・効率化に係る検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	22,044,000	令和4年5月30日		コンクリート工における、プレキャスト工法をはじめとする現場施工の効率化に資する技術の活用・普及を図るため、必要となる各種規定のあり方等について検討する。また、別事業毎の個別最適から、事業全体における最適化に向け、規格の標準化のあり方について検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
4	令和4年度 ICTプラットフォームを活用した監督・検査に関わる作業の省力化・高度化に関する検討業務	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	随意契約(企画競争)	31,856,000	令和4年7月26日		ICTプラットフォームの試行に向けて、出来形・品質情報、図面情報、写真管理の省力化と高度化ならびに、書類決裁の改善に関する検討を踏まえ、機能要件の決定を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
5	令和4年度 建設現場の監督・検査業務の効率性向上等に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	8,965,000	令和4年8月1日		発注者が、平成17年4月に施行された「公共工事の品質確保の促進の促進に関する法律(品確法)」に基づききめ細かな監督・検査業務を行うための検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。 また、担い手の確保の観点から、「やりがい検討委員会」における提言を踏まえた地方整備局において展開可能な施策の検討を行う。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
6	令和4年度電気通信施設の効率的な維持管理・アセットマネジメント手法の調査検討業務	(一社)建設電気技術協会	7010405010594	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和4年6月20日		国土交通省電気通信施設のより効率的な維持管理・アセットマネジメントに資するため、必要なデータの統合管理手法について調査検討を行う。	国土交通省電気通信施設のより効率的な維持管理・アセットマネジメントに資する必要なデータの統合管理手法について調査検討を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8223	
7	国土交通データプラットフォームの利活用に関する利用実証及び調査・検討業務	esriジャパン(株)	6010001101113	随意契約(少額随契)	957,000	令和4年4月25日		国土交通データプラットフォームの利活用に関する利用実証及び調査・検討を行うものである。	国土交通データプラットフォームの利用実証ポータルについてのヒアリングを実施し、結果の整理および今後の利活用促進に向けた方策について取りまとめた。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8219	
8	令和4年度 インフラ分野のDXに関するアドバイザー業務	国際航業・日本電気・NEC ネットズエスアイ共同提案体	—	随意契約(企画競争)	59,950,000	令和4年6月8日		インフラDX推進に向け、国土交通省に関連した各種システムの連携について効率的な運用を実現するための課題整理・全体マネジメント等を行うとともに技術的助言等を行う。	国土交通省に関連した各種システムの連携について効率的な運用を実現するための課題整理、技術的助言等を実施し、それらを報告書にとりまとめた。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8219	
9	令和4年度 建設現場の生産性向上等における各種課題に関する調査・広報業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	20,900,000	令和4年6月29日	令和5年2月9日	i-Construction・インフラ分野のDXの取組拡大のため、情報収集、整理、推進戦略検討や広報等を行う。	i-Construction・インフラ分野のDXの普及・推進に関する課題を整理し、推進戦略検討や広報等を行い、それらを取りまとめた。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8219	
10	令和4年度 地質・地盤リスクマネジメントの技術的手法の確立に向けた調査検討業務	応用地質株式会社	2010001034531	随意契約(企画競争)	9,966,000	令和4年7月20日	令和5年2月13日	地質・地盤リスクマネジメントの導入および運用に関する現状と課題について整理する。また、今後、土木事業において地質・地盤リスクマネジメントをさらに導入・運用するための方策(具体的手順のイメージを含む)を検討する。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8125	
11	令和4年度 公共工事における発注関係事務の改善に関する方策検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	35,024,000	令和4年6月23日	令和5年2月13日	公共工事における発注関係事務の改善に向け、企業評価等のあり方検討のための基礎資料作成、公共工事の発注関係事務の現状分析、施工時期の平準化や連休2日の推進に関する検討、適切な工期設定及び積算基準に関する検討等を行うことを目的とする。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8220	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
12	令和4年度 技術者資格登録に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	17,985,000	令和4年5月23日	令和5年3月17日	公共工事に関する調査・設計等の品質確保を目的として、「公共工事」に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程(平成26年国土交通省告示第1108号)に基づく申請書類の審査支援を行うとともに、技術者資格制度等の評価・活用に関する検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
13	令和4年度3次元モデルの情報利活用推進のための調査検討業務	(一財)日本建設総合情報センター	4010405010556	随意契約(企画競争)	11,968,000	令和4年4月1日		土木事業において3次元モデルを活用することにより、計画・調査・設計から施工・維持管理までの一連の建設生産・管理システムを効率化・高度化を目指し、BIM/CIM(Building/Construction Information Modeling, Management)の更なる推進するための解決すべき課題の整理と対応に関わる調査検討等を行う。	土木事業において3次元モデルを活用することにより、建設生産・管理システムを効率化・高度化を目指し、BIM/CIMの更なる推進のために解決すべき課題の整理と対応に関わる調査検討等を行い、報告書にまとめた。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8120	
14	令和4年度BIM/CIMを活用した生産性向上のための国際標準対応等に関する調査検討業務	令和4年度BIM/CIMを活用した生産性向上のための国際標準対応等に関する調査検討業務 日本建設情報総合センター・建設技術研究所・buildingSMARTJapan共同提案体	—	随意契約(企画競争)	80,927,000	令和4年7月7日	令和5年1月30日	BIM/CIMを活用した建設プロセスの生産性向上を推進するため、国内のシームレスなデータ交換のためのソフトウェア機能要件を整理するとともに、海外のBIM適用状況について調査し、調査結果を踏まえて国内の基準類に反映すべき事項について検討を行う。また、現場不一致等に起因する施工段階におけるトラブルについての調査・分析により、プロセス間の円滑な情報共有の実現に向けた検討等を行う。	BIM/CIMを活用した建設プロセスの生産性向上を推進するため、国内のシームレスなデータ交換のためのソフトウェア機能要件を整理するとともに、海外のBIM適用状況について調査し、調査結果を踏まえて国内の基準類に反映すべき事項について検討を行った。また、現場不一致等に起因する施工段階におけるトラブルについての調査・分析により、プロセス間の円滑な情報共有の実現に向けた検討等を行い、報告書にまとめた。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8120	
15	令和4年度 公共工事における環境物品等の調達に関する検討業務	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	8,910,000	令和4年6月24日		土木分野の提案品目に関する整理及び評価結果一覧表の作成、調達実績に関する集計作業を行うとともに、特定調達品目の更なる拡大に向けた方策を検討等するものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
16	令和4年度 データ活用による施工の労働生産性の向上及び品質管理の高度化等に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	26,994,000	令和4年7月26日		建設現場の生産性の向上及び品質管理の高度化等を図るため、試行工事において活用された5G通信、IoT、AIを始めとする革新的技術の現場への導入や活用を促進させるための方策の検討や効果検証等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
17	令和4年度 国土交通分野における技術開発政策に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	12,122,000	令和4年5月23日		新たな国土交通省技術基本計画を踏まえ、計画推進のための具体的方策について検討を行うとともに、関係する分野における各種技術開発政策等に関する調査を行う。	国土交通省技術基本計画を推進するための具体的方策の検討結果や関係分野における各種技術開発政策等に関する調査結果をまとめた調査報告書を作成した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8125	
18	令和4年度 新技術活用促進に関する調査検討業務	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	20,207,000	令和4年8月5日		新技術活用システムにおける運用支援及び運用状況に関する情報収集・整理を行うとともに、運用時の課題を分析し、改善策を検討する。あわせて、関連会議の資料の作成支援を行う。	新技術活用システム運用支援及び運用状況に関する情報整理を行い、新技術活用結果のとりまとめやNETISチャットボット機能追加修正等を実施した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8125	
19	令和4年度 国土交通省におけるデータ連携基盤の構築に関する調査・検討業務	(一社)社会基盤情報流通推進協議会	7020005011554	随意契約(企画競争)	81,917,000	令和4年7月19日	令和5年1月17日	国土交通省が保有するデータと民間等のデータの横断的活用に関するデータ連携基盤となるデータプラットフォームを整備するため、調査・検討・進捗管理等を行う。	国土交通省が保有するデータと民間等のデータの横断的活用に関するデータ連携基盤となるデータプラットフォームを整備するため、調査・検討・進捗管理等を行い、報告書にまとめた。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8120	
20	令和4年度 プラットフォーム運営コンセプト等の検討業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	40,700,000	令和4年7月20日	令和4年12月22日	国土交通データプラットフォームの持続可能な運営に向けて、その体制及びプラットフォームが有すべき機能の方向性等の検討を行う。	国土交通データプラットフォームの持続可能な運営に向けて、その体制及びプラットフォームが有すべき機能の方向性等の検討を行い、報告書にまとめた。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8120	
21	令和4年度 交通機関共通の将来交通需要推計手法検討等業務	令和4年度交通機関共通の将来交通需要推計手法検討等業務計画研究所・三菱総合研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	19,954,000	令和4年7月20日	令和5年1月26日	事業評価の前提となっている将来交通需要推計について信頼性、透明性を確保するため、近年の社会情勢の変化を踏まえつつ、今後の将来交通需要推計の方向性等に向けた検討を行う。	将来交通需要推計について信頼性、透明性を確保するため、近年の社会情勢の変化を踏まえつつ、今後の将来交通需要推計のモデルに関して、手法などを検討し、とりまとめた。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8219	
22	令和4年度 ICTプラットフォームを活用した監督・検査に関する作業の省力化・高度化に関する検討業務	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	随意契約(企画競争)	31,856,000	令和4年7月26日		ICTプラットフォームの試行に向けて、出来形・品質情報、図面情報、写真管理の省力化と高度化ならびに、書類決裁の改善に関する検討を踏まえ、機能要件の改定を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8111	
23	令和4年度 建設現場の監督・検査業務の効率性向上等に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	8,965,000	令和4年8月1日		発注者が、平成17年4月に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」に基づききめ細かな監督・検査業務を行うための検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8111	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
24	令和4年度 国土交通省職員ITリテラシー向上に向けたアドバイザー業務	株式会社デジタルグロースアカデミア	1010401158336	随意契約(企画競争)	19,371,000	令和4年7月22日		急速に発展するIT技術に対し、国土交通省職員のリテラシーを向上させるとともに、国土交通政策の立案や実務改善に繋げることでできる人材を育成する。	入省1年目の技術系職員を対象に、Pythonを用いたIT人材育成に係る研修を実施した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8111	
25	令和4年度 入札契約情報集計システム検討業務	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	随意契約(企画競争)	29,843,000	令和4年8月1日	令和4年12月8日 令和5年3月14日	発注者による入札契約方式の検討等の効率化のため、公共工事・業務の予算執行状況や発注・契約情報等について、既存のシステムと連携することで各システムが所持しているデータを取り込み、集計するシステムの基本設計及び構築を行う。	公共工事・業務の予算執行状況や発注・契約情報等を集計するシステムの基本設計及び構築を行った。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8111	
26	令和4年度 建設現場のカーボンニュートラル化の推進に関する検討及び計画案作成業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	27,260,000	令和4年12月7日		インフラ分野自体の持続可能性を目的として、建設現場のカーボンニュートラル化の推進に関する基礎的調査及び検討、計画案の作成に向けた検討・提案等を行うものである。	建設現場のカーボンニュートラル化の推進に関する基礎的調査及び検討を行い、報告書として整理した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8125	
27	令和4年度 電気通信施設カーボンニュートラル化検討業務	(一社)建設電気技術協会	7010405010594	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和4年11月21日		カーボンニュートラルの取組み状況及び実例等を調査整理し、インフラ管理用の電気通信設備に対する発電・蓄電デバイス等の調査及び環境、稼働条件等の検討を行う。	カーボンニュートラルの取組み状況及び実例等を調査整理し、発電・蓄電デバイス等の調査及び環境、稼働条件等の検討を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8223	
28	令和4年度 工事関連データの自動取得等を活用した省力化技術に関する検討等業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年12月7日		「工事関連データの自動取得等を活用した省力化技術※1」に関する基礎的調査を行い、来年度以降予定する現場実証に向けて、課題を整理した上で取組方針を検討・提案等を行う。	上記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
29	令和4年度建築保全業務労務費等調査業務	一般財団法人経済調査会	1010005002667	一般競争入札(総合評価方式)	11,880,000	令和4年6月9日		保全業務従事者の賃金、労働時間等に係る実態調査及び資料作成を行い、各省各庁の施設管理者が、官庁施設の建築保全業務に係る費用を積算するための参考単価である建築保全業務単価の作成に資することを目的とする。	https://www.mlit.go.jp/gobuild/content/00187608.pdf	官庁営繕部計画課保全指導室 tel:03-5253-8111 (内線 23-322)	
30	令和4年度建築保全業務共通仕様書の改定に関する調査検討業務	一般財団法人建築保全センター	4010005018719	随意契約(公募)	19,580,000	令和4年7月15日		建築保全業務共通仕様書、建築保全業務積算基準及び建築保全業務積算要領について改定のために必要な情報の調査及び検討を行い、改定に係る技術資料のとりまとめを行うことを目的とする。	https://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk3_000006.html	官庁営繕部計画課保全指導室 tel:03-5253-8111 (内線 23-322)	
31	令和4年度官庁営繕事業における一貫したBIM活用に関する調査検討業務	一般財団法人建築保全センター	4010005018719	随意契約(公募)	16,390,000	令和4年7月26日		官庁営繕事業においてBIMモデルを活用することにより、專業の円滑かつ効率的な実施、品質の確保及び生産性の向上を実現するため、試行・先行事例の調査、課題整理と対応方法の検討を行い、有識者の意見を聴取するなどにより検証・確認し、官庁営繕事業への導入に関する技術資料のとりまとめを行うことを目的とする。	BIMに関する試行・先行事例の調査、課題整理と対応方法の検討、有識者の意見聴取等を行い、官庁営繕事業への導入に関する技術資料を報告書としてとりまとめた。	官庁営繕部計画課営繕積算企画調整室、整備課施設評価室 tel:03-5253-8111 (内線 23-243、23-533)	
32	令和4年度官庁営繕工事におけるデジタル技術を活用した監督・検査の合理化に関する調査検討業務	株式会社ファインコラポレート研究所	4010401039038	随意契約(公募)	9,570,000	令和4年7月27日		デジタル技術を活用した建築分野における多様な施工合理化技術の情報収集、整理を行い、その有効性について有識者等の意見を聴取するなどにより検証・確認し、官庁営繕工事における監督・検査への導入に関する技術資料のとりまとめを行うことを目的とする。	鉄筋工事における監督・検査に導入可能なデジタル技術の調査・検討を中心に進め、鉄筋工事の検査試行要領としてとりまとめた。	官庁営繕部整備課建築技術調整室 tel:03-5253-8111 (内線 23-414)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
33	令和4年度官庁施設における混構造を用いた木造化の整備手法等に関する調査検討及び基準等基礎資料作成業務	株式会社フラインコラポレート研究所	4010401039038	随意契約(公募)	45,045,000	令和4年7月27日	令和5年8月30日	官庁施設において合理的なコストで多くの木材利用を図り、かつ、公共発注においても活用しやすい木造化・木質化の整備手法の検討等を行うことを目的とする。	令和6年3月公表予定	官庁営繕部整備課木材利用推進室 tel:03-5253-8111 (内線 23-663)	
34	令和4年度公共建築工事等における歩掛りに関する実態調査及び解析資料作成業務	一般財団法人建設物価調査会	6010005018675	随意契約(公募)	17,325,000	令和4年7月28日	令和5年3月10日	現場実態を踏まえた適正な予定価格の設定に向け、公共建築工事等の現場における材料、労務、機械器具等の歩掛り(単位施工量当たり又は日当たりの材料数量、労務工数、機械運転時間等の所要量)について、実態把握のための調査を行い、歩掛り作成に係る技術資料のとりまとめを行うことを目的とする。	現場における、単位施工量当たり又は日当たりの材料数量、労務工数、機械運転時間等の所要量の調査及び検討資料。	官庁営繕部計画課営繕積算企画調整室 tel:03-5253-8111 (内線 23-243)	
35	令和4年度官庁施設におけるAI等を活用した設備設計の品質確保に関する検討業務	株式会社構造計画研究所	7011201001655	随意契約(公募)	24,750,000	令和4年8月8日		官庁施設の設備設計において、設計品質の確保と業務の効率化を図ることを目的として、AI等の技術を活用するため、有効と考えられるAI等ツールの詳細検討及び業務利用を想定した実現可能性の効果検証を行い、官庁営繕事業における今後のAI等導入に向けた技術資料のとりまとめを行うことを目的とする。	AI等ツールの詳細検討及び効果検証。今後のAI等導入に向けての課題及び対応方法の検討。とりまとめ	官庁営繕部設備・環境課 tel:03-5253-8111 (内線 23-732)	
36	令和4年度建築構造関係の仕様等に関する基礎資料作成業務	デロイト・トーマツPRS株式会社	6010001116094	一般競争入札(総合評価方式)	10,373,000	令和4年8月9日		公共建築工事標準仕様書等に規定されている建築構造に係る材料、工法等の仕様について、最新の技術の動向や現場の実態等を調査し、建築構造関係の仕様に関する基礎資料の作成を行うことを目的とする。	公共建築工事標準仕様書(建築工事編)等に係る基礎資料等。	官庁営繕部整備課建築技術調整室 tel:03-5253-8111 (内線 23-453)	
37	令和4年度官庁施設におけるZEBの実現に向けた省エネ技術の導入等に関する調査検討業務	備前グリーンエネルギー株式会社	3260001021891	随意契約(公募)	10,439,000	令和4年9月5日		民間及び自治体で行っているZEBの先進事例や採用されている省エネ技術を調査するとともに、ZEB達成に有効な省エネ技術の効果の分析や導入における課題とその対策の整理を行うことにより、官庁施設への効果的な導入手法の検討を行い、官庁施設におけるZEBの実現に有用な技術資料の作成を行うことを目的とする。	ZEBの先進事例の調査、ZEB達成に資する省エネ技術の分析・評価及び官庁施設整備におけるZEB達成のための採用技術の検討を実施した結果、並びにZEBの実現に有用な事例集の案をとりまとめた資料。	官庁営繕部設備・環境課営繕環境対策室 tel:03-5253-8111 (内線 23-822)	
38	令和4年度建築保全業務結果の活用状況に関する調査検討業務	一般財団法人建築保全センター	4010005018719	随意契約(公募)	11,550,000	令和4年11月22日		官庁施設の施設管理者による、法令等に基づく建築物等の定期点検(以下、「法定点検」という。)による指摘事項への適切な措置の計画・実施の状況について、保全実態調査結果の分析による実態把握や、適切な措置の実施事例の調査を行い、法定点検の結果の活用促進に向けた今後の検討課題をとりまとめることを目的とする。	保全実態調査結果のうち、法定点検結果の活用促進に向けた保全指導の課題整理、技術支援資料(案)の作成。	官庁営繕部計画課保全指導室 tel:03-5253-8111 (内線 23-317)	
39	2022年度 海外技術者認定・表彰制度運営支援手法検討業務 国際建設技術協会・日本ソフト研共同提案体	2022年度 海外技術者認定・表彰制度運営支援手法検討業務国際建設技術協会・日本ソフト研共同提案体	-	随意契約(企画競争)	15,037,000	令和4年4月1日		本業務は、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度(以下「認定・表彰制度」という。)について、令和3年度に構築した受付・審査事務の効率化のためのシステムを改良し令和4年度の応募開始に向け確立するとともに、認定・表彰審査のための基礎的な情報の確認を行うことを目的とする。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 国際協力係 tel:03-5253-8111 (25819)	
40	2022年度 海外インフラプロジェクト人材養成手法検討他業務(第1回変更)	一般社団法人国際建設技術協会	3010005018587	随意契約(企画競争)	13,398,000	令和4年4月1日	令和4年12月5日	「質の高いインフラ」の海外展開にあたっては、海外インフラプロジェクトの担い手となる人材育成が不可欠である。本業務では、国土交通省が政策研究大学院大学と連携して実施している「海外インフラプロジェクト人材養成プログラム」のより効果的な実施に向けた検討及び運営支援を行う。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 国際協力係 tel:03-5253-8111 (25819)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
41	2022年度 タイ王国における道路交通分野の協力可能性調査検討業務(第1回変更)	2022年度 タイ王国における道路交通分野の協力可能性調査検討業務株式会社オリエンタルコンサルタンツ・株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル・首都高速道路株式会社 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	14,663,000	令和4年6月10日	令和4年11月14日	国土交通省とタイ王国運輸省とは、タイ王国における道路交通問題の改善等を目指し、道路交通分野における協力を継続してきた。2021年5月には、「日本国国土交通省とタイ王国運輸省との間の道路交通分野における政策立案及び技術に関する協力覚書」を締結したところであり、2021年度には、タイ政府において本覚書に基づくステアリングコミッティが立ち上げられ、今後本覚書に基づいて両省の協力を推進することとしている。 本業務では、タイ王国における道路交通分野に関する政策立案や技術の向上に向けて、タイ王国運輸省の開催するステアリングコミッティへの参加等を通して、道路交通に関する政策・技術・経験の共有、我が国が有する道路トンネルの運営・維持管理技術の経験の共有、PPPプロジェクトに関する情報共有などの分野において、両省間の協力に向けた調査・検討及び協力関係の構築支援を行い、同分野における案件形成につなげることを目的とする。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進技術調整係 tel03-5253-8111 (25815)	
42	2022年度 日シンガポール連携による第三国へのインフラ展開促進業務	Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd.	-	随意契約(企画競争)	14,994,000	令和4年6月15日		シンガポールと日本によるインフラ分野での協力については、これまで複数の日本企業がシンガポールに拠点を置き、交流を深めており、このうち一部では第三国でのプロジェクトにおいて連携する事例も見られる。日本企業及びシンガポール企業(以下「両国企業」という。)が協力関係を構築することで、両国企業がそれぞれ得意とする分野・技術で補完しあうことに加え、両国企業がそれぞれ独自に有する第三国のローカルパートナー等とのネットワークや、ビジネスのノウハウについても補完しあい、新しい市場への展開、円滑な事業実施等に繋がることを期待される。 国土交通省は、2021年3月に、シンガポール行政機関のInfrastructure Asiaとの間で、両国企業が第三国におけるインフラプロジェクトに連携して取り組むことを協力的に支援する覚書を締結した。 ※参考URL https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo07_hh_000577.html 本業務は、この覚書に基づき、Infrastructure Asiaと連携しながら、「日本企業及びシンガポール企業(以下「両国企業」という。)の第三国におけるインフラプロジェクトの展開を推進する業務である。「過年度実施した調査結果等を踏まえた、両国企業のマッチングの幹旋」、「Infrastructure Asiaと国土交通省が共同で主催するセミナーの運営」、「両国企業がインフラ展開において感じている課題の整理と対応策の提案」等を行い、これらを通じ、両国企業が第三国におけるインフラプロジェクトに連携して取り組むことを支援することを目的とする。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第二係 tel03-5253-8111 (25817)	
43	2022年度 海外インフラプロジェクト評価手法検討業務(第2回変更)	デロイト・マツファイナンシャルアドバイザー 合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	21,703,000	令和4年6月24日	令和5年2月24日	我が国は「質の高いインフラ」の重要性に関する国際的な議論を先導してきており、展開国での課題解決や経済成長に貢献する「質の高いインフラ」の海外展開にも取り組んできているところである。一方で、インフラプロジェクトに関する質の高さの評価に関しては、十分な議論を行えていないのが現状である。本業務は、「質の高いインフラ」に関する国際会議等での取り組みを踏まえつつ、海外インフラプロジェクトの案件形成段階及び事後的な評価を行うための方策や評価手法の検討を行うとともに、本邦企業が優位性を持つ技術について調査を行うことで、日本の「質の高いインフラ」の海外展開の促進に寄与することを目的とする。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 国際協力係 tel03-5253-8111 (25819)	
44	2022年度 インフラシステム海外展開における地理空間情報の高度活用に関する調査検討業務	株式会社パソコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	15,939,000	令和4年7月11日		我が国では、地理空間情報活用推進基本法に基づき、豊かで安心な経済社会を実現するための地理空間情報の高度活用が進められている。昨今、他国においても地理空間情報の高度活用に向けた機運が高まっており、地理空間情報活用推進基本計画においては、重点的に取り組むべき施策として、「電子基準点網及び衛星測位システムを活用した高精度測位サービスの海外展開」が挙げられている。 そこで、本邦における地理空間情報の高度活用事例の情報収集・整理を行い、国土交通省が所管する分野の高度活用の具体方策を検討し、発注者とともに相手国政府及び関係機関に働きかけ等を行う。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 国際協力係 tel03-5253-8111 (25824)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
45	2022年度 Smart JAMPラオス人民民主共和国・ビエンチャンにおけるスマートシティ実現に向けた調査検討業務	2022年度 Smart JAMP ラオス人民民主共和国・ビエンチャンにおけるスマートシティ実現に向けた調査検討業務日本工営・パシフィックコンサルタンツ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	11,957,000	令和4年7月11日		我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」をASEAN10ヶ国及び26都市※1の代表者に提案した。この支援策の一環として、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検討を2021年度に実施してきたところである。 ※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティ・ネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・諸外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目指されている。本調査が対象とするラオス人民民主共和国・ビエンチャンは、ASON26都市に含まれる。 このSmart JAMPに基づき、本業務は、これまで国土交通省とラオス人民民主共和国・ビエンチャン(以下、「ビエンチャン」)とで進めているスマートシティに関する意見交換内容及び2021年度に国土交通省において実施した業務内容を踏まえ、ビエンチャンのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進技術調整係 tel03-5253-8111 (25815)	
46	2022年度 Smart JAMPタイ王国・バンコクにおけるスマートシティ実現に向けた調査検討業務(第1回変更)	オリエンタルコンサルタンツグローバル・URリンケージ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	15,341,000	令和4年7月11日	令和4年12月2日	我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」をASEAN10ヶ国及び26都市※1の代表者に提案した。この支援策の一環として、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検討を2021年度に実施してきたところである。 ※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティ・ネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・諸外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目指されている。本調査が対象とするタイ王国/バンコクは、ASON26都市に含まれる。 このSmart JAMPに基づき、本業務は、これまで国土交通省とタイ王国/バンコク(以下、「バンコク」)とで進めているスマートシティに関する協議内容及び2021年度に国土交通省において実施した業務内容を踏まえ、バンコクのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進技術調整係 tel03-5253-8111 (25815)	
47	2022年度 Smart JAMPブルネイ・ダルサラーム国・バンドルスリプガワンにおけるスマートシティ実現に向けた調査検討業務(第1回変更)	Zenmov・オリエンタルコンサルタンツグローバル・交通総合研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	15,747,600	令和4年7月14日	令和5年2月1日	国土交通省では、2020年12月に、ASEAN10ヶ国及び26都市※1の代表者の参加のもと、第2回「日ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合」を開催した。この会合において我が国は、Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)を提案し、10ヶ国26都市から歓迎された。 ※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティ・ネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・諸外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目指されている。本調査が対象とするブルネイ・ダルサラーム国・バンドルスリプガワン市は、ASON26都市に含まれる。 このSmart JAMPに基づき、本業務は、これまで国土交通省とブルネイ・ダルサラーム国・バンドルスリプガワン市(以下、「バンドルスリプガワン」)とで進めているスマートシティに関する意見交換内容及び2021年度に国土交通省において実施した業務内容を踏まえ、バンドルスリプガワンのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進技術調整係 tel03-5253-8111 (25819)	
48	2022年度 Smart JAMPインフラ管理に関するスマートシティ実現に向けた調査検討業務	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(企画競争)	12,044,000	令和4年7月15日		我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」をASEAN10ヶ国及び26都市※1の代表者に提案した。この支援策の一環として、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検討を2021年度に実施してきたところである。 ※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティ・ネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・諸外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目指されている。 このSmart JAMPに基づき、本業務は、2021年度に国土交通省において実施した業務内容を踏まえ、インフラ管理に関するスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係 tel03-5253-8111 (25816)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
49	2022年度 カンボジアにおける中低所得者の住宅事情調査・改善方策検討業務	2022年度 カンボジアにおける中低所得者の住宅事情調査・改善方策検討業務 URLK・MJRC 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	10,021,000	令和4年7月15日		国土交通省は、本年2月に開催された「第2回日カンボジア都市開発・不動産開発プラットフォーム会合」において更新された国土省との協力覚書に基づき、住宅分野の協力を推進していくこととしている。 カンボジアの首都プノンペンでは、近年の経済成長を受けてアパートや戸建て住宅が次々と建設されているが、これら住宅の多くはミドル～ハイエンド向けの住宅であり、プノンペンの開発を支える地方部からの労働者など中低所得者向けの住宅戸数の大幅な不足が課題となっている。 本業務は、カンボジアの住宅事情や住宅金融等に関する過年度の調査結果を基に、カンボジアの中低所得者向け住宅の供給促進方策について、カンボジア側担当者との協力をしながら、カンボジアの中低所得者向け住宅の供給量の拡大や品質の向上、中低所得者の住宅取得の促進等について具体的に検討することを目的とする。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第二係 tel03-5253-8111 (25817)	
50	2022年度 Smart JAMPインドネシア共和国・バニュワシにおけるスマートシティ実現に向けた調査検討業務(第1回変更)	バシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	随意契約(企画競争)	12,793,000	令和4年7月19日	令和5年2月1日	我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」をASEAN10ヶ国及び26都市※1の代表者に提案した。この支援策の一環として、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検討を2021年度に実施してきたところである。 ※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティ・ネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・諸外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目指されている。本調査が対象とするインドネシア共和国東ジャワ州バニュワシ県は、ASON26都市に含まれる。 このSmart JAMPに基づき、本業務は、これまで国土交通省とインドネシア共和国東ジャワ州バニュワシ県(以下、「バニュワシ県」)とで進めているスマートシティに関する協議内容及び2021年度に国土交通省において実施した業務内容を踏まえ、バニュワシのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係 tel03-5253-8111 (25816)	
51	2022年度 Smart JAMPタイ王国・ブーケットにおけるスマートシティ実現に向けた調査検討業務	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	11,539,000	令和4年7月19日		我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」をASEAN10ヶ国及び26都市※1の代表者に提案した。この支援策の一環として、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検討を2021年度に実施してきたところである。 ※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティ・ネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・諸外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目指されている。本調査が対象とするタイ王国ブーケットは、ASON26都市に含まれる。 このSmart JAMPに基づき、本業務は、これまで国土交通省とタイ王国ブーケット(以下、「ブーケット」)とで進めているスマートシティに関する協議内容及び2021年度に国土交通省において実施した業務内容を踏まえ、ブーケットのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係 tel03-5253-8111 (25819)	
52	2022年度Smart JAMP(カンボジア王国・プノンペン)におけるスマートバスシェルター導入)に関する調査検討業務(第1回変更)	バシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	随意契約(企画競争)	29,425,000	令和4年7月21日	令和4年11月10日	我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」をASEAN10ヶ国及び26都市※1の代表者に提案した。この支援策の一環として、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検討を2021年度に実施してきたところである。 ※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティ・ネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・諸外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目指されている。本調査が対象とするカンボジア王国・プノンペンは、ASON26都市に含まれる。 このSmart JAMPに基づき、本業務は、これまで国土交通省とカンボジア王国・プノンペン都(以下、「プノンペン」)とで進めているスマートシティに関する意見交換内容及び2021年度に国土交通省において実施した業務内容を踏まえ、プノンペンのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第二係 tel03-5253-8111 (25817)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
53	2022年度 Smart JAMP 河川防災に関するスマートシティ実現に向けた調査検討業務	2022年度 Smart JAMP 河川防災に関するスマートシティ実現に向けた調査検討業務 建設技術研究所・日本工営・インフォマティクス共同提案体	-	随意契約(企画競争)	29,920,000	令和4年7月21日		国土交通省では、2020年12月に、ASEAN10か国及び26都市※1の代表者の参加のもと、第2回 日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合を開催した。この会合において我が国は、Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership: 日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)を提案し、10か国26都市から歓迎された。 ※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティ・ネットワーク(ASCN)が設立。このASCNは、ASEAN10か国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・諸外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目指されている。 このSmart JAMPに基づき、本業務は、これまで国土交通省とフィリピン・カビテ州・ダバオ市(以下、「カビテ・ダバオ」と)で進めているスマートシティに関する意見交換内容及び2021年度に国土交通省において実施した業務内容を踏まえ、カビテ・ダバオのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 国際協力係 tel03-5253-8111 (25824)	
54	2022年度 Smart JAMPカンボジア王国・シェムリアップにおけるスマートシティ実現に向けた調査検討業務	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(企画競争)	13,959,000	令和4年7月26日		我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership: 日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」をASEAN10ヶ国及び26都市※1の代表者に提案した。この支援策の一環として、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検討を2021年度に実施してきたところである。 ※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティ・ネットワーク(ASCN)が設立。このASCNは、ASEAN10か国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・諸外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目指されている。本調査が対象とするカンボジア王国・シェムリアップは、ASCN26都市に含まれる。 このSmart JAMPに基づき、本業務は、これまで国土交通省とカンボジア王国・シェムリアップ(以下、「シェムリアップ」と)で進めているスマートシティに関する意見交換内容及び2021年度に国土交通省において実施した業務内容を踏まえ、シェムリアップのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第二係 tel03-5253-8111 (25817)	
55	2022年度 Smart JAMPカンボジア王国・バタンバンにおけるスマートシティ実現に向けた調査検討業務	2022年度 Smart JAMP カンボジア王国・バタンバンにおけるスマートシティ実現に向けた調査検討業務共同提案体	-	随意契約(企画競争)	9,960,000	令和4年7月28日		我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership: 日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」をASEAN10ヶ国及び26都市※1の代表者に提案した。この支援策の一環として、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検討を2021年度に実施してきたところである。 ※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティ・ネットワーク(ASCN)が設立。このASCNは、ASEAN10か国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・諸外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目指されている。本調査が対象とするカンボジア王国・バタンバンは、ASCN26都市に含まれる。 このSmart JAMPに基づき、本業務は、これまで国土交通省とカンボジア王国・バタンバン(以下、「バタンバン」と)で進めているスマートシティに関する意見交換内容及び2021年度に国土交通省において実施した業務内容を踏まえ、バタンバンのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第二係 tel03-5253-8111 (25817)	
56	2022年度 カンボジア建設法の建築技術規制に関する検討業務(第2回)	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(企画競争)	18,733,000	令和4年8月10日	令和5年3月10日	カンボジアでは2019年11月に建設法が施行された。この建設法に基づき、建築技術基準が公布されることになっており、カンボジア国土整備・都市化・建設省では、この建設技術基準を定める検討が進められている。なお、これまで、カンボジアにおいては、建築物の構造や火災安全に関する基準(建築技術基準に相当するもの)が定められておらず、このため、各々の建築物の設計では、設計者が任意で諸外国の基準を参考として設計を行っている状況にある。参考とする基準が異なるれば、建築物の柱の太さが異なるなど建築コストの違いに繋がる。 我が国は、これまで建築基準法令をはじめとする各種建築関係法令を整備してきており、技術的規制を含むこれら法令の制定に必要な専門的知識、人材などの蓄積がある。こうした知識、人材を、カンボジアにおける建築技術基準の検討に活かせるよう同国にとって有益な提案をすることは、同国における投資環境を整備することとなり、ひいては我が国企業の海外展開を促進することへと繋がる。 ※令和2年7月9日の第47回経協インフラ戦略会議において決定されたインフラシステム輸出戦略において「法制度や規制・基準の整備、それらの運用・改善支援等、相手国における投資環境整備、(中略)を講じることにより、我が国企業が安心して海外展開できる環境を引き続き整備していくことも重要」とされているところ。 本業務は、カンボジアにおける建築の実態を踏まえ2020年度から国土交通省において検討している建築技術規制のモデル基準案を確定させ、カンボジアの建築技術基準の制定に向けてカンボジア国土整備・都市化・建設省を支援することを目的とする。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第二係 tel03-5253-8111 (25817)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
57	2022年度 土木・建築分野における低炭素関連技術の海外展開に関する調査検討業務(第1回変更)	一般財団法人国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	20,768,000	令和4年8月17日	令和5年2月8日	我が国では、「インフラシステム輸出戦略2025」を作成し、政府一丸となってインフラ海外展開に取り組んでいる。インフラ海外展開を取り巻く環境は急速に変化しているが、サステナビリティの観点で、今日、最重要テーマの一つとして世界的に注目されているのが、気候変動への対応である。我が国は、2020年10月、「2050年にカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」との方針を表明した。国土交通省では「国土交通グリーンチャレンジ」をとりまとめ、国際貢献、国際展開の視点も考慮しつつ、国土交通分野における環境関連施策・プロジェクトの充実強化を図ることとしている。海外においても、欧州では、新型コロナウイルス感染症拡大からの経済復興に関して「グリーンリカバリー」を旨とし、気候変動対策に資する脱炭素・低炭素産業への投資を促しているほか、米国では、2021年2月にバリエーションの復帰を表明、4月には気候変動サミットを主催するなど気候変動への関心を急速に強めている。このように世界中で脱炭素社会の実現に向けて動き出している中、我が国としても、その地球規模での実現に貢献するとともに、これに伴い急速な拡大が見込まれるビジネス機会を捉え、我が国の成長に取り込んでいく必要がある。これまで国土交通省では、低炭素型コンクリートやCO2吸収型コンクリートを中心に、国内企業が有している低炭素関連技術や、海外の先導国が低炭素関連施策に関する調査を行ってきた。本業務は、これまでの調査結果を踏まえ、低炭素材料を活用した海外の施工・開発事例の調査や、競合国企業の低炭素材料関連技術と日本企業の技術の比較検討を実施し、土木・建築分野における日本企業の低炭素材料の海外展開をさらに後押しすることを目的とする。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第二係 tel03-5253-8111 (25817)	
58	2022年度 海外のインフラメンテナンス市場への本邦企業参画支援検討業務(第1回変更)	2022年度 海外のインフラメンテナンス市場への本邦企業参画支援検討業務日本工営・コエリサータ&コンサルティング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	22,803,000	令和4年8月18日	令和5年2月1日	「インフラメンテナンス国民会議 海外市場展開フォーラム」のメンバーが関心を有する国において、インフラメンテナンスの課題、本邦企業が参入する際の障壁、法制度面等を整理し、維持管理段階で本邦企業の参画が見込まれるインフラ施設を抽出し、本邦企業のインフラメンテナンス海外展開の支援とするための資料作成を行う。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係 tel03-5253-8111 (25816)	
59	2022年度 アジア諸国における道路事業に関するPPP案件形成検討業務	オリエンタルコンサルタンツグローバル・オリエンタルコンサルタンツ・JFEエンジニアリング・日本高速道路インターナショナル共同提案体	-	随意契約(企画競争)	16,999,000	令和4年8月18日		本業務は、アジア諸国における道路事業に関するプロジェクト情報を収集した上で、本邦技術を活用したPPPプロジェクトとして有望と考えられる案件を選定し、P/F/S調査(事業費算定、採算性及び投資スキームの検討等)を行い、相手国へ提案するための資料作成を行うものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係 tel03-5253-8111 (25816)	
60	2022年度 インドネシアにおける道路事業に関するPPP案件形成検討業務	オリエンタルコンサルタンツグローバル・JFEエンジニアリング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年8月18日		本業務は、インドネシアにおける道路事業に関するプロジェクト情報を収集した上で、本邦技術を活用したPPPプロジェクトとして有望と考えられる案件を選定し、P/F/S調査(事業費算定、採算性及び投資スキームの検討等)を行い、相手国へ提案するための資料作成を行うものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係 tel03-5253-8111 (25816)	
61	2022年度 アフリカ諸国における水防災・水資源分野の課題解決検討業務	2022年度 アフリカ諸国における水防災・水資源分野の課題解決検討業務共同提案体	-	随意契約(企画競争)	16,027,000	令和4年8月23日		アフリカ諸国において自然災害による被害が増え、特に近年は大型サイクロン等による洪水被害が増加している。また、2022年に第8回アフリカ開発会議(TICAD8)がチュニジアで開催される予定であり、我が国のアフリカ支援の関心も高まっている。そこで、本邦における水防災・水資源分野に関する技術のアフリカ諸国での適用を目指し、海外展開が想定される製品・技術の調査を行う。また、アフリカ諸国から5か国以上の国を選定し、水防災・水資源分野に関する各種課題の現況調査を行い、その中から2か国以上を対象に水防災・水資源分野の開発課題を1つ以上取り上げ、インフラシステム海外展開に向けた具体的方策の検討と相手国政府及び関係機関との意見交換等を行う。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 国際協力係 tel03-5253-8111 (25824)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
62	2022年度 Smart JAMPマレーシア・ジョホールバルにおけるスマートシティ実現に向けた調査検討業務	2022年度 Smart JAMPマレーシア・ジョホールバルにおけるスマートシティ実現に向けた調査検討業務 パシフィックコンサルタンツ・八千代エンジニアリング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	22,968,000	令和4年8月26日		我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP (Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership: 日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」をASEAN10か国及び26都市※1の代表者に提案した。この支援策の一環として、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検討を2021年度に実施してきたところである。 ※1: 2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティ・ネットワーク(ASCN)が設立。このASCNは、ASEAN10か国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・諸外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目指されている。本調査が対象とするマレーシア国ジョホールバル市は、ASCN26都市に含まれる。 このSmart JAMPに基づき、本業務は、これまで国土交通省とマレーシア国ジョホールバル市(以下、「ジョホールバル」と)で進めているスマートシティに関する意見交換内容及び2021年度に国土交通省において実施した業務内容を踏まえ、ジョホールバルのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 国際協力係 tel03-5253-8111 (25824)	
63	2022年度 チュニジア共和国における道路事業に関するPPP案件形成検討業務	2022年度 チュニジア共和国における道路事業に関するPPP案件形成検討業務共同提案体	-	随意契約(企画競争)	10,010,000	令和4年9月12日		本業務は、チュニジア共和国における道路事業に関するプロジェクト情報を収集した上で、本邦技術を活用したPPPプロジェクトとして有望と考えられる案件を選定し、プレF/S調査(道路線形、建設計画、事業費算定、O&M事業の計画、採算性及び投資スキームの検討等)を行い、相手国関係機関へ提案を行うものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 国際協力係 tel03-5253-8111 (25824)	
64	2022年度 タイ王国における道路事業に関するPPP案件形成検討業務	2022年度 タイ王国における道路事業に関するPPP案件形成検討業務 長大・首都高速道路共同提案体	-	随意契約(企画競争)	10,494,000	令和4年9月13日		本業務は、タイ王国における道路事業に関するプロジェクト情報を収集した上で、有望と考えられるPPPプロジェクト候補を選定し、プレF/S調査(事業費算定、採算性及び投資スキームの検討等)を行い、相手国へ提案するための資料作成を行うものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進技術調整係 tel03-5253-8111 (25815)	
65	2022年度 SmartJAMP フィリピン共和国・ダバオにおけるスマートシティ実現に向けた自動車交通管理システム改善に関する調査検討業務	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(企画競争)	12,122,000	令和4年9月26日		国土交通省では、2020年12月に、ASEAN10ヶ国及び26都市※1の代表者の参加のもと、第2回 日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合を開催した。この会合において我が国は、Smart JAMP (Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership: 日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)を提案し、10か国26都市から歓迎された。 ※1: 2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティ・ネットワーク(ASCN)が設立。このASCNは、ASEAN10か国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・諸外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目指されている。本調査が対象とするフィリピン共和国・ダバオ市は、ASCN26都市に含まれる。 このSmart JAMPに基づき、本業務は、これまで国土交通省とフィリピン共和国・ダバオ市(以下、「ダバオ」と)で進めているスマートシティに関する意見交換内容及び2021年度に国土交通省において実施した業務内容を踏まえ、ダバオのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係 tel03-5253-8111 (25819)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
66	2022年度 カンボジアにおける 水防災等の課題解決検討業務	2022年度 カンボジアにおける水防災等の課 題解決検討業務共同提案体	-	随意契約(企画競争)	14,982,000	令和4年12月9日		気候変動により世界中で洪水等の水関連災害が増えており、限られた予算と人員の中で効率的に対策を進めていることが求められている。アジア諸国の中には農業関連省庁が灌漑施設の整備・管理を所管すると共に水防災も所管している国が多く、そのような省庁では水防災のみを目的としたインフラ整備に予算と人的資源を投入するよりは、灌漑施設の整備・管理と水防災の両方の観点を含む対策を進めることが、予算や人的資源投入の観点から効果的である。本年4月に熊本市で開催された第4回アジア・太平洋水サミットにおいて、日本政府から上記のような水防災とそれ以外の機能を両立させる取組促進を含む貢献策である「熊本水イニシアティブ」を発表した。また、同サミットにおいて国土交通省とカンボジア水資源気象省の間で水分野に関する協力覚書を締結した。カンボジアは農業が主要産業の1つになっているが、国内にある多くの灌漑ダムは老朽化が著しく進んでいるものも多く、大雨によりこれらの灌漑ダムが崩壊し、付近に洪水被害が生じると共に灌漑用水が失われることによる農業への被害も深刻である。そこで、カンボジアにおける灌漑ダムの現状を水防災と農業の両方の観点から調査し、本邦における水防災・農業分野における技術の適応も踏まえつつ、対応策を検討する。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 国際協力係 tel03-5253-8111 (25824)	
67	2022年度 APWS4の成果を踏 まえた海外の水害対策動向調 査検討業務	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(企画競争)	14,971,000	令和4年12月9日		本年4月に第4回アジア・太平洋水サミット(APWS4)が開催され、日本政府の貢献策として「熊本水イニシアティブ」が発表された。熊本水イニシアティブでは、気候変動適応策と緩和策両面での取組を推進するため、ダム、下水道、農業用施設等の質の高いインフラを整備することとしている。また、同イニシアティブでは、これら質の高いインフラ整備を行うために水害リスク評価の重要性も強調している。水害リスクの評価がなければ質の高いインフラ整備を効果的に進めることができないため、各国において水害リスク評価の現状を調査する。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 国際協力係 tel03-5253-8111 (25824)	
68	2022年度ダム再生事業による 海外ダム水力発電増強等調査 業務(第1回変更)	2022年度ダム再生事業による海外ダム水力 発電増強等調査業務共同提案体	-	随意契約(企画競争)	14,377,000	令和4年12月9日	令和5年2月22日	世界中で洪水災害の頻発化など気候変動の影響が顕在化している中、これら災害リスクの軽減の対応策の一つとして、治水と利水の両面で効果が期待できるダムの重要性はますます高まっており、既設ダムの機能を適切に維持・保ち続けていることは勿論のこと、既設ダムの運用改善や改造により更なる機能向上を図るダム再生の取組の重要性も高まっている。また日本政府は2022年4月に熊本市で開催された第4回アジア・太平洋水サミットにおいて「熊本水イニシアティブ」を発表し、気候変動問題への貢献策として、洪水被害等を軽減する「適応策」と温室効果ガス排出の抑制に寄与する「緩和策」を両立できる我が国のダム再生技術を活用した「質の高いダム」整備を推進することが示されている。水力発電は水の流れという自然のエネルギーを利用した発電方式であるため、火力発電など化石燃料を原料とした発電のようにCO2を排出しないことが最大のメリットであり、ダムの水力発電の増強は気候変動の「緩和策」として期待されており、ダム再生事業の海外インフラ展開において積極的に取り組んでいく必要がある。本業務では、日本企業が建設等に関わった海外ダムを対象に情報収集を行い、気候変動の「緩和策」となる水力発電増強に着目したダム再生事業の候補ダムの選定及び対策案について調査・検討するものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 国際協力係 tel03-5253-8111 (25824)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
69	令和4年度グリーンインフラ官 民連携プラットフォーム企画運 営他業務	(株)創建	5180001118926	随意契約(企画競争)	34,980,000	令和4年4月1日		グリーンインフラの社会実装を推進することを目的に、「グリーンイン フラ官民連携プラットフォーム」の企画運営やグリーンインフラに取り 組む主体への支援等を行う。	グリーンインフラ官民連携プラットフォームの活動 内容を整理し、グリーンインフラ事例集、技術集と して公表した。 【グリーンインフラ官民連携プラットフォームHP】 https://gi-platform.com/	総合政策局環境政策課自然 環境活用係 03-5253-8111 (24334)	
70	令和4年度 建設自動化等革 新技術開発推進事業に係る支 援業務	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	19,844,000	令和4年5月19日		本業務は、災害対応や生産性向上等のための建設自動化等の技 術について、将来的に月面開発等の宇宙開発に発展しうることを視 野に入れ、地上の建設事業における展開を考慮し、優先度の高い 技術研究開発を推進することを目的とした「宇宙無人建設革新技術 開発推進事業」において、各技術研究開発の開発状況とともに、関 連する技術研究開発の最新の技術動向について、的確に把握する ための現場実証及び評価に係る支援を行うものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合 わせ	大臣官房 技術調査課 施工企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	
71	令和4年度 宇宙無人建設革 新技術の現場実証支援業務	一般社団法人 先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	49,995,000	令和4年5月20日		本業務は、災害対応や生産性向上等のための建設自動化等の技 術について、将来的に月面開発等の宇宙開発に発展しうることを視 野に入れ、地上の建設事業における展開を考慮し、優先度の高い 技術研究開発を推進することを目的とした「宇宙無人建設革新技術 開発推進事業」(以下、「本事業」という。)のために設置した「無人 建設革新技術開発推進協議会」及び関係会議の運営補助、及び、 本事業の各技術研究開発の実施状況の整理を行うものである。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合 わせ	大臣官房 技術調査課 施工企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
72	デジタルツイン技術を活用した、月面環境に適応する建設機械実現のための研究開発	株式会社 小松製作所	1010401010455	随意契約(公募)	21,450,000	令和4年5月31日		本研究開発では、林業等で用いられている架線集材の索道技術について、月面での利用を検証する。さらに地上での活用を想定して、架設資材である昇降式足場を改良した簡易支柱を改良し、索道の支柱として利用する事で災害時の運搬システムを迅速に立ち上げ、インフラ等の早期復旧が可能となる技術の開発を目的とした研究を行う。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	大臣官房 技術調査課 施工企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	
73	月面インフレータブル居住モジュールの地上実験モデル構築	清水建設株式会社・太陽工業株式会社・学校法人東京理科大学共同体	1010401013565	随意契約(公募)	30,330,300	令和4年5月31日		月面へ持つだけモノの重量や寸法はロケットに搭載可能な範囲に限定されるため、畳んで運び現地で展開し大きな空間を作れば、一度の輸送で多くのモジュールを輸送でき、輸送コスト削減に繋がる。本技術開発では膜構造を利用した畳んで運べて現地で展開できる月面インフレータブル(膨張型)居住モジュールの地上実証モデル構築を目指した研究開発を実施する。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	大臣官房 技術調査課 施工企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	
74	建設環境に適応する自律遠隔施工技術の開発一次世代施工システムの宇宙適用	鹿島・JAXA・芝浦工大共同体	8010401006744	随意契約(公募)	39,999,960	令和4年5月31日		月面での自律遠隔施工に向けて地上と月面での環境の差異を考慮した効率的な技術開発を遂行するには月面環境を想定したシミュレーションと模擬試験による課題検討～実証検証が不可欠であり、また関連する各種成果を反映したシミュレーション・プラットフォームの構築が望まれる。本研究開発では、まず地上試験を実施し、その結果を基に仮想空間上で再現可能なシミュレーション・プラットフォームを開発し、月面の大規模施工シミュレーションの実現を目指す。また本成果を地上の自律自動化施工システムに活用する。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	大臣官房 技術調査課 施工企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	
75	索道技術を利用した災害対応運搬技術の開発	株式会社熊谷組	1210001001082	随意契約(公募)	35,000,000	令和4年6月1日		本研究開発では、既存の建設機械施工シミュレータに対して、月面建設機械や無人自律施工技術の開発に必要な機能の追加および精度の向上を実施するとともに、本シミュレータを活用して、月面建設機械の具体的な検討を実施する。さらに、検討で得られた知見を地上の建機や施工の高度化に活用するための研究を行う。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	大臣官房 技術調査課 施工企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
76	コア用・シェル用の3Dプリント技術の開発と高強度梁の作製技術開発	早稲田大学・東京理科大学共同体	5011105000953	随意契約(公募)	8,000,000	令和4年7月8日		『地上建設及び月面建設におけるニーズの明確化』、『関連技術との比較、要求性能、解決すべき課題の明確化』を目的として、以下の研究を実施する。 1. 地上建築及び宇宙建築の研究者らと密なディスカッションを行い、ニーズを明確化する。さらに、梁部材に求められる要求性能、解決すべき課題を明確化する。 2. コア部とシェル部のプリントに関する様々な実験・数値計算を行うことで、関連技術との比較に必要な十分なデータを取得する。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	大臣官房 技術調査課 施工企画係 tel03-5253-8111 (22435)	
77	月面における展開構造物の要件定義および無人設置検討の技術開発	大林・JAXA・室蘭工大・サカセ共同体	7010401088742	随意契約(公募)	26,250,000	令和4年7月8日		初期段階の月面基地建設では、資材輸送量の削減と現地建設作業の省力化が望ましい。本研究開発では、実現可能性の確認できた各種の自動展開構造技術の中から、無人・有人の各探査フェーズにおける需要をもとに、要求性能や設置方法を明確にしつつ、最も効果的な対象構造を選択して自動展開・無人設置の技術研究開発を実施する。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	大臣官房 技術調査課 施工企画係 tel03-5253-8111 (22435)	
78	月資源を用いた拠点基地建設材料の製造と施工方法の技術開発	大林・名工大・レーザー総研共同体	7010401088742	随意契約(公募)	26,250,000	令和4年7月8日		月探査活動の拠点基地建設のための建設材料を、地球からロケットで運搬するためには莫大な費用を要する。本研究開発では、月レゴリス(ソイル)を原料に、太陽光発電等をエネルギー源とし、マイクロ波やレーザー等で加熱して、焼成物を現地で製造し、これを建設材料に利用する技術の研究開発を実施する。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	大臣官房 技術調査課 施工企画係 tel03-5253-8111 (22435)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
79	自律施工のための環境認識基盤システムの開発及び自律施工の実証	清水建設株式会社・ボッシュ株式会社共同体	1010401013565	随意契約(公募)	35,984,520	令和4年7月8日		月面での建設活動においては、通信遅延により地球からの信号は数秒単位の遅れが生じる。このような環境下で安全に作業を遂行するためには、地球側での判断を極力少なくした自律施工が必要となる。本研究開発では、人工知能により建機側の判断範囲を広げ、自律分散型に近い施工を可能とするシステムを構築し実証する。また、月のような特殊な環境における認識システムを構築する手法の確立を目指す。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	大臣官房 技術調査課 施工企画係 tel03-5253-8111 (22435)	
80	月面の3次元地質地盤図を作成するための測量・地盤調査法	立命館・芝浦工業大学・東京大学・港湾空港技術研究所・アジア航測株式会社・基礎地盤コンサルタンツ株式会社・ソイルアンドロックエンジニアリング株式会社共同体	9130005004289	随意契約(公募)	42,000,000	令和4年7月8日		月面基地建設の実現には、地上の建設プロセスと同様に、月面の地形・地盤調査を行い、地質・地盤リスクマネジメントをおこなうことが重要である。本研究開発では、地盤工学、ロボット工学、測量学、資源工学など多様な分野の先端技術を融合して、月面の測量・地形図作成と地質・地盤調査を同時に行い、3次元地質地盤図を作成するための無人調査システムの開発を行う。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	大臣官房 技術調査課 施工企画係 tel03-5253-8111 (22435)	
81	回転切削圧入の施工データを利用した、月面建設の合理的な設計施工プロセスの提案と評価	株式会社技研製作所	5490001000359	随意契約(公募)	31,500,000	令和4年7月8日		本研究開発では、回転切削圧入で得られる施工データを利用して設計施工を合理化する技術の確立と月面適用性の確保を目的として、施工・簡易的載荷試験の実施および基本的な要素技術の妥当性や有効な用途を検討する。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	大臣官房 技術調査課 施工企画係 tel03-5253-8111 (22435)	
82	トータル月面建設システムのモデル構築	有人宇宙システム株式会社	5010001094250	随意契約(公募)	7,500,000	令和4年8月8日		本研究開発では、月の南極域において、実際の資源採掘場所、着陸地点等を想定し、地形の勾配・起伏を考慮した上で、各インフラ機器設置場所、資源採掘・運搬に関する動線を検討し、月面建設システム全体のモデル構築を行う。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	大臣官房 技術調査課 施工企画係 tel03-5253-8111 (22435)	
83	月の縦孔での滞在開始用ベースキャンプの最小形態と展開着床機構の開発	東大九大共同体	5010005007398	随意契約(公募)	7,500,000	令和4年8月8日		月に人が滞在を開始し拠点となる「ベースキャンプ」として構築すべき「最少」の構築物を提案し素早く設置するための「展開着床機構」について実現可能性を検証する。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	大臣官房 技術調査課 施工企画係 tel03-5253-8111 (22435)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
84	月面適応のためのSLAM自動運転技術の開発	大成建設株式会社・パナソニックアドバンストテクノロジー株式会社共同体	-	随意契約(公費)	7,405,200	令和4年8月8日		本研究開発では、厳凍面での無人建設において機械の正確な位置を把握する技術を確立することを目的として、ランドマークSLAMという技術を用い、位置の補正を行うことで誤差の少ない位置情報取得技術の適用について実現可能性を検証する。	令和5年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	大田官房 技術調査課 施工企画係 tel03-5253-8111 (22435)	
85	国土交通分野のデジタル化に関する企業・自治体等の取組状況や人々の認識等に関する調査分析業務	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	6,115,450	令和4年11月28日		近年のデジタル技術の急速な発展がもたらすDX(デジタル・トランスフォーメーション)は、企業活動や日常生活を大きく変えている。政府においても、デジタル庁の発足やデジタル田園都市国家構想など、デジタル社会の形成を最重要課題の一つに位置付け、積極的に取組みを進めている。国土交通省としても、社会情勢の変化に対応し、国土交通分野におけるDXに向けた施策や社会経済の課題解決へのデジタル活用を加速化させることが喫緊の課題であり、各分野で取組みが始まりつつある。 本調査では、こうした認識を踏まえ、令和5年版国土交通白書作成及び国土交通分野のDXの推進の基礎となる分析結果・データ等を整理することを目的とする。	国土交通省の各種プロジェクト策定の基礎となる分析結果・データ等の整理のため、デジタル化に関する有識者のヒアリングや国民のデジタルの活用状況・デジタル化に関する意識調査を行い、国土交通分野におけるDXの推進に向けた課題等を調査分析した。	総合政策局政策課 政策第一係 tel:03-5253-8320	
86	データプラットフォームの構築及び様々なビッグデータを活用したサービス連携検討業務	データプラットフォームの構築及び様々なビッグデータを活用したサービス連携検討業務ユーザープロジェクト・横須賀テレコムリサーチパーク・パソコ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	49,819,000	令和4年4月5日		本業務では、当室で扱う携帯電話の位置情報データ(人流データ)や屋外空間情報といったビッグデータについて、オープンデータとしてAPI等を通して提供できるデータプラットフォームを構築する。また、ビッグデータ等を活用することにより、混雑予想や最適な移動経路の提供といったサービスを検討し、プラットフォームと連携させたサービス提供を検討する。	携帯電話の位置情報データ(人流データ)や屋外空間情報といったビッグデータについて、オープンデータとしてAPI等を通して提供できるデータプラットフォームを構築し、混雑予想や最適な移動経路の提供といったサービスを検討し、プラットフォームと連携させたサービス提供の検証評価を行った。	総合政策局総務課政策企画 官(総合交通体系担当) tel03-5253-8111(内線)53115	
87	令和4年度歩行空間における自律移動支援サービスの構築・展開に向けた環境整備検討業務	(株)パソコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	15,785,000	令和4年4月5日		歩行空間におけるバリアフリー情報を効率的に収集するために、自治体や事業者が持つ既存情報からの抽出や、現地測量に比べてより簡易的なデータ整備手法等について検討する。	歩行空間におけるバリアフリー情報を効率的に収集するために、自治体や事業者が持つ既存情報からの抽出や、現地測量に比べてより簡易的なデータ整備手法等の検証評価を行った。	総合政策局総務課政策企画 官(総合交通体系担当) tel03-5253-8111(内線)53115	
88	令和4年度 総合的な交通体系の評価手法高度化業務	(株)ライテック	7011101057995	随意契約(企画競争)	15,488,000	令和4年4月5日		過年度の調査結果を踏まえ、NITASの機能改善を行うとともに、NITASの利用者からの問い合わせに対する回答案の作成等、当該システムの運用の支援を行う。	NITASの機能改善や、NITASの利用者からの問い合わせに対する回答案の作成等、当該システムの運用を行った。	総合政策局総務課政策企画 官(総合交通体系担当) tel03-5253-8111(内線)53114	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
89	令和4年度歩行空間における自律移動支援サービスの普及に向けた広報業務	(株)角川アスキー総合研究所	9010001067748	随意契約(企画競争)	10,999,987	令和4年4月5日		高齢者や障害者、自動走行モビリティといった人・モノがストレスなく自由かつ安全に移動できるインクルーシブ社会を構築するために、国土交通省では、歩行空間における情報(段差や傾斜等)を歩行空間ネットワークデータとしてオープンデータ化する取組を進めてきた。しかしながら、本取組の知名度はデータ整備主体となりうる自治体や関係機関、また利用者の間においても十分とは言えない。この取組を幅広く周知することにより、更なるVR/Aフリーデータの収集やオープンデータ化が進み、また、様々な分野において有効活用が期待されることから、この取組の戦略的な広報手法について検討し、施策の普及促進を図るものである。	高齢者や障害者、自動走行モビリティといった人・モノがストレスなく自由かつ安全に移動できるインクルーシブ社会を構築するために、歩行空間における情報(段差や傾斜等)を歩行空間ネットワークデータとしてオープンデータ化する取組の戦略的な広報を検討・実施し、施策の普及促進を行った。	総合政策局総務課政策企画官(総合交通体系担当) tel03-5253-8111(内線)53115	
90	令和4年度地域における総合的な交通体系の整備に係る調査・検討業務	(株)サンビーム	4010001095836	随意契約(企画競争)	7,986,000	令和4年4月5日		交通政策マネジメントやモビリティと連携したまちづくり政策等の計画推進において、地域交通分野のデータやビッグデータ、その他有用なオープンデータとの連携や活用の高度化等についてデジタル技術の活用事例を収集分析するとともに、地方公共団体等の交通施策検討を支援する。	地域モビリティ確保の知恵袋2022～「地域交通の計画・マネジメント」におけるデジタル技術活用～を作成した。 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/sogoseisaku_soukou_fr_006060.html	総合政策局総務課政策企画官(総合交通体系担当) tel03-5253-8111(内線)53113	
91	令和4年度 ビッグデータ活用による旅客流動分析に関する調査	株式会社ケー・シー・エス 東京支社	3011101040658	随意契約(企画競争)	114,977,000	令和4年9月28日		携帯電話の位置情報データを活用して、観光客や生活者の流動を可視化し、その分析を行うことにより、交通課題解決や各種政策立案につなげることができるような取組を支援するとともに、ビッグデータ活用についてのガイドラインを作成、広報することで、ビッグデータを活用した旅客流動分析を推進する。	旅客流動分析におけるビッグデータの実践的な活用への手引きを作成した。 https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo23/hh.000153.html	総合政策局総務課政策企画官(総合交通体系担当) tel03-5253-8111(内線)53114	
92	最新技術を活用したVR/Aフリー情報整備手法の検討業務	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	随意契約(企画競争)	39,160,000	令和4年9月28日		車椅子使用者等の街中での移動を支援するため、レーザーキャナやカメラ等の最新技術を用いて地図を作成し、その地図を解析することによって安価かつ簡易的にVR/Aフリー情報を整備する手法について検討を行う。また、検討した手法について、教育機関と連携して実証を行うとともに、今後の展開に向けた課題や改善点等の整理を行う。	車椅子使用者等の街中での移動を支援するため、レーザーキャナやカメラ等の最新技術を用いて地図を作成し、その地図を解析することによって安価かつ簡易的にVR/Aフリー情報を整備する手法について検討を行い、教育機関と連携して実証を通して、今後の展開に向けた課題や改善点等の整理を行った。	総合政策局総務課政策企画官(総合交通体系担当) tel03-5253-8111(内線)53115	
93	ビッグデータ活用に向けた総合的な交通体系の評価手法高度化業務	株式会社ライテック	7011101057995	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和4年9月28日		現在開発中のNITASの公共交通検索エンジンを実装するとともに、道路経路探索において、プローブデータ等ビッグデータから得られる速度をはじめとした実際の道路速度に即した経路探索を実行できるよう、ユーザー自身が容易に道路速度を設定できるようにする。	現在開発中のNITASの公共交通検索エンジンを実装するとともに、道路経路探索においてユーザー自身が容易に道路速度を設定できるようにした。	総合政策局総務課政策企画官(総合交通体系担当) tel03-5253-8111(内線)53114	
94	ビッグデータを活用した幹線旅客流動の把握に関する高度化検討調査	ビッグデータを活用した幹線旅客流動の把握に関する運輸総合研究所・エム・アール・アイリサーチアソシエイツ共同提案体(代表者(一財)運輸総合研究所)	-	随意契約(企画競争)	59,994,000	令和5年3月16日	令和6年2月20日	令和4年度に実施した携帯電話の位置情報データ(ビッグデータ)を活用した交通モード毎の幹線旅客流動の分析結果を踏まえ、全国幹線旅客純流動調査の補完、代替に向けた調査・検討を行う。併せて、次回の全国幹線旅客純流動調査の実施にあたる全体実施計画の検討等を実施する。また、令和4年の訪日外国人の国内流動把握のためのデータ(FF-Data)の作成を行う。	ビッグデータを活用した全国幹線旅客純流動調査の高度化に向けた分析等を行った。また、次回の全国幹線旅客純流動調査に向けた全体実施計画の検討及び令和4年分の訪日外国人の国内流動把握のためのデータ(FF-Data)の作成を行った。	総合政策局総務課政策企画官(総合交通体系担当) tel03-5253-8111(内線)53114	
95	幹線旅客流動の把握に係るビッグデータ活用に関する調査検討	株式会社ケー・シー・エス 東京支社	3011101040658	随意契約(企画競争)	39,996,000	令和5年3月15日		交通モード毎の幹線旅客流動を把握可能なビッグデータ(主に携帯電話の位置情報データ)について調査し、その比較・分析を行うとともに、データの特性に応じた活用方策をとりまとめる。	種々のビッグデータの比較・分析を行い、データの特性に応じた活用方策をとりまとめた。	総合政策局総務課政策企画官(総合交通体系担当) tel03-5253-8111(内線)53114	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
96	地方公共団体のインフラ老朽化対策に係る計画の更新に向けた調査検討支援業務	バシフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	7,788,000	令和4年4月12日		支援先として選定した3自治体に対し、先進的な取組(新技術活用、集約・再編、包括マネジメント)に関する技術的な助言を行うなど、個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を先進的な取組を踏まえた計画への更新に向け支援を行う。	支援先として選定した3自治体に対し、先進的な取組(新技術活用、集約・再編、包括マネジメント)に関する技術的な助言を行うなど、個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を先進的な取組を踏まえた計画への更新に向け支援を行った。	総合政策局 社会資本整備政策課 社会資本整備企画係 tel:03-5253-8111 (24284)	
97	中国、四国、九州・沖縄エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	(株)YMGF ZONEプランニング	3250001015465	随意契約(企画競争)	23,540,000	令和4年4月14日		中国、四国、九州・沖縄エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行う。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施する。 (注)中国、四国、九州・沖縄エリアとは鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県を対象とする。	中国、四国、九州・沖縄エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行った。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施した。 (注)中国、四国、九州・沖縄エリアとは鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県を対象とする。	総合政策局 社会資本整備政策課 官民連携事業係 tel:03-5253-8111 (24226)	
98	北海道、東北エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	バシフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	22,000,000	令和4年4月14日		北海道、東北エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行う。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施する。 (注)北海道、東北エリアとは北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県を対象とする。	北海道、東北エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行った。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施した。 (注)北海道、東北エリアとは北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県を対象とする。	総合政策局 社会資本整備政策課 官民連携事業係 tel:03-5253-8111 (24226)	
99	関東、北陸エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	20,999,000	令和4年4月14日		関東、北陸エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行う。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施する。 (注)関東、北陸エリアとは茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県、長野県を対象とする。	関東、北陸エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行った。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施した。 (注)関東、北陸エリアとは茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県、長野県を対象とする。	総合政策局 社会資本整備政策課 官民連携事業係 tel:03-5253-8111 (24226)	
100	中部、近畿エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	20,999,000	令和4年4月14日		中部、近畿エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行う。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施する。 (注)中部、近畿エリアとは福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を対象とする。	中部、近畿エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行った。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施した。 (注)中部、近畿エリアとは福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を対象とする。	総合政策局 社会資本整備政策課 官民連携事業係 tel:03-5253-8111 (24226)	
101	社会資本整備の効果に関する定量的な評価分析手法についての調査検討業務	復建調査設計株式会社	4240001010433	随意契約(企画競争)	4,983,000	令和4年5月9日		社会資本整備がもたらす快適さや居心地の良さ等の主観的価値を含めた、既存の評価手法では測りづらい多様な価値を定量的に評価するための分析手法の確立を目的とし、国内外における先行研究や政府、自治体等での導入事例等を調査し、所要の実証分析を行う。	社会資本整備がもたらす快適さや居心地の良さ等の主観的価値を含めた、既存の評価手法では測りづらい多様な価値を定量的に評価するための分析手法の確立を目的とし、国内外における先行研究や政府、自治体等での導入事例等を調査し、所要の実証分析を行った。	総合政策局 社会資本整備政策課 経済政策係 tel:03-5253-8982	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
102	専門家派遣によるハンズオン支援等業務	バンフィックコンサルティング株式会社 首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	31,900,000	令和4年5月23日		人口20万人未満の地方公共団体においてPPP/PFIの事業化に必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、地方公共団体の案件形成を推進するとともに、支援成果の横展開を行うことで、地方公共団体職員が自主的・自立的にPPP/PFIを推進するために必要なノウハウを普及する。	地方公共団体職員が自主的・自立的に官民連携事業の具体化を図るために必要なノウハウをまとめた、「専門家派遣によるハンズオン支援」から得られた官民連携事業の具体化のポイント集を作成した。 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanmirrenkei/1-5-1.html	総合政策局 社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel03-5253-8111 (26532)	
103	インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援(その1)	バンフィックコンサルティング株式会社 首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	23,496,000	令和4年5月23日		インフラの維持管理分野に係る官民連携手法の導入検討を行う地方公共団体を支援し、老朽化や技術職員の減少などの課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性、導入に際しての課題及びその対応方針を明らかにするための調査を行う。	インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援 報告書を作成した。 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanmirrenkei/sosei_kanmirrenkei_r1_000047.html	総合政策局 社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel03-5253-8111 (26532)	
104	インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援(その2)	株式会社建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	23,441,000	令和4年5月23日		インフラの維持管理分野に係る官民連携手法の導入検討を行う地方公共団体を支援し、老朽化や技術職員の減少などの課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性、導入に際しての課題及びその対応方針を明らかにするための調査を行う。	インフラの維持管理分野に係る官民連携手法の導入検討を行う地方公共団体を支援し、老朽化や技術職員の減少などの課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性、導入に際しての課題及びその対応方針を明らかにするための調査を行った。	総合政策局 社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel03-5253-8111 (26532)	
105	官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援(その1)	PwCアドバイザー合同会社	7010001067262	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和4年5月23日		グリーン社会の実現に向けて、民間の資金、技術、ノウハウ等を活かし、カーボンニュートラルの達成等に向けたインフラ整備、維持管理運営等を官民連携事業で実施検討する地方公共団体を支援することにより、効果的な案件形成を図るとともに、官民連携による持続可能な地域づくりを推進する方策を検討する。	官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援 報告書を作成した。 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanmirrenkei/sosei_kanmirrenkei_r1_000046.html	総合政策局 社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel03-5253-8111 (26532)	
106	地方公共団体における官民連携事業の推進のための情報整理等検討業務	株式会社日本経済研究所	6010001032853	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和4年7月21日		政策課題への対応のため、既存の官民連携事業の事例整理を行いながら、地方公共団体における PPP/PFI 推進に向けた効果的な事例集の作成を行うとともに、カーボンニュートラルへの対応など新たな政策課題への対応に向け、参考となる官民連携事業の事例整理、実施する際に留意すべき事項の整理・とりまとめを方策を検討する。	政策課題への対応のため、既存の官民連携事業の事例整理を行いながら、地方公共団体における PPP/PFI 推進に向けた効果的な事例集の作成を行うとともに、カーボンニュートラルへの対応など新たな政策課題への対応に向け、参考となる官民連携事業の事例整理、実施する際に留意すべき事項の整理・とりまとめを方策を検討した。	総合政策局 社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel03-5253-8111 (26532)	
107	インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援(その3)	バンフィックコンサルティング株式会社 首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	11,737,000	令和4年7月21日		インフラの維持管理分野に係る官民連携手法の導入検討を行う地方公共団体を支援し、老朽化や技術職員の減少などの課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性、導入に際しての課題及びその対応方針を明らかにするための調査を行う。	インフラの維持管理分野に係る官民連携手法の導入検討を行う地方公共団体を支援し、老朽化や技術職員の減少などの課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性、導入に際しての課題及びその対応方針を明らかにするための調査を行った。	総合政策局 社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel03-5253-8111 (26532)	
108	インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援(その4)	株式会社日本総合研究所	4010701026082	随意契約(企画競争)	11,660,000	令和4年7月21日		インフラの維持管理分野に係る官民連携手法の導入検討を行う地方公共団体を支援し、老朽化や技術職員の減少などの課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性、導入に際しての課題及びその対応方針を明らかにするための調査を行う。	インフラの維持管理分野に係る官民連携手法の導入検討を行う地方公共団体を支援し、老朽化や技術職員の減少などの課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性、導入に際しての課題及びその対応方針を明らかにするための調査を行った。	総合政策局 社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel03-5253-8111 (26532)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
109	官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援(その2)	バンフィックコンサルティング株式会社 首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	10,945,000	令和4年7月21日		グリーン社会の実現に向けて、民間の資金、技術、ノウハウを活かし、カーボンニュートラルの達成等に向けたインフラ整備、維持管理運営等を官民連携事業で実施検討する地方公共団体を支援することにより、効果的な案件形成を図るとともに、官民連携による持続可能な地域づくりを推進する方策を検討する。	官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援 報告書を作成した。 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kaminrenkei/sosei_kaminrenkenkei_rd1_000046.html	総合政策局 社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel03-5253-8111 (26532)	
110	3次元空間における歩行空間ネットワークデータ等整備検討業務	(株)バスコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	99,891,000	令和5年3月14日		点群データ等を活用し、3次元空間上で歩行空間ネットワークデータ等を効率的に整備する手法を検討し、プロトタイプを構築して評価・検証を行う。	点群データ等を活用し、3次元空間上で歩行空間ネットワークデータ等を効率的に整備する手法について検討を行い、構築したプロトタイプについて検証評価を行った。	総合政策局総務課政策企画官(総合交通体系担当) tel03-5253-8111(内線)53115	
111	歩行空間の3次元地図整備等検討業務	(株)バスコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	79,959,000	令和5年3月14日		歩行空間の人やロボットの移動支援サービスの高度化に向けて、歩行空間の3次元点群データを繋ぎ合わせてオープンデータ化する仕組みを調査・検討し、プロトタイプを構築して評価・検証する。	歩行空間の3次元点群データを繋ぎ合わせてオープンデータ化する仕組みについて調査・検討を行い、構築したプロトタイプについて検証評価を行った。	総合政策局総務課政策企画官(総合交通体系担当) tel03-5253-8111(内線)53115	
112	歩行空間ネットワークデータ等の利活用環境及びプラットフォーム検討業務	歩行空間ネットワークデータ等の利活用環境及びプラットフォーム検討業務バスコ・横須賀テレコムリサーチパーク・ユニーテック/ロジ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	85,987,000	令和5年3月15日		ICTを活用した歩行者移動支援サービスについて、持続可能なサービス提供環境やサービスの高度化・充実化等を検討し、歩行空間ネットワークデータ・施設データ・地図データの整備・更新や利活用を一元的に行う情報基盤「バリアフリーナビプロジェクト・データプラットフォーム」及び「データ更新機能」の改善を検討し、プロトタイプを構築して評価・検証を行う。	ICTを活用した歩行者移動支援サービスについて、持続可能なサービス提供環境やサービスの高度化・充実化等についての検討のほか、「バリアフリーナビプロジェクト・データプラットフォーム」及び「データ更新機能」の改善についての検討を行い、構築したプロトタイプについて検証評価を行った。	総合政策局総務課政策企画官(総合交通体系担当) tel03-5253-8111(内線)53115	
113	大型商業施設における雨庭・バイオスウェルの雨水流出抑制効果のモニタリング	東急建設株式会社	9011001040166	随意契約(公募)	6,105,000	令和5年3月15日		本研究開発では、面的なモニタリングを実施し、商業施設「グランバリアパーク」をはじめとする多くの開発主体の参考となる雨水流出抑制の効果を検証する。	令和6年6月公表予定	総合政策局環境政策課 03-5253-8111	
114	低未利用地のインフラ機能を高める水のアクティブ制御技術	清水国環研共同体	-	随意契約(公募)	7,494,000	令和5年3月24日		本研究開発では、低未利用地における水のアクティブ制御システムの技術的な成立可能性と導入効果を実証することを目指し、プロトタイプ試作とフィールド実証に取り組む。	令和6年6月公表予定	総合政策局環境政策課 03-5253-8111	
115	透水性保水型路盤を用いた「アーバン・グリーンダム」プロジェクト	透水性保水型路盤を用いた「アーバン・グリーンダム」プロジェクト事業共同体	-	随意契約(公募)	7,414,000	令和5年3月24日		本研究開発では、多くの歩道で採用されている透水性舗装における透水性・保水性等の継続的な確保を目指して、路盤材を団粒構造に改良する技術の効果を検証する。	令和6年6月公表予定	総合政策局環境政策課 03-5253-8111	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
116	仮設式レインガーデンによるグリーンインフラの多面的機能の検証 -雨水貯留機能・生物多様性・コミュニケーション-	グリーンインフラDX共同体	-	随意契約(公募)	7,315,560	令和5年3月24日		本研究開発では、レインガーデンの普及および有効利用に資する、ハードとソフトが一体となったグリーンインフラの技術開発を行うことを目的とし、仮設式のレインガーデンの設置やアプリケーションの活用などにより地域主体の参画を促す仕組みを検証する。	令和6年6月公表予定	総合政策局環境政策課 03-5253-8111	
117	令和4年度IMOの環境規制への対応に係る調査	一般社団法人環境情報科学センター	9010005016577	一般競争入札	1,980,000	令和4年4月1日		船舶由来の海洋汚染防止のための環境規制に係る議論について、MARPOL条約及び関連ガイドラインの改正に関する事項を中心に、国際海事機関における審議動向の把握及び各国のスタンスの調査を行う。	国際海事機関における審議動向及び各国のスタンスを記録した議事概要を含む報告書	総合政策局海洋政策課	
118	関東圏の航空機の効率的な運航のための極端気象予測の高度化	国立大学法人東京大学、国立大学法人東北大学からなる研究共同体	-	随意契約(公募)	20,000,000	令和4年4月8日		二重偏波ドップラー気象レーダー等の最新の観測により局地気象モデルを高度化し、シビアストームの予測精度を向上する。また、予測情報の航空機の運航や交通流管理への影響評価手法を開発する。	局地気象モデルの予測精度を向上するため、モデルの改良を行った。また実際にシビアストームとなる環境条件を満たす気象の航空機観測を実施し、モデルの評価を実施するための環境を整えた。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
119	画像を用いたトンネル健全度自動判定・要注意箇所表示技術の開発	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	17,776,000	令和4年4月8日		日本全国の鉄道トンネルを対象に、ひび割れや漏水の度合いをAIにより自動的に判定する「健全度自動判定システム」や、レーザー光により要注意箇所を覆い側に表示する「覆工投影システム」を開発する。	実際のトンネルでトンネルの健全度を自動判定するアルゴリズムを活用し、要注意箇所を判定する実証を行った。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
120	先進安全技術による被害低減効果予測のための車両の衝突直前挙動に基づく傷害予測モデルの構築	一般財団法人日本自動車研究所、国立大学法人東京工業大学及び国立研究開発法人産業技術総合研究所からなる研究共同体	-	随意契約(公募)	25,451,577	令和4年4月8日		衝突直前の車の挙動や交通参加者の属性ごとに人身被害とその要因を的確に予測するための傷害予測モデルを構築する。	衝突直前の車の挙動や交通参加者の属性ごとに人身被害とその要因を的確に予測するための傷害予測モデルを改良した。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
121	内航船への新技術の適用促進等による働き方改革実現のための内航船の新たな評価手法の確立と標準化に向けた研究開発	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所、一般社団法人内向ミライ研究所からなる研究共同体	-	随意契約(公募)	29,827,272	令和4年4月8日		内航船の船員へのやさしさを客観的に評価する手法の開発、及び船員へのやさしさにつながる技術を導入する際のバックボーンとなる仕様・標準等の整備を実施する。	内航船の船員へのやさしさを客観的に評価する手法について改良を行った。また、船内電子化に有益な設計(デザイン)についての検討、事務作業のデジタル化について検討を行った。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
122	ジェットエンジン出力停止および航法計器異常を引き起こす高濃度水晶体の実態把握と検出法・予測法開発に関する基礎的研究	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学、国立研究開発法人情報通信研究機構、国立大学法人琉球大学からなる研究共同体	-	随意契約(公募)	8,700,000	令和4年4月8日		積乱雲周辺の高濃度水晶体の実態と生成メカニズム解明、それに基づく検出法・予測法に関する基礎的研究を実施する。	積乱雲周辺の高濃度水晶体の実態と生成メカニズム解明、それに基づく検出法・予測法に関する基礎的研究を実施する。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
123	日本版MaaS推進・支援事業によるモデル構築結果検討業務	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	随意契約(少額随契)	484,000	令和4年4月19日		これまでの「日本版MaaSの推進・支援事業」を総括するとともに、そのみならず、MaaSなどに代表される新しいモビリティサービスに関わるシステム提供者、サービス提供者、地方公共団体、国、さらには移動周辺の分野の事業者も含めた日本における持続可能な新しいモビリティサービスのモデルについての創造的な分析・考察を実施することにより、令和4年度以降に目指すべき理想的なモデルの分析を行う	日本版MaaS推進・支援事業で支援を行った事業から地域におけるMaaSモデルの分析を行い、令和4年度のモデル伴走の方向性や来年度以降に期待されるMaaSモデルの方向性を一定示された。	総合政策局モビリティサービス推進課 03-5253-8980	
124	交通分野におけるデータ連携の高度化実現に向けた検討業務	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	一般競争入札	6,999,960	令和4年5月17日		交通分野におけるデータ連携の高度化に向けて、必要性や課題等について様々な業界の事業者が参画する検討会を運営し、今後の交通分野におけるデータ連携のあり方について方向性を示すための現状の課題と方向性の整理を行う	交通分野におけるデータ連携の高度化に向けた検討会 取りまとめ 令和4年6月末公表済 https://www.mlit.go.jp/sogoseiaiku/transport/content/001488039.pdf	総合政策局モビリティサービス推進課 03-5253-8980	
125	国内事業者におけるデータ連携状況に関するアンケート調査業務	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	随意契約(少額随契)	998,844	令和4年4月27日		交通分野におけるデータ連携の高度化に向けて、とりわけ、データ連携を実施していない国内交通事業者にスポットをあて、当該事業者が期待する仕組みなどの把握・分析を行う。	国内事業者におけるデータ連携状況に関するアンケート調査を通じて、求められるデータ連携の方向性が示された。	総合政策局モビリティサービス推進課 03-5253-8980	
126	国際標準化機構の技術委員会における規格開発推進調査	一般財団法人日本海事協会	7010005016678	一般競争入札	3,091,000	令和4年6月2日		これまで国土交通省で取り組んできたコールドチェーン物流サービス分野の標準化をさらに推進するため、国際標準化機構における国際規格の開発に向けた議論を円滑に進めるための調査等を行う。	コールドチェーン物流サービス分野の国際標準化のさらなる推進を図るため、当該規格の策定に係る調査を実施するとともに、ISO等における各種会議へ出席し参加各国への対応方針を取りまとめる予定。	総合政策局官房参事官(国際物流)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
127	令和4年度社会の変化を踏まえた公共事業評価のあり方に関する調査検討	株式会社公共計画研究所	3011001007682	一般競争入札	6,000,500	令和4年6月24日		今後、我が国においては、少子高齢化、災害の頻発化・激甚化、地球温暖化、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などが深刻な課題とされているところであり、このような社会の変化に応じ、社会資本に求められる役割も変化していると考えられるため、社会の変化を踏まえた公共事業評価のあり方について、調査及び検討を行う。	今後、我が国においては、少子高齢化、災害の頻発化・激甚化、地球温暖化、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などが深刻な課題とされているところであり、このような社会の変化に応じ、社会資本に求められる役割も変化していると考えられるため、社会の変化を踏まえた公共事業評価のあり方について、調査及び検討を行った。	大臣官房公共事業調査室	
128	海における次世代モビリティの活用促進に向けた調査検討及び実証事業運営業務	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	随意契約(企画競争)	72,995,736	令和4年5月16日		海における次世代モビリティを活用した実証事業の運営及び海における次世代モビリティ活用によるビジネスモデル構築のための調査、広報について、専門的・技術的な見地からの効果的な実証事業の遂行及び事業実施結果の分析に加えて、的確な情報収集・分析を背景にした効果的な広報活動を行う。	下記URLにて実証実験結果を公表 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/SeaMobilityPF	総合政策局海洋政策課	
129	高品質で効率的な輸送物流構築推進調査事業	株式会社NX総合研究所	3010401051209	随意契約(企画競争)	45,899,497	令和4年5月31日		我が国において、農林水産物・食品輸送量を2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とする目標が示されており、物流分野としては、大ロット・高品質・効率的な輸送を後押しすることとなっていることから、電場を用いた鮮度保持コンテナにスポットをあてた輸送実証を行い、コンテナの回送削減を図るノウハウの蓄積・共有を図るとともに、併せて鮮度保持など技術の評価を実施し、得られた結果を横展開するための調査検討を行う。	令和5年4月公表 セミナー動画を公表 (https://youtube/VaqdxoBNT0)	総合政策局物流政策課	
130	「当事者目線にたった評価指標」策定に向けた調査検討業務及び移動等円滑化基準等のスバイラルアップに関する調査研究業務	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	7,850,000	令和4年8月4日		障害当事者等と共同して、鉄道駅等の現地調査や事業者のバリアフリー整備に関する考え方に係る調査を行い、事業者が施設整備や改修する際に、障害当事者等の目線に立ってチェック等を行うための「当事者目線にたった評価指標」の検討を行う。また、「公共交通移動等円滑化基準」及び「公共交通機関の旅客施設・車両等・役務の提供に関する移動等円滑化整備ガイドライン」について、令和4年度は、平成29年度に実施した基準等の全面的な見直しの後、引き続き検討すべきとしている項目のさらなる検討や、上記の評価指標の検討において挙げられた評価項目のうち基準やガイドラインに反映すべきとされたものの検討等を行い、基準やガイドラインの見直しにつなげる。	「当事者目線にたった評価指標」の策定に向け、鉄道駅における現地調査や当事者団体に対するアンケート調査を実施し、調査結果、指摘事項や課題の整理等を取りまとめた報告書を作成した。また、視覚障害者等に対する適切な誘導案内表示に関して、鉄道駅における分かりやすい誘導案内表示等の事例を案案としてとりまとめた報告書を作成した。	総合政策局バリアフリー政策課 tel:03-5253-8304	
131	接遇ガイドライン及び知的・発達・精神障害の人に対する公共交通機関の利用支援に関する検討業務等	社会システム株式会社	3010401011971	一般競争入札	2,080,000	令和4年8月4日		令和2年度で作成した「公共交通事業者向け利用体験マニュアル(案)」や、それを基に令和3年度に実施した鉄道・バスの実証調査を踏まえた上で、有識者や当事者団体、公共交通事業者等を委員とする有識者会議における検討結果を踏まえ、利用体験実施マニュアルを完成する。	接遇ガイドラインにおける「緊急時・災害時の配慮」について、追加項目の検討や、また、知的・発達・精神障害の人に対する公共交通機関の利用支援に関する検討(利用体験実施マニュアルの策定等)について、有識者及び関係団体・事業者ヒアリング等を実施し、課題点の整理等の検討結果をとりまとめた報告書を作成した。	総合政策局バリアフリー政策課 tel:03-5253-8304	
132	運輸分野におけるFCモビリティ等の利活用の拡大を目指した国際動向及び技術検討調査業務	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	39,930,000	令和4年8月30日		水素タンクに関する国際動向を燃料用・輸送用・貯蔵用の容器の用途別、輸送モード別に整理するとともに、普及に向けた方向性を検討する。	諸外国の交通モードにおける水素の活用状況並びに規制・制度及び特許に関する調査を実施した。また、「運輸分野における水素・燃料電池等の利活用を目指した技術検討会」を開催し、多様な輸送モードへの水素タンク等の普及に向けた課題を整理した。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
133	令和4年度 物流標準化の現状把握調査・事業者連携による実証事業	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	44,992,310	令和4年7月11日		国内外における物流標準化の現状と、標準化の阻害要因・効果的な推進方策等を各種要素ごとに調査するとともに、複数事業者連携による実証を行い、現場作業の効率化や温室効果ガス削減効果等のとりまとめを行う。	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/seisakutokatsu.tk.000055.html	総合政策局物流政策課	
134	令和4年度 公共交通事業者のファイナンスに関する調査検討業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	随意契約(企画競争)	14,999,600	令和4年7月20日		地域公共交通事業者等の資金繰り及び融資状況の把握、新たなファイナンス手法の可能性、交通の社会的な役割を踏まえた成果指標に関する調査検討	報告書(A4判、100ページ程度、製本)2部、報告書及び分析データ等を保存したDVD-R2枚	総合政策局地域交通課	
135	令和4年度 分野の垣根を越えた地域交通の共創に関する調査検討業務	EYSC・復建調査設計共同体	-	随意契約(企画競争)	7,491,000	令和4年7月20日		地域交通と様々な分野との共創の可能性、交通事業者がまちづくり・地域づくり果たす役割、設置する研究会の事務に係る補助等	報告書(A4判、100ページ程度、製本)2部、報告書及び分析データ等を保存したDVD-R2枚	総合政策局地域交通課	
136	令和4年度 持続的な海洋利用に資するブルーテッククラスターに関する調査検討業務	株式会社富士通総研	8010401050783	一般競争入札	8,217,000	令和4年8月19日		沿岸・離島地域におけるブルーテッククラスター(海域の活用を目指した地域的な産業クラスター)の構築に向け、国内外の動向調査を行う。	沿岸・離島地域におけるブルーテッククラスターの構築に向けた方向性をまとめた報告書	総合政策局海洋政策課 tel:03-5253-8266	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
137	バリアフリー法に基づくハード・ソフト一体的なバリアフリー化の推進に関する検討調査	株式会社サンビーム	4010001095836	随意契約(企画競争)	15,312,000	令和4年7月22日	令和4年11月25日	バリアフリー法に基づく一体的なバリアフリー化を推進するため、基本構想等の作成、スミバイラルアップの促進及び高齢者障害者等用施設等の適正利用推進に必要な調査・事例収集等を行い、ガイドラインや指針方針作成に向けた検討を行う。	車椅子使用者用駐車施設等の適正利用に関するガイドライン 令和5年3月末公表済 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000322.html	総合政策局バリアフリー政策課 tel:03-5253-8307	
138	公共交通分野における統計データ等の公開状況に関する国内外現状把握調査	公益社団法人日本交通計画協会	8010005003758	一般競争入札	8,180,000	令和4年8月9日		公共交通分野におけるデータ活用のために、欧州等の先進的な海外の公共交通のデータ提供の状況及び過去数十年にわたる経年的なデータの蓄積とその公開の状況等について、Web上で事例を収集するとともに、その共通部分や各国別の差異について整理する。	「公共交通分野における統計データ等の公開状況に関する国内外現状把握調査」(令和5年3月)報告書	総合政策局交通政策課 03-5253-8575	
139	令和4年度 集客施設等周辺における放置自転車等の動向調査	株式会社エスアイ総合研究所	1010001133490	一般競争入札	2,725,000	令和4年8月31日		全国の地方公共団体に対し、集客施設等周辺における放置自転車等の現状について調査を実施。	全国の地方公共団体に対し、集客施設等周辺における放置自転車等の現状について調査を実施。	総合政策局総務課交通安全対策室 TEL:03-5253-8311	
140	緊急支援助物資輸送に係るハンドブックの改訂及び、多様な災害に対応したBCP策定ガイドラインの作成のための調査	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	随意契約(企画競争)	9,495,200	令和4年8月26日		近年、自然災害が激甚化・頻発化する中で、ラストマイルの着実な輸送も含めた避難所への支援助物資物流の円滑化が課題となっている。加えて、令和2年7月豪雨や令和3年1月に発生した大雪等により、サプライチェーンの寸断による国民生活への影響や経済活動の停滞が生じており、これらの災害等においても途切れないサプライチェーンを構築することが急務となっている。国土交通省では「荷主と物流事業者が連携したBCP策定のためのガイドライン」(平成27年3月)や「ラストマイルにおける支援助物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」(平成31年3月)を策定し、物流事業者や地方公共団体の支援助物資物流に係る対策を支援してきたところである。他方で、激甚化・頻発化する自然災害に的確に対応するためには、近年の被災事例における課題を抽出し、対策を検討してその結果を今後の施策に反映させることにより、支援助物資物流の円滑化を図る必要がある。したがって、令和4年度においては、近年被災した地方公共団体等に調査を行い、関係者の意見や新たな課題を踏まえてハンドブックの改訂を行うとともに、予見可能な災害に備えた荷主と物流事業者の連絡調整体制のあり方等の検討を行い、その結果を踏まえて多様な災害に対応したBCP策定ガイドラインの作成を行う。	令和5年4月公表 成果物:報告書 「ラストマイルにおける支援助物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック(改訂版)」公表URL: https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk2_000023.html 「多様な災害に対応したBCP策定ガイドライン」公表URL: https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk2_000022.html	総合政策局参事官(物流産業) tel:03-5253-8296	
141	ASEANにおける公共交通のバリアフリー整備のための政策レポート策定支援調査事業	八千代エンジニアリング株式会社	2011101037696	随意契約(企画競争)	12,628,000	令和4年9月1日	令和5年3月8日	シンガポール及びマレーシアの公共交通施設におけるバリアフリー化を促進するための支援として、同国の施設におけるバリアフリーの状況について評価を実施するとともに、これらの結果を踏まえた政策レポートの作成を支援するための調査検討を行う。	ASEAN各国のバリアフリーに関する計画や取組状況を把握するとともに、調査対象として旅客施設を選定し、そのバリアフリー化の状況を把握し、これらの結果を踏まえた政策レポートの作成を支援するための調査検討を行い、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 tel:03-5253-8319	
142	運輸事業者の災害対応力向上のための調査	社会システム株式会社	3010401011971	一般競争入札	3,619,000	令和4年9月29日		災害時において、入手・共有すべき情報を整理し、利用可能な情報資源の長短・活用時の注意点をとりまとめる。さらに、情報を入手・共有して協力すべき関係者とその責任分担を整理し、情報を活用した対策案を検討する。	(1)報告書(A4版、200頁程度) 2部 (2)報告書の電子データ(CD-ROM) 2枚	大臣官庁運輸安全監理官 03-5253-8797	
143	令和4年度 地域公共交通活性化再生法の運用に関する調査検討業務	復建調査設計株式会社	4240001010433	随意契約(企画競争)	4,994,000	令和4年9月15日		交通サービスの経営状況に着目した地域公共交通計画のあり方や都道府県と基礎自治体の役割に応じた地域公共交通計画のあり方、法定協議会の実態やあり方について調査検討	報告書(A4判、100ページ程度、製本) 2部、 報告書及び分析データ等を保存したDVD-R 2枚	総合政策局地域交通課	
144	耐候性等に優れたドローン等の標準化推進事業	ブルーイノベーション株式会社国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所からの共同	-	随意契約(企画競争)	99,843,958	令和4年7月11日		国土交通省の現場等を活用した実証を行うとともに、ドローンの標準的な性能規格化及びその性能の確認方法、ドローンの飛行申請に際し必要となる手続の明確化・簡素化に向けた検討を実施する。	国土交通省の現場等を活用した実証実験等を実施するとともに、「行政ニーズに対応した汎用性の高いドローンの利活用等に係る技術検討会」を開催し、行政ニーズに対応したドローンの性能等を公表した。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
145	ASEANにおけるコールドチェーン物流サービス規格の普及促進事業	Nomura Research Institute Singapore Pte.Ltd	-	随意契約(企画競争)	9,496,400	令和4年8月24日		ASEAN地域において、これまでに策定した普及戦略に基づき、新たにフィリピン及びベトナムに対する個別アクションプランを策定するとともに、ASEANにおけるコールドチェーン物流の重要性の理解促進及びUSA-S1004の効果的な普及に向けた取組の強化を図る。	フィリピン及びベトナムにおけるアクションプランを策定し、国土交通省のHPにて公表 https://www.mlit.go.jp/report/press/tokatsu01_hh_000676.html	総合政策局参事官(国際物流)	
146	安全で広範囲なマイクロモビリティ向け無線給電システムの開発	国立大学法人東京大学	5010005007398	随意契約(公募)	15,991,780	令和4年9月16日		電動キックボードや配達ロボット等の電動マイクロモビリティ向けの、安全で効率的な無線給電システムの開発を行う。	電動キックボードや配達ロボット等の電動マイクロモビリティ向けの、無線給電システムを試作し、より安全で効率的な設計となる最適化を行った。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
147	アンモニア燃料電池の専用応用に向けた技術開発 前期	株式会社三井E&Sマシナリー	2010001183774	随意契約(公募)	10,176,633	令和4年9月30日		アンモニア燃料電池を船用へ適用するため、アンモニア改質触媒の選定と反応器の設計製作を目的として研究を実施する。	アンモニア改質触媒について、反応速度や振動試験等の条件から適切な触媒を選定し、反応器の設計製作のためのシミュレーションを実施した。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
148	令和4年度 高度物流人材の育成・確保に関する調査事業	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	随意契約(企画競争)	5,997,365	令和4年9月1日		今後の物流分野を牽引することができる人材を早急に育成するため、真に求められる人材像を類型化・整理して発信するとともに、教育機関や企業・団体等の知見を活用して効果的な教育方針のとりまとめを行う。	https://www.mlit.go.jp/report/press/tokatsu01_1h_000674.html	総合政策局物流政策課	
149	開発途上国における交通インフラ案件発掘基礎調査(対象国:バングラデシュ)	NOMURA RESEARCH INSTITUTE CONSULTING AND SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED	—	随意契約(企画競争)	19,994,242	令和4年10月3日		バングラデシュにおける交通インフラの基礎的調査を実施する。また、調査結果に関する総合的な分析を行い、本邦企業の技術・製品・サービスの活用に向けた課題を分析し、その解消に向けた連携方策の提言を行う。	バングラデシュの交通インフラの現状把握を行い、対象国への交通インフラ展開に向けた日本側の連携体制・方策に関する提案、本邦企業の技術・製品・サービスの活用による対象国における交通インフラ整備の課題解決に関する提案、対象国政府へのインフラ計画への提案に関する整理を実施した。	総合政策局総合政策局国際政策課 tel:03-5253-8319 tel:03-5253-8319	
150	北極海航路の利用動向等に関する調査業務	公益財団法人日本海事センター	7010005016661	随意契約(少額随契)	899,800	令和4年11月9日		北極海航路の利活用に向け、昨今の情勢を踏まえつつ、その利用動向を調査する。	昨今の北極海航路の利用状況の調査・分析結果をまとめた報告書	総合政策局海洋政策課 tel:03-5253-8266	
151	ISOにおける他国意見・提案についての対処戦略調査	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	一般競争入札	19,693,300	令和4年11月7日		ISO/TC315において、日本式コールドチェーン物流サービス規格(JSA-S1004)の国際規格(ISO31512)化に向けた議論に参加する各国から、改定意見や関連する規格の提案が行われているところ、それらの意見・提案の背景にある関心事項等を調査し対処方針等の戦略立案に向けた分析を実施。	国際規格の策定に向けた戦略案や、各国の提案等への対処方針等の調査・分析を結果をとりまとめた。	総合政策局参事官(国際物流)	
152	SBASの他の交通モードでの利活用に向けた調査研究業務	一般財団法人航空保安無線システム協会	6010005012249	一般競争入札	38,500,000	令和4年11月18日		次世代SBAS実証システムによるSBAS測位補正技術を活用し、各種交通モードに適した信頼性の高い位置情報の取得を可能とするデータ提供システムや各種交通モードの実証機の実証を行うとともに、衛星電波が受信できない箇所における対策の開発・実証を行う。	ドローンを用い、トンネル内部や橋梁下でのSBASサービス提供に関するシステムの実証精度等の検証を行った。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
153	CO2削減に資する無人航空機等を活用した配送実用化推進調査事業	ゼロイトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	随意契約(企画競争)	39,600,000	令和4年10月31日		令和2年度より実施している補助事業の結果を取りまとめるとともに、レベル4飛行の実装を見据え、離島・山間部等に近接する有人地帯(地方都市等)における実証事業を実施し、そのオペレーションやコスト等に関して検討する。加えてレベル4飛行に関する諸外国等の実態を調査し、これらの結果から都市部を含め環境負荷の少ないドローン配送の活用可能性を検討する。	令和5年5月公表 セミナー動画、業務報告書を公表 (https://youtube.be/rMWAQ9Gy8os) (https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/content/001608611.pdf)	総合政策局物流政策課	
154	インドネシア(マニラサタ広域都市圏)におけるモバイル・ビッグデータ(MBD)を活用した公共交通計画策定支援に係る案件形成調査提案事業	インドネシア(マニラサタ広域都市圏)におけるモバイル・ビッグデータ(MBD)を活用した公共交通計画策定支援に係る案件形成調査提案事業日本工営・Agoop共同提案体	—	随意契約(企画競争)	19,986,340	令和4年10月28日	令和5年2月24日	インドネシア運輸省が、交通分野における政策の検討にモバイル・ビッグデータの活用を検討しており、日本に対して協力を要請されているところ、本事業では、上記プロジェクトの一環として、同国におけるモバイル・ビッグデータを活用した公共交通計画策定を支援するための調査検討を行う。	インドネシア運輸省から、交通分野における政策立案にモバイル・ビッグデータ活用を検討にあたって日本に協力を要請されているところ、モバイル・ビッグデータの収集方法や公共交通計画策定への活用方法について調査検討を行い、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 tel:03-5253-8319	
155	定量的な分析に基づく交通・物流分野における動向に関する調査業務	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	随意契約(企画競争)	5,999,400	令和4年12月8日		令和5年版交通政策白書テーマ執筆のための調査分析を行う。	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/osei_transport_fr_000154.html	総合政策局交通政策課 tel:03-5253-8274	
156	物流に関する広報に関する調査業務	株式会社博報堂	8010401024011	随意契約(企画競争)	4,570,500	令和4年10月7日		物流を取り巻く現状・課題や、目指すべき方向性に関する広報を強化するための効果的な方策を検討するとともに、検討結果を踏まえ、実際の広報実施にあたって活用できるツールの作成を行う。	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/content/001597375.pdf	総合政策局物流政策課	
157	沿岸・近海域に於ける小型船舶事故時の人命救出支援を目的とする船舶、ドローンのOT高度利用に関する研究	海難事故救助支援開発共同研究体	—	随意契約(公募)	19,961,000	令和4年10月25日		小型船舶事故時の人命救出支援システムを開発するため、海上での通信環境確立のための研究、高精度測位についての研究等を行う。	基本設計を実施の上、海面転落時の自動検出アルゴリズムの開発並びに船舶向けの準天頂衛星みちびきを活用した高精度測位補強情報の配信システムの開発及び当該システムを用いたドローンの自律飛行の実現可能性を確認した。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
158	ASEANにおけるコールドチェーン物流サービスの展開に関する調査	株式会社現代文化研究所	1010001015490	随意契約(企画競争)	18,995,790	令和4年10月14日		タイ及びインドネシアにおいて、温度管理を必要とする貨物の冷凍・冷蔵輸送、保管等を行う実証実験をとおして、コールドチェーンマーケットの分析、冷凍・冷蔵輸送・保管サービスに係る制度規制、物流インフラ等の課題及び我が国の高品質なコールドチェーン物流サービスの普及方策等について、具体的に調査・分析を行い、課題解決に向けた提案を行う。	タイ及びインドネシアにおける実証輸送及び調査を通して我が国のコールドチェーン物流企画の普及方策について提案を行った。	総合政策局参事官(国際物流)	
159	ASEANにおける道路交通安全対策共同調査提案事業	株式会社アルメックVPI	7013201000455	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和4年11月11日		日本の道路交通安全対策の経験に基づき、ASEANにおける道路交通安全対策の改善案を提案するとともに、全てのASEAN加盟国でその知見を共有する。	ASEAN各国のうち、特にシンガポール及びブルネイでの交通安全対策に係る調査を実施し、日ASEAN道路交通安全専門家会において調査結果を共有するとともに、日本の交通安全対策の経験に基づき改善案を提案し、それらを共同レポートとしてまとめた。	総合政策局国際政策課 tel: 03-5253-8319	
160	ナイトタイムエコノミー等に対応した交通サービスの推進に関する調査	株式会社ドーコン	5430001021765	一般競争入札	20,350,000	令和4年12月13日		国内におけるナイトタイムの交通利用者の動態を把握するとともに、国内外における交通サービスの状況に関するデータの整理分析・先進事例調査、夜間交通の課題整理を実施し、ナイトタイムの有効活用の基盤として、ナイトタイムの消費機会創出による交通サービス整備による地域活性化や生活面への影響を含めた課題と効果を把握するためのものとして実施する。	報告書(A4判、150ページ程度、製本)10部、報告書及び分析データ等を保存した電磁保存媒体2枚	総合政策局交通政策課 03-5253-8274	
161	車両床下点検装置に関する技術開発	シャープ株式会社	6120001005484	随意契約(公募)	18,700,850	令和4年11月9日		鉄道車両の列車検査に関して、画像処理技術を活用して検査業務を自動化する装置の研究開発を推進する。	鉄道車両床下の制輪子に対して、摩耗を画像処理技術により自動計測する技術を開発した。	総合政策局技術政策課 tel: 03-5253-8308	
162	国際標準化と社会実装を推進するためのドローンポートシステム開発事業	ブルーイノベーション株式会社	7010002053617	随意契約(公募)	99,935,121	令和4年11月1日		ドローンポートシステムの開発を行い国内のドローンポートに関わる事業者の国内での事業化の加速を支援しつつ、海外に向けての事業展開の加速化を、国際標準化規格を活用して実施できるものにするための実証、機能要件・実証・活動方針の整理を実施する。	国際標準化と社会実装に向けてドローンポートシステムの機能要件・実証・活動方針の整理を行った。	総合政策局技術政策課 tel: 03-5253-8308	
163	国際物流のシームレス化・円滑化に向けた調査事業	デロイト・マツモト税理士法人	6010005005979	随意契約(企画競争)	9,878,000	令和4年11月18日		日中韓物流大臣会合で採択された共同声明及び行動計画に基づき、NEAL-NEIの普及促進及び改善、日本及び中国を運行できるダブルナンバーション、日中韓及びASEAN諸国を対象としたハレットの普及・標準化をはじめとする国際物流のシームレス化・円滑化に向けた調査・分析を実施する。	第8回「日中韓物流大臣会合」に採択された共同声明及び行動計画に記載された内容を踏まえ、国際物流のシームレス化・円滑化に向け、分析及び課題解決に向けた提案を行った。	総合政策局参事官(国際物流)	
164	交通ソフトインフラ海外展開支援に係る海外セミナー実施のための基礎調査	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	3,080,000	令和4年12月16日		ベトナムを対象として現地での海外セミナーを実施する前段階の情報収集として、ベトナムにおける交通ソフトインフラに関する基礎調査及びJASTの会員企業を対象とするにアテンド及び情報整理を行う。	ベトナムにおける海外セミナーを実施する前段階の情報収集として、JASTの会員企業を対象とするにアテンド調査及び日本企業が海外セミナーに求めるニーズ等の情報整理を実施するとともに、得られた情報から、海外セミナーの実施内容の提案を行った。	総合政策局国際政策課 tel: 03-5253-8319	
165	3次元イメージングレーダーによるセキュリティ検査システムの研究開発	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(公募)	25,000,000	令和4年11月25日		乗客数の多い箇所でも、人の流れを妨げる事無くセキュリティ検査が可能となるシステムとして、撮影された画像の中から隠された危険物を抽出するセキュリティ検査システムを開発する。	撮影された画像の中から隠された危険物を抽出するセキュリティ検査システムについて、解像度を上げるための配置設計及び計算アルゴリズムを開発した。	総合政策局技術政策課 tel: 03-5253-8308	
166	デジタル技術を活用した公共交通利用促進に資するソリューションの海外展開支援に係る調査検討業務	WILLER株式会社	-	随意契約(企画競争)	17,900,000	令和4年11月21日	令和5年1月18日	マレーシア及び台湾において、公共交通分野における現状把握と課題整理を実施するとともに、本邦企業のソリューションの提案と導入に関する検討を行う。さらに、公共交通利用促進に資する本邦のソリューションの導入に向けたケーススタディ調査を行い、当該ソリューションの案件化の可能性について検討する。	マレーシアにおいて実際に車両走行を伴うAIオンデマンド交通サービスの実証実験を行い、事業化・サービスインの可能性を協議・分析し、ビジネスモデル等の整理を実施するとともに、台湾においても、AIオンデマンド交通サービスの導入の可否について現地ヒアリングを実施し、需要やニーズ等の把握及び事業化に向けた可能性を検討した。	総合政策局国際政策課 tel: 03-5253-8319	
167	ドローン等に係る技術動向及び国際標準化推進戦略検討業務	デロイト・マツモトファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	一般競争入札	16,020,950	令和4年12月16日		ドローンやドローンポートに関する特許の動向を調査し、技術革新の状況等を把握した上で、ドローンやドローンポートの将来的に我が国から提案できる見込みのある要素技術等について分析し、国際標準化を推進するための戦略を検討する。	ドローンやドローンポートに関する特許出願状況の調査分析を公表した。また、国際標準化を推進するための戦略を検討した。	総合政策局技術政策課 tel: 03-5253-8308	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
168	RTI活用によるコスト削減効果・環境負荷低減効果等に関する調査	株式会社NX総合研究所	3010401051209	随意契約(企画競争)	5,487,900	令和4年11月9日		日中韓物流大臣会合の行動計画に基づき、国際間におけるRTIの更なる利用促進を図るため、RTI活用によるコスト削減や環境負荷低減等が可能となった事例等について広く情報を集めた上で、「RTIの効率的な使い方・活用方法を調査・提案し、それらを踏まえ、「RTI活用によるコスト削減効果・環境負荷低減効果」、「RTIの国際間での共同利用」及び「RTIの国際間での個別識別管理」について調査・分析を行い、課題解決に向けた提案を行う。	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/s/seisakutokatsu_freight_tkl_000215.html	総合政策局参事官(国際物流)	
169	IoTを活用した実海域での省エネ効果モニタリングシステム構築による空気調湿システムの実用省エネ効果向上の研究	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(公募)	19,982,812	令和4年12月1日		内航船を対象にIoTを活用した実海域での省エネ効果のモニタリングシステムの構築を行う。	内航船用タンカーを対象に基本設計を行い、制御アルゴリズム、気象・海象条件等のモニタリングデータの解析方法について検討を行った。またこれを踏まえ、水槽試験のための模型船を製作した。	総合政策局技術政策課 tel: 03-5253-8308	
170	深層学習を用いた高時空間分解能の地表面温度プロダクトの改良と道路等の都市インフラ分野への実装	株式会社天地人	6010401145890	随意契約(公募)	21,192,600	令和4年12月1日		静止衛星ひまわりが取得する多様な観測データを活用し、ヒートアイランド対策や環境負荷軽減に向けた取り組みの基礎データとして利用可能な「地表面温度(Land Surface Temperature: LST)プロダクト」の開発を行う。	静止衛星ひまわりを活用したLSTプロダクトの開発を行い、より高頻度・高解像度に地表面温度情報を取得出来る開発を行った。	総合政策局技術政策課 tel: 03-5253-8308	
171	パラオ共和国における観光・環境に資する公共交通システム導入に向けた基礎情報収集・調査業務	パラオ共和国における観光・環境に資する公共交通システム導入に向けた基礎情報収集・調査業務パシフィックコンサルタンツ・アルメックVI共同提案体	—	随意契約(企画競争)	27,973,000	令和4年10月31日		パラオ共和国において、観光・環境に資する公共交通システム導入検討に資するため、必要な基本情報の収集・整理及び調査を行う。	パラオ共和国において、公共交通導入に係る既存資料の収集整理、交通実態調査、パラオへの公共交通導入に当たって参考となる日本国内等における観光・環境に資する公共交通システム事例等を収集整理し、パラオに導入可能な公共交通システムの予備的検討を行った。	総合政策局国際政策課	
172	デジタル技術を活用した物流最適化に資するソリューションの海外展開支援に係る調査検討業務	大日本印刷株式会社	5011101012069	随意契約(企画競争)	17,991,460	令和5年1月10日		フィリピン国におけるラストワンマイル配送、コールドチェーンの構築及び配送需要増加への対応と雇用機会の創出といった課題をソリューションを活用して解決すると共に実証実験を行うことで導入可能性調査を行う。	ソリューションとして、クラウド型デジタル配送管理システム、断熱ボックス、ドラインクドライバーを活用し、現地において実際に配送業務を実施することで、事業化・サービスの可能性を分析し、ビジネスモデル等を整理し。	総合政策局国際政策課	
173	グリーン社会の実現に向けた「国土交通グリーンチャレンジ」の推進に関する調査業務	株式会社リバルタス・コンサルティング	4010401058533	随意契約(企画競争)	8,696,270	令和5年1月10日		「国土交通グリーンチャレンジ」の分野横断・官民連携による推進にあたってのポータルに関する調査・分析・検討及び先進的な海外事例の調査・分析	グリーン社会の実現に向けた「国土交通グリーンチャレンジ」の推進に関する調査業務報告書	総合政策局環境政策課	
174	感染症発生時における国土交通省の業務継続体制強化のための調査・研究業務	株式会社Michele Holdings	3011001110684	一般競争入札	1,909,820	令和5年1月13日		新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、現行の業務継続計画等の改善点を検証し、今後に向けた方策をとりまとめることで国土交通省の感染症対応能力の強化を図ることを目的とする調査。	事例調査、有識者ヒアリングの結果を基に、改善の方向性や改善に向けた検討事項等を記載した報告書	大臣官房危機管理室	
175	物流業務のデジタル化促進調査事業	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	9010601021385	随意契約(企画競争)	9,900,000	令和5年1月16日		物流事業者におけるデジタル化に関するニーズや、今後普及が期待されるツール等の活用事例や課題の調査を実施。	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/s/seisakutokatsu_freight_tkl_000234.html	総合政策局物流政策課	
176	内航船の船員労務負荷低減と環境負荷低減、安全性確保の両立を目指した陸上遠隔サポート技術の確立	株式会社SKウィンテ	8500001011252	随意契約(公募)	19,500,000	令和5年1月17日		船員労務負荷の低減に資する船内機器の監視による遠隔サポートシステムについて、運用方法の最適化や関係事業者との実証試験を実施する。	遠隔サポートシステムの最適化に向けたネットワークシステム、データ処理システム等の構築を進めた。	総合政策局技術政策課	
177	インフラ分野における日欧第三国連携に係る調査	株式会社クニエ	9010601030238	随意契約(企画競争)	14,996,188	令和5年1月20日		インフラ分野における日欧第三国連携の可能性を検証するため、第三国連携が有望と考えられるインフラ分野の特定等を通じて、日本企業にとって有望な日欧連携のあり方を検討する。	インフラ分野における日欧第三国連携の可能性を検証するため、第三国連携が有望と考えられるインフラ分野・第三国の特定や、第三国連携に意欲のある日欧企業の選定を通じて、日本企業にとって有望な日欧連携のあり方を検討した。	総合政策局国際政策課	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
178	G7交通大臣会合サブスタンス策定に係る調査検討業務	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	3,806,000	令和5年1月31日		G7三重・伊勢志摩交通大臣会合における議論の構成を検討するための必要な材料として、アクセシブルな交通の実現という観点から、米国、カナダ及びイタリアを中心に、G7各国の交通の現状や交通政策を明らかにする。	「地方部」「障害者・高齢者」を軸に交通課題と解決策をテーマにして調査を実施し、「米国・カナダ・イタリア」の交通課題と解決に向けた取り組みについて」と、「G7各国(米国、カナダ、フランス、ドイツ、英国、イタリア)におけるイノベーション(先進的な技術・サービス)について」の2点を中心に整理した。	総合政策局国際政策課	
179	令和4年度 スマートアイランド実証支援業務	(株)JTB総合研究所	9010001074645	随意契約(企画競争)	24,754,000	令和4年4月1日	令和5年1月5日	離島地域と民間企業等とが一体となり、新技術・知見の地域への導入を実証するための調査を行う。また、実証調査の確実なフォローと調査で得られた知見の全国の離島への的確な展開を図る。さらに過年度スマートアイランド採択地へのフォローアップを行うことにより過年度採択地域における現在の取り組み状況を調査する。	離島地域で行われた「スマートアイランド推進実証調査」における案件の支援や離島地域の持つ課題解決に向けた案件形成の促進、全国への知見展開、過年度スマートアイランド採択地域へのフォローアップを実施した。	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
180	大都市圏における近郊緑地の機能評価および環境改善の取組等に関する調査業務	(株)プレック研究所	5010001081785	随意契約(企画競争)	4,972,000	令和4年4月1日	令和4年7月1日	三大都市圏においては、持続可能で魅力ある地域づくりを進めていくために、近郊緑地等の保全・活用を取組を引き続き進めていく必要がある。また、近年では気候変動に伴う水害リスクが増大している中、緑地の保全・活用も含めた総合治水対策を一層進めていく必要がある。このほか、三大都市圏における人口及び産業の過度の集中を緩和し、環境改善及び三大都市圏の均衡ある発展を図ることも重要である。このようなことから、本業務は、大都市圏における近郊緑地等の機能評価および環境改善の取組実態に関する調査を行うことを目的とするものである。	緑地が有する雨水貯留浸透機能の効果に関し、シミュレーションを行った。あわせて大都市圏整備制度の活用可能性を検討するため、近郊緑地保全区域内における取組事例、近郊整備地帯等に工場等を移転した事例を収集、整理した。	国土政策局 広域地方政策課 tel:03-5253-8363	
181	令和3年度首都圏整備に関する年次報告(令和4年度版首都圏白書)作成業務	勝美印刷(株)	9010001001855	一般競争入札	3,190,000	令和4年4月1日	令和4年7月1日	首都圏整備法第30条の2に基づき、令和3年度首都圏整備に関する年次報告(令和4年度版首都圏白書)を国会等へ提出する公表資料等のデータ作成及び印刷製本業務を行った。	https://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/content/001485132.pdf	国土政策局 広域地方政策課 tel:03-5253-8363	
182	令和4年度 市町村管理構想・地域管理構想策定モデル形成等調査業務	(株)地域総合計画研究所・(株)計画技術研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	15,996,200	令和4年4月6日		適切な国土管理の展開に向け、市町村・地域における管理構想の事例を創出するとともに、その検討・策定に係る知見を蓄積し、広く普及を図っていくことを目的として、市町村管理構想及び地域管理構想のモデル形成等を行うものである。	市町村管理構想及び地域管理構想のモデル形成に向けて、前年度からの継続自治体3箇所に新規自治体2箇所を加えた合計5箇所において、基礎情報の収集・整理・分析やワークショップ等の運営、管理構想の記載内容等の提案等を実施した。また、ガイドラインの修正作業と記載内容の充実を行い、人材育成研修の検討と試行実施を行った。	国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 tel:03-5253-8111 (内線29-364)	
183	令和4年度 デジタル技術を活用した国土の課題等への対応に係る検討調査	令和4年度 デジタル技術を活用した国土の課題等への対応に係る検討調査 野村総合研究所・リバルタス・コンサルティング共同提案体	—	随意契約(企画競争)	35,238,700	令和4年4月15日	令和4年9月12日	本業務では、地域生活圏のモデル検証、東京一極集中の是正に向けた人口配置の適正化及びひも社会進展後における企業機能等の再配置の在り方、カーボンニュートラルの実現に向けた国土利用の方向性について調査・分析を行う。本業務の成果については、新たな国土形成計画の策定に向けた議論で活用するものとする。	地域生活圏のモデル検証、東京一極集中の是正に向けた人口配置の適正化及びひも社会進展後における企業機能等の再配置の在り方、カーボンニュートラルの実現に向けた国土利用の方向性について調査・分析を行った。	国土政策局 総合計画課 人口・社会経済班 Tel:03-5253-8111 (内線29-323)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
184	令和4年度 人口減少下における地域づくりと二地域居住の推進に関する検討調査	令和4年度 人口減少下における地域づくりと二地域居住の推進に関する検討調査 計量計画研究所・福山コンサルタント・ライテック共同提案体	-	随意契約(企画競争)	26,290,000	令和4年4月15日		<p>急激な人口減少・少子化、異次元の高齢化の進展等の中で持続可能な社会を構築していくためには、人々の価値観の多様化やテクノロジー等の進展などを踏まえながら、働き方・暮らし方・生き方を自由に選択できる国土を形成していくことが重要である。</p> <p>これらの対応の検討に資するため、本調査では次の検討調査を行う。</p> <p>①令和2年国勢調査に基づいてメッシュ別将来人口推計を行い、推計結果をもとに、社会インフラ、公共施設、生活必需サービスへの将来のアクセス圏人口、効率的な施設配置や人口配置の調査や、2050年以降の長期人口動態の分析等を行う。</p> <p>②関係人口等の外部人材に関するデータや地域活性化に関する指標等の様々な統計データを用いた相関性等の分析や事例調査等を行う。その結果をもとに対流と共生による地域づくりの成功要因や効果等を評価・整理した上で、地域づくりの進捗管理を行うための指標の検討を行う。</p> <p>③二地域居住等について、個人へのアンケート調査により二地域居住等の実態を類型化・定量化するとともに、地方公共団体へのアンケート調査により実施施策や効果の事例収集を行う。その上で、二地域居住等の促進における経済的効果・政策的効果を整理・分析し、当局が事務局となっている「全国二地域居住等促進協議会」と連携しながら、事例集を含め地方公共団体向けガイドラインや個人向けハンドブック、ホームページ等への反映を行う。</p>	<p>本調査では次の検討調査を行った。</p> <p>①令和2年国勢調査に基づいてメッシュ別将来人口推計を行い、推計結果をもとに、2070年までの長期人口動態の分析等を行ったほか、総合計画独自定義による地域生活圏の圏域分析を行った。</p> <p>②関係人口等の外部人材に関するデータや地域活性化に関する指標等の様々な統計データを用いた相関性等の分析や事例調査等を行った。その結果をもとに対流と共生による地域づくりの成功要因や効果等を評価・整理した上で、地域づくりの進捗管理を行うための指標の検討を行った。</p> <p>③二地域居住等について、個人へのアンケート調査による二地域居住等の実態把握調査及び地方公共団体の実施施策の事例収集を行い、地方公共団体向けガイドラインへの反映を行った。</p>	国土政策局 総合計画課 地域・移転班 tel:03-5253-8111 (内線29-315)	
185	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(管理運営事務局の設置等に係る部分)	(株)JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	19,984,379	令和4年4月28日		<p>半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○管理運営事務局の設置及び全体の管理運営 ○半島産品データベースの構築 ○共通ロゴマークの作成、商標申請、使用の要件化 ○半島産品の付加価値増大手法及び持続可能なビジネスモデル並びに官民連携体制の継続方法の検討 	<p>半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な管理運営事務局の設置及び全体の管理運営を行い、半島産品のデータベースの構築、ロゴマークの作成等を行った。また、半島産品の付加価値増大手法及び持続可能なビジネスモデル並びに官民連携体制の継続方法を検討した。</p> <p>半島産品データベースWEBサイト https://hanto-shoku.com/</p>	国土政策局 地方振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
186	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(参画事業者の募集;WEBサイト運営事業者(半島の食のブランド化・キュレーションのための特設WEBサイトの開設及びSNSの運用)に係る部分)	(株)光文社	4010001002610	随意契約(企画競争)	48,685,000	令和4年4月28日		<p>半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○半島特設WEBサイト及びSNSの開設等 ○管理運営事務局が実施する業務への協力 	<p>半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のため、半島特設WEBサイト及びSNSの開設を行った。</p> <p>半島特設WEBサイト https://japan-hanto.com/</p>	国土政策局 地方振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
187	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(参画事業者の募集;小売事業者(顧客への半島産品の販売促進)に係る部分)	(株)大丸松坂屋百貨店	9010601038982	随意契約(企画競争)	24,652,100	令和4年4月28日		<p>半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○顧客への半島産品の販売促進 ○管理運営事務局が実施する業務への協力 	<p>中元・歳暮で半島産品特集を実施し、顧客への半島産品の販売促進を行った。</p>	国土政策局 地方振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
188	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(参画事業者の募集;eコマース(ECサイト)及びふるさと納税ポータルサイト運営事業者に係る部分)	楽天グループ(株)	9010701020592	随意契約(企画競争)	21,997,800	令和4年4月28日		<p>半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ECサイト等における半島産品特設ページの開設 ○管理運営事務局が実施する業務への協力 	<p>半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のため、ECサイト等における半島産品特設ページの開設を行った。</p> <p>半島産品特設WEBサイト https://event.rakuten.co.jp/area/japan/hanto/</p>	国土政策局 地方振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
189	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(参画事業者の募集;メディア(視聴者への半島産品の訴求)に係る部分)	(株)毎日放送	3120001199924	随意契約(企画競争)	6,999,850	令和4年4月28日		<p>半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○メディアを通じた情報発信 ○管理運営事務局が実施する業務への協力 	<p>毎日放送のテレビ番組で半島の食の魅力を特集した番組を放送し、販路拡大を行った。</p>	国土政策局 地方振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
190	令和4年度 小笠原諸島振興開発基本方針策定に係る調査検討業務	ランドブレイン(株)	9010001031943	随意契約(企画競争)	4,906,000	令和4年5月9日		<p>本業務では、令和5年度末で特別措置法が期限を迎えることから、小笠原諸島の現況と課題と法改正に向けた論点を整理して小笠原諸島振興開発審議会に諮る資料を作成するものである。</p>	<p>小笠原諸島の現況と課題と法改正に向けた論点を整理して小笠原諸島振興開発審議会に諮る資料を作成し、データをもとにした調査報告書を作成した。</p>	国土政策局 特別地域振興官付 小笠原振興係 tel:03-5253-8424	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
191	令和4年度 奄美群島振興開発基本方針策定に係る調査検討業務	ランドブレイン(株)	9010001031943	随意契約(企画競争)	3,564,000	令和4年5月9日		本業務では、令和5年度末で特別措置法が期限を迎えることから、奄美群島の現状と課題と法改正に向けた論点を整理して奄美群島振興開発審議会に諮る資料を作成するものである。	奄美群島の現状と課題と法改正に向けた論点を整理して奄美群島振興開発審議会に諮る資料を作成し、データをまとめた調査報告書を作成した。	国土政策局 特別地域振興官付 奄美振興係 tel:03-5253-8423	
192	令和4年度 豪雪地帯対策及び共助除排雪体制整備等支援のあり方に関する調査検討業務	令和4年度 豪雪地帯対策及び共助除排雪体制整備等支援のあり方に関する調査検討業務 日本能率協会総合研究所・北海道開発技術センター共同提案体	-	随意契約(企画競争)	7,700,000	令和4年5月27日		豪雪地帯の現状や各施策の実施状況に係る基礎的資料を作成するとともに、豪雪地帯対策基本計画の変更に向けた検討を行うため、計画変更に関する基礎的資料の作成等を行う。併せて、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金を活用する自治体及び先導的な除排雪体制整備等の取組を地域活動団体に対する国による助言・指導のあり方及びコミュニティ形成の方策についての検討を行うとともに、克雪体制づくりアドバイザー派遣制度を運営し、同制度の活用促進のための方策の検討を行う。	豪雪地帯の基礎的データ、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金の自治体の利活用状況、共助による地域除排雪体制の整備に向けた支援の実施状況をまとめた調査報告書を作成するとともに、克雪体制アドバイザー派遣制度の活用促進を図るため克雪体制づくりアドバイザーガイドブックを作成した。 【克雪体制づくりアドバイザーガイドブック】 https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/content/001590302.pdf	国土政策局 地方振興課 克雪体制推進係 tel:03-5253-8404	
193	令和4年度 諸外国における国土・地域計画の策定及び推進支援等業務(SPP支援業務)	(一財)日本開発構想研究所	2010405000906	随意契約(企画競争)	13,998,600	令和4年6月10日		国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)の更なる推進を図るため、SPP第5回会合の開催、SPPウェブサイトの充実等に向けた取組を実施するほか、我が国がSPPにより支援を予定する対象国の国土計画の制度や策定状況、課題等の調査・分析を行い、国土・地域計画の策定等の支援・検討を行う。	国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)の更なる推進を図ることを目的に実施した第5回SPP会合開催概要、第13回アジア太平洋都市サミット及び、第11回世界都市フォーラム参加概要、SPPネットワークの維持・拡大及び情報発信、SPPウェブサイトの管理・拡充に向けた検討を記した報告書を令和5年3月に作成した。	国土政策局 総務課 企画係 tel:03-52538111 (内線:29-156)	
194	令和4年度 離島の交流推進支援調査業務	エヌショーケース(株)	1180001010764	一般競争入札	9,394,000	令和4年6月20日	令和4年11月7日	全国の離島地域が集まり、「島と都市及びその他地域との交流」、「島と島との交流」といった様々な交流を通じて関係人口拡大やUターンといった定住の促進につなげることを目的に、離島の魅力の情報発信を行う場を提供するとともに、都市及びその他地域に住む人たちの離島に対するニーズの把握を行う。	全国の離島地域が集まり、「島と都市及びその他地域との交流」、「島と島との交流」を通じて定住促進を図る事業である「アイランド」を開催、離島の魅力の情報発信を行う場を提供するとともに、都市及びその他地域との離島に対するニーズの把握を目的とした調査業務(参加者等へのアンケート、ヒアリング等)を実施した。	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
195	令和4年度 土地分類基本調査(土地履歴調査)業務	昇寿チャート(株)	1010501005611	一般競争入札	14,520,000	令和4年6月24日		国土調査法に基づき仙台・水戸地区において土地分類基本調査(土地履歴調査)を行うとともに、図面、説明書等のとりまとめを行うものである。	国土調査法に基づき仙台・水戸地区において土地分類基本調査(土地履歴調査)を行うとともに、図面、説明書等のとりまとめを行った。	国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 専門調査官 tel:03-5253-8111 (内線29-853)	
196	令和4年度 大都市圏の形成に関する状況の把握・分析及び首都圏整備の推進に関する調査検討業務	大都市圏の形成に関する状況の把握・分析及び首都圏整備の推進に関する調査検討業務 計量計画研究所・ライアック共同提案体	-	随意契約(企画競争)	9,614,000	令和4年7月13日		本業務では、三圏計画(首都圏整備計画、近畿圏整備計画、中部圏開発整備計画)に関する年次報告を作成するため、各圏域における人口、居住環境、産業機能、生活環境、社会資本整備等の状況について、把握・分析を行う。また、首都圏整備の推進にあたり解決すべき課題とその対応策について、短期的・長期的な視点に基づき分析・検討することを目的とする。	首都圏、近畿圏、中部圏における人口、居住環境、産業機能等の最新の動向について把握・分析し、首都圏においては解決すべき課題とその対応策についても検討を行った。	国土政策局 広域地方政策課 tel:03-5253-8363+M169	
197	令和4年度 むつ小川原開発推進調査	(株)価値総合研究所	3010401037091	随意契約(企画競争)	2,992,000	令和4年7月14日		むつ小川原開発地区内の未利用地を活用した地域の活性化等を図る観点から、成長戦略に基づくカーボンニュートラルに向けた取り組みの中で、当該地区への立地の可能性について検討を行い、今後開発を推進するための必要な情報を得る。	https://www.mlit.go.jp/common/0011394749.pdf	国土政策局 広域地方政策課 開発班 tel:03-5253-8111 (内線29-416)	
198	令和4年度スマートアイランド推進実証調査業務(上天草市)	上天草市湯島スマートアイランド推進協議会	-	随意契約(企画競争)	17,000,000	令和4年7月15日	令和5年1月5日	島内の再生エネルギー資源を利用して再生エネルギー発電を行い、充電された蓄電池を家庭に設置し、蓄電池で生活するシステムを構築するための実証調査を行う。	ソーラーシェアリングの候補地を選定し、複数家庭へ蓄電池による一部給電を行ったことで、島内の自給自足エネルギー化の事業主体者となる、都市公社設立に向けた課題整理を実施した。	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
199	令和4年度スマートアイランド推進実証調査業務(平野島)	平野メディテックアイランドコンソーシアム	-	随意契約(企画競争)	14,998,170	令和4年7月15日		遠隔で日常的にバイタルモニタリングができる見守りサービスや、LTE圏内外対応できる通信技術を用いたドローン輸送の実証調査を行う。	・スマートウォッチを利用したオンライン診療を行うことで診察の質が向上し、見守りの可能性を実証した。 ・ドローン輸送においては輸送だけでなく防災等の二次活用検討を実施した。	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
200	令和4年度スマートアイランド推進実証調査業務(栗島浦村)	栗島スマートアイランド推進コンソーシアム	—	随意契約(企画競争)	15,884,000	令和4年7月15日	令和5年1月5日	栗島と岩船港間を対象に小型無人飛行機を用いた物資輸送、島民の火災や漂着船等に対するリスクを軽減するため遠隔監視及びアラート配信による効果について実証を行う。さらに、遠隔監視による漁業活動の改善効果、栗島の魅力発信による離島観光活性化への効果について実証調査を行う。	・小型無人飛行機によるパラシュート投下を行い、離島も含めた遠隔地域全体での利用可能性を実証した。 ・遠隔監視では漁業効率化のために渡船業や行政サービスとの連携方法を検討した。	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
201	令和4年度スマートアイランド推進実証調査業務(大崎上島)	大崎上島町オンデマンド水上タクシー推進協議会	—	随意契約(企画競争)	14,990,000	令和4年7月15日		オンデマンド方式での自律航行水上タクシーと、スマートフォンで完結する予約システムを組合せて、島民生活の利便性向上及び来島需要への対応を同時に達成しうる新たな水上交通の在り方を考察する実証調査を行う。	定期船が運航していない夜間に自律航行EV船での運航を実施し、体験者に聞き取り調査を行い、定期運航のない島同士の往復や観光利用などの回答を得られ、オンデマンド型の利用可能性を実証した。	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
202	令和4年度スマートアイランド推進実証調査業務(長島町)	長島町未来技術地域実装協議会	—	随意契約(企画競争)	10,006,700	令和4年7月15日		VR技術等の活用により島の魅力を伝え、相談対応を行う体制を構築し、移住・定住検討者の不安・疑問を解消しつつ着実に移住・定住に繋げていく仕組みの構築可能性について実証調査を行う。	VR体験から空き家賃貸希望の掘り起こしを行い、島に対する認知・理解度の向上に寄与することを体験者に対する満足度調査より実証した。	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
203	令和4年度スマートアイランド推進実証調査業務(福岐の島)	福岐の島コミュニティデザインコンソーシアム	—	随意契約(企画競争)	8,343,500	令和4年7月15日	令和5年1月5日	西郷港周辺地域の賑わい回復と活性化、定住人口の維持といった島の課題を解決すべく、「高速度通信機の整備によるまちづくり拠点のデジタル化」、「小中高校生を対象としたリアルとオンラインのハイブリッド授業」の2つの手法を組み合わせた実証調査を行う。	小中高生の関心の高いコンテンツ(メタバース)を活用し関わり合いを創出、日常で接することのない学校以外の人ととの交流を通じて故郷への関心の高まりを実証した。	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
204	令和4年度改正半島振興法の施行状況の評価のための調査	公益財団法人 未来工学研究所	4010605000134	随意契約(企画競争)	4,999,500	令和4年7月15日		令和6年度末の法期限を急遽に置きながら、国において行う現行法の施行状況の評価のために必要となる以下の事項について調査を行う。 ○他の条件不利地域の振興策との比較等 ○半島税制の効果検証 ○半島振興法の法期限に向けた調査事項等の検討	現行法の施行状況の評価のために必要となる、他の条件不利地域の振興策との比較・半島税制の効果検証を調査し、半島振興法の法期限に向けた調査事項の検討を行った。	国土政策局 地方振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
205	令和4年度 土地分類基本調査(土地履歴調査)管理業務	株式会社パスコ	5013201004656	一般競争入札	18,150,000	令和4年8月5日		国土調査法に基づく「土地分類基本調査(土地履歴調査)」を実施するにあたり、有識者等を構成員とする委員会等を設置し、土地履歴調査の調査手法等の検討及び利活用促進の検討等を行うとともに、地区ごとの調査方法の統一や成果の品質確保等に関わる技術的なとりまとめを行うものである。	国土調査法に基づく「土地分類基本調査(土地履歴調査)」を実施するにあたり、有識者等を構成員とする委員会等を設置し、土地履歴調査の調査手法等の検討及び利活用促進の検討等を行うとともに、地区ごとの調査方法の統一や成果の品質確保等に関わる技術的なとりまとめを行った。	国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 専門調査官 tel:03-5253-8111 (内線29-853)	
206	令和4年度スマートアイランド推進実証調査業務(島羽市)	TRIMeT推進協議会	—	随意契約(企画競争)	16,093,000	令和4年9月27日	令和5年1月5日	IOT技術を活用した離島のサービス付き高齢者向け住宅化構想を推進するにあたり、コミュニケーションロボット(以下、BOCCO(ボッコ))および各種センサーを離島の高齢者宅へ設置する。日々の声掛け、生活相談や安否見守りを実施することで、生活における満足度の影響変化を調査する。	ロボットを設置し、コミュニケーションをとることで高齢者の安心感が向上し、アンケート結果や通院回数・診療状況から自覚的・他覚的にも健康と判断できることを実証した。	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
207	令和4年度スマートアイランド推進実証調査業務(八丈町)	八丈島スマートアイランド推進コンソーシアム(八丈町)	—	随意契約(企画競争)	14,971,000	令和4年9月27日		センサ技術等を活用し、その得られたデータをもとに防災プラットフォーム、監視ツールを開発する。開発後の職員による実利用をもとにした職員の負担軽減効果、防災力向上効果検証の実施、ガイドライン作成等の離島パッケージ化に向けた実証調査を行う。	島内の気象、災害情報をリアルタイムに把握することで職員の作業効率向上したことを実証するとともに、パッケージ化に対し評価を得るため他島紹介を実施した。	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
208	令和4年度スマートアイランド推進実証調査業務(五島市)	五島スマートアイランド推進協議会	—	随意契約(企画競争)	11,100,001	令和4年9月27日	令和5年1月5日	5Gによる高速度通信を使用し、水中ドローン(ROV Remotely Operated Vehicle)を遠隔操作してカニの一種であるガンガゼの駆除を行う。人によって行っていたガンガゼ駆除を無人化することで、漁業従事者等の負担軽減を図り、薬場の再生ひいてはゼロカーボンに取り組むサステナブルな島の実現につなげることが可能かどうかについて調査検証を行う。	操作遠隔のない捕獲に成功し捕獲以外の可能性を確認するとともに、捕獲したガンガゼの殻を発酵し肥料とすることで、薬場の再生だけでなく資源の有効活用方法を実証した。	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
209	令和4年度地下水資料収集業務	(一社)全国さく井協会	2010005003136	一般競争入札	3,047,000	令和4年10月20日		令和3年度調査以降に設置された全国の井戸のうち、主に深度30m以上の水井戸について、資料を収集・整理し、それらの情報の精度、既存資料との整合性等を検証した上で、数値化した帳票データを作成するものである。	令和3年度調査以降に設置された全国の井戸のうち、主に深度30m以上の水井戸について、資料を収集・整理し、それらの情報の精度、既存資料との整合性等を検証した上で、数値化した帳票データを作成した。	国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 企画調整係 tel:03-5253-8111 (内線29-824)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
210	半島食材を活用した商品開発 試行支援業務	(株)アップフロントクリエイ	4010401090949	随意契約(少額随契)	570,000	令和4年11月17日		半島地域の基幹産業である農水産業の規格外の食材を活用した商品開発の試行に関する一連の業務を円滑に進行するために実施する。 ○半島地域の食材を活用した商品開発 ○調整業務等	「カーボンニュートラルを考える2023」で半島地域の水産物を使用したコラボ商品(みんなの半島マグロカレー、愛の半島タコイカ缶)を販売した。 https://japan-hanto.com/special/satoyamasatoumi_currycan/	国土政策局 地方振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
211	5万分の1土地分類基本調査 索引図作成等業務	内外地図(株)	2010001025159	随意契約(少額随契)	954,800	令和4年12月8日		5万分の1土地分類基本調査(都道府県調査)について、調査範囲の索引図を作成し、成果閲覧時の利便性を向上させることを目的とする。合わせて、利用者から指摘等のあったデータの不具合等について修正を行うものである。	国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 専門調査官 tel:03-5253-8111 (内線29-853)		
212	令和4年度 国土調査成果の データ更新等業務	内外地図(株)	2010001025159	随意契約(少額随契)	984,500	令和4年12月22日		令和3年度に実施した国土調査の成果等について、国土調査のWebページに登録することを目的として、必要なデータ加工及びWebページへの掲載作業を行うものである。	国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 専門調査官 tel:03-5253-8111 (内線29-853)		
213	土地分類基本調査地形分類 図GISデータ公開検討業務	株式会社 バスコ	5013201004656	随意契約(少額随契)	993,300	令和5年1月12日		5万分の1土地分類基本調査(都道府県調査)の地形分類図について、作成済みのベクタイル用GISデータ(都道府県別)を地形分類図GISデータとして公開するために必要な情報を整理し、公開に向けたデータ仕様等の検討を行う。	国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 専門調査官 tel:03-5253-8111 (内線29-853)		
214	土地履歴調査(岡崎地区)成 果説明会支援業務	株式会社 バスコ	5013201004656	随意契約(少額随契)	998,800	令和5年2月16日		土地履歴調査成果の利活用を促進するため関係地方公共団体向けに開催する土地履歴調査成果説明会について、開催に関わる事務及び運営を支援し、円滑に説明会を開催する。	国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 専門調査官 tel:03-5253-8111 (内線29-853)		
215	スマートアイランド推進実証緊急 調査(姫島)	姫島交流型ライブ配信及びコマース推進協議 会	-	随意契約(企画競争)	19,984,699	令和5年3月28日		島内外コミュニケーション実現を目的として、島民による体制を構築したうえでリアルタイム交流型ライブ配信を実施する。 それを通して、島民による体制の特長可能性、双方向かつリアルタイムな「交流型ライブ配信」によるPR効果の検証を行う。	ライブコマース機能を有するライブ配信を通して、島民のICTリテラシーの強化、島の特産品のPR活動に対する意識強化及び特産品の売上げ向上につながることを実証した。	国土政策局 難島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
216	令和4年度 市町村管理構想・ 地域管理構想策定推進業務	株式会社エックス都市研究所	4013301013616	随意契約(企画競争)	15,235,000	令和5年3月29日		本調査は、適切な国土管理の展開に向け、市町村や地域における管理構想のモデル事例を創出し、標準的な事例のほか、国土利用計画(市町村計画)との一体化や立地適正化計画と連携した事例を形成することで、その検討・策定に係る知見を蓄積し、地域管理構想・市町村管理構想策定のインセンティブを高めることを目的とするものである。	市町村管理構想(前年度からの継続1件、新規2件)及び地域管理構想(新規2件)のモデル形成に向けて、基礎情報の収集・整理・分析やワークショップ等の運営、管理構想の記載内容等の提案等を実施した。	国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 tel:03-5253-8111 (内線29-374)	
217	半島の食のブランド化推進のた めの官民連携体制構築実証調 査(プロモーションに係る部分)	(株)光文社	4010001002610	随意契約(企画競争)	62,200,000	令和5年3月30日		半島製品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。 ○ECサイト等における半島製品特設ページの開設、運用 ○半島製品の販売 ○管理運営業務等への協力	半島製品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のため、半島特設WEBサイトとSNSの開設を行った。 半島特設WEBサイト https://japan-hanto.com/	国土政策局 地方振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
218	半島の食のブランド化推進のた めの官民連携体制構築実証調 査(販売促進に係る部分)	楽天グループ(株)	9010701020592	随意契約(企画競争)	35,993,100	令和5年3月30日		半島製品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。 ○ECサイト等における半島製品特設ページの開設、運用 ○半島製品の販売 ○管理運営業務等への協力	半島製品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のため、ECサイト等における半島製品特設ページの開設を行った。 半島製品特設WEBサイト https://event.rakuten.co.jp/area/japan/hanto/	国土政策局 地方振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
219	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(産品開発推進支援に係る部分)	(株)MDプランニング	6020001060589	随意契約(企画競争)	25,000,000	令和5年3月30日		半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。 ○半島産品の試作品開発体制の構築及び試作品の開発 ○半島産品の試作品の試行販売 ○管理運営業務等への協力	半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のため、半島産品の試作品開発体制の構築及び試作品の開発、試行販売を行った。	国土政策局 地方振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
220	令和4年度持続可能な産業構造の転換に向けた国土政策の観点からの対応戦略検討調査	公益財団法人 未来工学研究所	4010605000134	随意契約(企画競争)	9,997,900	令和5年3月31日		我が国の産業が直面する課題を国土における産業立地の観点から整理し、持続可能な産業への戦略的な構造転換に向けた提案を行う。	上記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	国土政策局 総合計画課 都市・産業班 tel:03-5253-8111 (内線:29-326)	
221	令和5年地価調査業務に係るデータ集計、分析等業務	(株)インテック	2230001000255	一般競争入札	3,675,859,304	令和4年4月1日	令和4年12月9日	地価公示法の規定に基づき行う1月1日現在の標準地の価格判定について、地価公示鑑定評価員から提出される各種データの集計、分析を行う。 国土利用計画法施行令9条に基づき、各都道府県が行う毎年7月1日における基準地の調査結果の提供を受けて、各種データの集計、分析を行う。	・令和5年地価公示については、令和5年3月23日公表。 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totiken_sangyo_fr4_000043.html ・令和4年都道府県地価調査については、令和4年9月21日公表。 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totiken_sangyo_fr4_000044.html	不動産・建設経済局 地価調査課 公示係 tel:03-5253-8379	
222	令和5年土地基本調査に係る法人土地・建物基本調査の準備等業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	223,993,000	令和4年4月1日		令和5年に実施予定の法人土地・建物基本調査の円滑な実施に向け、令和3年度に実施した法人土地・建物基本調査令和3年準備調査の検証結果等を踏まえ、調査項目の検討、集計の基本設計、調査関係資料の原案作成、調査関係システム・電子調査票等の開発、実査の作業手順・環境の検討、広報手法の検討、調査対象者名簿の整備等を行う。	法人土地・建物基本調査に向けて、提出状況管理・疑問照会システムを開発した。	不動産・建設経済局 情報活用 推進課 統計係 TEL03-5253-8353	
223	令和4年度建設分野外国人材の受入れに係る制度推進事業等業務	(一財)国際建設技能振興機構	8010005023467	随意契約(企画競争)	99,998,999	令和4年4月1日		外国人建設就労者受入事業の適正かつ円滑な実施を図るため、特定監視団体・受入企業に対する巡回指導、外国人就労者に対する母国語電話相談、適正監視計画審査補助、制度周知、優秀者表彰を実施する。	外国人建設就労者受入事業及び1号建設特定技能外国人の適正かつ円滑な実施を図るため、受入企業等に対する巡回指導、母国語電話相談、適正監視計画審査補助、制度周知、優秀者表彰を実施した。	不動産・建設経済局 国際市場課 監理指導係 tel:03-5253-8280	
224	令和5年地価調査業務	(公社)日本不動産鑑定士協会連合会	7010405010470	随意契約(企画競争)	41,850,600	令和4年4月1日		地価公示法の規定に基づき行う1月1日現在の標準地の価格判定のため、鑑定評価員、分科会幹事及び代表幹事が作成する各種データ及び資料の取りまとめや鑑定評価手法の適用に係る分析・調整等について、検討を行う。	令和5年3月23日公表。 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totiken_sangyo_fr4_000043.html	不動産・建設経済局 地価調査課 公示係 tel:03-5253-8379	
225	令和5年土地基本調査に係る法人土地・建物基本調査の標本設計等業務	(公財)統計情報研究開発センター	1010005018944	随意契約(企画競争)	22,847,000	令和4年4月1日		令和5年に実施予定の法人土地・建物基本調査の適正かつ効果的な実施に向け、的確な母集団整備手法、適正な標本設計を検討し、調査対象者名簿の作成等を行う。	法人土地・建物基本調査の的確な母集団整備手法及び標本設計を検討し、調査対象者名簿作成に向けた準備を進めた。	不動産・建設経済局 情報活用 推進課 統計係 TEL03-5253-8353	
226	G空間プラットフォームシステムを活用した国土数値情報の流通・利用促進業務	G空間プラットフォームシステムを活用した国土数値情報の流通・利用促進協議会	7020005011554	随意契約(企画競争)	21,978,000	令和4年4月1日		国土数値情報について、さらなる利用促進が図られるよう、プラットフォームシステムを活用して、今後のデータセットの公開及び提供方法のあり方について調査及び検討を行い、その成果の実装を行い、利用者の利便性を向上するようあり方を実現する。また、近年の社会課題である、多発化・激甚化する自然災害への対策に資するサービスの提供及び不動産リテラシー向上の一助となるアプリケーションの検討提供を行う。	分野別PFとの相互連携機能強化のため、Tellus、法務省登記所備付地図と連携した。	不動産・建設経済局 情報活用 推進課 GIS係 TEL03-5253-8353	
227	令和4年度 建設技術者の人材確保・育成に関する調査検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	18,843,000	令和4年4月1日	令和5年3月7日	効率的かつ適正な施工管理の実現に向けた技術者制度の見直しに関する調査検討を行う。	効率的かつ適正な施工管理の実現に向けた技術者制度の見直しに関する調査検討を行った。	不動産・建設経済局 建設課 技術検定係 TEL03-5253-8111(24744)	
228	令和4年度不動産価格指数の算出関連業務	Prop Tech plus(株)	1010401106625	随意契約(企画競争)	15,840,000	令和4年4月1日		不動産価格指数の作成に必要なアンケート情報のパンチングを行い、パンチングしたアンケート情報と国土交通省から貰与するデータからプログラムを用いて不動産価格指数の算出を行う。	不動産価格指数の作成に必要なアンケート情報のパンチングを行い、パンチングしたアンケート情報と国土交通省から貰与するデータからプログラムを用いて不動産価格指数の算出を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 情報分析係 tel:03-5253-8375	
229	令和4年度主要都市における高度利用地の地価分析調査業務	(一財)日本不動産研究所	2010405009567	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和4年4月1日		地価動向を先行的に表しやすいため主要都市における高度利用地について、四半期毎の詳細な市場分析及び土地価格の変動率の調査を行う。	https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totiken_sangyo_tk4_000050.html	不動産・建設経済局 地価調査課 企画係 tel:03-5253-8377	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
230	令和4年度土地取引情報座標付と検討業務	(株)ゼンリン	5290801002046	随意契約(企画競争)	13,200,000	令和4年4月1日		不動産価格指数(住宅・商業用不動産)の速報性を保ちつつ精度を向上させるため、取引された不動産について指数の算出に必要な情報を補充する手法を検討するとともに、毎月位置情報を補充し、国土交通省に提供を行う。	取引された不動産について不動産価格指数の算出に必要な情報を補充する手法を検討するとともに、毎月位置情報を補充し、国土交通省に提供を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 情報分析係 tel:03-5253-8375	
231	令和4年度建設工事に係る資材の再資源化に関する調査検討業務	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和4年4月1日		建設リサイクル法の施行状況や、建設資材の再資源化等について、調査・検討および課題の整理を行う。	建設リサイクル法の施行状況や、建設資材の再資源化等について、調査・検討および課題の整理を行った。	不動産・建設経済局 建設業課 技術企画係 tel:03-5253-8111(24719)	
232	令和4年度建設労働需給調査及び主要建設資材需給・価格動向調査集計業務	(株)CCNグループ	3010001181141	一般競争入札	4,840,000	令和4年4月1日		○労働需給調査 建設技能労働者の需給状況等を職種別・地域別に把握することにより、建設業者の技能労働者確保に資するとともに、円滑な公共事業の執行及び建設労働対策をすすめるための調査を毎月実施。 ○主要建設資材需給・価格動向調査 建設事業の円滑な推進を図るため、主要建設資材の需給、価格、在庫の変動状況を把握する調査を毎月実施。	○労働需給調査 建設労働需給調査をまとめた調査報告書を毎月作成している。 【成果物を掲載しているHP】 https://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojuu/r-odo.htm ○主要建設資材需給・価格動向調査 主要建設資材の需給、価格、在庫動向をまとめた調査報告書を毎月作成している。 【成果物を掲載しているHP】 https://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojuu/on.htm	○労働需給調査 不動産・建設経済局建設市場整備課建設キャリアアップシステム推進企画係 TEL:03-5253-8283 ○主要建設資材需給・価格動向調査 不動産・建設経済局建設市場整備課 資材係 TEL:03-5253-8283	
233	令和4年度既存住宅販売量指数の算出・公表関連業務	(一財)土地情報センター	2010005016674	随意契約(企画競争)	4,492,400	令和4年4月1日		登記データを活用した既存住宅販売量と法人取引量のデータ作成と継続的な公表を行うとともに、法人取引量については本格運用に向けた検討を行う。加えて、土地取引動向指数の算出を行う。	登記データを活用した既存住宅販売量及び法人取引量に関する指数の作成方法を検討した上で、データ作成と公表に係る運用を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 情報分析係 tel:03-5253-8375	
234	令和4年度不動産価格指数の分析・公表関連業務	(一財)日本不動産研究所	2010405009567	随意契約(企画競争)	2,959,000	令和4年4月1日		不動産情報の拡充のため、既に公表を行っている不動産価格指数(住宅用・商業用不動産)の分析・公表関連業務を行う。	不動産情報の拡充のため、既に公表を行っている不動産価格指数(住宅用・商業用不動産)の分析・公表関連業務を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 情報分析係 tel:03-5253-8375	
235	令和4年度中堅・中小建設企業の海外進出支援業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和4年4月6日		中堅・中小建設企業の海外展開を支援するため、次を実施。①海外事業計画策定支援 ②建設業の海外展開に係る無料相談窓口運営 ③情報提供セミナー開催 ④中堅・中小建設業海外展開推進協議会(JASMOC)の総会等開催。	中堅・中小建設企業の海外展開を支援するため、次を実施。 ①海外事業計画策定支援セミナー開催 ②建設業の海外展開支援アドバイザーによる無料相談窓口運営 ③国際建設契約管理セミナー開催 ④中堅・中小建設業海外展開推進協議会(JASMOC)の総会等開催した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際調整係 tel:03-5253-8280	
236	令和4年度賃貸住宅管理業務に関する実態把握に係る調査検討業務	(株)ニッセイ基礎研究所	3010001025942	随意契約(企画競争)	9,636,000	令和4年4月8日		賃貸住宅管理業者等、賃貸住宅経営者及び入居者に対してアンケート調査を行い、業務形態やトラブル事例等の実態を集計・分析し、今後の賃貸住宅管理法改正の必要性及び改正に向けた課題について検証する。	賃貸住宅管理業者、家主及び入居者に対してアンケートを実施し、詳細な分析を行うとともに、今後の法改正の必要性及び改正に向けた課題等についてとりまとめた。	不動産・建設経済局 参事官付 特定賃貸事業適正化係 tel:03-5253-8111(25133)	
237	令和4年度建物移転料算定要領の見直し検討業務	(一財)公共用地補償機構	3010005018876	随意契約(企画競争)	9,460,000	令和4年4月8日		国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準に規定する建物の移転料は、「建物移転料算定要領」(以下、建物要領)を適用して調査算定を行うこととしていたところであるが、正当な補償を確保しつつ用地業務の合理化・迅速化を図るため、建物調査算定方法の合理化を検討し、建物要領の見直しを検討するものである。	建物調査算定方法の合理化を検討するため、昨年度に整理した検討の方向性を踏まえ、具体的な調査算定基準化に向けた各種の合理化手法について整理した。	不動産・建設経済局 土地政策課公共用地室補償基準係 tel:03-5253-8270	
238	令和4年度賃貸住宅管理法の円滑な運用のための普及促進・運営業務	(株)船井総研コーポレートソリューションズ	4120001180783	随意契約(企画競争)	7,981,050	令和4年4月8日		賃貸住宅管理法における賃貸住宅管理業者が遵守すべき事項について、賃貸住宅管理業者等に広く周知・普及を図るための効果的・具体的な手法の検討及び実施を行う。	賃貸住宅管理業者等に向けたリーフレットを作成した他、賃貸住宅管理法ポータルサイトの管理等を行った。 https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsu_ugyo/pm_portal/index.html	不動産・建設経済局 参事官付 特定賃貸事業適正化係 tel:03-5253-8111(25133)	
239	取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務	(一財)土地情報センター	2010005016674	一般競争入札(総合評価方式)	110,000,000	令和4年5月16日		取引価格情報の提供に関する作業のうち、法務省から提供される登記データの加工、調査票発送データの整備、調査関係資料の作成・公表用データの整備及びその他必要に応じたデータ整備等を実施するとともに、データの信頼性向上等を目的として、作業方法等の改善の検討を行う。	取引価格情報の提供に関する作業のうち、法務省から提供される登記データの加工、調査票発送データの整備、調査関係資料の作成・公表用データの整備及びその他必要に応じたデータ整備等を実施するとともに、データの信頼性向上等を目的として、作業方法等の改善の検討を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 情報分析係 tel:03-5253-8375	
240	令和4年度土地・不動産情報ライブラリ(仮称)の構築に関する検討業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	44,990,000	令和4年5月16日		土地・不動産情報を可視化するWebGISシステム(土地・不動産情報ライブラリ(仮称))の構築に向けた、情報の提供のあり方及び具体的な提供方法の検討を行う。	土地・不動産情報ライブラリの構築にむけた情報提供のあり方や手法等についてとりまとめた業務報告書を作成した。	不動産・建設経済局情報活用推進課 土地・不動産情報係 TEL03-5253-8353	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
241	令和4年度地域において所有者不明土地対策に取り組む法人の普及に向けたモデル調査等業務	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	27,986,000	令和4年5月30日		所有者不明土地等の対策に取り組む法人の活動について、モデル調査(支援)を通じて取組のノウハウを蓄積するとともに成果を公表し、所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定制度の活用を念頭におきつつ、地域において所有者不明土地対策に取り組む法人の普及を図る。	https://www.mlit.go.jp/totikensangvo/totikensangvo/tk2_000124.html	不動産・建設経済局土地政策課政策第一係 tel:03-5253-8290	
242	令和4年度 国土強靱化の基礎となる公共交通関連の地理空間情報の更新手法検討及び品質管理業務	アジア航測(株)	6011101000700	一般競争入札	17,930,000	令和4年6月1日		国土強靱化の基礎となる公共交通関連の地理空間情報のうち、全国のバス停留所及びバスルートに関するデータについて、原典資料を収集し国土数値情報として更新する。	全国のバス停留所及びバスルートに関するデータについて、原典資料を収集し国土数値情報として整備するための作業手順書・製品仕様書を作成。	不動産・建設経済局情報活用推進課 国土情報係 tel:03-5253-8353	
243	令和4年度新しい時代の流れに応じた不動産投資市場の形成促進に向けた調査検討業務	(株)価値総合研究所	3010401037091	随意契約(企画競争)	5,995,000	令和4年6月1日		クラウドファンディングを活用した案件の形成支援、クラウドファンディングを活用した不動産特定共同事業に係る実務手引書の作成・周知。	クラウドファンディングを活用した案件の形成支援、クラウドファンディングを活用した不動産特定共同事業に係る実務手引書案の作成を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課不動産投資市場整備室 地域不動産投資促進係 tel:03-5253-8111(25156)	
244	2022年中富良野町・津南町における入札契約改善推進事業に係る発注者支援業務	明豊ファシリティアークス(株)	7010001072436	随意契約(企画競争)	22,990,000	令和4年6月8日		本業務は、事業の対象となる中富良野町及び津南町が発注者としての体制や、地域の実情等に応じて入札契約制度等の改善を推進できるよう、地方公共団体に対して専門家を派遣し、課題の整理、新たに導入、あるいは改善すべき入札契約制度等において必要となる検討の支援等を行うことにより、入札契約の適正化を推進し、その知見と成果を全国に展開することを目的とするものである。	https://www.mlit.go.jp/totikensangvo/const/content/001598947.pdf	不動産・建設経済局 建設業課入札制度企画指導室企画係 tel:03-5253-8111(24784)	
245	不動産におけるESG(社会課題)分野等へのESG投資の促進に向けた調査及び検討業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	11,994,444	令和4年6月8日		不動産におけるESG投資促進に向け、S(社会課題)分野に関する評価項目、評価方法及びその指標に関する情報開示について整理するため、検討会の開催支援及び調査を行い、資料(ガイダンス)作成を行う。また、令和5年度の「不動産分野TCFD対応ガイダンス(R3.3)」改訂に向け、対応方針の検討を行う。	不動産におけるESG投資促進に向け、S(社会課題)分野に関する評価項目、評価方法及びその指標に関する情報開示について整理するため、検討会の開催支援及び調査を行い、資料(ガイダンス)作成を行った。また、令和5年度の「不動産分野TCFD対応ガイダンス(R3.4)」改訂に向け、対応方針の検討を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 市場整備係 tel:03-5253-8375	
246	2022年柏崎市における入札契約改善推進事業等に係る発注者支援業務	明豊ファシリティアークス(株)	7010001072436	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和4年6月8日		本業務は、事業の対象となる柏崎市が発注者としての体制や、地域の実情等に応じて入札契約制度等の改善を推進できるよう、地方公共団体に対して専門家を派遣し、課題の整理、新たに導入、あるいは改善すべき入札契約制度等において必要となる検討の支援等を行うことにより、入札契約の適正化を推進し、その知見と成果を全国に展開することを目的とするものである。	https://www.mlit.go.jp/totikensangvo/const/content/001598947.pdf	不動産・建設経済局 建設業課入札制度企画指導室企画係 tel:03-5253-8111(24784)	
247	令和4年度我が国不動産企業の国際展開支援業務	デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	10,499,995	令和4年6月8日	令和5年1月19日	我が国不動産企業等の海外進出に際して一層の制度整備が望まれる分野に関する調査・分析の実施及び、海外不動産業官民ネットワークの会合・対象国との二国間会議等の開催等。	ベトナムに対して我が国不動産管理制度を基にした不動産管理制度的整備支援を実施するとともに、海外不動産業官民ネットワークの会合等を開催し、会員企業に対して進出意欲の高いタイプの不動産開発制度等の情報提供を実施した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際規格係 tel:03-5253-8280	
248	2022年度入契法及び品確法に基づく実施状況調査支援等業務	社会システム(株)	1013201015327	随意契約(企画競争)	10,659,000	令和4年6月8日	令和4年11月21日	本業務は、入契法第19条の規定により、公共工事の発注者に対して国土交通省、財務省及び総務省の連名で毎年度実施する調査(以下「入契調査」という。)及び品確法第22条の規定に基づき定められた運用指針により、公共工事の発注者に対して国土交通省が毎年度実施する調査(以下「運用指針調査」という。))について、調査票の改修、調査票の回収・集計及び調査結果の公表資料作成等を支援することを目的としている。	・入契調査 https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_nh_000001_00168.html ・運用指針調査 https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_nh_000001_00165.html	不動産・建設経済局 建設業課入札制度企画指導室企画係 tel:03-5253-8111(24784)	
249	令和4年度建設資材労働力需要実態調査業務	(株)スパ--- エフエム・ジャパン	8010401085714	一般競争入札	5,830,000	令和4年6月15日		建設事業の円滑な推進を目的とし、建設資材や労働力の使用量(原単位)を把握する調査を実施。	主要建設資材及び労働力の建設工事(建築工事)における原単位(工事費100万円当たりの建設資材量)を算出する。 令和5年5月公表。 【成果物を掲載しているHP】 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00600040&tstat=00001017724&cycle=8&year=20211&month=0&stat_infid=000032205464&result_back=1&tclass1val=0	不動産・建設経済局建設市場整備課 資材係 tel:03-5253-8283	
250	不動産IDの利活用促進・情報連携促進に向けた検討業務	日建設計総合研究所・ゼンリン共同提案体(代表者：(株)日建設計総合研究所)	7010001007490	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和4年6月16日		不動産IDの利活用促進に向けて、IDのユースケース・メリット調査を実施するとともに、IDに用いる不動産番号の簡易・低廉な確認手続のあり方及び国・自治体等が保有するデータベース等とIDの連携のあり方に関する調査・分析を行う。	不動産IDの利活用促進に向けて、IDのユースケース・メリット調査を実施するとともに、IDに用いる不動産番号の簡易・低廉な確認手続のあり方及び国・自治体等が保有するデータベース等とIDの連携のあり方に関する調査・分析を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 情報整備係 tel:03-5253-8382	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
251	不動産取引情報提供システムに関する調査検討及びコンテンツ拡充等業務	(株)ウイシェア	4010001170894	一般競争入札	13,200,000	令和4年6月21日	令和4年11月15日	レインズ上の成約価格を基にした不動産取引情報提供システム、(REINS Market Information 通称RMI)について情報開示(コンテンツ)の拡充等を目的とした調査検討及び改修を実施することで、消費者にとって有益で利便性の高い情報開示体制を構築し、不動産流通市場の活性化と住宅等のストック資産の活用を図るための取組を推進するもの。	面積表示や駅アクセス時間表示の精緻化など情報項目の詳細化・情報の充実、対象都道府県の拡大、掲載期間の拡大といった所要の改修を実施し、令和5年3月1日をもってリニューアルされたサイトが運用開始となっております。 http://www.contract.reins.or.jp/info/20230301_1.html	不動産・建設経済局 不動産業課 情報整備係 tel:03-5253-8111(25126)	
252	不動産取引の完全オンライン化の実態並びにそれに伴う制度的対応及び先進技術の導入に係る調査・検討業務	(株)クニエ	9010601030238	随意契約(企画競争)	9,900,000	令和4年6月23日		令和4年5月に可能となった不動産取引の完全オンライン化に関して、実取引における契約締結時書面等の電磁的交付の実態調査を行うとともに、取引態様・ビジネスモデルの変化を検討した上で、制度的に対応すべき点について整理を行う。また、消費者・宅建業者を含めた関係者の取引コストを低減させ、生産性向上に資する不動産DXを推進するため、具体的な先進的手法を調査する。	宅地建物取引業者及び消費者に対するアンケート等により、IT重視・書面電子化の認知・活用実態を把握し、オンライン取引に係る環境整備について制度面を含め対応の検討が必要な論点の整理を行った。加えて、不動産取引やその隣接業界における具体的なDXサービス事例を調査し、DX化による不動産取引の生産性向上余地について検証した。	不動産・建設経済局 不動産業課 流通企画係 tel:03-5253-8111(25118)	
253	建設産業における建設キャリアアップシステムを活用した女性の定着促進支援業務	(一財)建設業振興基金	2010405010376	随意契約(企画競争)	14,999,765	令和4年7月1日		建設キャリアアップシステム(CCUS)未登録業者・女性未登録技能者に係る登録・運用支援を行うとともに、女性技能者のCCUS活用促進に係るモデル事例を作成し、支援事例及びモデル事例の水平展開を行う。	支援した取組やCCUS活用に向けた説明等について、建設産業女性定着支援ネットワークにてブロック別意見交換会、全国大会を開催し、これらを通じた展開を実施。 意見交換会・全国大会の概要をまとめ、ポータルサイト(建設産業女性定着支援WEB)上で公表。 「建設産業女性定着支援WEB」 https://www.kensetsu-kikin.jp/woman/ 「女性の就業継続のための建設キャリアアップシステム」 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001575153.pdf	不動産・建設経済局建設市場整備課 tel:03-5253-8281	
254	不動産流通市場活性化に向けた不動産情報の活用に関する調査検討業務	テロイトーマツファイナンシャルアドバイザー(同)	3010001076738	随意契約(企画競争)	9,999,990	令和4年7月5日		不動産流通市場の透明性及び信頼性を確保するに当たっては、当該取引対象となる不動産の情報及び過去の成約情報の量及び質を充実及び活用が重要であることから、不動産流通促進のために、我が国における不動産情報の蓄積の実態について調査・分析するとともに、他国の事例等や、個人情報保護の観点から踏まえた情報の加工方法を調査・分析し、不動産情報の活用のあり方を検討する。	レインズに登録されている成約情報の定量分析や指定流通機構による監査実態等の調査及び諸外国における不動産情報蓄積にあたっての登録・公表・活用ルールについて整理し、我が国における不動産流通情報の活性化ための環境整備に係る提言等をまとめた。	不動産・建設経済局 不動産業課 情報整備係 tel:03-5253-8111(25126)	
255	空き家・空き地の流通促進に関する調査検討業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	10,978,899	令和4年7月6日	令和4年9月7日	空き家・空き地の円滑な流通のため、実際の宅地建物取引業者の業務の詳細及び報酬の現状について調査し、検証する。その上で、空き家等を取り扱う宅地建物取引業者が、適切に業務を遂行できるよう、報酬制度に関する調査検討を行うとともに、全国版空き家・空き地バンクへの参加促進業務を実施する。	宅地建物取引業者に対するアンケート調査及びヒアリングを実施し、業務及び報酬に関する考え方の整理を行うとともに、全国版空き家・空き地バンクへの参加促進のため、「空き家・空き地バンク導入のポイント集」等を活用して自治体向けのオンライン説明会を開催した。	不動産・建設経済局 不動産業課 流通市場活性化係 tel:03-5253-8111(25119)	
256	地域建設企業の経営課題(DX、事業継承等)解決に関する支援及び調査検討業務	しんきん地域創生ネットワーク(株)	3010001219429	随意契約(企画競争)	9,995,810	令和4年7月14日		建設産業に精通した中小企業診断士等の専門家よりアドバイスを受けられる「相談支援」、また、特に中小中堅建設企業が抱える課題解決の参考となるモデル性の高い取組を重点的に支援する「重点支援」を実施する。また、事例集を作成し、効率的な横展開を実施する。	中小中堅建設企業向けの経営課題の解決に関する事例集を作成した。	不動産・建設経済局建設市場整備課 tel:03-5253-8281	
257	我が国建設企業のM&Aを活用した海外事業展開に関する調査業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	5,489,000	令和4年7月14日		我が国建設企業等が海外展開を進める上で有力な手段である、現地企業とのM&Aによる海外展開に関する調査を行う。具体的には、M&Aによる海外展開事例についてヒアリング等による調査を実施し、その有効性及び留意点、課題等を整理するとともに、M&Aを活用し海外展開を進めていく上で求められる企業側及び政府側の具体的な取組みについて検討する。	海外企業のM&A実績を有する我が国建設企業等へのヒアリング等の調査を通じて、M&Aの有効性及び課題等整理・分析した上で、M&Aを活用した海外展開策において求められる企業側及び政府側の取組みについて検討した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際企画係 tel:03-5253-8280	
258	建設業における安全衛生対策項目の確認表検討等業務	(株)日本プライムリサーチ研究所	6010001009455	随意契約(企画競争)	9,024,950	令和4年7月20日	令和5年2月28日	建設工事の注文者と受注者間における安全衛生対策項目の確認表の活用を広く進めいくために、確認表を検討する委員会における運営補助と資料作成を行うほか、確認表及び広報資料の検討を行うものである。	委員会(3回)の資料作成及び運営補助を行った。対象5工種において、安全衛生対策項目の確認表を作成した。安全衛生経費の適切な支払いに向けたリーフレット等を作成した。	不動産・建設経済局 建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室 建設振興係 tel:03-5253-8282	
259	令和4年度効率的な手法導入推進基本調査(秋田県大仙市)に関する業務	朝日航洋(株)	7010601041419	一般競争入札	31,900,000	令和4年7月27日		国土調査法に基づき実施する効率的な手法導入推進基本調査リモートセンシングデータ活用型地区において、航空レーザー測量等の手法を活用して調査を実施することにより、今後、市区町村等が実施する地籍調査の基礎となる資料等を整備する。	国土調査法に基づき「効率的な手法導入推進基本調査」において、航空レーザー測量を用いて、将来の地籍調査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備した。	不動産・建設経済局 地籍整備課計画第二係 tel:03-5253-8384	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
260	令和4年度土地問題に関する国民の意識調査	(一社)中央調査社	9010005018193	随意契約(企画競争)	7,675,877	令和4年7月29日		土地基本法第18条に基づき、国及び地方公共団体が土地の利用及び管理の状況等に關し調査を実施し、資料を収集することに関する取組として、土地の資産としての有利性に関する意識、土地取引や土地の所有、利用及び管理に関する意識など、国民の土地に関する意識を的確に把握する。	https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000018.html	不動産・建設経済局土地政策課政策第一係 tel:03-5253-8290	
261	不動産鑑定評価における災害リスク及び災害対策の反映方法についての検討調査	(公社)日本不動産鑑定士協会連合会	7010405010470	随意契約(企画競争)	4,889,500	令和4年8月3日		災害リスクが不動産価値に影響を与えるメカニズムの検討・整理ハザードの種類(地震、洪水、土砂災害等)により生命・財産への被害の発生する様相が異なることに着目しながら、既存の研究等も参考にしながら、災害リスクが不動産価値に影響を与えるメカニズムを検討・整理する。	https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk4_000024.html	不動産・建設経済局地価調査課 不動産鑑定士係 tel:03-5253-8378	
262	令和4年度 社会保険の加入及び賞金の状況等に関する調査業務	(株)日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	随意契約(企画競争)	9,982,500	令和4年8月3日		社会保険加入を徹底・定着させる取組等をふまえ、社会保険加入や法定福利費、賞金の状況、CCUSの状況等を調査することにより、必要な施策等を検討するための基礎データとする。	建設事業者の社会保険加入状況、賞金の状況、CCUS活用状況、一人親方の就労状況等について調査を実施した。	不動産・建設経済局建設市場整備課 建設キャリアアップシステム推進室 普及推進係 tel:03-5253-8283	
263	令和4年度効率的手法導入推進基本調査(京都府京丹波町)に関する業務	(株)かんこう	1120001007221	一般競争入札	31,350,000	令和4年8月5日	令和5年2月20日	国土調査法に基づき実施する効率的手法導入推進基本調査リモートセンシングデータ活用型地区において、航空レーザ測量等の手法を活用して調査を実施することにより、今後、市区町村等が実施する地籍調査の基礎となる資料等を整備する。	国土調査法に基づき「効率的手法導入推進基本調査」において、航空レーザ測量を用いて、将来の地籍調査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備した。	不動産・建設経済局地籍整備課計画第二係 tel:03-5253-8384	
264	建設業の生産性向上に関する調査検討業務	(株)市浦/ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	4,950,000	令和4年8月9日		個別にBIMが構成されている設計・施工・維持管理の各生産プロセスにおいて、特に施工段階で一貫したBIMモデルの活用を可能とするため、過年度に抽出した課題及び考察した効果等を踏まえ、コスト削減・生産性向上等の効果検証や運用上の課題抽出を行い、施工段階におけるBIMの活用を促進するための方策について、「建築BIMの将来像と工程表」(令和元年9月建築BIM推進会議策定)の改定も含めてさらに検討を進める。	https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/kenchikuBIMsuishinkaigih.html	不動産・建設経済局建設業課 tel:03-5253-8277	
265	令和4年度効率的手法導入推進基本調査(島根県出雲市)に関する業務	アジア航測(株)	6011101000700	一般競争入札	54,340,000	令和4年8月22日	令和5年2月21日	国土調査法に基づき実施する効率的手法導入推進基本調査リモートセンシングデータ活用型地区において、航空レーザ測量等の手法を活用して調査を実施することにより、今後、市区町村等が実施する地籍調査の基礎となる資料等を整備する。	国土調査法に基づき「効率的手法導入推進基本調査」において、航空レーザ測量を用いて、将来の地籍調査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備した。	不動産・建設経済局地籍整備課計画第二係 tel:03-5253-8384	
266	令和4年度 技術検定試験等の電子化に係る調査検討業務	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)	1011101015050	随意契約(企画競争)	10,991,200	令和4年8月22日		建設業法に基づく国家試験において、受験要件となっている実務経験年数が不足している者、複数の技術検定で重複した実務経験を申請している者が受験し、資格を取得するなどの事象が発生した。こうした状況を受け、学識有識者等を委員とする「技術検定不正受験防止対策検討会」を開催し、再発防止に関して提言を受け、検討を進めてきたところである。本業務は、本検討会からの提言等を踏まえ、受験申請書類の電子申請化及び既存データベースとの連携に向けたシステム化の検討を行うものである。	検討会からの提言等を踏まえ、受験申請書類の電子申請化及び既存データベースとの連携に向けたシステム化の検討を行った。	不動産・建設英財局建設業課 技術検定係 tel:03-5253-8111(24744)	
267	令和4年度人流データの可視化等検討調査業務	国際航空(株)東京支店	9010001008669	随意契約(企画競争)	16,940,000	令和4年8月31日		人流データの流通促進及び利活用拡大を図るため、データ形式、ファイル形式の汎用性向上のための調査・検討を行うとともに、可視化ツールの試作を行う。	成果物の一部として、国土交通省HPにて人流データ可視化ツール検討結果の公開をしている。 https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsu/ugyo/tochi_fudousan_kensetsuugyo_tk17_000001_000003.html	不動産・建設経済局情報活用推進課 国土情報係 tel:03-5253-8353	
268	地下空間の利用における環境保全対策検討業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	4,818,000	令和4年9月13日		本業務は、シールド工法によって地下空間を公共公益事業のために利用する上での環境保全への配慮について、施工中及び供用後における周辺環境保全の事例収集及び、環境保全調査について、地下水及び地盤変位等に係る予測調査及び影響予測等に関する最新の技術的知見の収集・分析を行い、得られた情報をもとに、大深度地下使用認可の審査上の留意点等をまとめる。	シールド工法における環境保全への配慮について、施工中及び供用後における周辺環境保全の事例収集及び、環境保全調査について、地下水及び地盤変位等に係る予測調査及び影響予測等に関する収集・分析を行った。	不動産・建設経済局地籍課 土地収用管理室 tel:03-5253-8399	
269	令和4年度金融技術の進展等を踏まえた不動産投資市場の環境整備に向けた調査検討業務	(株)野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年9月21日		不動産特定共同事業においてブロックチェーン技術を活用する際の技術的安全性や組織管理体制検討に向けた論点整理、金融事業者等へのヒアリング等を行う。	不動産特定共同事業においてブロックチェーン技術を活用する際の技術的安全性や組織管理体制検討に向けた論点整理、金融事業者等へのヒアリング等を行った。	不動産・建設経済局不動産市場整備課不動産投資市場整備室 地域不動産投資促進係 tel:03-5253-8111(25156)	
270	令和4年度人流データ普及のための利活用促進検討業務	(株)価値総合研究所	3010401037091	随意契約(企画競争)	5,199,700	令和4年9月26日		地方公共団体等における人流データの更なる活用を促進するため、新たな分野を含めた先進的な人流データの活用事例の調査・整理を行うとともに、令和3年度に作成した「地域課題解決のための人流データ利活用の手引き」を改訂する。	成果物の一部として、国土交通省HPにて「人流データの手引き」改訂版の公開をしている。 https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsu/ugyo/tochi_fudousan_kensetsuugyo_tk17_000001_000003.html	不動産・建設経済局情報活用推進課 国土情報係 tel:03-5253-8353	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
271	令和4年度土地利用の動向等に関する調査業務	デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー(同)	3010001076738	随意契約(企画競争)	2,999,700	令和4年10月24日		近年、我が国ではデジタル社会の実現に向け、デジタル社会形成基本法の制定やデジタル田園都市国家都市構想基本方針の策定など様々な取組を進めている。土地政策分野においてもデジタル技術の活用が求められていることから、デジタル技術を活用した適正な土地利用及び管理に係る国、地方公共団体及び民間によるこれまでの取組や最新の動向等について調査・分析する。	https://www.mlit.go.jp/statistics/file000006.html	不動産・建設経済局土地政策課政策第一係 tel:03-5253-8290	
272	令和4年度海外の建設関連基準に関する調査等業務	(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル	2011001100372	随意契約(企画競争)	10,384,000	令和4年11月14日	令和5年2月1日	我が国建設企業の海外展開を支援するため、今後更なる進出が期待される5か国を対象に、日本企業が優位性を有する技術及び技術展開における課題を整理し、相手国への技術紹介資料の作成、日本の技術基準及び必要に応じて関連法の翻訳を行う。	環境、災害対策・復興、消防・防犯火の分野において、今後更なる進出が見込まれる5か国(ベトナム、インドネシア、タイ、フィリピン、インド)を対象に日本企業への寄与度が高い技術を選定し、基準整備状況・法的課題の整理、技術紹介資料の作成、日本技術の翻訳を行った。	不動産・建設経済局 国際市場課国際調整係 tel:03-5253-8280	
273	適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査検討等業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	28,600,000	令和4年11月16日		①民間発注工事における工期の実態調査等 民間発注工事における工期の設定状況や課題等について実態調査を行う。必要に応じて、関係者に対するヒアリングや意見交換も実施する。 ②「工期に関する基準」の周知徹底 「工期に関する基準」について、リーフレットを作成するなどして、受発注者双方への周知徹底を図る。必要に応じて、受発注者の理解を促進するための説明会等を開催する。 ③生産性向上事例の調査、普及・啓発等 建設企業が先進的な経営戦略(業務の多角化やICTツールの活用等)により経営を効率化させている事例等を調査し、事例集の横展開を行うなど、効果的な普及・啓発を図る。	令和5年5月31日公表 https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsu_ugyo/const/tochi_fudousan_kensetsu_ugyo_const_fr1_000001_00050.html	不動産・建設経済局建設業課 tel:03-5253-8277	
274	令和4年度鑑定評価モニタリング実施状況等調査業務	(株)工業市場研究所	3010401009628	一般競争入札	1,058,750	令和4年11月24日		鑑定評価モニタリングにおける資料の集計、整理、分析を行う。	鑑定評価モニタリングにおける資料の集計、整理及び分析を行った。	不動産・建設経済局 地価調査課 鑑定評価監督係 tel:03-5253-8378	
275	令和4年度 国土数値情報(洪水浸水想定区域)の整備・公開の加速化に向けた作業手法の検討・設計業務	アジア航測(株)	6011101000700	一般競争入札	9,592,000	令和4年12月16日		国土数値情報(洪水浸水想定区域)の整備・公開を加速化させるための作業手法の検討及び多段階浸水想定図の整備に向けたデータの設計を行い、国土強靱化に資する災害リスク関連の地理空間情報の充実を図る。	国土数値情報(洪水浸水想定区域)の整備・公開を加速化させるための作業手順書及び多段階浸水想定図の整備に向けたデータ設計の報告書。	不動産・建設経済局情報活用推進課 国土情報係 tel:03-5253-8353	
276	海外建設工事の関連コスト高騰への対応実態と課題についての調査等業務	(一社)海外建設協会	8010005018896	随意契約(企画競争)	2,499,970	令和4年12月20日		我が国建設企業が目下直面する課題として建設資材等の価格高騰の実態や影響について、公開情報を踏まえた調査やアンケート及びヒアリング調査等を実施し、調査結果をもとに、我が国の質の高いインフラシステムの普及に直接的に貢献する建設産業の海外展開のあり方について検討を実施する。	海外建設協会正会員企業へのアンケート及びヒアリング調査等を通じて、建設資材等の価格高騰の実態や影響を分析し、我が国建設産の海外展開の拡大に向けた対応について検討した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際企画係 tel:03-5253-8280	
277	土地・不動産ライブラリへの不動産取引データ登録に向けたコード突合手法検討業務	(一財)土地情報センター	2010005016674	随意契約(企画競争)	4,920,300	令和4年12月27日		不動産取引価格情報及びレインズ上の成約価格を基にした不動産取引情報提供システム(RMI)の成約価格情報をライブラリ上で表示・検索機能を付加させるにあたり、両システムから出力するCSVデータのコード体系等を合わせたデータを作成する必要があることから、不動産取引価格情報とRMI成約価格情報等における地区コード及び駅コードの効率的な突合方法及び公表時等のメンテナンス方法についての検討及びデータ整備を実施する。	不動産取引価格情報及びRMI成約価格情報における地区コード・駅コードの突合作業を行い各コードの変換マスタを作成した。	不動産・建設経済局 不動産業課 情報整備係 tel:03-5253-8111(25126)	
278	令和4年度 GISデータ利活用調査業務	社会システム(株)	1013201015327	一般競争入札	3,289,000	令和4年12月27日		国土数値情報が、どのような利用をされているか、利用者のニーズとしてどのようなものがあるのか等の実態について調査し把握するとともに、国土数値情報の整備における効率化について参考例を収集し、その適用可能性について検討する。加えて、国土数値情報ダウンロード時に実施しているアンケートについて、結果整理・とりまとめを行い、課題やデータの有効性、今後の整備方針等整理する。	GISデータの利活用状況について、各主体へのヒアリング結果や国土数値情報ダウンロードサイトのアンケート結果を集約した報告書。	不動産・建設経済局情報活用推進課 国土情報係 tel:03-5253-8353	
279	令和4年度街区境界調査時の復元測量に関する検討業務	(一社)日本国土調査測量協会	2010005003763	一般競争	2,899,600	令和5年1月12日		区境界調査における復元測量に関する工程整理として、実際に使用されるデータの種類、復元測量の進め方、測量結果の活用状況、最終的に採用する境界点座標の基準等の状況について整理し、復元測量実施要領書を作成し、街区境界調査の手引の更新案を作成する。	令和6年3月公表 http://www.chiseki.go.jp/info/pdf/%E3%80%90web%E6%8E%B2%E8%BC%89%E7%94%A8%E3%80%91%E8%A1%97%E5%8C%BA%E5%A2%83%E7%95%8C%E8%A%BF%E6%9F%BB%E3%81%A%E6%89%8B%E5%BC%95%EF%BC%88%06.319%EF%BC%89.pdf	不動産・建設経済局 地籍整備課整備推進第一係 tel:03-5253-8383	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
280	令和4年度地籍調査における計算式改定案作成業務	(公社)全国国土調査協会	6010005003132	一般競争	1,386,000	令和5年1月12日		地籍調査作業規程準則運用基準第19条第2項で規定する別記計算式について、誤字、脱字等の点検を行い、公共測量準則「付録6計算式集」との整合性を確認した上、計算式改定案を作成する。	地籍調査作業規程準則運用基準第19条第2項で規定する別記計算式を作成した。 http://www.chiseki.go.jp/law/tuuchi/index.htm	不動産・建設経済局 地籍整備課整備推進第一係 tel:03-5253-8383	
281	令和4年度公共建築工事等における歩掛りに関する解析資料作成業務	(一財)建設物価調査会	6010005018675	随意契約(少額随契)	913,000	令和5年1月12日		本業務は、建築工事を代表する工種(鉄筋、型枠)について、現場における歩掛り(単位施工量当たり又は日当たりの労務工数の所要量)の実態把握のため、歩掛りの作成に係る技術資料をとりまとめることを目的とする。	建築工事を代表する工種(鉄筋、型枠)について、現場における歩掛り(単位施工量当たり又は日当たりの労務工数の所要量)の実態把握のための歩掛りの作成に係る技術資料をとりまとめた。	不動産・建設経済局 建設業課入札制度企画指導室企画係 tel:03-5253-8111(24784)	
282	不動産登記情報を使用した地理空間情報のニーズ調査業務	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	随意契約(少額随契)	951,500	令和5年1月30日		本業務は、移転登記等の情報を元に、時系列的な利用状況等の変化を反映した空間的・時間的な遷移を把握するデータを作成するための、パネルデータ作成のための各種調査業務(自治体へのニーズ調査を行うほか、課題への対応にあたり紐付けを行うことが有用な情報や、紐付けに適したツール等の保有状況について整理、取りまとめを行う。)	土地不動産分野に係る自治体の現状、地理空間情報を活用した地域課題解決手法についてアンケート及びニーズ調査結果を反映した報告書。	不動産・建設経済局情報活用推進課 国土情報係 tel:03-5253-8353	
283	令和4年度海外展開の促進に向けた我が国建設企業の海外工事等の動向分析に係る予備的調査業務	(一社)海外建設協会	8010005018896	随意契約(企画競争)	3,000,000	令和5年3月3日		我が国建設企業の海外進出に向けた施策の検討や「海外建設・不動産市場データベース」充実のための基礎として、本邦建設企業の海外事業及び工事等の状況についてのデータ収集、データの電子化及び情報の整理等の予備的調査を実施し、過去の実績の整理・分析方法や課題抽出の方向性等を検討のうえ、今後の調査に係る提言を実施する。	我が国建設企業の海外展開に係るデータ収集、電子化と情報整理を実施し、今後の調査に係る提言を実施した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際協力係 tel:03-5253-8280	
284	宅地建物取引士登録申請手続及び宅地建物取引業免許申請手続等の一体的な電子化に向けた調査検討業務	(株)日立製作所	7010001008844	随意契約(企画競争)	426,910,000	令和5年3月22日		現在対面・書面で行われている宅建士登録申請及び宅建業免許申請に係る手続等の一体的な電子化環境の整備に向けて、宅建士登録申請等に係る手続及び審査事務に係る簡素化・効率化のための手続見直し、保有情報の利活用手法の検討、宅建業免許申請等手続を含めた一体的な電子化の検討及び宅建業法第10条の規定に基づく宅建業者名簿等の閲覧に係る電子化を可能とする手法について検討を行い、検討結果を基にシステム上の情報連携試行等を行う	宅建士登録申請等手続について、国土交通省手続業務一貫処理システム(以下、eMLIT)上に作成される申請のフロー及び宅建システムとeMLITで連携する項目を整理してとりまとめることにも、両システムの情報連携を試行した。また、宅建業者名簿等の閲覧の電子化について要件定義を行い、実現するべき機能の検討を行った。	不動産・建設経済局 不動産業課 不動産業指導室 進正指導係 tel:03-5253-8111(25127)	
285	不動産IDを活用した官民データ連携促進に向けた実証事業マネジメント等に関する業務	NTTインフラネット・日建設計総合研究所・NTTデータ共同提案体(代表者:エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株))	—	随意契約(企画競争)	297,924,000	令和5年3月24日		本業務は、令和3年度に国土交通省においてルール整備を実施した「不動産ID」について、官民の幅広い分野における社会実装を図るため、不動産IDを活用したデータ連携によるDX推進に向けた取組に関するユースケース開発に係る実証調査のマネジメント、不動産IDのデータ流通・活用環境の高度化に向けた検討、官民連携協議会の運営等の業務を行う。	令和6年6月公表予定(6月開催の不動産ID官民連携協議会に諮る必要があるため。)	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 情報整備係 tel:03-5253-8382	
286	不動産IDを活用した自治体データ連携等に関する実証調査業務	(株)パソコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	99,968,000	令和5年3月27日		本業務は、令和3年度に国土交通省においてルール整備を実施した「不動産ID」について、地方自治体をはじめとした行政分野における不動産IDの利活用を促進するため、不動産IDを活用した自治体データ等の連携環境の整備及びユースケース開発に係る実証調査の業務を行う。	令和6年6月公表予定(6月開催の不動産ID官民連携協議会に諮る必要があるため。)	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 情報整備係 tel:03-5253-8382	
287	3D都市モデルにおける不動産Dマッピングシステム開発実証業務	(一社)社会基盤情報流通推進協議会	7020005011554	随意契約(企画競争)	59,950,000	令和5年3月27日		本業務は、令和3年度に国土交通省においてルール整備を実施した「不動産ID」について、建築・都市・不動産に係るデジタル施策を一体的に進めることを目的に、不動産IDを3D都市モデルへ付与するため、ジオコーディングによる3D都市モデルへの不動産IDのマッピング、不動産IDが付与された3D都市モデルのオープンデータ化等を処理するシステムに関する実証調査の業務を行う。	https://www.mit.go.jp/plateau/use-case/dt23-03/	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 情報整備係 tel:03-5253-8382	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
288	建設技能者のスキル向上・処遇改善に向けた建設キャリアアップシステムの導入促進業務	建設キャリアアップシステムの導入促進共同提案体(代表者：(一財)建設業振興基金)	2010405010376	随意契約(企画競争)	548,669,000	令和5年3月30日		就業履歴を蓄積するためのコストを引き下げるべく、就業履歴蓄積デバイスの設置・運用コストを削減する手法について、また現場を設定する元請事業者のメリット増大のため、法令上作成義務のある帳票をOCSIに蓄積された情報を活用することにより作成する手法について、またそれらに付帯するコスト削減・メリット創出策等について、実現する方法や環境の調査・検討を行うものである。	令和6年5月公表予定。	不動産・建設経済局建設市場整備課 建設キャリアアップシステム推進室 TEL:03-5253-8283	
289	令和5年度人流データを活用した不動産分野等の課題解決実証業務	KPMGコンサルティング(株)	8010001144647	随意契約(企画競争)	26,961,000	令和5年3月30日		本業務においては、主に不動産分野等を対象とした人流データの活用方法について事例収集を行うとともに、利活用手法の検討を行う。また、複数地域を対象としてそれらの検討内容についてモデル的に実証を行い、その成果を全国へ公開・提供する。これらにより、全国各地において独自に人流データを取得・活用して各種課題解決へ向けた取り組みを促す環境を構築することで、より一層の人流データ利活用促進を図るものである。	土地不動産分野等の地域課題解決に資する人流データ活用実証、ユースケースデスクトップ調査結果を反映した報告書。	不動産・建設経済局情報活用推進課 国土情報係 tel03-5253-8353	
290	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルの利用環境向上業務	3D都市モデルの利用環境向上業務共同提案体 (代)Symmetry Dimensions Inc.	—	随意契約(企画競争)	264,000,000	令和4年4月1日		まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを更に強力に進めることを目的に、Project PLATEAUの一環として、3D都市モデルの実証環境(PLATEAU VIEW)の機能向上及び搭載データの拡充等を行う。	3D都市モデルの実証環境(PLATEAU VIEW)に、データ登録・管理・配信機能の追加等をおこなうとともに、3D都市モデル導入のためのガイドブック「実証環境構築マニュアル」(国土交通省都市局作成)を更新。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
291	令和4年度 盛土等の安全確保に向けた総合的な検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	90,486,000	令和4年4月1日	令和5年2月28日	危険な盛土箇所に関する対策については、その実態を適切に把握し災害防止のための対策を講じる必要があることから、既存の盛土を効率よく抽出・把握する方法や崩落のおそれを判断するための詳細調査の方法、対策工事の設計、施工方法を検討する。また、盛土による災害が発生した場合に、迅速かつ円滑な対策を遂行できるよう、発災から対策までの流れや対策工事の適切な選定方法を検討し、自治体等が盛土の安全対策を円滑に進めるためのガイドラインを取りまとめる。 今後の危険な盛土等の発生防止については、過去に発生した盛土等の崩落事例や盛土等の設計・施工事例等を踏まえ、盛土等の安全性を確保するために必要な設計・施工上の留意点や検査の方法、留意点等について検討し、事業者、審査者等が設計・施工や検査等の実務上参考とするための盛土等の設計・施工の運用マニュアルを取りまとめる。	自治体等が盛土の安全対策を円滑に進められるよう、盛土等の安全対策推進ガイドライン(案)等を策定するとともに、設計・施工等実務上参考となる盛土等防災マニュアル(案)等を策定した。 https://www.mlit.go.jp/toshi/web/morido.html	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
292	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルの情報発信業務	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルの情報発信業務共同提案体 (代)(株)アブストラクトエンジン	—	随意契約(企画競争)	59,774,000	令和4年4月1日		まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを更に強力に進めることを目的に、Project PLATEAUの一環として、PLATEAUウェブサイト等を利用したプロジェクトの情報発信等を通じた3D都市モデルの理解及び利用の促進を図る。	PLATEAUウェブサイト等を利用したプロジェクトの情報発信、各種イベントの開催、3D都市モデルを初めて使う人々に向けたWeb用の技術チュートリアル(基礎・応用)の作成等をおこなった。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
293	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(令和4年度)(モビリティロボティクス・自動運転車両の自己位置推定精度の向上及び有効性の検証)	凸版印刷(株) 情報コミュニケーション事業本部 ソーシャルイノベーション事業部 アカウントプロデュース本部	7010501016231	随意契約(企画競争)	48,411,237	令和4年4月1日		まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを更に強力に進めることを目的に、Project PLATEAUの一環として、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行う。	3D都市モデルとカメラ画像等を組み合わせた自己位置推定システムを開発。開発したシステムを用いて自動運転車両を自動運転モードで走行させ、自己位置推定の精度検証等をおこなった。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
294	全国の都市交通特性に関する分析及びデータ提供のあり方検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	34,991,000	令和4年4月1日		本業務では、第7回調査の結果データを用いて、全国の都市交通特性等に係る多様な分析を行うと共に、多方面へのデータ利活用の促進を図るために、都市政策コース等に合わせたデータ整備・提供のあり方について検討を行うものとする。	第7回全国都市交通特性調査について、全国の都市交通特性やその経年変化等について多様な分析を行った。また、学識経験者から意見聴取し、調査結果の利活用促進のためのデータ分析・提供方法等に関する検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
295	先駆的な緑化関連技術開発のための実証調査業務	(公財)都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	34,967,000	令和4年4月1日		本業務では民間の有する先駆的な緑化関連技術の確立とその全国への普及を通して緑化の質を確保するために、普及展開が期待できる先駆的な緑化関連の技術開発を実施する事業者等を募集し、技術開発結果の検証を行い、成果について取りまとめ、公表を行うことを目的とする。	先駆的な緑化関連技術開発に資する実証調査を実施し、有識者の助言等を得た上で、実証調査結果を取りまとめた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
296	「都市活動調査」の体系構築に向けた調査検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	31,955,000	令和4年4月1日	令和5年3月28日	地方自治体が今後の都市政策検討等で実際に活用することのできるデータを効率的に調査できるよう、個々の活動を把握可能な「都市活動調査」の調査手法の標準化や、調査の効率化につながるものが期待されるオンラインを活用した調査手法の標準化等についての調査・検討を行う。	新たな都市交通調査体系のあり方に関する検討会にて有識者の意見をいただきながら、個々の活動を把握可能な「都市活動調査」の調査手法の標準化や、調査の効率化につながるものが期待されるオンラインを活用した調査手法の標準化等についての調査・検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
297	2027年国際園芸博覧会における政府出展等の調査・検討業務	ブレック研究所・都市緑化機構共同提案体	-	随意契約(企画競争)	29,964,000	令和4年4月1日	令和5年2月28日	本業務では、2027年国際園芸博覧会の開催に向け、政府出展の実施及びBIC(博覧会国際事務局)の認定申請に向けた準備を進めることを目的に必要な業務を行うものである。	政府出展に関しては、2027年国際園芸博覧会政府出展懇談会における議論等を通じ、基本計画の策定に向けた検討を行った。BICの認定申請に関しては、認定申請書の作成及び修正を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
298	都市活動に関するデータや分析結果の利活用促進に向けた調査検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	29,876,000	令和4年4月1日	令和5年3月28日	地方自治体やまちづくり団体等がデータを利活用した地域参加のまちづくりプロセスの円滑化に向け、都市活動に関する統合的なプラットフォーム構築に向けた検討・実装を行うとともに、データの分析・見える化ツール等の深度化を図る。	地方自治体やまちづくり団体等がデータを利活用した地域参加のまちづくりプロセスの円滑化に向け、都市活動に関する統合的なプラットフォーム構築に向けた検討・実装を行い、プラットフォームの試行版を公開した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
299	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(令和4年度)(防災・防犯:時系列水害避難行動シミュレーションによる地域防災計画の検証と住民避難意識の啓発ならびにマイタイムラインの普及啓発)	(株)ライテック	7011101057995	随意契約(企画競争)	22,000,000	令和4年4月1日		まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを更に強力に進めることを目的に、Project PLATEAUの一環として、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行う。	3D都市モデルを活用し、時系列的な徒歩及び車による住民の避難行動と浸水域を再現する『3D水害避難シミュレーションシステム』、住民一人ひとりが避難開始地点・避難先・避難手段等を指定することで浸水状況と避難行動の軌跡を動的に再現し被災リスクの有無などをリアルタイムで体験することを可能とする『3Dパーソナル避難シミュレーションソフトウェア』を開発し、その有用性の検証をおこなった。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
300	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(令和4年度)(都市計画:まちづくり/広域エリアマネジメントのための市民参加型まちづくりに向けた教育ツール/プログラム開発)	高輪ゲートウェイ駅周辺地域3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務共同提案体(代)東日本旅客鉄道(株)	-	随意契約(企画競争)	20,000,000	令和4年4月1日		まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを更に強力に進めることを目的に、Project PLATEAUの一環として、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行う。	3D都市モデルをベースに対象エリアの街並みが分かるデジタルツインを構築し、子供向けのARタグ付けアプリと3Dモデリングツールを開発、それら3Dツールを用いた教育プログラムを教育現場で展開し、その有用性の検証をおこなった。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
301	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(令和4年度)(防災・防犯:積雪状況の可視化によるリスクコミュニケーションの提案)	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(令和4年度)共同提案体(代)(株)ウエスコ	-	随意契約(企画競争)	19,980,400	令和4年4月1日		まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを更に強力に進めることを目的に、Project PLATEAUの一環として、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行う。	3D都市モデルの屋根形状や属性情報を活用した風雪・融雪シミュレーションを実施し、建築物の積雪荷重に対する損壊及び落雪リスクの評価・可視化ツールを開発し、その有用性の検証をおこなった。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
302	グリーンインフラの取組の推進に資する緑地施策等の調査検討業務説明書	(株)ブレック研究所	5010001081785	随意契約(企画競争)	19,976,000	令和4年4月1日		本業務は、緑の基本計画をグリーンインフラの社会実装に向けた戦略的計画とすべく地方公共団体への策定支援を踏まえて検討を行うとともに、グリーンインフラの観点を踏まえて今後の緑地施策の検討を行うことにより、公園緑地行政におけるグリーンインフラの取組を推進することを目的とする	地方公共団体へのヒアリングも踏まえつつ、緑の基本計画におけるグリーンインフラの位置付けを検討するとともに、緑地管理の課題や緑地の役割の見直し・検討を進めた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
303	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(令和4年度)(環境・エネルギー:地域エネルギー・マネジメントの導入ポテンシャルの評価・可視化手法の開発)	日建設計総合研究所・フォーラムエイト共同提案体(代)(株)日建設計総合研究所	-	随意契約(企画競争)	19,954,000	令和4年4月1日		まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを更に強力に進めることを目的に、Project PLATEAUの一環として、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行う。	3D都市モデルを活用し、地域全体のエネルギー需給予測や地域の省エネ対策の効果分析・可視化などを行う地域エネルギー・マネジメント(REM)の支援システムを開発し、その有用性の検証をおこなった。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
304	海外日本庭園保全再生等を通じた日本庭園に関する技術の普及・啓発のあり方検討調査	(公財)都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	15,980,000	令和4年4月1日		ニーズの高い海外日本庭園の修復を行うことで、保全再生に向けた技術的な知見を蓄積するとともに、国際園芸博覧会など国内外で開催される花と緑に関する行事等の機会を積極的に活用し、対日理解の促進やインバウンド促進等の観点からこうした日本庭園に関する技術の国内外に向けた普及・啓発のあり方について調査を行う。	要望のあった海外日本庭園について修復を実施するほか、行事等や庭園修復を通じて日本庭園に関する技術の国内外に向けた普及・啓発のあり方の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
305	令和4年度 地方都市における市街地再開発の推進方策等に関する調査・検討業務	共同提案体(代)(株)アール・アイ・エー 他2社	-	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和4年4月1日		本業務においては、大規模な投資を伴わない市街地再開発の推進に係る制度的課題や補助制度のあり方、事業完了後を見据えた事業マネジメントのあり方等に関する検討を行う。	大規模な投資を伴わない市街地再開発の推進に係る制度的課題や補助制度のあり方、事業完了後を見据えた事業マネジメントのあり方等に関する検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
306	スマートシティの実装および全国展開に関する調査・検討業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和4年4月1日		本業務は、新技術やデータを活用し都市・地域の課題解決および新たな価値の創出を目指すスマートシティの取組の実装および全国展開を目的として、特定分野における目指すべきスマートシティモデルについて検討するほか、ホームページの作成を含むスマートシティ官民連携プラットフォームの運営、ウェブセミナー開催等の普及啓発活動を実施するものである。	特定分野における目指すべきスマートシティモデルについて検討し、ユースケース事例集を作成した。また、スマートシティ官民連携プラットフォームの運営(ホームページの作成を含む)、ウェブセミナー開催等の普及啓発活動を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
307	令和4年度 復興事前準備主流化検討調査	(株)オオバ東京支店	9013201001170	随意契約(企画競争)	14,696,000	令和4年4月1日	令和5年2月28日	復興事前準備の取組事例調査及び着手・実施における課題把握等をふまえた主流化方策の検討を行い、復興事前準備を主流化するためのガイドラインにとりまとめることを目的とする。	復興事前準備の取組事例調査及び着手・実施における課題把握等をふまえた主流化方策の検討を行い、復興事前準備を主流化するためのガイドラインとしてとりまとめを行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
308	都市公園の柔軟な管理運営のあり方に関する検討調査業務	(株)創建	5180001118926	随意契約(企画競争)	13,915,000	令和4年4月1日		有識者検討会の運営を行いながら、官民連携による、より柔軟に都市公園を使いこなすための質の高い管理運営のあり方等についての検討を行うものである。	「都市公園の柔軟な管理運営のあり方に関する検討会提言」等にかかる検討調査内容についてとりまとめた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
309	令和4年度 カンボジアにおける都市開発の案件形成推進調査業務	株URRンレンジ	3010001088790	随意契約(企画競争)	13,849,000	令和4年4月1日	令和4年8月8日	令和3年度調査においてカンボジア・プノンペンにおける都市開発パイロットプロジェクトの詳細計画等を作成しているところ、本パイロットプロジェクトの実現に向け、関係者間の調整及びこれに必要な調査を実施する。 また、令和3年度調査において検討を開始したカンボジア・プノンペンにおける都市開発プロジェクト候補地について、本プロジェクトへの本邦企業の参画に向け、基本計画の作成及びこれに必要な調査を実施する。	カンボジア国土省とのパイロットプロジェクトについては、カンボジア企業側から検討中止の申入れがあり、中止となった。ING O(イ)プロジェクトについては、ビジネスマッチングセミナーを開催し、プロジェクトチーム組成に向けて、「実需向け住宅開発グループ」「ホテル・日本式高級住宅開発グループ」「スマートソリューション提供グループ」の3グループ化されることが分かった。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
310	面整備事業における電柱増加要因の詳細分析業務	共同提案体(代) (株)オオバ東京支店 他1社	-	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和4年4月1日	令和5年2月22日	関係省庁連携のもと実施されている新設電柱の増加要因調査の詳細分析や、無電柱化に係る諸制度及び電気事業者の託送料金約款改定の市街地開発事業等における実態調査を通じ、市街地開発事業等における無電柱化の更なる推進に向けた調査・検討を行う。	新設電柱の増加要因調査の詳細分析や、無電柱化に係る諸制度及び電気事業者の託送料金約款改定の市街地開発事業等における実態調査を通じ、市街地開発事業等における無電柱化の更なる推進に向けた調査・検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
311	アルメーレ国際園芸博覧会及びドーハ国際園芸博覧会出展調査	(公財)都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	11,979,999	令和4年4月1日		本業務では、実際に造園・緑化事業の海外展開を目指す関係機関、民間企業等による積極的な出展協力を促すに当たり、国として出展企画に係る全体的なコーディネートや現地調整、設計、整備等の調整を行うものである。	アルメーレ国際園芸博覧会への日本国政府出展及びドーハ国際園芸博覧会への出展企画に係る調整等を通じ、我が国の伝統的な造園緑化技術の効果的な情報発信や、今後の我が国の造園緑化技術の海外展開の方策についての検討を行うとともに、2027年国際園芸博覧会の積極的なPRを実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
312	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推進等に関する調査	(公財)都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	10,681,000	令和4年4月1日		本業務ではハビ協定に基づく新たな枠組における、条約事務局に提出する都市緑化等による温室効果ガスの吸収量の算出に係るデータ整理を行うとともに、ハビ協定の枠組に対応した算定方法の検討のための調査等を行うことで、都市緑化等による地球温暖化対策への貢献を促進することを目的とする。	ハビ協定に基づく新たな枠組における、条約事務局に提出する都市緑化等による温室効果ガスの吸収量の算出に係るデータ整理を行うとともに、ハビ協定の枠組に対応した算定方法の検討のための調査等を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
313	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(令和4年度)(その他:ID連携及び計測データの3D都市モデルへの自動マッピング基盤の構築)	(一社)社会基盤情報流通推進協議会	7020005011554	随意契約(企画競争)	10,197,000	令和4年4月1日		まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを更に強力に進めることを目的に、Project PLATEAUの一環として、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行う。	住宅地図データや点群データ、航空写真など異なるデータ間で同一建物の連携をおこなうため、建物IDとして3D都市モデルを活用して、データの同一性を幾何学的な視点でマッピング処理をした上で、建物IDを介したデータ結合を行う基盤を構築し、その有用性の検証をおこなった。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
314	都市公園ストックおよびユニバーサルデザインに関する調査検討業務	(一社)日本公園緑地協会	8010005018756	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年4月1日		公園施設の長寿命化や維持管理・更新等に関する情報を収集、分析した上で、課題の整理や対応策の検討等を行う。都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン【改訂第2版】の公表を受け、都市公園におけるユニバーサルデザイン化の推進を図るため、公園管理者等の理解促進等のための資料の検討・作成等を行う。また、都市公園制度制定150周年に関する調査・資料作成等を実施する。	公園施設の長寿命化や維持管理・更新等に関する情報を収集、分析した上で、課題の整理や対応策の検討等を実施した。都市公園におけるユニバーサルデザイン化の推進を図るため、都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン【改訂第2版】事例集を作成した。また、都市公園制度制定150周年に関する調査・資料作成等を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
315	都市と緑・農が共生するまちづくりの実現に向けた施策に関する効果分析及び展開方策の検討調査	(一財)都市農地活用支援センター	5011105000160	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年4月1日		本業務では、地域固有の土地利用やまちづくりの課題等を踏まえ、都市と緑・農が共生するまちづくりの観点から、特定生産緑地の指定手続きや、都市農地の保全等に関する各種制度等を活用した都市農地の活用・保全策について、全国的に推進するための現況調査及び展開方策について検討し、その成果をとりまとめることを目的とする。	特定生産緑地の指定状況や生産緑地地区に係る都市計画の決定状況、買取り申出の状況等について調査し取りまとめた。また、都市と緑・農が共生するまちづくりの実現に向けた事例収集を進め、課題解決方策の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
316	コンパクトシティの取組課題の分析・横展開に関する検討調査業務	コンパクトシティの取組課題の分析・横展開に関する検討調査業務共同提案体	—	随意契約(企画競争)	9,977,000	令和4年4月1日		本業務では、公表された立地適正化計画の記載内容や運用状況の調査・分析を行うとともに、立地適正化計画の作成から一定期間経過し、計画を分析・評価を行う都市が増加すると見込まれるため、その事例の収集・分析を行い、計画の評価や見直しに当たって必要な知見の取りまとめを行うものである。	公表された立地適正化計画の記載内容や運用状況の調査・分析を行うとともに、立地適正化計画の作成から一定期間経過し他都市の取組状況や目標に対する進捗状況を調査分析した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
317	都市公園における安全確保や安全点検等に関する調査検討業務	(一社)日本公園緑地協会	8010005018756	随意契約(企画競争)	7,975,000	令和4年4月1日		遊具の安全確保や安全点検に関する諸課題や対応方針について整理し、有識者及び公園管理者等の意見を踏まえ、遊具指針及び施設点検指針の改訂方針を検討するとともに、遊具指針の改訂案を作成する。	遊具の安全確保や安全点検に関する諸課題や対応方針について整理し、遊具指針及び施設点検指針の改訂方針を検討し、遊具指針の改訂案を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
318	まちづくり分野における成果運動型民間委託契約方式(PFS・SIB)の評価指標検討及び地方公共団体への導入支援等調査検討業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	24,980,340	令和4年5月9日		少子高齢化や人口減少に伴い、地方公共団体の財政状況が厳しくなる中、まちづくり分野においても、財政負担の削減と施策効果の最大化を図る仕組みの導入が急務である。令和2年12月20日付で閣議決定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも、まちづくりにおける新たな手法による金融支援として、「まちづくりにおけるソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の活用について検討する」としている。すでに、一部の地方公共団体では、成果運動型の補助金と、当該補助金を償還財源とする民間投資を連動させるような先進的な取り組みが生まれつつあり、こうした取り組みを様々な主体によるまちづくり活動の促進のために活用していくことが重要である。一方、このようなまちづくりを進めるにあたっては、その成果を可視化し、目標に対する達成度を評価できるようにする必要がある。そのため評価指標の設定等が重要である。本業務では、まちづくり分野への成果運動型民間委託契約方式(PFS・SIB)の導入に向けて、参考となる情報を整備するとともに、導入を具体的に検討する地方公共団体に対して専門家派遣等による支援を行うものである。あわせて、まちなかの居心地の良さや、エリアマネジメント活動など周辺分野におけるまちづくりの成果を可視化する検討を行うことを目的とする。	本業務では、まちづくり分野へのPFS・SIBの適用に向けた検討におけるまちづくりの目的整理、ロジックモデルおよび成果指標の策定、便益分析手法の策定に向けた検討を行うとともに、地方公共団体におけるまちづくり分野へのPFS・SIB導入における支援の対象となる地方公共団体プロジェクトの選定、地方公共団体に対する専門家派遣等を通じた導入支援、まちなかの居心地の良さを測る指標の改善、エリアマネジメント活動の評価のあり方について検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
319	ゆとりとにぎわいのあるウォーカーブル空間の創出の更なる推進に向けた調査検討	共同提案体(代) (公社)日本交通計画協会他2社	-	随意契約(企画競争)	20,845,000	令和4年5月9日		国内外の事例調査等を踏まえ、立地適正化計画等関連する計画との連携やウォーカーブル空間の創出の新たな支援策、都市施設としてのあり方を検討するとともに、広報・普及啓発等を実施することで、ゆとりとにぎわいある「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出に向けた取組のより一層の推進を図ることを目的とする。	国内外の事例調査等を踏まえ、立地適正化計画等関連する計画との連携やウォーカーブル空間の創出の新たな支援策、都市施設としてのあり方を検討するとともに、広報・普及啓発等を実施することで、ゆとりとにぎわいある「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出に向けた取組を促進した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
320	自動運転技術を活用した都市サービス展開のための都市インフラ再構築に関する調査検討業務	共同提案体(代) (株)日建設計総合研究所他2社	-	随意契約(企画競争)	16,973,000	令和4年5月9日		自動運転技術の活用を通じた社会的受容性の醸成、自動運転技術の導入促進に向けた都市政策のあり方及び早期実装に向けた機運醸成の検討を行う。	都市交通における自動運転技術の活用方針に関する検討会を開催するなど、自動運転技術の活用を通じた社会的受容性の醸成、自動運転技術の導入促進に向けた都市政策のあり方及び早期実装に向けた機運醸成の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
321	都市公園等整備現況調査の実施及び見直し検討業務	(株)ライテック	7011101057995	随意契約(企画競争)	15,983,000	令和4年5月9日		本業務は、令和3年度末時点における都市公園の整備現況を把握するため、「都市公園等整備現況調査システム」を活用し、「都市公園等整備現況調査」を実施する。また、都市公園を取り巻く昨今の課題や新たなニーズ等を把握した上で、再来年度以降の「都市公園等整備現況調査」の調査項目の見直し等について検討を行うとともに、それに伴う「都市公園等整備現況調査システム」の改修を行うことを目的とする。	都市公園等整備現況調査システムを運用して全国の都市公園等の整備現況に関する基礎情報の収集及びとりまとめを行ったとともに、都市公園等整備現況調査システムの改良を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
322	社会情勢の変化を踏まえた駐車場施策に関する調査検討業務	共同提案体(代) (一財)計量計画研究所他2社	-	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和4年5月9日		駐車場に係る多様なニーズを把握し、駐車場に求められる施設や機能、構造等のあり方や、エリアにおける地域特性を踏まえた駐車対策のあり方等について、データや先進的な取組事例等の収集・調査・分析を基にした検討を行い、まちの魅力向上に資する駐車場施策の推進を図ることを目的とする。	社会情勢の変化を踏まえ、量的拡大から質的向上を図る観点等から、新技術への対応や駐車需要にかかわる将来展望等、論点や課題を整理・分析し、まちづくりと連携した駐車場施策のあり方を検討した。また、検討成果の一部として「まちづくりと連携した駐車場施策ガイドラン」を改訂し、公表した。 https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi09_rh_000091.html	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
323	公園管理運営のスマート化の推進方策に関する検討業務	公園管理運営のスマート化の推進方策に関する検討業務日本工営・国際航業共同提案体	-	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和4年5月9日		本業務においては、パークスマートチャレンジをはじめとした各都営公園における取組状況、デジタル技術の開発動向等を踏まえ、点検等の作業効率化、データに基づく管理運営の高度化、利用者サービスの向上等の観点から、国営公園等をモデルとした公園管理運営のスマート化を推進するための方策を検討する。	全国の国営公園を対象に公園利用者や事業者へのニーズ調査、有識者等へのヒアリングを行い、公園管理運営のスマート化を計画的に推進するための推進戦略案を作成した。あわせて、国営公園等をフィールドとしたデジタル技術活用の実証実験啓作の作成と、公園管理台帳のデジタル化に向けたデータ整備ルールの考え方の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
324	ガーデンツーリズムの効果的な普及促進等を通じた観光振興に資する庭園の管理・保全技術の普及のあり方検討調査	(公財)都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	13,980,000	令和4年5月9日		本業務では、ガーデンツーリズム登録制度の運用及び国内外への効果的な普及促進を行い、観光振興に資する庭園の管理・保全技術の国内外に向けた普及のあり方について検討を行うとともに、国内で実施される各種みどり関連の催事と連携し、国内外からの誘客促進を図るための調査検討を行うことを目的とする。	登録制度の運用及び登録証交付式の開催、リーフレットの作成等の国内外へ効果的な普及を行うほか、みどり関連の催事と連携し観光客誘致の手法について検討した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
325	都市の魅力向上に資するウォーカーブル空間の形成及びエリア価値向上のための都市サービス提供等の推進に関する調査・検討業務	(株)建設環境研究所	4013301013608	随意契約(企画競争)	13,959,000	令和4年5月9日		都市の魅力向上に向けた人々の多様なアクティビティ(飲食、散歩、休憩等)を誘発する人中心の「居心地が良く歩きたくなる」まちなか空間を形成するためには、官民が連携しての「パブリック空間や空き地、空き店舗の再生・活用等」による交流、滞在空間の形成等が有効である。また、エリア価値向上のための都市サービス提供においては、人々の生活様式の変化、デジタル化の進展といった状況を踏まえ、都市アセットとして身近なまちなかに存在する既存のストックを最大限に活用しつつ、多様化するニーズに応えていく必要がある。本業務においては、人中心の「居心地が良く歩きたくなる」まちなか空間の形成に向けて「パブリック空間や空き地、空き店舗の再生・活用等」を実施している具体事例等を調査するとともに、エリア価値向上のための都市サービス提供に必要な事項等を調査し、先進的な取組等について全国規模での効果的な普及啓発方策を検討することにより、都市の魅力向上に資するウォーカーブル空間の形成の推進に向けた水平展開、及びエリア価値向上のための都市サービス提供等の推進を図ることを目的とする。	https://www.mlit.go.jp/toshi/crd/machi_tk_000039.html	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
326	国営公園における持続的な管理運営方策等の検討業務	(株)ブレイク研究所	5010001081785	随意契約(企画競争)	13,959,000	令和4年5月9日		本業務においては、官民連携の一層の推進、管理と利用を考慮した入園料の徴収、管理・運営の重点化の観点から、国営公園等の現状・課題を踏まえた対応策を検討する。	本業務では、国営公園において導入を検討している公共施設等運営事業について、事例及び留意事項等を整理した。また、エリアの特性を踏まえた管理運営の重点化方策を検討した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
327	自動運転技術に対応した駐車車施設等のあり方検討業務	共同提案体(代) パシフィックコンサルタンツ(株) 他1社	-	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和4年5月9日		自動運転技術を早期社会実装するための駐車場のあり方、及び、自動運転技術等の普及による都市内の道路交通の変化に応じた駐車施設のあり方等について検討を行う。	自動運転技術を早期社会実装するための駐車場のあり方、及び、自動運転技術等の普及による都市内の道路交通の変化に応じた駐車施設のあり方等について検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
328	都市緑化の推進・緑地保全施策の実績の分析に関する検討調査	(一財)日本緑化センター	1010405001186	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年5月9日		本業務は地方公共団体における都市緑地法等に基づく制度の運用状況について、前年度における取組みの実績に関するデータを収集・整理するとともに、近年の都市緑地法及びその他関連制度やデジタル技術等の活用事例の情報収集及び活用推進方策を検討することで、都市における緑化の推進及び緑地の保全に係る施策の充実を図ることを目的とする。	緑地保全や都市緑化施策に関する諸制度の運用状況について調査を行うとともに、デジタル技術等を活用した緑地管理等の事例を整理した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
329	連続立体交差事業の事業化支援に向けた調査検討業務	共同提案体(代) (公社)日本交通計画協会 他2社	-	随意契約(企画競争)	9,944,000	令和4年5月9日		連続立体交差事業の更なる着実な推進を図るため、現在、事業化に向けた検討が進んでいる地区等について、今後の調整が円滑に進める上で必要となる資料やデータ等を整理・分析し、情報提供を図るなど適切な支援方法について検討を行う。	連続立体交差事業の更なる着実な推進を図るため、現在、事業化に向けた検討が進んでいる地区等について、今後の調整が円滑に進める上で必要となる資料やデータ等を整理・分析を行った。また、情報提供など適切な支援方法の方向性について検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
330	令和4年度都市公園における官民連携及びモデル的取組等の推進に関する検討業務	デロイト・マツファイナンシャルアドバイザー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	8,965,000	令和4年5月9日		本業務は、都市公園における官民連携に係る制度の活用実態を踏まえたさらなる活用拡大のための方策検討と、社会課題に対応するための都市公園における先進的な取組のケーススタディを踏まえ、社会課題対応型都市公園機能向上促進事業において支援すべき施策や支援対象とする都市公園の選定に係る要件・基準等の検討を行うことを目的とする。	都市公園における官民連携に係る制度の活用実態を踏まえたさらなる活用拡大のための方策検討と、社会課題に対応するための都市公園における先進的な取組のケーススタディを踏まえ、社会課題対応型都市公園機能向上促進事業において支援すべき施策や支援対象とする都市公園の選定に係る要件・基準等の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
331	景観法制度活用推進等検討調査	(株)アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	6,985,000	令和4年5月9日		本業務は、良好な景観形成の阻害となり得る要因に対した景観法制度を活用した取組の推進や地方公共団体と事業者の間の手続であった年1万件以上の手続については、オンライン化に向けた方針を検討するとともに、制度を活用した良好な景観形成をさらに推進するための調査、検討を行うものである。	良好な景観形成の阻害となり得る要因である再生可能エネルギー発電施設等に関する調査や、各地方公共団体における届出手続きの実態に関する調査を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
332	令和4年度公園緑地工事積算体系の更新等に関する調査検討業務	(一社)日本公園緑地協会	8010005018756	随意契約(企画競争)	4,983,000	令和4年5月9日		本業務は、現在の公園緑地工事積算体系について、事業区分「公園緑地整備・改修」の工事区分に「緑地育成」を追加したことに伴う公園緑地工事工程体系ツリー図、公園緑地工事用語定義集及び公園緑地工事共通仕様書の3図書の改定を踏まえた調査検討を行うとともに、土木工事分野における積算体系及び各種技術資料の改定等を踏まえた更新に必要な作業等を行うことにより、公園緑地工事の円滑な施行等に資することを目的とする。	https://www.milit.go.jp/toshi/park/crd_parkgr/een_fr_000011.html	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
333	デジタル社会に対応したエリア価値向上策検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	20,955,000	令和4年5月12日		デジタル技術の活用やデータの地域循環・活動空間の管理・運用の柔軟化等のエリアマネジメントの新たな展開方策及び支援方策について検討を行う。	デジタル技術の活用やデータの地域循環・活動空間の管理・運用の柔軟化等のエリアマネジメントの新たな展開方策及び支援方策について検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
334	デジタル田園都市国家構想の実現に資する都市再生施策の方向性検討業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	15,950,000	令和4年5月12日		「成長と分配の好循環」や「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義の実現に向け、『デジタル田園都市国家構想』の実現に寄与する都市再生を今後進めていくことが求められている。デジタル田園都市国家構想の実現には、地方都市が経済活動・イノベーション創出の拠点となすとともに、大都市が「世界から企業や人を集める国際競争拠点として、地方発のイノベーションの成長・発展の場になることが重要であり、このためには、地方都市・大都市の連携のもと、それぞれで地域の特色を活かした優良な都市再生を促進することが必要」と考えられる。本調査では、先進事例の収集、類型化、その効果の分析等を行った上で、デジタル田園都市国家構想の実現に資する都市再生施策及び都市再生事業の方向性、これらに対する効果検証・評価方法等について検討することを目的とする。	本業務では、先進事例の収集、有識者ヒアリング等に基づく類型化や、その効果の分析等を行った上で、デジタル田園都市国家構想の実現に資する都市再生施策及び都市再生事業の方向性、これらに対する効果検証・評価方法等について検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
335	都市アセット利活用に向けた土地画整理事業等のあり方検討業務	(株)オオバ 東京支店	9013201001170	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和4年5月12日		本業務においては、都市アセットである空地・空家対策としての小規模区画再編の推進方策検討を行う。また、近年の土地画整理事業の傾向分析や事業後の土地の利活用を想定した事例の調査収集・整理を通して、都市アセットの利活用手法等について検討を行う。	都市アセットである空地・空家対策としての小規模区画再編の推進方策検討を行うとともに、近年の土地画整理事業の傾向分析や事業後の土地の利活用を想定した事例の調査収集・整理を通して、都市アセットの利活用手法等について検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
336	広域的観点からの取組等を通じた地域まちづくりの推進に向けた土地利用制度のあり方検討調査	株式会社アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和4年5月12日		本調査業務においては、広域的観点からの取組等を通じた地域まちづくりを推進することを目的として、土地利用規制の強度の違い等に起因する地域課題の実情把握等を通じて、土地利用制度のあり方について検討を行う。	土地利用制度のあり方検討にかかる基礎調査を実施し、都市計画区域等の設定状況や全国人口・世帯の増減状況を市街地内と市街地外に分けて整理した。また、市町村ごとの実態・取組状況の調査、それをもとに課題等の把握・整理を行い、地域・課題類型別の考え方の検討・整理を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
337	民間活力等を活用した市街地整備によるエネルギー施策及び防災・減災施策推進方策検討業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	9,762,258	令和4年5月12日		本業務においては、民間活力等を活用した市街地整備によるエネルギー施策・防災対策の事例・効果の収集・分析を通して、それらの担い手となる民間等の活力の活用方策検討、面的エネルギー導入や防災対策と合わせたDX施策との連携方策を検討する。	民間活力等を活用した市街地整備によるエネルギー施策・防災対策の事例・効果の収集・分析を通して、それらの担い手となる民間等の活力の活用方策検討や、面的エネルギー導入や防災対策と合わせたDX施策との連携方策の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
338	官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成に係る調査・検討業務	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	24,660,680	令和4年6月1日	令和4年10月3日	居心地が良く歩きたくなるまちなかの形成など、都市の魅力や向上を図るためには、官民が連携してまちづくりを進めていくことが重要であり、民間まちづくり活動の担い手を発掘・育成するためには、「民」の活動を下支える「官」側の意識醸成が不可欠である。本業務では、官民連携によるまちづくりの考え方や、それに基づく公共空間の利活用の手法等について、中小都市を含めた全国の地方公共団体の職員に幅広く啓発を行うため、若手研究者等と連携し、インターネット配信等を活用した人材育成モデル事業を通して官の人材を発掘・育成していくことにより、官民連携による新たな都市空間創造の推進に資する取組の調査・検討を行うことを目的とする。	https://www.mlit.go.jp/toshi/ord_machi_tk_000039.html	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
339	多様な主体の連携による公共交通を軸としたまちづくりのあり方に関する調査検討業務	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	随意契約(企画競争)	21,956,000	令和4年6月1日	令和5年2月28日	ポストコロナの時代を見据えつつ、公共交通を軸としたコンパクトネットワークの都市構造の実現に向け、国内外の事例調査やケーススタディ等を通して、都市計画や交通計画にかかる各種法制度等を整理・課題抽出するとともに、まちづくりと交通軸との連携のあり方や関係者間の連携を促進するための仕組みづくりについて検討することを目的とする。	ポストコロナの時代を見据えつつ、公共交通を軸としたコンパクトネットワークの都市構造の実現に向け、事例調査等を通して、駅まわりの再構築や沿線まちづくりの推進にかかる都市計画や交通計画にかかる各種法制度等を整理・課題抽出を行った。また、地方公共団体と鉄道事業者等の関係者間の連携を促進するための仕組みづくりについて検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
340	健康まちづくりの深化に向けた 方策検討業務	共同提案体(代)(株)日建建設総合研究所	—	随意契約(企画競争)	18,997,000	令和4年6月1日		健康づくりの政府全体の基本方針である健康づくり運動プランについて、現在、次期プランの策定に向けて検討が進められているところ。同プランの策定や、同プランに基づく各自自治体での取組の促進に向けて、まちづくり分野での具体的な取組方を示すことが必要である。本業務においては、健康まちづくりに関する関係省庁等における最近の取組やデジタル技術の進展等を踏まえ、心身の健康づくりの実現に向けて取組んでいる各都市の取組や最新事例を基に、健康まちづくりの推進に向けた都市政策のあり方について検討することとする。	本業務においては、健康まちづくりに関する関係省庁等における最近の取組やデジタル技術の進展等を踏まえ、心身の健康づくりの実現に向けて取組んでいる各都市の取組や最新事例を基に、健康まちづくりの推進に向けた都市政策のあり方について検討した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
341	令和4年度 東南アジアにおける スマート技術を活用したTOD 型都市開発の実現に向けた調査・ 計画検討業務	令和4年度 東南アジアにおけるスマート技術 を活用したTOD 型都市開発の実現に向けた調査・ 計画検討業務 日本工営・東急共同提案体 代表者 日本工営㈱	—	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和4年6月1日		本業務では、東南アジアにおける本邦企業の進出が期待されるTOD型都市開発の更なる進展に向けて、TOD型都市開発の課題解決に資する情報の収集、スマート技術に関する調査や実証事業等を行い、その結果分析を踏まえて、本邦企業のスマートな技術・ノウハウを活かせる手法を検討することにより、本邦企業による海外プロジェクトの受注に繋げることを目的とする。	道路封鎖等の限定的な運用ではあるが、ピンズン から自動運転の公道走行許可を取得し、ベトナム 国内初となる公道での自動運転走行を実現した。 併せて、BusMagアプリやA2E SHUTTLEの データの利活用方法として、公共交通の運 行改善と商業施設のマーケティングへの活用 について検討を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
342	令和4年度テレワーク人口実態 調査等業務	共同提案体(代) (一財)計量計画研究所 他1社	—	随意契約(企画競争)	13,387,000	令和4年6月1日	令和5年2月17日	本業務は、就業者におけるテレワークの実施実態を調査し、テレワークの普及状況や普及拡大にあたっての課題等を把握することを目的とする。	https://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/telework/index.htm	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
343	自転車等の利用動向の変遷を 踏まえた都市交通施策に関する 調査検討業務	共同提案体(代) (公社)日本交通計画協会 他1社	—	随意契約(企画競争)	11,957,000	令和4年6月1日		都市内における、これまでの自転車等の利用動向の推移を分析するとともに、それをふまえた将来予測等に基づき、今後の利用動向の変遷に関する検討を行う。また、その結果を踏まえ都市内における自転車等駐車場やシェアサイクル等の整備手法の検討を行う。	都市内における、これまでの自転車等の利用動向 の推移を分析するとともに、それをふまえた将来 予測等に基づき、今後の利用動向の変遷に関 する検討を行った。また、その結果を踏まえ都市 内における自転車等駐車場やシェアサイクル等 の整備手法の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
344	屋上緑化・壁面緑化の推進に 向けた調査・検討業務	(公財)都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年6月1日		業務では、屋上緑化等の整備動向及び壁面緑化等を整備することにあたってのインセンティブについて把握することを目的として、屋上緑化・壁面緑化の施工実績等のデータ収集及び分析を行うとともに、屋上緑化等の都市緑化の取組を更に普及させる上での、ESG投資等の観点からの課題についての調査及び整理を行うことを目的とする。	屋上緑化・壁面緑化施工実績等の傾向把握の ためのデータ収集・分析を行うとともに、屋上緑化 等の取組を普及させる上でのESG投資等の観点 からの課題について、調査・整理した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
345	令和4年度 東南アジア・南ア ジア地域における都市開発の 案件形成推進業務	令和4年度 東南アジア・南アジア地域にお ける都市開発の案件形成推進業務 URJンケー ジ・日本工営共同提案体 代表者 ㈱URJンケージ	—	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年6月1日		本業務は、経済成長が著しく、長期的な人口ボーナスが見込まれる東南アジア・南アジア地域を対象とした、日本の技術・ノウハウを活かした都市開発として我が国の民間企業が実施する可能性のある具体的な案件に関し、民間企業による投資可能性の判断に資する情報の収集、調査等を行い、以て我が国企業による海外における都市開発プロジェクトの受注に繋げることを目的とする。	現地視察、DMTCLや民間企業への面談を通じ、 日/バンラデシュ双方の意見を取り入れた基本 計画案のとりまとめを行った。 また、DMTCLがプロジェクトサイトの土地の取得が 完了することで、次のステップ(日系企業の選定 など)に向けたアクションが可能となることを確認 した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
346	脱炭素社会に向けた都市政策 のあり方検討業務	(株)エックス都市研究所	4013301013616	随意契約(企画競争)	8,448,000	令和4年6月1日	令和4年12月5日	本業務は、2050年脱炭素(カーボンニュートラル)社会の実現に資する「まちづくりのグリーン化」を推進し、脱炭素型のまちづくりを支援するため、都市行政や民間事業者による脱炭素化の手法及びそれを取り組むための制度の検討等を行うものである。	https://www.mlit.go.jp/toshi/kankyo/toshi_kankyo_fr_000065.html	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
347	移動利便性の高いまちづくりを支える海外の新たな都市交通施策の事例調査検討	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	7,975,000	令和4年6月1日		移動利便性の高いまちづくりを支える新たな交通モードの事例について、コロナ禍での動向を含めた海外と国内での事例を調査・分析し、我が国の今後の都市交通施策への活用の可能性及び我が国の都市交通施策の海外展開の可能性検討を行う基礎資料とすることを目的とする。	コロナ禍を含めた近年の変化の激しい都市交通環境の動向を踏まえ、多様化する交通ニーズに対応するために、移動利便性の高いまちづくりを支える新たな交通モードの事例を調査し、国内諸都市における海外事例の活用の可能性及び日本の都市交通施策の海外展開の可能性の抽出・分析を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
348	都市機能施設の効果的な整備・運営方策検討業務	PwC アドバイザリー合同会社	7010001067262	随意契約(企画競争)	15,950,000	令和4年6月6日		本業務では、これまで及び今後の社会情勢の変化も捉えつつ、立地適正化計画や都市再生整備計画等に基づく都市機能施設の整備や運営にあたって、都市特性に応じた必要な機能や立地場所、構想計画から設計・施工・管理運営・利活用までのプロセスデザインのあり方、住民参加や運営の担い手、発注方式、PFや指定管理等の整備運営方式等の各プロセスにおける取組方策等について、優良事例の調査等を行い、手引きをとりまとめ、今後の都市機能施設に対する支援制度のあり方について検討をする。	都市機能施設の整備や運営にあたっての構想計画から設計・施工・管理運営・利活用までのプロセスデザインのあり方、住民参加や運営の担い手、発注方式、PFや指定管理等の整備運営方式等の各プロセスにおける取組方策等について、優良事例の調査等を行い、手引きをとりまとめ、今後の都市機能施設に対する支援制度のあり方について検討をする。 (https://www.mlit.go.jp/toshi/useful/#ichitai)	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
349	都市開発分野の海外展開促進に向けた調査・支援業務	日建設計総合研究所・URリンクージ・オリエンタルコンサルタンツグローバル共同提案体	—	随意契約(企画競争)	15,928,000	令和4年6月6日		本業務では、都市化が進捗し都市交通の計画・整備等が進む新興国等において、日本が進めてきた都市交通と一体となった総合的な都市開発を普及・展開することを目的として、都市開発に関する国内外の事例や市場動向、ニーズ等について情報収集、整理を行い、海外展開促進に向けた検討及び、先方政府関係者等の理解を促すためのセミナー企画等を行う。	新興国等におけるTOD(公共交通指向型都市開発事業)に関する情報収集・整理を行い、ソーシャルメディアを対象としてTODの普及・展開に向けたソーシャルを検討するとともに、普及セミナー開催に関する検討を行い、現地で普及セミナーを開催した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
350	都市交通分野の海外展開促進に向けた調査・支援業務	都市交通分野の海外展開促進に向けた調査・支援業務 日本工営・日本交通計画協会共同提案体	—	随意契約(企画競争)	15,917,000	令和4年6月6日	令和5年2月27日	本業務では、都市交通システムの導入可能性がある国・地域に関する情報収集、整理を行い、本邦企業が有する都市交通システムの優位性及びセールスポイント、都市交通システム市場の動向等を踏まえた海外展開戦略を検討する。また、先方政府関係者等に対して日本の都市交通システムの優位性等を紹介するためのセミナー企画等や、国内での官民情報共有のための研究会開催等を行うことで、都市交通分野における本邦企業の海外展開を促進することを目的とする。	新興国等において都市交通システムの導入可能性がある案件の情報収集・整理を行い、ガマンズを対象として現地政府へのインタビューを実施し、現地のニーズや推進する上での課題の洗い出しを行った。また、国内での官民情報共有を目的とした研究会を開催した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
351	開発事業における無電柱化の推進に向けた具体的手法等の調査検討業務	株式会社オオバ	9013201001170	随意契約(企画競争)	13,981,000	令和4年6月6日		本業務では、開発許可権者である自治体職員のほか開発事業者の利用も視野に入れて、各種事例や費用負担に係る直近の動向等を交えた無電柱化の実施上の留意事項等を示し、円滑な事業推進に資するための「開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン」(仮称)を作成・水平展開すること等を通じて、ノウハウの共有を図り、もって開発事業における無電柱化に積極的に取り組むプレーヤーを増加させることを目的とする。	無電柱化に関わる関係者(地方公共団体、開発事業者、電線管理者)の手助けとなるよう、開発事業者の無電柱化に係る課題とその解決策に資する情報を整理した「開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン」を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
352	都市再生整備計画の効果検証等業務	共同提案体(代)(株)URリンクージ 他1社	—	随意契約(企画競争)	18,777,000	令和4年7月6日	令和4年11月1日	本業務では、これまでの都市再生整備計画の関連データを整理し、その効果を取りまとめることで、これまでの貢献と課題を見える化するとともに、デジタル・オープンデータ化する方法について検討を行う。	都市再生整備計画の関連データを整理し、その効果を取りまとめることで、これまでの貢献と課題を見える化するとともに、デジタル・オープンデータ化する方法について検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
353	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した景観まちづくりユースケース開発業務(令和4年度)	(株)シナスタジア	4180001124702	随意契約(企画競争)	15,000,000	令和4年7月6日		まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを更に強力に進めることを目的に、Project PLATEAUの一環として、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行う。	3D都市モデルを活用して景観計画や開発計画等の効果や影響範囲、他の規制エリアとの関係等を3次元で分かりやすく可視化することができる景観計画策定支援ツール及び景観協議支援ツールを開発。 開発事業者へのモニターアンケートや住民アンケートを実施し、開発したツールの有用性、ユーザビリティ等の検証をおこなった。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
354	コンパクト・プラス・ネットワークの取組の実効性向上に関する検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和4年7月6日		本業務では、各地域におけるコンパクトシティの取組がより実効性をもつて進められることに資するよう、各地域において取組まれているまちづくりの取組について、幅広い観点から具体的な取組事例について調査を行い、知見としてとりまとめ、必要な施策について検討するとともに、立地適正化計画の作成等に活用できる事例集等を作成するものである。	各地域において取組まれている、都市機能・居住の誘導に資すると考えられるまちづくりの取組について、自治体ごとにアライン調査等を行った上で分析・整理した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
355	デジタル技術を活用した効率的な歩行者交通量等まちのぎわい測定方法検討業務	バンフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和4年7月6日		デジタル技術の進化により、カメラやセンサー等を活用して簡単に歩行者交通量、滞在時間、滞在人数等の計測が可能となってきたが、まちのぎわい効果等を測定するにあたり、これらの技術が一般的に活用されているとはいえない状況である。また、収集された計測データから得られる知見や分析結果を都市政策に適切に生かしていくことが必要である。 本業務においては、デジタル技術を活用した効率的な各種指標の測定方法の普及や、地方公共団体の政策ニーズ等に即した測定データの多面的な分析手法の開発を目指し、先駆的に取り組んでいる各都市の取組や最新事例を調査し、事例集としてとりまとめることと、実務上の課題点等の解決策を検討し、導入効果や分析手法を整理する。	本業務においては、デジタル技術を活用した効率的な各種指標の測定方法の普及や、地方公共団体の政策ニーズ等に即した測定データの多面的な分析手法の開発を目指し、先駆的に取り組んでいる各都市の取組や最新事例を調査し、事例集としてとりまとめることと、実務上の課題点等の解決策を検討し、導入効果や分析手法を整理した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
356	地下街等における今後のあり方を踏まえた防災・減災に関する調査検討業務	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	随意契約(企画競争)	6,983,636	令和4年7月6日		地下街等について、防災推進における課題の把握と取組の共有を行うとともに、地下街等の調査・分析・評価を行い、今後のあり方や支援方策等について検討し、もって地下街等における防災・減災の推進を図ることを目的とする	地下街等の公共施設としての価値や、公共支援の必要性、また、将来的な安全性確保策等について検討を行い、それを踏まえて地下街等の今後のあり方並びに新案の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
357	令和4年度 海外都市開発分野における国内外自治体間連携推進業務	(株)URリサーチ	3010001088790	随意契約(企画競争)	4,994,000	令和4年7月8日		本業務は、「令和3年度 海外都市開発分野における国内外自治体間連携推進業務」で選定した海外展開に関心のある国内自治体と新興国自治体の双方の具体的な協力関係の構築に向けて協議を進め、次年度より選定した国内自治体が自ら発信して自治体間連携を進めることができるよう準備のサポートすることを目的とする。	国内自治体の川崎市、町田市、八王子市とベトナム自治体のバクザン省、ハニン省のそれぞれが参加する交流イベントを開催し、汚水処理分野及び廃棄物処理分野においてマッチングを図る機会を設けた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
358	国土数値情報における都市計画情報の充実方策に係る検討調査業務	国土数値情報における都市計画情報の充実方策に係る検討調査業務共同提案体	—	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和4年7月11日		本業務では、国土数値情報として公開されている都市計画区域や用途地域、立地適正化計画の区域等の都市計画決定情報のGISデータについて、データ項目の充実や定期的かつ効率的な更新手法等を検討するとともに、全国データの追加・更新を行うものである。	整備したGISデータを各自自治体に公表した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
359	人々の活動の変化を踏まえた都市政策検討に向けた調査業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和4年7月20日	令和5年3月16日	本業務は、新型コロナウイルス感染拡大やデジタル化の急速な進展等によって、人々の活動(活動時間、活動場所の他、活動を行う際の意識も含める)がどのように変化したが、またテレワークや都市部への外出の自粛といった新たな活動・意識がどれだけ定着したかについて、WEB アンケート調査等で調査・把握し、その調査結果のとりまとめ・分析を行うものである。	https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi07_rh_000225.html	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
360	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた汎用的ゲーミングプラットフォーム向けコンパクト開発業務	(株)MIERUNE	5430003007630	随意契約(少額随契)	660,000	令和4年7月25日		まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを更に強力に進めることを目的に、Project PLATEAUの一環として、3D 都市モデルデータの活用促進によるイノベーション創出を図るため、汎用的なゲーミングプラットフォームにおいて3D 都市モデルを活用するためのコンパクト開発の可能性について調査・検証を行う。	OSSによるMinecraftデータへの変換可能性に係る検討を踏まえ変換プログラムのプロトタイプを開発。データ変換・検証を経て作成したスクリプト等は、GitHubのproject PLATEAUリポジトリ(https://github.com/Project-PLATEAU)にて公開済み。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
361	交通結節点整備と周辺施設のあり方に関する調査検討業務	(株)日本総合研究所	4010701026082	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和4年8月8日		駅前広場や自由通路等の交通結節点の実態について都市特性に応じて調査・分析するとともに、官民連携による都市拠点としての交通結節点の一体整備の進め方及びまちづくりと一体となった交通結節点の整備のあり方について検討する。	駅前広場や自由通路等の交通結節点の実態について都市特性に応じて調査・分析した。また、官民連携による都市拠点としての交通結節点の一体整備の進め方及びまちづくりと一体となった交通結節点の整備のあり方について検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
362	令和4年度東南アジア・南アジア地域における都市開発のファイナンス検討型案件形成推進業務	オーヴ・アラップ・アンド・パートナーズ・ジャパン・リミテッド	8700150008194	随意契約(企画競争)	14,905,000	令和4年8月8日		本業務は、経済成長が著しく、長期的な人口ボーナスが見込まれる東南アジア・南アジア地域を対象とした、日本の技術・ノウハウを活かした都市開発として我が国の民間企業が実施する可能性のある具体的な案件について、民間企業による投資可能性の判断に資する情報の収集、調査(特に、株式会社、海外交通・都市開発事業支援機構等の金融機関からの円滑な資金調達につながるよう、事業推進体制及び事業採算性の検証の観点からのファイナンス面、不動産開発リスクの検討等)を行い、以て我が国企業による海外における都市開発プロジェクトの受注に繋げることを目的とする。	我が国企業による海外都市開発プロジェクトの受注を目的として、インドネシアのTODプロジェクトにかかる既存資料等の収集・整理、基本計画策定、事業実施可能性調査、ファイナンス面の検討を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
363	令和4年度 海外の国際不動産見本市におけるシティセールス手法等の企画検討業務	(株)URリネージュ	3010001088790	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年8月8日		本業務は、日本の都市の国際競争力の強化につなげることを目指して、2023年3月に開催される「MIPIM 2023」の場において、ブース出展等を通じたシティセールスを企画・検討し、その効果を実証することを目的とする。	2023年3月に開催された「MIPIM 2023」の場を活用した日本のシティセールスの企画立案、ブースの出展を実施し、その効果を実証した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
364	令和4年度 G7 都市大臣会合開催準備支援業務	株式会社コンベンションリネージュ	8010001092202	随意契約(企画競争)	31,590,193	令和4年12月5日	令和5年3月27日	本業務では、2023(令和5)年度に香川県高松市において開催を予定している、G7香川・高松都市大臣会合(以下、「都市大臣会合」という。)について、日本、アメリカ、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリアの都市大臣及び都市担当欧州委員が集まり、複数のテーマについて幅広く議論を行う会合の準備を行うことを目的とする。 また、我が国は議長国として都市大臣会合を通じて国際協力の推進を図り、成果を発信することが必要であるため、本業務においては、会合のテーマに即した効果的な手法、その実施方法及びスケジュールを明らかにしたうえで、円滑な会合運営及び万全の警備体制の構築を総合的にプロデュースし、今次会合における成果に関する情報発信を効果的・効果的に行うことができるような会合運営手法を検討することを目的とする。	2023年7月に香川県高松市で開催予定のG7都市大臣会合に向けて、各国大臣級の参加を想定し、円滑な会合運営及び万全の警備体制の構築を総合的にプロデュースできるような、会合のテーマに即した効果的な手法、その実施方法及びスケジュールの検討(会合に向けた内容調整のための事前準備会合を含む。)を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
365	令和4年度 G7各国等における都市政策に関する動向調査業務	共同提案体(代)NRI CONSULTING & SOLUTIONS(THAILAND)CO.,LTD ほか2者	—	随意契約(企画競争)	34,950,000	令和4年12月5日		本業務では、今年のドイツ・ボツダムにおけるG7 都市大臣会合での議論や共同声明(コミュニケ)を踏まえ、来年度のG7 都市大臣会合の内容や構成を検討するために必要な材料として、G7 各国やEU、OECD 等の国際機関における都市政策の全体像や、個別のテーマに關したような組織でどのような政策に取り組んでいるのか、またEUやOECD 等の地域的、国際的な都市に関する議論の内容や合意された成果等について、現状を調査するなどして、都市政策に関する国際的なトレンドを把握することにより、調査によって得られた情報を体系立てて整理するとともに、我が国における都市開発の海外展開施策の方向性を再定義することを目的とする。	G7 各国やEU、OECD 等の国際機関における都市政策に関する組織体制や具体的な取り組み等について調査・整理し、我が国における海外展開の方針について検討した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
366	令和4年度 スマートシティに関する国際標準化・普及戦略の検討業務	デロイトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	24,970,000	令和4年12月5日		本業務では、国内で開発済のスマートシティの評価指標に係る方法論の統合と高度化、既存の国際標準との統合と高度化、特に生活者目線での主観的な指標の高度化を図ることを目的とする。 日本が主導するスマートシティの評価指標について、国内外の都市への適用に際した整合性の確保など当該評価指標の高度化に向けた調査を行うとともに、ISO における国際標準化及び当該評価指標の普及に向けたロードマップの策定を行う。	東南アジアを中心にスマートシティの開発動向や評価指標等について調査・整理し、日本型スマートシティ評価指標の導入・展開の可能性を検討した。また、スマートシティの既存評価方法の整理等を実施し、国際標準化に向けた方向性を検討した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
367	令和4年度 東南アジアにおける都市開発の案件形成検討業務	共同提案体(代)デロイトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	—	随意契約(企画競争)	15,000,000	令和4年12月9日		本業務では、我が国企業、特に都市開発の技術・ノウハウを有しながらも、海外展開の経験が少ない企業や、海外展開に習熟していない企業を対象に、将来的な海外における都市開発プロジェクトへの進出につなげることを目的とする。 具体的には、市場規模があり将来有望な東南アジア(タイ・ベトナム・インドネシア)における都市開発の案件のうち、日本の技術・ノウハウを活かすことができると思われるものについて、相談会の実施、調査、ビジネスマッチングに向けた検討を実施し、今後の他の国・地域にも応用可能な課題解決手法案を策定する。	市場規模があり将来有望な東南アジア(タイ・ベトナム・インドネシア)を対象とし、相談会の実施、日本の技術・ノウハウを活かすことができると思われる都市開発案件の調査並びにビジネスマッチングに向けた検討を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
368	令和4年度 AIを活用した画像解析技術による基礎調査の効率化等に関する検討業務	(株)バスコ事業統括本部	5013201004656	随意契約(企画競争)	84,997,000	令和5年3月2日		令和4年5月に交付された盛土規制法に基づき、危険な盛土等の分布等の調査結果等、規制区域の指定の前提となる基礎調査やハトールを効果的に実施するため、衛星画像等の比較により抽出された盛土可能性箇所の中から、AIを活用して盛土等を自動判別・稽査する手法を検討し、盛土箇所を抽出するシステムを構築することを目的とする。	AIを活用して無償の衛星画像から盛土等が行われた可能性のある箇所を自動で抽出するとともに、同一地点の2時期の比較により盛土等の変遷(新規、継続、消滅等)が判別可能なシステムを構築した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
369	令和4年度 基礎調査の効率化等に向けた盛土等の情報収集・分析等に関する検討業務	パンフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和5年3月2日		令和4年5月に交付された盛土規制法に基づき、早期に盛土等の安全対策を進めるため不法又は危険な盛土等の分布傾向等を分析・把握するとともに、効率よく基礎調査やハトールを実施する手法を検討することを目的とする。	過去に不法盛土や危険盛土が行われた場所の傾向(地形や土地利用、道路との距離等)を分析することで、不適切盛土が行われやすい場所を明らかにした。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
370	まちづくりのDXの推進に向けた3D都市モデルのユースケース開発マネジメント等業務	アクセンチュア(株)	7010401001556	随意契約(企画競争)	349,900,001	令和5年3月29日		3D都市モデルを活用したユースケース開発のマネジメントを行い、所定のサービスを実装するための支援を行う。	3D都市モデルを活用したユースケース開発のマネジメント業務を通して、各ユースケース開発分野における技術的な課題を分析するとともに、運営における改善点を提示した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
371	まちづくりのDXの推進に向けた実証環境構築業務	共同提案体 (代) (株)ユー・カナヤ	—	随意契約(企画競争)	272,999,999	令和5年3月29日		令和4年度に開発した「PLATEAU VIEW2.0」の改修・拡充により、「PLATEAU VIEW3.0」を開発するとともに、PLATEAU VIEWをはじめとする地理空間情報の実証環境の今後の技術的発展可能性の調査を目的としたWebGISエンジンの技術的調査や、「PLATEAU VIEW2.0」の運用の安定化を図るための支援策を講じる。	昨年度開発した「PLATEAU VIEW2.0」を基に課題の洗い出しやヒヤリング、システムテスト等を通じて、「PLATEAU Uサイト」やGitHub上での試験運用を行い、「PLATEAU VIEW3.0」を一般公開した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
372	まちづくりのDXの推進に向けたユースケース開発実証業務(地下埋設物データを活用した都市開発DX等)	共同提案体 (代) エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	—	随意契約(企画競争)	218,900,000	令和5年3月29日		先進的な技術と3D 都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行う。	3D都市モデルの標準仕様に準拠した地下埋設物データと、それを活用した効率的かつ高度な都市開発(建築設計)を支援するシステムを開発し、まちづくり分野における3D都市モデルの実用性を検証した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
373	まちづくりのDXの推進に向けた3D都市モデルの利用環境向上業務	共同提案体 (代) (株)シナスタジア	—	随意契約(企画競争)	199,939,999	令和5年3月29日		令和4年度に開発したPLATEAU SDK for Unity/Unrealを改修・拡充し、ゲームエンジン領域における3D都市モデルを利用した開発環境のさらなる改善を目指す。	令和4年度開発済のPLATEAU SDK for Unity/Unreal1.0を改修し、拡充することで、さらに多くの一般開発者や企業がPLATEAUを活用したアプリケーションを開発しやすいよう整備し、実際に利用してもらい今後の改善策の材料としてアンケートを実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
374	まちづくりのDXの推進に向けた3D都市モデルのデータ作成実証業務	国際航業(株) 東京支店	9010001008669	随意契約(企画競争)	192,940,000	令和5年3月29日		様々な利用シーンにおけるPLATEAUの標準仕様の有用性等を検証するためのデータ作成実証を行う。	全国10都市を対象とし、既存の公共測量データを利用することで各都市の持つあらゆる利用シーンに応じた拡張製品仕様書を作成及びデータ作成実証を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
375	まちづくりのDXの推進に向けた3D都市モデルのエコシステム構築等業務	アクセンチュア(株)	7010401001556	随意契約(企画競争)	179,950,001	令和5年3月29日		PLATEAU関連プロジェクトの全体マネジメント、中長期的な戦略策定、PLATEAUに関連する各種ナレッジの集約、官民連携の促進等を行う。	3D都市モデルを活用したユースケース開発のマネジメント業務を通して、各ユースケース開発分野における課題を分析し、それらを「3D都市モデル導入のためのガイドブック」に反映した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
376	まちづくりDXの推進に向けた3D都市モデルの標準仕様様の拡張及びデータ整備の効率化等に関する調査業務	アジア航測(株)	6011101000700	随意契約(企画競争)	159,951,000	令和5年3月29日		最新の技術知見を踏まえた3D都市モデルの標準仕様様の改修・メンテナンス、自動生成ツールの開発、CityGML規格に関する国際的な技術動向調査等を行う。	全国の3D都市モデルの整備・活用状況を調査し、3D都市モデルの標準製品仕様書等を改定した。また、既存の自動生成ツールをベースに、OD2建築物モデル・LOD1-2道路モデル自動生成ツールを開発し、OSSとして公開した(https://github.com/Project-PLATEAU)。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
377	まちづくりDXの推進に向けたコミュニティ形成業務	共同提案体 (代) (株) アブストラクトエンジン	-	随意契約(企画競争)	116,490,000	令和5年3月29日		さらなるすそ野拡大のためのコミュニケーションプランの策定、情報発信及びコミュニティ形成のための取組、民間主体のPLATEAUをはじめとするまちづくりDXに関するコミュニティがさらに成熟・発展・拡大していくためのイベント開催や開発ナレッジの共有、交流の場の創出等を行う。	クリエイターのインタビュー記事やコンセプトムービーを活用した情報発信を行うとともに、SNSの傾向を分析し、今後の情報発信の方針を検討した。また、年間を通してPLATEAUに関するイベントを主催し、様々な参加者を対象に開発ナレッジの共有、交流の場の創出等を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
378	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発実証業務(地下街データを活用したナビゲーションシステム等)	JR東日本コンサルタンツ(株)	7011001009774	随意契約(企画競争)	94,600,000	令和5年3月29日		先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行う。	3D都市モデルを活用し、既存のアプリに3Dナビゲーション機能やARで地下から地上のビルを可視化する機能を追加開発。システムサービスを実施・評価し、他エリア展開に向けた検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
379	まちづくりDXの推進に向けた地方公共団体の取組みに対するコーディネート業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	79,970,000	令和5年3月29日		「都市空間情報デジタル基盤構築支援事業(PLATEAU補助制度)」参画団体等に対し、3D都市モデルの整備、ユースケースの企画・開発、政策・施策・事業への活用等に関するコーディネート支援を行う。	PLATEAU補助制度参画団体に対する支援やまちづくりDXの取り組みに関心のある団体への支援、RG以降の3D都市モデル事業への参画に意欲のある団体への支援をさらに推進するための制度的課題、技術的課題及びコーディネート支援の改善の必要性について今後の展望や知見も踏まえ成果物としてまとめた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
380	まちづくりDXの推進に向けた3D都市モデルの高精度デジタルツイン構築実証業務	(株)スペースデータ	2011001114546	随意契約(企画競争)	54,014,400	令和5年3月29日		3D都市モデルをインプットデータとし、コンシューマ向けサービスに利用可能なハイクオリティのデジタルツインデータを生成するシステムを開発することで、3D都市モデルを利用した開発環境のさらなる改善を目指す。	3D都市モデルを教師データとして、機械学習させた「高精度デジタルツインデータ自動生成AI」を開発し、西新宿エリアの上記データをコンシューマ向けのコンテンツとして配布した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
381	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発実証業務(下水熱活用の促進等)	(株)バスコ 事業統括本部	5013201004656	随意契約(企画競争)	39,930,000	令和5年3月29日		先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行う。	現状分析及び実施計画に則り3D都市モデルに準拠した地下埋設物モデル(下水道)を作成。それを基に、熱ポテンシャル量の比較検証を実施した後、熱需要家と熱ポテンシャルのマッチングシステム開発、エネルギー量削減推奨ツールの開発及びヒートポンプ配置シミュレーションツールの開発とそれらの検討・検証による実現性を確認した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
382	まちづくりDXの推進に向けた地方公共団体のデジタル・ケイパビリティ向上業務	(一社)コード・フォー・ジャパン	4011005005632	随意契約(企画競争)	29,814,400	令和5年3月29日		地方公共団体職員自らが3D都市モデルのデータを扱い、まちづくりDXの業務に役立てていくための知識やスキルを身に付けることを目的として、職員向けの研修プログラムを開発し、運用する。	地方公共団体の実務に沿った研修計画を作成し、4自治体を対象に研修を行った。また、研修実施後はネットワークイベントを行い、研修内容に関する情報発信を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
383	令和4年度都市行政情報入力・集計等支援業務	システムスクエア(株)	4120001130359	一般競争入札	3,446,300	令和4年9月21日	令和5年1月23日	本業務においては、都市計画現況調査の実施に伴い、各地方自治体が行う基礎データの回答入力及び集計を支援する「都市計画現況調査入力・集計支援システム」の改修・運営、及び入力されたデータの集計、データチェック支援等を行うものである。	https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000183.html	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
384	令和4年度新たな水環境管理に関する検討業務	日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体	-	随意契約(企画競争)	48,015,000	令和4年4月1日		新たな水環境管理に関する検討業務を行う。	新たな水環境管理に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
385	令和4年度 防災協働対話を活用した海外の防災課題解決検討業務	国際建設技術協会・建設技研・インターナショナル・八千代エンジニアリング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	43,450,000	令和4年4月1日	令和5年3月24日	防災協働対話を活用した海外の防災課題解決検討業務を行う。	防災協働対話を活用した海外の防災課題解決検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
386	令和4年度 諸外国における水防災の取組に関する比較分析等検討業務	(一財) 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	37,345,000	令和4年4月1日	令和5年3月17日	諸外国における水防災の取組に関する比較分析等検討業務を行う。	諸外国における水防災の取組に関する比較分析等検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
387	令和4年度 最新の国際動向を踏まえた防災の主流化推進方策検討業務	国立大学法人 政策研究大学院大学	5010405004953	随意契約(企画競争)	35,398,000	令和4年4月1日		最新の国際動向を踏まえた防災の主流化推進方策検討業務を行う。	最新の国際動向を踏まえた防災の主流化推進方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
388	令和4年度 今後の水環境改善のあり方に関する検討業務	日水コン・日本下水道新技術機構・東北大学共同提案体	-	随意契約(企画競争)	31,482,000	令和4年4月1日	令和5年3月8日	今後の水環境改善のあり方に関する検討業務を行う。	今後の水環境改善のあり方に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
389	令和4年度 下水道分野における海外展開推進方策検討業務	令和4年度下水道分野における海外展開推進方策検討業務 エム・アール・アイリサーチアソシエイツ・下水道事業支援センター共同提案体	-	随意契約(企画競争)	25,999,000	令和4年4月1日	令和4年11月29日	下水道分野における海外展開推進方策検討業務を行う。	下水道分野における海外展開推進方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
390	令和4年度 海外の水関連災害等の調査・分析等検討業務	国際建設技術協会・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,910,000	令和4年4月1日		海外の水関連災害等の調査・分析等検討業務を行う。	海外の水関連災害等の調査・分析等検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
391	令和4年度 河川行政等における情報発信方策に関する検討業務	(株)オズマビーアール	6010401006259	随意契約(企画競争)	18,997,000	令和4年4月1日		河川行政等における情報発信方策に関する検討業務を行う。	河川行政等における情報発信方策に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
392	令和4年度 水管理・国土保全局ホームページ運営補助業務<一般>	(株)オーエムシー	1012401002011	一般競争入札	1,914,000	令和4年4月1日		水管理・国土保全局ホームページ運営補助業務を行う。	水管理・国土保全局ホームページ運営補助業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
393	大規模構造物の技術基準改定等に係る検討業務	(一財) ダム技術センター	1010505001763	随意契約(企画競争)	38,478,000	令和4年4月4日	令和5年2月28日	大規模構造物の技術基準改定等に係る検討業務を行う。	大規模構造物の技術基準改定等に係る検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
394	異業種技術の下水道分野への適用に向けた検討業務	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	随意契約(企画競争)	16,000,000	令和4年4月4日		異業種技術の下水道分野への適用に向けた検討業務を行う。	異業種技術の下水道分野への適用に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
395	海岸利活用や環境保全に関する推進施策検討業務	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	随意契約(企画競争)	11,880,000	令和4年4月4日		海岸利活用や環境保全に関する推進施策検討業務を行う。	海岸利活用や環境保全に関する推進施策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
396	令和4年度 下水道における新型コロナウイルスに関する調査検討業務	NUS・管清工業・島津テクノリサーチ・塩野義製薬共同提案体	-	随意契約(企画競争)	40,755,000	令和4年4月5日	令和5年2月9日	下水道における新型コロナウイルスに関する調査検討業務を行う。	下水道における新型コロナウイルスに関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
397	河川堤防における設計のあり方に関する検討業務	河川堤防における設計のあり方に関する検討業務 国土技術研究センター・キタック設計共同提案体	-	随意契約(企画競争)	26,664,000	令和4年4月6日	令和5年2月24日	河川堤防における設計のあり方に関する検討業務を行う。	河川堤防における設計のあり方に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
398	河川管理の効率化及び点検評価手法の改善方策に関する検討業務	河川管理の効率化及び点検評価手法の改善方策に関する検討業務 河川財団・日本工営共同提案体	-	随意契約(企画競争)	32,274,000	令和4年4月6日		河川管理の効率化及び点検評価手法の改善方策に関する検討業務を行う。	河川管理の効率化及び点検評価手法の改善方策に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
399	令和4年度 TEC-FORCEの効果的な広報手法検討業務	復建調査設計(株)	4240001010433	随意契約(企画競争)	14,817,000	令和4年4月7日	令和5年1月25日	TEC-FORCEの効果的な広報手法検討業務を行う。	TEC-FORCEの効果的な広報手法検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
400	自然災害リスクコミュニケーションの推進に関する広報検討業務	復建調査設計(株)	4240001010433	随意契約(企画競争)	13,959,000	令和4年4月7日		自然災害リスクコミュニケーションの推進に関する広報検討業務を行う。	自然災害リスクコミュニケーションの推進に関する広報検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
401	民間が行う洪水の予報業務の審査基準に関する検討業務	(株) 建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和4年4月7日	令和5年1月23日	民間が行う洪水の予報業務の審査基準に関する検討業務を行う。	民間が行った洪水の予報業務の審査基準に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
402	令和4年度 民間技術者・TEC-FORCE連携検討業務	復建調査設計(株)	4240001010433	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和4年4月7日		民間技術者・TEC-FORCE連携検討業務を行う。	民間技術者・TEC-FORCE連携検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
403	下水道の持続可能性向上に関する技術検討業務	(公社) 土木学会	5011105004847	随意契約(企画競争)	9,966,000	令和4年4月7日		下水道の持続可能性向上に関する技術検討業務を行う。	下水道の持続可能性向上に関する技術検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
404	令和4年度水の再利用における国際標準化に係る検討業務	(一財) 造水促進センター	6010005014864	随意契約(企画競争)	9,600,000	令和4年4月7日		水の再利用における国際標準化に係る検討業務を行う。	水の再利用における国際標準化に係る検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
405	令和4年度下水道分野における本邦優位技術の普及方策に係る調査検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	6,985,000	令和4年4月7日		下水道分野における本邦優位技術の普及方策に係る調査検討業務を行う。	下水道分野における本邦優位技術の普及方策に係る調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
406	令和4年度下水道における市民科学の推進に向けた検討業務	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	7,865,000	令和4年4月8日		下水道における市民科学の推進に向けた検討業務を行う。	下水道における市民科学の推進に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
407	下水道事業の効率的な推進に向けた施策効果の整理等に関する検討業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	24,365,000	令和4年4月11日		下水道事業の効率的な推進に向けた施策効果の整理等に関する検討業務を行う。	下水道事業の効率的な推進に向けた施策効果の整理等に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
408	人口減少を踏まえた下水道施設更新のあり方に関する検討業務	(公財) 日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	19,811,000	令和4年4月11日		人口減少を踏まえた下水道施設更新のあり方に関する検討業務を行う。	人口減少を踏まえた下水道施設更新のあり方に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
409	令和4年度 防災教育及び地域防災の普及・展開に関する広報検討・資料作成業務	(公財) 河川財団	9010005000135	随意契約(企画競争)	13,981,000	令和4年4月11日		防災教育及び地域防災の普及・展開に関する広報検討・資料作成業務を行う。	防災教育及び地域防災の普及・展開に関する広報検討・資料作成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
410	令和4年度「流域治水」の取組推進に係る計画検討業務	(株) 博報堂	8010401024011	随意契約(企画競争)	16,885,000	令和4年4月11日	令和5年1月18日	「流域治水」の取組推進に係る計画検討業務を行う。	「流域治水」の取組推進に係る計画検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
411	雨水出水浸水想定区域における避難に資するトリガ情報検討業務	日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体	-	随意契約(企画競争)	12,595,000	令和4年4月11日		雨水出水浸水想定区域における避難に資するトリガ情報検討業務を行う。	雨水出水浸水想定区域における避難に資するトリガ情報検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
412	下水道情報の効率的収集管理に必要な調査のあり方検討業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和4年4月11日		下水道情報の効率的収集管理に必要な調査のあり方検討業務を行う。	下水道情報の効率的収集管理に必要な調査のあり方検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
413	令和4年度東南アジアにおける推進工法の現地標準化に向けた方策検討業務	日水コン・日本工営・グローバルワークス 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	6,968,500	令和4年4月11日		東南アジアにおける推進工法の現地標準化に向けた方策検討業務を行う。	東南アジアにおける推進工法の現地標準化に向けた方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
414	下水道分野の革新的技術等の普及展開に向けた方策検討業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	20,933,000	令和4年4月12日		下水道分野の革新的技術等の普及展開に向けた方策検討業務を行う。	下水道分野の革新的技術等の普及展開に向けた方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
415	令和4年度 水害統計調査の調査手法等に関する検討業務	(一財) 河川情報センター	3010005000132	随意契約(企画競争)	14,905,000	令和4年4月12日		水害統計調査の調査手法等に関する検討業務を行う。	水害統計調査の調査手法等に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
416	下水道におけるアセットマネジメント実施に向けた支援方策検討業務	(株) NJS 東京総合事務所	6011101045308	随意契約(企画競争)	14,982,000	令和4年4月13日		下水道におけるアセットマネジメント実施に向けた支援方策検討業務を行う。	下水道におけるアセットマネジメント実施に向けた支援方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
417	下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務	地方共同法人 日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(企画競争)	22,528,000	令和4年4月15日		下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務を行う。	下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
418	下水道情報の分析・評価に必要な情報システム改修業務	メタウォーター(株)	8010401075293	随意契約(企画競争)	13,035,000	令和4年4月18日		下水道情報の分析・評価に必要な情報システム改修業務を行う。	下水道情報の分析・評価に必要な情報システム改修業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
419	令和4年度河川に係る活動に関する検討分析業務	(公社) 日本河川協会	5010005016762	随意契約(企画競争)	27,973,000	令和4年4月19日		河川に係る活動に関する検討分析業務を行う。	河川に係る活動に関する検討分析業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
420	令和4年度 持続性ある実践的多自然川づくりに関する方策検討業務	令和4年度 持続性ある実践的多自然川づくりに関する方策検討業務 リバーフロント研究所・日本生態系協会共同提案体	-	随意契約(企画競争)	30,910,000	令和4年4月20日	令和4年11月10日	持続性ある実践的多自然川づくりに関する方策検討業務を行う。	持続性ある実践的多自然川づくりに関する方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
421	下水道事業におけるPPP/PFI手法選択のためのガイドライン(案)改正検討業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)	6010001107003	随意契約(企画競争)	29,895,800	令和4年4月20日		下水道事業におけるPPP/PFI手法選択のためのガイドライン(案)改正検討業務を行う。	下水道事業におけるPPP/PFI手法選択のためのガイドライン(案)改正検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
422	治水事業の効果に係る広報資料等作成業務	(一財) ダム技術センター	1010505001763	随意契約(企画競争)	11,726,000	令和4年4月20日		治水事業の効果に係る広報資料等作成業務を行う。	治水事業の効果に係る広報資料等作成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
423	令和4年度 技術的動向を踏まえた河川砂防技術基準検討業務	(一財) 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	27,555,000	令和4年4月21日		技術的動向を踏まえた河川砂防技術基準検討業務を行う。	技術的動向を踏まえた河川砂防技術基準検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
424	紙オムツ受入による下水道施設への影響調査業務	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	随意契約(企画競争)	20,000,000	令和4年4月21日		紙オムツ受入による下水道施設への影響調査業務を行う。	紙オムツ受入による下水道施設への影響調査業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
425	下水道における脱炭素化の取組推進に向けた情報の見える化検討業務	下水道における脱炭素化の取組推進に向けた情報の見える化検討業務建設技術研究所・日本水工設計共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,976,000	令和4年4月21日		下水道における脱炭素化の取組推進に向けた情報の見える化検討業務を行う。	下水道における脱炭素化の取組推進に向けた情報の見える化検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
426	下水道の脱炭素化に向けた効率的な運転管理等の実施支援業務	(公社) 日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	19,932,000	令和4年4月21日		下水道の脱炭素化に向けた効率的な運転管理等の実施支援業務を行う。	下水道の脱炭素化に向けた効率的な運転管理等の実施支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
427	下水道用地の有効活用等による経営改善手法に関する調査検討業務	日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(企画競争)	19,800,000	令和4年4月21日		下水道用地の有効活用等による経営改善手法に関する調査検討業務を行う。	下水道用地の有効活用等による経営改善手法に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
428	地域バイオマスや下水熱等の活用促進に向けた検討支援業務	地域バイオマスや下水熱等の活用促進に向けた検討支援業務 エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)・(公財)日本下水道新技術機構共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,000,000	令和4年4月21日		地域バイオマスや下水熱等の活用促進に向けた検討支援業務を行う。	地域バイオマスや下水熱等の活用促進に向けた検討支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
429	令和4年度下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務	日水コン・NUS共同提案体	-	随意契約(企画競争)	29,975,000	令和4年4月22日		下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務を行う。	下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
430	下水道による脱炭素社会への貢献に向けた効果的な資金スキーム及び制度の調査検討業務	(株) 日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	19,910,000	令和4年4月22日		下水道による脱炭素社会への貢献に向けた効果的な資金スキーム及び制度の調査検討業務を行う。	下水道による脱炭素社会への貢献に向けた効果的な資金スキーム及び制度の調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
431	下水道資源の農業利用促進に向けた脱炭素社会や肥料市場への貢献評価業務	(株) 日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和4年4月22日		下水道資源の農業利用促進に向けた脱炭素社会や肥料市場への貢献評価業務を行う。	下水道資源の農業利用促進に向けた脱炭素社会や肥料市場への貢献評価業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
432	大規模災害における円滑な災害復旧のための市町村の災害対応力の強化方策に関する調査・検討業務	復建調査設計(株)	4240001010433	随意契約(企画競争)	9,975,900	令和4年4月22日		大規模災害における円滑な災害復旧のための市町村の災害対応力の強化方策に関する調査・検討業務を行う。	大規模災害における円滑な災害復旧のための市町村の災害対応力の強化方策に関する調査・検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
433	災害復旧事業の効率化に関する検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	31,966,000	令和4年4月25日		災害復旧事業の効率化に関する検討業務を行う。	災害復旧事業の効率化に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
434	広域化を踏まえた公共施設等運営事業導入可能性調査業務	日本下水道事業団(株)NJS共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,921,000	令和4年4月25日		広域化を踏まえた公共施設等運営事業導入可能性調査業務を行う。	広域化を踏まえた公共施設等運営事業導入可能性調査業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
435	下水道のエネルギー自立化に向けた検討支援業務	日本下水道事業団・日本下水道新技術機構共同提案体	-	随意契約(企画競争)	29,997,000	令和4年4月27日		下水道のエネルギー自立化に向けた検討支援業務を行う。	下水道のエネルギー自立化に向けた検討支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
436	令和4年度 河川環境教育推進検討業務	(公財) 河川財団	9010005000135	随意契約(企画競争)	10,989,000	令和4年4月27日		河川環境教育推進検討業務を行う。	河川環境教育推進検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
437	下水道における広域化・共同化の推進に向けた検討業務	NJS・日水コン共同提案体	-	随意契約(企画競争)	9,790,000	令和4年4月27日		下水道における広域化・共同化の推進に向けた検討業務を行う。	下水道における広域化・共同化の推進に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
438	水害リスク情報の利活用方法のあり方等に関する調査検討業務	(一財) 河川情報センター	3010005000132	随意契約(企画競争)	35,970,000	令和4年5月11日		水害リスク情報の利活用方法のあり方等に関する調査検討業務を行う。	水害リスク情報の利活用方法のあり方等に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
439	下水道による総合的な都市浸水対策の推進方策検討業務	日水コン・東京設計事務所・日本下水道新技術機構共同提案体	-	随意契約(企画競争)	40,920,000	令和4年5月12日		下水道による総合的な都市浸水対策の推進方策検討業務を行う。	下水道による総合的な都市浸水対策の推進方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
440	雨天時における下水道の適正処理等に係る検討業務	日水コン・NJS・日本下水道新技術機構共同提案体	-	随意契約(企画競争)	24,915,000	令和4年5月12日		雨天時における下水道の適正処理等に係る検討業務を行う。	雨天時における下水道の適正処理等に係る検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
441	気候変動の影響を踏まえた治水計画に関する検討業務	(一財) 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和4年5月13日		気候変動の影響を踏まえた治水計画に関する検討業務を行う。	気候変動の影響を踏まえた治水計画に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
442	下水道における各種データ集計作成業務<一般>	(有)ユニバーサル・シェル・プログラミング研究所	6010402030290	一般競争入札	1,638,000	令和4年5月13日		下水道における各種データ集計作成業務を行う。	下水道における各種データ集計作成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
443	令和4年度 新たな水辺空間利活用の取組手法に関する調査検討業務	(株) 博報堂	8010401024011	随意契約(企画競争)	34,760,000	令和4年5月19日		新たな水辺空間利活用の取組手法に関する調査検討業務を行う。	新たな水辺空間利活用の取組手法に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
444	令和4年度 水辺空間活用推進のための広報業務	(株) 博報堂	8010401024011	随意契約(企画競争)	13,860,000	令和4年5月19日		水辺空間活用推進のための広報業務を行う。	水辺空間活用推進のための広報業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
445	令和4年度 AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務	日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(公募)	30,434,000	令和4年5月20日		AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務を行う。	AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
446	B-DASHプロジェクト実証技術の普及展開支援業務	(株)クオラス	3010701020177	随意契約(少額随契)	825,000	令和4年5月24日		B-DASHプロジェクト実証技術の普及展開支援業務を行う。	B-DASHプロジェクト実証技術の普及展開支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
447	AIを活用した下水処理場運転管理支援技術調査支援業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(少額随契)	946,000	令和4年6月2日		AIを活用した下水処理場運転管理支援技術調査支援業務を行う。	AIを活用した下水処理場運転管理支援技術調査支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
448	治水事業の費用対効果分析手法の改善等に関する検討業務	(一財) 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	19,987,000	令和4年6月13日		治水事業の費用対効果分析手法の改善等に関する検討業務を行う。	治水事業の費用対効果分析手法の改善等に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
449	下水資源を使った藻類バイオ原油生産と副産物の資源化に関する重点要素技術開発	(一社)藻類産業創成コンソーシアム・筑波大学・ MoBioIDテクノロジーズ(株) 共同研究体	-	随意契約(公募)	29,985,727	令和4年6月16日		下水資源を使った藻類バイオ原油生産と副産物の資源化に関する重点要素技術開発を行う。	下水資源を使った藻類バイオ原油生産と副産物の資源化に関する重点要素技術開発を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
450	微生物燃料電池を用いた発電型水処理技術の開発	日本工営(株)・東洋紡(株)・玉野総合コンサル タント(株)・名古屋工業大学 共同研究体	-	随意契約(公募)	29,700,000	令和4年6月16日		微生物燃料電池を用いた発電型水処理技術の開発を行う。	微生物燃料電池を用いた発電型水処理技術の開発を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
451	令和4年度 下水道における化学物質排出量の把握及び化学物質管理計画の策定推進等に関する調査業務<一般>	(一社) 環境情報科学センター	9010005016577	一般競争入札	4,840,000	令和4年6月17日		下水道における化学物質排出量の把握及び化学物質管理計画の策定推進等に関する調査業務を行う。	下水道における化学物質排出量の把握及び化学物質管理計画の策定推進等に関する調査業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
452	3D プリンターを使用した下水道放流域での低落差対応マイクロ水力発電の検討	(株)コー・JAGシーベル(株)・ 金沢工業大学 共同研究体	-	随意契約(公募)	29,977,591	令和4年6月20日		3D プリンターを使用した下水道放流域での低落差対応マイクロ水力発電の検討を行う。	3D プリンターを使用した下水道放流域での低落差対応マイクロ水力発電の検討を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
453	下水道共通プラットフォームの利活用方策検討業務	下水道共通プラットフォームの利活用方策検討 業務 国際航業・日水コン共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,360,000	令和4年6月21日		下水道共通プラットフォームの利活用方策検討業務を行う。	下水道共通プラットフォームの利活用方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
454	令和4年度砂防関係調査・設計に関する技術基準検討業務	(一財) 砂防・地すべり技術センター	4010005018693	随意契約(企画競争)	9,966,000	令和4年6月21日		砂防関係調査・設計に関する技術基準検討業務を行う。	砂防関係調査・設計に関する技術基準検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
455	下水道処理施設維持管理業者登録システムの第二期政府共通プラットフォームへの移行及び移行に伴うシステム等改修業務<一般>	(株)SHNet	5020001039725	一般競争入札	4,752,000	令和4年6月22日		下水道処理施設維持管理業者登録システムの第二期政府共通プラットフォームへの移行及び移行に伴うシステム等改修業務を行う。	下水道処理施設維持管理業者登録システムの第二期政府共通プラットフォームへの移行及び移行に伴うシステム等改修業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
456	下水道事業における長期収支見通しの推計モデル(通称:Model G)の更新等業務<一般>	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	一般競争入札	3,443,000	令和4年6月22日		下水道事業における長期収支見通しの推計モデル(通称:Model G)の更新等業務を行う。	下水道事業における長期収支見通しの推計モデル(通称:Model G)の更新等業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
457	令和4年度下水道事業経営セミナーによる運営補助業務<一般>	(株)OTO	9011701016102	一般競争入札	1,160,500	令和4年6月22日		下水道事業経営セミナーによる運営補助業務を行う。	下水道事業経営セミナーによる運営補助業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
458	下水道の重要施策に関する配信・意見聴取と今後の方向性に関する検討業務	地方共同法人 JS日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(企画競争)	19,800,000	令和4年6月24日		下水道の重要施策に関する配信・意見聴取と今後の方向性に関する検討業務を行う。	下水道の重要施策に関する配信・意見聴取と今後の方向性に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
459	令和4年度下水道分野における災害対応力強化に向けた人材育成業務	地方共同法人 JS日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(企画競争)	12,870,000	令和4年6月24日		下水道分野における災害対応力強化に向けた人材育成業務を行う。	下水道分野における災害対応力強化に向けた人材育成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
460	下水道分野における官学の連携強化方策検討業務	日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和4年6月24日		下水道分野における官学の連携強化方策検討業務を行う。	下水道分野における官学の連携強化方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
461	令和4年水害統計調査委託業務	広島県	7000020340006	随意契約(競争性なし)	579,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
462	令和4年水害統計調査委託業務	福岡県	6000020400009	随意契約(競争性なし)	445,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
463	令和4年水害統計調査委託業務	鹿児島県	8000020460001	随意契約(競争性なし)	400,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	
464	令和4年水害統計調査委託業務	熊本県	7000020430005	随意契約(競争性なし)	371,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 総務係 tel:03-5253-8111	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
465	令和4年水害統計調査委託業務	北海道	7000020010006	随意契約(競争性なし)	350,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
466	令和4年水害統計調査委託業務	兵庫県	8000020280003	随意契約(競争性なし)	314,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
467	令和4年水害統計調査委託業務	岡山県	4000020330001	随意契約(競争性なし)	305,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
468	令和4年水害統計調査委託業務	長野県	1000020200000	随意契約(競争性なし)	300,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
469	令和4年水害統計調査委託業務	京都府	2000020260002	随意契約(競争性なし)	289,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
470	令和4年水害統計調査委託業務	茨城県	2000020080004	随意契約(競争性なし)	261,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
471	令和4年水害統計調査委託業務	山口県	2000020350001	随意契約(競争性なし)	259,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
472	令和4年水害統計調査委託業務	大分県	1000020440001	随意契約(競争性なし)	254,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
473	令和4年水害統計調査委託業務	三重県	5000020240001	随意契約(競争性なし)	240,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
474	令和4年水害統計調査委託業務	静岡県	7000020220001	随意契約(競争性なし)	239,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
475	令和4年水害統計調査委託業務	長崎県	4000020420000	随意契約(競争性なし)	231,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
476	令和4年水害統計調査委託業務	新潟県	5000020150002	随意契約(競争性なし)	226,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
477	令和4年水害統計調査委託業務	佐賀県	1000020410004	随意契約(競争性なし)	224,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
478	令和4年水害統計調査委託業務	東京都	8000020130001	随意契約(競争性なし)	222,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
479	令和4年水害統計調査委託業務	千葉県	4000020120006	随意契約(競争性なし)	210,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
480	令和4年水害統計調査委託業務	栃木県	5000020090000	随意契約(競争性なし)	208,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
481	令和4年水害統計調査委託業務	高知県	5000020390003	随意契約(競争性なし)	203,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
482	令和4年水害統計調査委託業務	秋田県	1000020050008	随意契約(競争性なし)	200,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
483	令和4年水害統計調査委託業務	愛知県	1000020230006	随意契約(競争性なし)	187,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
484	令和4年水害統計調査委託業務	和歌山県	4000020300004	随意契約(競争性なし)	186,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
485	令和4年水害統計調査委託業務	宮城県	8000020040002	随意契約(競争性なし)	184,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
486	令和4年水害統計調査委託業務	山形県	5000020060003	随意契約(競争性なし)	183,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
487	令和4年水害統計調査委託業務	岐阜県	4000020210005	随意契約(競争性なし)	182,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
488	令和4年水害統計調査委託業務	宮崎県	4000020450006	随意契約(競争性なし)	169,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
489	令和4年水害統計調査委託業務	埼玉県	1000020110001	随意契約(競争性なし)	166,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
490	令和4年水害統計調査委託業務	岩手県	4000020030007	随意契約(競争性なし)	163,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
491	令和4年水害統計調査委託業務	神奈川県	1000020140007	随意契約(競争性なし)	161,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
492	令和4年水害統計調査委託業務	大阪府	4000020270008	随意契約(競争性なし)	144,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
493	令和4年水害統計調査委託業務	奈良県	1000020290009	随意契約(競争性なし)	129,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
494	令和4年水害統計調査委託業務	青森県	2000020020001	随意契約(競争性なし)	127,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
495	令和4年水害統計調査委託業務	群馬県	7000020100005	随意契約(競争性なし)	127,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
496	令和4年水害統計調査委託業務	鳥取県	7000020310000	随意契約(競争性なし)	120,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
497	令和4年水害統計調査委託業務	石川県	2000020170003	随意契約(競争性なし)	114,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
498	令和4年水害統計調査委託業務	福島県	7000020070009	随意契約(競争性なし)	113,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
499	令和4年水害統計調査委託業務	山梨県	8000020190004	随意契約(競争性なし)	100,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
500	令和4年水害統計調査委託業務	滋賀県	7000020250007	随意契約(競争性なし)	94,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
501	令和4年水害統計調査委託業務	徳島県	4000020360007	随意契約(競争性なし)	91,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
502	令和4年水害統計調査委託業務	愛媛県	1000020380008	随意契約(競争性なし)	90,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
503	令和4年水害統計調査委託業務	富山県	7000020160008	随意契約(競争性なし)	80,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
504	令和4年水害統計調査委託業務	福井県	4000020180009	随意契約(競争性なし)	79,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
505	令和4年水害統計調査委託業務	島根県	1000020320005	随意契約(競争性なし)	76,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
506	令和4年水害統計調査委託業務	香川県	8000020370002	随意契約(競争性なし)	74,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
507	令和4年水害統計調査委託業務	沖縄県	1000020470007	随意契約(競争性なし)	62,000	令和4年6月24日		令和4年水害統計調査委託業務を行う。	令和4年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
508	下水道の強靱化・グリーン化に係るデジタル技術等の導入及び普及に関する調査検討業務	日本水工設計(株)	4010001062217	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和4年6月27日		下水道の強靱化・グリーン化に係るデジタル技術等の導入及び普及に関する調査検討業務を行う。	下水道の強靱化・グリーン化に係るデジタル技術等の導入及び普及に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
509	大規模噴火等を踏まえた下水道BOP策定マニュアル検討業務	(公財) 日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	7,986,000	令和4年6月27日		大規模噴火等を踏まえた下水道BOP策定マニュアル検討業務を行う。	大規模噴火等を踏まえた下水道BOP策定マニュアル検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
510	令和4年度大規模水害時における下水道施設の早期復旧に向けた広域支援検討業務	(公財) 日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	4,411,000	令和4年6月27日		大規模水害時における下水道施設の早期復旧に向けた広域支援検討業務を行う。	大規模水害時における下水道施設の早期復旧に向けた広域支援検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
511	下水処理水の水田灌漑利用による温室効果ガス排出削減効果の定量化技術の開発	山形大学・秋田工業高等専門学校・秋田県立大学・(株)日水コン 共同研究体	-	随意契約(公募)	29,998,589	令和4年7月7日		下水処理水の水田灌漑利用による温室効果ガス排出削減効果の定量化技術の開発を行う。	下水処理水の水田灌漑利用による温室効果ガス排出削減効果の定量化技術の開発を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
512	下水道機械設備工事における労務費調査及び下水道事業における調達に関する実態調査の資料等作成補助業務	社会システム(株)	1013201015327	一般競争入札	3,509,000	令和4年7月13日		下水道機械設備工事における労務費調査及び下水道事業における調達に関する実態調査の資料等作成補助業務を行う。	下水道機械設備工事における労務費調査及び下水道事業における調達に関する実態調査の資料等作成補助業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
513	サステイナブルな汚泥焼却のための次世代補助燃料の検討	京都大学・土木研究所・島島機械(株)・(株)タクマ 共同研究体	-	随意契約(公募)	30,000,000	令和4年7月25日		サステイナブルな汚泥焼却のための次世代補助燃料の検討を行う。	サステイナブルな汚泥焼却のための次世代補助燃料の検討を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
514	水素及び廃棄バイオプラスチック分解物の消化槽への添加によるバイオメタン増量技術	大阪ガス(株)・京都大学・(株)NUS・大阪市 共同研究体	-	随意契約(公募)	29,290,510	令和4年7月29日		水素及び廃棄バイオプラスチック分解物の消化槽への添加によるバイオメタン増量技術を行う。	水素及び廃棄バイオプラスチック分解物の消化槽への添加によるバイオメタン増量技術を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
515	ダム事業に係る諸情報の分析・整理業務	(一財)ダム技術センター	1010505001763	随意契約(企画競争)	17,974,000	令和4年8月22日		ダム事業に係る諸情報の分析・整理業務を行う。	ダム事業に係る諸情報の分析・整理業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
516	水災害リスクコミュニケーションの推進に向けた検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和4年8月29日		水災害リスクコミュニケーションの推進に向けた検討業務を行う。	水災害リスクコミュニケーションの推進に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
517	令和4年度 風力発電施設等によるレーダ雨量計への影響評価手法の検討業務	(一財)河川情報センター	3010005000132	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和4年9月2日		令和4年度 風力発電施設等によるレーダ雨量計への影響評価手法の検討業務を行う。	令和4年度 風力発電施設等によるレーダ雨量計への影響評価手法の検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
518	気候変動リスク開示における物理的リスク評価手法検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和4年9月5日	令和5年3月7日	気候変動リスク開示における物理的リスク評価手法検討業務を行う。	気候変動リスク開示における物理的リスク評価手法検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
519	河川堤防の強化に関する技術開発導入支援業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	33,286,000	令和4年9月6日	令和5年2月24日	河川堤防の強化に関する技術開発導入支援業務を行う。	河川堤防の強化に関する技術開発導入支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
520	要配慮者利用施設の避難確保に関する技術支援等検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和4年9月9日		要配慮者利用施設の避難確保に関する技術支援等検討業務を行う。	要配慮者利用施設の避難確保に関する技術支援等検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
521	カンボジアにおけるPODコンセプトを用いた小規模下水処理法の現地適応性に係る実証事業	神綱環境ソリューション・日本下水道事業団 共同事業体	-	随意契約(公募)	29,981,000	令和4年10月7日		カンボジアにおけるPODコンセプトを用いた小規模下水処理法の現地適応性に係る実証事業を行う。	カンボジアにおけるPODコンセプトを用いた小規模下水処理法の現地適応性に係る実証事業を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
522	効率的な油脂系汚泥処理に係る実証実験	宇都宮工業株式会社・カーボンフリーコンサルティンク株式会社 共同事業体	-	随意契約(公募)	25,547,000	令和4年10月13日		効率的な油脂系汚泥処理に係る実証実験を行う。	効率的な油脂系汚泥処理に係る実証実験を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
523	令和4年度水源地地域の課題と情報発信に関する調査業務	中央開発(株)	5011101012993	一般競争入札(総合評価方式)	4,070,000	令和4年4月6日		水源地域からの情報発信手法及び水源地域振興の担い手等に関する調査を行う。	水源地域からの情報発信手法及び水源地域振興の担い手等に関する調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31314)	
524	令和4年度水資源分野における海外社会資本事業への参入促進に関する調査業務	(独)水資源機構	6030005001745	随意契約(公募)	35,970,000	令和4年4月8日	令和5年2月10日	水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化検討調査を行う。	水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化検討調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31254)	
525	令和4年度都市水使用量等調査分析他業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	一般競争入札	4,202,000	令和4年4月8日		都市水使用量分析調査及び全国水需給動態調査の運営を行う。	都市水使用量分析調査及び全国水需給動態調査の運営	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
526	令和4年度都市水使用量等の動向等に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	20,966,000	令和4年4月19日	令和5年1月12日	水需要の動向把握、将来水需要量の推計及び水資源開発基本計画に関する基礎資料作成を行う。	水需要の動向把握、将来水需要量の推計及び水資源開発基本計画に関する基礎資料作成	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31235)	
527	令和4年度地下水データベース構築等業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	12,430,000	令和4年5月19日		地下水マネジメントに資する地下水水位データ一元化のデータベース構築を行う。	地下水マネジメントに資する地下水水位データ一元化のデータベース構築	水管理・国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
528	令和4年度地盤沈下防止等調査検討業務	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	11,880,000	令和4年5月19日		地盤沈下防止等対策要綱地域の地下水、地盤沈下に関するデータの資料収集整理を行う。	地盤沈下防止等対策要綱地域の地下水、地盤沈下に関するデータの資料収集整理	水管理・国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
529	令和4年度気候変動による危機的な渇水への適応策の検討業務	令和4年度気候変動による危機的な渇水への適応策の検討業務国土技術研究センター・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	8,800,000	令和4年5月19日		危機的な渇水への適応策及び渇水リスク評価の検討を行う。	危機的な渇水への適応策及び渇水リスク評価の検討	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
530	令和4年度全国水需給動態調査	香川県	8000020370002	随意契約(競争性なし)	675,000	令和4年6月27日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
531	令和4年度全国水需給動態調査	島根県	1000020320005	随意契約(競争性なし)	110,464	令和4年6月28日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
532	令和4年度全国水需給動態調査	福島県	7000020070009	随意契約(競争性なし)	488,360	令和4年6月28日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
533	令和4年度全国水需給動態調査	静岡県	7000020220001	随意契約(競争性なし)	478,000	令和4年6月28日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
534	令和4年度全国水需給動態調査	福井県	4000020180009	随意契約(競争性なし)	412,000	令和4年6月28日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
535	令和4年度全国水需給動態調査	京都府	2000020260002	随意契約(競争性なし)	342,276	令和4年6月28日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
536	令和4年度全国水需給動態調査	富山県	7000020160008	随意契約(競争性なし)	262,576	令和4年6月28日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
537	令和4年度全国水需給動態調査	大阪府	4000020270008	随意契約(競争性なし)	67,718	令和4年6月28日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
538	令和4年度全国水需給動態調査	山梨県	8000020190004	随意契約(競争性なし)	0	令和4年6月28日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
539	令和4年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	群馬県	7000020100005	随意契約(競争性なし)	899,800	令和4年6月29日	令和5年3月15日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
540	令和4年度全国水需給動態調査	群馬県	7000020100005	随意契約(競争性なし)	436,699	令和4年6月29日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
541	令和4年度全国水需給動態調査	宮城県	8000020040002	随意契約(競争性なし)	468,911	令和4年6月29日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
542	令和4年度全国水需給動態調査	岩手県	4000020030007	随意契約(競争性なし)	386,400	令和4年6月29日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
543	令和4年度全国水需給動態調査	熊本県	7000020430005	随意契約(競争性なし)	211,794	令和4年6月29日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
544	令和4年度全国水需給動態調査	山形県	5000020060003	随意契約(競争性なし)	147,000	令和4年6月29日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
545	令和4年度全国水需給動態調査	石川県	2000020170003	随意契約(競争性なし)	94,000	令和4年6月29日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
546	令和4年度全国水需給動態調査	岡山県	4000020330001	随意契約(競争性なし)	64,000	令和4年6月29日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
547	令和4年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	茨城県	2000020080004	随意契約(競争性なし)	1,487,755	令和4年6月30日	令和5年3月15日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
548	令和4年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	千葉県	4000020120006	随意契約(競争性なし)	935,200	令和4年6月30日	令和5年3月15日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
549	令和4年度全国水需給動態調査	沖縄県	1000020470007	随意契約(競争性なし)	596,240	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
550	令和4年度全国水需給動態調査	北海道	7000020010006	随意契約(競争性なし)	454,150	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
551	令和4年度全国水需給動態調査	兵庫県	8000020280003	随意契約(競争性なし)	479,000	令和4年6月30日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
552	令和4年度全国水需給動態調査	宮崎県	4000020450006	随意契約(競争性なし)	364,417	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
553	令和4年度全国水需給動態調査	高知県	5000020390003	随意契約(競争性なし)	307,004	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
554	令和4年度全国水需給動態調査	鹿児島県	8000020460001	随意契約(競争性なし)	303,045	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
555	令和4年度全国水需給動態調査	神奈川県	1000020140007	随意契約(競争性なし)	371,332	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
556	令和4年度全国水需給動態調査	長崎県	4000020420000	随意契約(競争性なし)	362,847	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
557	令和4年度全国水需給動態調査	佐賀県	1000020410004	随意契約(競争性なし)	342,000	令和4年6月30日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
558	令和4年度全国水需給動態調査	愛知県	1000020230006	随意契約(競争性なし)	262,351	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
559	令和4年度全国水需給動態調査	大分県	1000020440001	随意契約(競争性なし)	284,840	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
560	令和4年度全国水需給動態調査	山口県	2000020350001	随意契約(競争性なし)	229,000	令和4年6月30日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
561	令和4年度全国水需給動態調査	福岡県	6000020400009	随意契約(競争性なし)	93,000	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
562	令和4年度全国水需給動態調査	愛媛県	1000020380008	随意契約(競争性なし)	19,232	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
563	令和4年度全国水需給動態調査	東京都	8000020130001	随意契約(競争性なし)	144,996	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
564	令和4年度全国水需給動態調査	鳥取県	7000020310000	随意契約(競争性なし)	145,717	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
565	令和4年度全国水需給動態調査	青森県	2000020020001	随意契約(競争性なし)	49,778	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
566	令和4年度全国水需給動態調査	徳島県	4000020360007	随意契約(競争性なし)	69,178	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
567	令和4年度全国水需給動態調査	奈良県	1000020290009	随意契約(競争性なし)	30,144	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
568	令和4年度全国水需給動態調査	和歌山県	4000020300004	随意契約(競争性なし)	19,000	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
569	令和4年度全国水需給動態調査	滋賀県	7000020250007	随意契約(競争性なし)	63,915	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
570	令和4年度全国水需給動態調査	秋田県	1000020050008	随意契約(競争性なし)	63,160	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
571	令和4年度全国水需給動態調査	長野県	1000020200000	随意契約(競争性なし)	32,212	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
572	令和4年度全国水需給動態調査	三重県	5000020240001	随意契約(競争性なし)	66,620	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
573	令和4年度全国水需給動態調査	栃木県	5000020090000	随意契約(競争性なし)	65,285	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
574	令和4年度全国水需給動態調査	岐阜県	4000020210005	随意契約(競争性なし)	24,559	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
575	令和4年度全国水需給動態調査	千葉県	4000020120006	随意契約(競争性なし)	59,000	令和4年6月30日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
576	令和4年度全国水需給動態調査	茨城県	2000020080004	随意契約(競争性なし)	41,350	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
577	令和4年度全国水需給動態調査	新潟県	5000020150002	随意契約(競争性なし)	15,950	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
578	令和4年度全国水需給動態調査	広島県	7000020340006	随意契約(競争性なし)	0	令和4年6月30日	令和5年3月29日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
579	令和4年度全国水需給動態調査	埼玉県	1000020110001	随意契約(競争性なし)	26,000	令和4年6月30日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
580	令和4年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	福岡県	6000020400009	随意契約(競争性なし)	1,477,000	令和4年7月1日	令和5年3月15日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
581	令和4年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	三重県	5000020240001	随意契約(競争性なし)	665,170	令和4年7月1日	令和5年3月15日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
582	令和4年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	佐賀県	1000020410004	随意契約(競争性なし)	1,417,848	令和4年7月4日	令和5年3月15日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
583	令和4年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	愛知県	1000020230006	随意契約(競争性なし)	1,027,670	令和4年7月4日	令和5年3月15日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
584	令和4年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	名古屋市	3000020231002	随意契約(競争性なし)	921,491	令和4年7月5日	令和5年3月15日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査	水管理 国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
585	令和4年度新たな世界的水資源問題への対応方策検討業務	特定非営利活動法人 日本水フォーラム	7010005007413	随意契約(企画競争)	15,202,000	令和4年8月2日	令和5年2月17日	水に関する国際会議における情報収集・発信、「質の高い社会」の実現に向けたWebセミナーの開催及び国連「水の国際行動の10年」中間レビュー会議における発信方策の提案を行う。	水に関する国際会議における情報収集・発信、「質の高い社会」の実現に向けたWebセミナーの開催及び国連「水の国際行動の10年」中間レビュー会議における発信方策の提案	水管理 国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31254)	
586	令和4年度 道路メンテナンス年報等の作成に関するデータ整理・検討業務	令和4年度 道路メンテナンス年報等の作成に関するデータ整理・検討業務 日本みち研究所・橋梁調査会共同提案体	-	随意契約(企画競争)	37,994,000	令和4年4月1日		道路メンテナンス年報作成のための点検結果等のとりまとめ、各種データ整理を行うとともに、2巡目点検の実務上の課題を抽出し、対応策の検討を実施する。	道路メンテナンス年報作成のための点検結果等のとりまとめ、各種データ整理を行うとともに、2巡目点検の実務上の課題を抽出し、対応策の検討を実施した。	道路局国道・技術課道路メンテナンス企画室橋梁係 tel03-5253-8494	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
587	令和4年度 道路政策の方向性の検討に資する論調調査等業務	(株)博報堂	8010401024011	随意契約(企画競争)	24,981,000	令和4年4月1日		道路に関する施策や取組などに関する情報発信や論調の状況について調査・分析し、道路政策の方向性の検討に向けた基礎資料の作成や理解促進に向けた方策の検討を行う。	道路に関する施策や取組などに関する情報発信や論調の状況について調査・分析し、道路政策の方向性の検討に向けた基礎資料の作成や理解促進に向けた方策の検討を行った。	道路局企画課企画第二係 tel:03-5253-8485	
588	令和4年度 多様な活動主体の連携による道路空間の活用及び地域にふさわしい道路景観の構築に関する調査検討業務	(一財)日本みち研究所	8010605002135	随意契約(企画競争)	24,695,000	令和4年4月1日		日本風景街道や道路協力団体等の多様な主体との連携による道路空間の活用や、地域にふさわしい道路景観の構築に関する調査検討を行う。	日本風景街道や道路協力団体等の多様な主体との連携による道路空間の活用や、地域にふさわしい道路景観の構築に関する調査検討を行った。	道路局環境安全・防災課環境調査係 tel:03-5253-8495	
589	令和4年度 通学路等における交通安全対策の推進に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	17,985,000	令和4年4月1日		通学路等における交通安全対策の進捗状況等の整理・分析を行うとともに、ラウンドアバウトに関する技術的知見等を整理し、導入時の留意事項等を整理・作成する。	通学路等における交通安全対策の進捗状況等の整理・分析を行うとともに、ラウンドアバウトの導入に関する技術的知見等を整理し、導入時の留意事項等を整理・作成した。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室交通安全係 tel:03-5253-8907	
590	令和4年度 道路の先進的な利活用に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和4年4月1日		令和4年度に各地域で実施する道路に関する社会実験のとりまとめ、過年度の社会実験結果のフォローアップを行うとともに、他地域への普及及び道路施策へのフィードバック、社会実験制度の充実のための方策を調査・検討を行う。	令和4年度に各地域で実施した道路に関する社会実験のとりまとめや過年度の社会実験結果のフォローアップを行うとともに、社会実験制度の充実のための方策を調査・検討した。	道路局環境安全・防災課環境対策係 tel:03-5253-8495	
591	令和4年度 新たな道路政策の実現に向けた技術研究開発の調査・分析等業務	(一財)日本総合研究所	2010405010335	随意契約(企画競争)	14,905,000	令和4年4月4日	令和5年2月24日	道路政策の質の向上に資する技術研究開発について、技術開発に対する行政ニーズを整理するとともに、各ニーズの技術研究開発の実施状況を分析し、新道路技術会議において支援する研究開発を選定するための基礎資料作成及び研究開発に必要な事務手続きを実施する。	道路政策の質の向上に資する技術研究開発について、技術開発に対する行政ニーズを整理するとともに、各ニーズの技術研究開発の実施状況を分析し、新道路技術会議において支援する研究開発を選定するための基礎資料作成及び研究開発に必要な事務手続きを実施した。	道路局国道・技術課技術企画室調査係 tel:03-5253-8498	
592	令和4年度 新技術の導入促進に関する検討業務	令和4年度 新技術の導入促進に関する検討業務構築調査会・日本建設機械施工協会共同提案体	-	随意契約(企画競争)	38,148,000	令和4年4月4日	令和5年3月1日	道路施設の点検・修繕における点検支援技術や新たな施工技術等の活用状況およびその効果を整理し導入促進に向けた課題を取りまとめるとともに、この結果を踏まえ、今後の定期点検のあり方等の検討、新技術活用に関する会議運営補助を実施する。	道路施設の点検・修繕における点検支援技術や新たな施工技術等の活用状況およびその効果を整理し導入促進に向けた課題を取りまとめるとともに、この結果を踏まえ、今後の定期点検のあり方等の検討、新技術活用に関する会議運営補助を実施した。	道路局国道・技術課技術企画室調査係 tel:03-5253-8498	
593	令和4年度 自動運転車等に係る交通事故分析及び道路構造からの再発防止策検討業務	(公財)交通事故総合分析センター	2010005018547	随意契約(競争性なし)	29,370,000	令和4年4月5日		関係省庁とも連携し、自動運転車等に係る交通事故に関するデータを収集・分析し、主として道路構造及び道路交通環境での事故に対する影響の調査及び再発防止策の検討を行う。また、過去に発生した交通事故データの分析等により、自動運転車等の事故発生要因を検討するとともに、自動運転技術等に係る情報収集を行い、交通事故リスク等の検討を行うものである。	関係省庁とも連携し、自動運転車等に係る交通事故に関するデータを収集・分析し、主として道路構造及び道路交通環境での事故に対する影響の調査及び再発防止策の検討を行った。また、過去に発生した交通事故データの分析等により、自動運転車等の事故発生要因を検討するとともに、自動運転技術等に係る情報収集を行い、交通事故リスク等の検討を行った。	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室技術第二係 tel:03-5253-8484	
594	令和4年度 道路空間の賑わい創出の推進に関する調査検討業務	令和4年度 道路空間の賑わい創出の推進に関する調査検討業務日本みち研究所・建設技術研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	33,825,000	令和4年4月5日	令和4年10月31日	道路における賑わい創出により地域の魅力向上、活性化を推進するため、ほこみち(歩行者利便増進道路)制度に関する事例収集・分析、活用拡大方策等について調査検討を行う。	道路における賑わい創出により地域の魅力向上、活性化を推進するため、ほこみち(歩行者利便増進道路)制度に関する事例収集・分析、活用拡大方策等について調査検討を行った。	道路局環境安全・防災課計画係 tel:03-5253-8495	
595	令和4年度 「令和3年度自動車起終点調査(OD調査)」の実査に関する集計・分析業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	52,943,000	令和4年4月8日	令和5年3月9日	令和3年度に実施した自動車起終点調査(OD調査)について、全国の集計データを作成するとともに、これらの分析を行う。	令和3年度に実施した自動車起終点調査(OD調査)について、全国の集計データを作成するとともに、これらの分析を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第二係 tel:03-5253-8487	
596	令和4年度 道路局デジタル関係施策に関する検討業務	令和4年度 道路局デジタル関係施策に関する検討業務 計量計画研究所・地域未来研究所・NTTデータ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	51,876,000	令和4年4月8日	令和5年2月27日	xROADのシステム構成の全体像やデータの統一フォーマット・ルールなどの技術的な検討課題について、総合的に検討を行うと共に、別業務にて実施される予定の各個別のデータベース構築やAPIの実装等に関する助言を行う。さらに、xROADで閲覧可能となるデータの一元的管理・公表を行うWEBページを構築するとともに、データを可視化するアプリケーションの構築を行う。	xROADのシステム構成の全体像やデータの統一フォーマット・ルールなどの技術的な検討課題について、総合的に検討を行うと共に、別業務にて実施される予定の各個別のデータベース構築やAPIの実装等に関する助言を行った。さらに、xROADで閲覧可能となるデータの一元的管理・公表を行うWEBページを構築するとともに、データを可視化するアプリケーションの構築を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第二係 tel:03-5253-8487	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
597	令和4年度 ASEAN諸国における橋梁維持管理技術の導入に向けた調査検討業務	令和4年度 ASEAN諸国における橋梁維持管理技術の導入に向けた調査検討業務 国際建設技術協会・八千代エンジニアリング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	38,467,000	令和4年4月12日	令和5年2月6日	ASEAN諸国と共同して橋梁維持管理について検討を行うとともに、専門家会合の開催支援等を行う。	ASEAN諸国と共同して橋梁維持管理について検討を行うとともに、専門家会合の開催支援等を行った。	道路局企画課国際室国際調査第一係 tel:03-5253-8906	
598	令和4年度 様々なデータを活用した道路交通分析に関する検討業務	令和4年度 様々なデータを活用した道路交通分析に関する検討業務 国土技術研究センター・社会システム共同提案体	-	随意契約(企画競争)	33,517,000	令和4年4月12日	令和5年2月15日	全国の交通量や旅行速度等の道路関係データをとりまとめ・整理等を行うとともに、常時観測交通量やETC2.0プローブ情報等の各データを活用した交通状況分析の高度化に関する検討を行う。	全国の交通量や旅行速度等の道路関係データをとりまとめ・整理等を行うとともに、常時観測交通量やETC2.0プローブ情報等の各データを活用した交通状況分析の高度化に関する検討を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第二係 tel:03-5253-8487	
599	令和4年度 官民連携による道路インフラ関連技術の海外展開支援業務	令和4年度 官民連携による道路インフラ関連技術の海外展開支援業務 国際建設技術協会・八千代エンジニアリング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	29,172,000	令和4年4月12日	令和4年9月1日	本邦企業の受注実績を分析するとともに、二国間会議・セミナーの内容検討及び開催支援を行う。	本邦企業の受注実績を分析するとともに、二国間会議・セミナーの内容検討及び開催支援を行った。	道路局企画課国際室国際調査第一係 tel:03-5253-8906	
600	令和4年度 海外道路プロジェクトに関する調査検討業務	デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー・国際建設技術協会「令和4年度 海外道路プロジェクトに関する調査検討業務」共同提案体	-	随意契約(企画競争)	30,072,240	令和4年4月13日	令和5年1月20日	海外道路分野の報道情報、主要道路プロジェクトに関する情報の調査、整理等を実施する。	海外道路分野の報道情報、主要道路プロジェクトに関する情報の調査、整理等を実施した。	道路局企画課国際室国際調査第一係 tel:03-5253-8906	
601	令和4年度 北米における道路関連政策等の動向に関する調査業務	令和4年度 北米における道路関連政策等の動向に関する調査業務 公共計画研究所インテリジェントソリューションアクセスコーポレーション共同提案体	-	随意契約(企画競争)	24,992,000	令和4年4月18日		米国及びカナダを対象として、道路分野に関する政策の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容をとりまとめる。	米国及びカナダを対象として、道路分野に関する政策の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容をとりまとめた。	道路局企画課国際室国際調査第二係 tel:03-5253-8906	
602	令和4年度 今後の大規模災害等に備えた道路管理に関する検討業務	中央復建コンサルタンツ(株)	3120001056860	随意契約(企画競争)	23,980,000	令和4年4月18日		大雨等における土砂災害や道路・橋梁流失等の被害を軽減するため、耐災害性能に応じた道路防災対策(対策優先度、対策工法等)のあり方や新たな事前通行規制基準に関する検討を行う。	大雨等における土砂災害や道路・橋梁流失等の被害を軽減するため、耐災害性能に応じた道路防災対策(対策優先度、対策工法等)のあり方や新たな事前通行規制基準に関する検討を行った。	道路局環境安全・防災課道路防災対策室防災対策係 tel:03-5253-8489	
603	令和4年度 欧州諸国等の道路関連政策等の動向に関する調査業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年4月18日		欧州諸国(欧州委員会を含む)及び豪州を対象として、道路分野の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容をとりまとめる。	欧州諸国(欧州委員会を含む)及び豪州を対象として、道路分野の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容をとりまとめた。	道路局企画課国際室国際調査第二係 tel:03-5253-8906	
604	令和4年度 利用者のニーズを踏まえた道路標識のあり方に関する調査検討業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	15,950,000	令和4年4月21日		すべての人にわかりやすい道案内の実現に向けて、利用者のニーズを踏まえた道路標識のあり方に関する検討及び標識令や道路標識設置基準の改正に関する調査検討を行う。	すべての人にわかりやすい道案内の実現に向けて、利用者のニーズを踏まえた道路標識のあり方に関する検討及び標識令や道路標識設置基準の改正に関する調査検討を行った。	道路局企画課構造基準第一係 tel:03-5253-8485	
605	令和4年度 大都市圏の新たな高速道路料金に関する調査等業務	令和4年度 大都市圏の新たな高速道路料金に関する調査等業務 計量計画研究所・地域未来研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	24,992,000	令和4年4月26日		大都市圏の高速道路を賢く使うための料金体系について検討を行う。	大都市圏の高速道路を賢く使うための料金体系について検討を行った。	道路局高速道路課都市高速係 tel:03-5253-8490	
606	令和4年度 自転車活用の活用推進に向けた施策検討業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	39,820,000	令和4年4月28日	令和5年1月30日	第2次自転車活用推進計画に基づき自転車の活用を推進するため、自転車活用推進計画に基づく施策の促進策に関する調査・検討を行う。	第2次自転車活用推進計画に基づき自転車の活用を推進するため、自転車活用推進計画に基づく施策の促進策に関する調査・検討を行った。	道路局参事官付技術係 tel:03-5253-8497	
607	令和4年度 人中心の道路空間の実現に向けた道路構造等に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	16,995,000	令和4年5月10日		人中心の道路空間や新たなモビリティの通行空間の実現に向けて、道路構造令や道路構造基準の改正に関する調査検討を行う。	人中心の道路空間や新たなモビリティの通行空間の実現に向けて、道路構造令や道路構造基準の改正に関する調査検討を行った。	道路局企画課構造基準第一係 tel:03-5253-8485	
608	令和4年度 多様なニーズに対応する道路空間の構築、運用に関する調査検討業務	令和4年度 多様なニーズに対応する道路空間の構築、運用に関する調査検討業務 日本みち研究所・セントラルコンサルタンツ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	14,663,000	令和4年5月11日		道路への多様なニーズへ対応するため、事例集の作成を行うとともに、一般化に向けた新たな基準や制度の設計に向けた調査検討を行う。	道路への多様なニーズへ対応するため、事例集の作成を行うとともに、一般化に向けた新たな基準や制度の設計に向けた調査検討を行った。	道路局環境安全・防災課計画係 tel:03-5253-8495	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
609	令和4年度 道路施設における許可申請手続の効率化に関する検討業務	デロイト・トーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	随意契約(企画競争)	13,981,000	令和4年5月11日		道路法第48条の32に規定される、特定車両停留施設に車両を停留する際に必要となる道路管理者への許可申請手続について、デジタル化を含めて効率化に向けた検討を実施する。	道路法第48条の32に規定される、特定車両停留施設に車両を停留する際に必要となる道路管理者への許可申請手続について、デジタル化を含めて効率化に向けた検討を実施した。	道路局企画課評価室事業分析評価係 tel:03-5253-8593	
610	令和4年度 道路空間を活用した公共交通利用促進の方策に関する検討業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年5月11日		道路空間を活用した公共交通の利用促進を図るため、BRTの導入等における交通計画・都市計画両方の観点での計画策定・整備・維持管理に関する道路管理者の関与のあり方や具体的な取組に関する今後の方策について、検討を行う。	道路空間を活用した公共交通の利用促進を図るため、BRTの導入等における交通計画・都市計画両方の観点での計画策定・整備・維持管理に関する道路管理者の関与のあり方や具体的な取組に関する今後の方策について、検討を行った。	道路局企画課評価室事業分析評価係 tel:03-5253-8593	
611	令和4年度 特殊車両通行手続きにおける道路情報電子化箇所等検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	34,991,000	令和4年5月13日		特殊車両通行手続きにおける自動審査の対象区間拡大や個別審査の迅速化を図るため、道路情報を電子化するべき区間の整理等を行い、より効率的な電子化方法の検討及び電子化を行う。	特殊車両通行手続きにおける自動審査の対象区間拡大や個別審査の迅速化を図るため、道路情報を電子化するべき区間の整理等を行い、より効率的な電子化方法の検討及び電子化を行った。	道路局道路交通管理課車両通行対策室技術第一係 tel:03-5253-8483	
612	令和4年度 冬期道路交通確保に関する検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	28,996,000	令和4年5月13日		令和4年度の降雪状況や立ち往生発生状況を整理するとともに、近年の頻発する短期間の集中的な大雪に対応するための、今後の冬期道路交通確保対策について検討を行う。	令和4年度の降雪状況や立ち往生発生状況を整理するとともに、近年の頻発する短期間の集中的な大雪に対応するための、今後の冬期道路交通確保対策について検討を行った。	道路局環境安全・防災課道路防災対策室安全企画係 tel:03-5253-8489	
613	令和4年度 バリアフリー・ユニバーサルデザインな道路空間の創出推進に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和4年5月16日		道路のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化の推進に向けて、整備状況の調査や道路管理者への研修の設計、整備に関する評価指標の検討等を行う。	道路のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化の推進に向けて、整備状況の調査や道路管理者への研修の設計、整備に関する評価指標の検討等を行った。	道路局環境安全・防災課計画係 tel:03-5253-8495	
614	令和4年度 道路関係国際機関等の動向に関する調査業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	9,900,000	令和4年5月16日		道路関係国際機関(PIARC、ITF、TRC、REAA、IRF、ESCAP)等(以下、「国際機関」という。)への参画を補助し、道路分野における国際的な最新動向及び我が国の施策に資する情報の収集・分析を行う。	道路関係国際機関(PIARC、ITF、TRC、REAA、IRF、ESCAP)等(以下、「国際機関」という。)への参画を補助し、道路分野における国際的な最新動向及び我が国の施策に資する情報の収集・分析を行った。	道路局企画課国際室国際調査第二係 tel:03-5253-8906	
615	令和4年度 道路事業の評価手法の効率化に向けた検討業務	令和4年度 道路事業の評価手法の効率化に向けた検討業務 計量計画研究所・復建調査設計共同提案体	-	随意契約(企画競争)	7,997,000	令和4年5月16日		道路事業の評価等を行う際の基礎となる交通量の推計について、広域的な道路ネットワークを対象とした場合等、推計作業が煩雑になることが見込まれるケースにおいて、その効率化に向けた手法や課題等を検討する。	道路事業の評価等を行う際の基礎となる交通量の推計について、広域的な道路ネットワークを対象とした場合等、推計作業が煩雑になることが見込まれるケースにおいて、その効率化に向けた手法や課題等を検討した。	道路局企画課評価室施策分析評価係 tel:03-5253-8593	
616	令和4年度 自動運転の普及等に向けた路車協調システム等に向けた路車協調システム等の検討業務	令和4年度 自動運転の普及等に向けた路車協調システム等の検討業務 パシフィックコンサルタンツ・道路新産業開発機構・三菱総合研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	39,996,000	令和4年5月23日		自動運転関連技術に関する最新動向の調査を行うとともに、複数の実証実験を重点的に調査・比較することで、路車協調システムの課題等について整理し、今後検証すべき項目等を検討する。さらに、現状の自動運転導入を支援するスキームの改善策や自動運転に対応した交通安全対策等を検討する。	自動運転関連技術に関する最新動向の調査を行うとともに、複数の実証実験を重点的に調査・比較することで、路車協調システムの課題等について整理し、今後検証すべき項目等を検討した。さらに、現状の自動運転導入を支援するスキームの改善策や自動運転に対応した交通安全対策等を検討した。	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室技術第二係 tel:03-5253-8484	
617	令和4年度 「道の駅」第3ステージ推進方策等検討業務	令和4年度 「道の駅」第3ステージ推進方策等検討業務 日本みち研究所・オリエンタルコンサルタンツ・全国道の駅連絡会共同提案体	-	随意契約(企画競争)	39,930,000	令和4年5月23日		「道の駅」第3ステージ推進の方策検討及び「道の駅」第3ステージ推進委員会の運営補助や、「道の駅」の新規登録等の選定手続の補助等を行う。	「道の駅」第3ステージ推進の方策検討及び「道の駅」第3ステージ推進委員会の運営補助や、「道の駅」の新規登録等の選定手続の補助等を行った。	道路局企画課評価室官民連携係 tel:03-5253-8593	
618	令和4年度 高速道路に関する交通関連データ整理・交通状況解析業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	19,987,000	令和4年5月23日		高速道路や並行一般道路のETC2.0の経路情報やトラフィックカウンター等の各種調査データから、交通量や旅行速度等の交通関連データを整理し、交通状況を集計した上で、高速道路の経路選択に関する特性等の解析を行う。	高速道路や並行一般道路のETC2.0の経路情報やトラフィックカウンター等の各種調査データから、交通量や旅行速度等の交通関連データを整理し、交通状況を集計した上で、高速道路の経路選択に関する特性等の解析を行った。	道路局高速道路課事業企画係 tel:03-5253-8490	
619	令和4年度 高速道路における逆走・誤進入の効果的な対策に関する検討業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	19,855,000	令和4年5月23日		重大事故につながる可能性が高い高速道路での逆走等に対して、効果的な防止対策を検討する。	重大事故につながる可能性が高い高速道路での逆走等に対して、効果的な防止対策を検討した。	道路局高速道路課有料道路調整室有料道路高度化推進係 tel:03-5253-8491	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
620	令和4年度 自動車開発と連携した路車協調システムに関する調査検討業務	令和4年度 自動車開発と連携した路車協調システムに関する調査検討業務共同提案体	—	随意契約(企画競争)	39,875,000	令和4年5月24日		新たな路車協調システムのコンセプトのとりまとめを目的とし、国内外の路車協調システムの動向調査を行うとともに、自動車開発の分野におけるCASE(Connected, Autonomous, Shared, Electric)の進展を踏まえ、将来のデータドリブンな道路施策の推進に向けた自動車開発との連携方策等の検討を行うものである。	新たな路車協調システムのコンセプトのとりまとめを目的とし、国内外の路車協調システムの動向調査を行うとともに、自動車開発の分野におけるCASE(Connected, Autonomous, Shared, Electric)の進展を踏まえ、将来のデータドリブンな道路施策の推進に向けた自動車開発との連携方策等の検討を行った。	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室自動車走行システム係 tel:03-5253-8484	
621	令和4年度高速道路の機能強化検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	28,952,000	令和4年5月24日		高速道路の4車線化やワイヤロープ設置等による暫定2車線区間の対策に加え、自動運転トラックなど新しい物流システムに対応した高速道路インフラの活用があり方やスマートICの整備など、高速道路の機能強化に関する検討を行う。	高速道路の4車線化やワイヤロープ設置等による暫定2車線区間の対策に加え、自動運転トラックなど新しい物流システムに対応した高速道路インフラの活用があり方やスマートICの整備など、高速道路の機能強化に関する検討を行った。	道路局高速道路課高速道路係 tel:03-5253-8490	
622	令和4年度 事業用自動車に係る交通事故分析等業務	(公財)交通事故総合分析センター	2010005018547	随意契約(競争性なし)	24,860,000	令和4年5月27日		交通安全対策の効果的な推進に資するよう、事業用自動車に係る重大事故に関する原因分析とその結果を踏まえての道路管理者が取り得る交通安全対策の提案を行うこと及び交通事故が多く発生するエリア等を分析するとともに、事故件数等の経年的な推移や事故形態等との関係について明確化し、その削減方法について検討を行う。	交通安全対策の効果的な推進に資するよう、事業用自動車に係る重大事故に関する原因分析とその結果を踏まえての道路管理者が取り得る交通安全対策の提案を行うこと及び交通事故が多く発生するエリア等を分析するとともに、事故件数等の経年的な推移や事故形態等との関係について明確化し、その削減方法について検討を行った。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室交通安全係 tel:03-5253-8907	
623	令和4年度 道路事業の便益に係る原単位の算定手法の検討業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	7,997,000	令和4年6月3日		道路事業の便益計測に用いる時間価値原単位及び走行経費原単位の算定手法の効率化について検討を行うとともに、ETC2.0等のプローブデータを用いた新たなOD表に対応する前述の原単位の算定方法や課題等について検討を行う。	道路事業の便益計測に用いる時間価値原単位及び走行経費原単位の算定手法の効率化について検討を行うとともに、ETC2.0等のプローブデータを用いた新たなOD表に対応する前述の原単位の算定方法や課題等について検討を行った。	道路局企画課評価施策分析評価係 tel:03-5253-8593	
624	令和4年度 ETC2.0システム等の道路交通情報の高度化方策に関する調査検討業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	31,867,000	令和4年6月6日	令和5年1月26日	ETC2.0をはじめとする道路交通情報の実態や現状を整理するとともに、情報提供サービスの更なる利便性の向上や収集するデータの更なる活用推進に向けた方策の検討を行う。	ETC2.0をはじめとする道路交通情報の実態や現状を整理するとともに、情報提供サービスの更なる利便性の向上や収集するデータの更なる活用推進に向けた方策の検討を行った。	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室道路交通情報係 tel:03-5253-8484	
625	令和4年度 無電柱化の推進方策検討業務	令和4年度 無電柱化の推進方策検討業務 パシフィックコンサルタンツ・日本総合研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	19,965,000	令和4年6月7日		無電柱化の取組状況・進捗状況の整理・分析を行い、無電柱化の推進に寄与することを目的とする。	無電柱化の推進に寄与することを目的とし、無電柱化の取組状況・進捗状況の整理・分析を行った。	道路局環境安全・防災課環境分析係 tel:03-5253-8495	
626	令和4年度 ITS技術の国際協調・展開に関する調査検討業務	令和4年度 ITS技術の国際協調・展開に関する調査検討業務共同提案体	—	随意契約(企画競争)	21,615,000	令和4年6月10日	令和4年9月6日	ITS関連の国際会議における対応支援・情報収集を行うとともに、国内外の効果的な情報発信手法について検討を行うことを目的とする。	ITS関連の国際会議における対応支援・情報収集を行うとともに、国内外の効果的な情報発信手法について検討を行った。	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室自動車走行システム係 tel:03-5253-8484	
627	令和4年度 道路管理におけるセンシング技術の活用に関する調査検討業務	令和4年度 道路管理におけるセンシング技術の活用に関する調査検討業務共同提案体	—	随意契約(企画競争)	13,904,000	令和4年6月10日		車両搭載センシング技術等に関する動向調査や道路管理でのセンシングデータの活用を踏まえたデータ管理のあり方に関する検討を行うことにより、道路管理におけるセンシング技術の活用推進に資する成果を得ることを目的とする。	道路管理におけるセンシング技術の活用推進に資する成果を得ることを目的として、車両搭載センシング技術等に関する動向調査や道路管理でのセンシングデータの活用を踏まえたデータ管理のあり方に関する検討を行った。	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室道路交通情報係 tel:03-5253-8484	
628	令和4年度 社会課題のニーズに対応した新たな道路交通調査体系の構築に向けた検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	34,980,000	令和4年6月13日		ICT技術が急速に進展する中で、ETC2.0プローブ情報等を活用して効率的で常時観測可能な道路交通調査体系の構築に向けた検討を行う。また、カーシェア等の近年における自動車保有・利用形態の変化を踏まえた、今後の調査体系の構築に向けた検討を行う。	ICT技術が急速に進展する中で、ETC2.0プローブ情報等を活用して効率的で常時観測可能な道路交通調査体系の構築に向けた検討を行った。また、カーシェア等の近年における自動車保有・利用形態の変化を踏まえた、今後の調査体系の構築に向けた検討を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第二係 tel:03-5253-8487	
629	令和4年度 貨物車の通行円滑化・輸送の効率化等に向けた道路施策の調査検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	20,955,000	令和4年6月13日		国際海上コンテナ車をはじめとする大型貨物車の通行の円滑化、物流施設周辺の道路情報の電子化、中継輸送等に資する物流拠点の整備に向けた検討等、物流の円滑化・効率化に資する施策の調査・検討を行う。	国際海上コンテナ車をはじめとする大型貨物車の通行の円滑化、物流施設周辺の道路情報の電子化、中継輸送等に資する物流拠点の整備に向けた検討等、物流の円滑化・効率化に資する施策の調査・検討を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第一係 tel:03-5253-8487	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
630	令和4年度 生活道路における交通安全対策の効果検証手法検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	13,992,000	令和4年6月13日		生活道路における交通安全上の取組等を整理するとともに、ETC2.0プローブデータ等のビッグデータや映像データ等の解析技術を活用して地域の課題や物理的デバイス等の整備による効果の評価手法を検討する。	生活道路における交通安全上の取組等を整理するとともに、ETC2.0プローブデータ等のビッグデータや映像データ等の解析技術を活用して地域の課題や物理的デバイス等の整備による効果の評価手法を検討した。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室交通安全係 tel:03-5253-8907	
631	令和4年度 道路政策をはじめとする公共投資の動向と経済動向の関連性に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和4年6月15日		道路整備など公共投資については、乗数効果と言われる経済への間接的な波及効果が認められており、景気対策の一つとして活用されている。また、高速道路の開通区間沿線への大型物流施設や商業施設の立地の増加、観光客数や人口の増加など、道路本来の機能の発揮による経済効果もみられる。国内外における道路政策をはじめとする公共投資の動向は経済動向と密接に関連し、相互に影響していると考えられるが、その関係性を明らかにするために、近年の国内外の公共投資に係る政策の動向、主要経済指標の変化や背景、公共経済分野における最新動向の調査を行う。	国内外における道路政策をはじめとする公共投資の動向は経済動向と密接に関連し、相互に影響していると考えられるが、その関係性を明らかにするために、近年の国内外の公共投資に係る政策の動向、主要経済指標の変化や背景、公共経済分野における最新動向の調査を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第一係 tel:03-5253-8487	
632	令和4年度 踏切道対策推進に関するデータベース構築及び分析・検討業務	令和4年度 踏切道対策推進に関するデータベース構築及び分析・検討業務 パシフィックコンサルタンツ・日本みち研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	61,996,000	令和4年6月17日		課題踏切のデータ分析や指定に係る検討等の効率化・高度化を図り、踏切対策を推進するために、一元化した新たな踏切データベースシステムの設計・構築を行うとともに、開かずの踏切等について、交通量や周辺状況等を分析し、対策実施に係る指標の検討を行う。また、カルテ踏切や法指定踏切等について、指定候補箇所の抽出・選定や改良後の評価結果等の「見える化」に関する資料整理を行う。	課題踏切のデータ分析や指定に係る検討等の効率化・高度化を図り、踏切対策を推進するために、一元化した新たな踏切データベースシステムの設計・構築を行うとともに、開かずの踏切等について、交通量や周辺状況等を分析し、対策実施に係る指標の検討を行った。また、カルテ踏切や法指定踏切等について、指定候補箇所の抽出・選定や改良後の評価結果等の「見える化」に関する資料整理を行った。	道路局路政課交通係 tel:03-5253-8479	
633	令和4年度 道路施設の3次元データ活用方策検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	69,817,000	令和4年6月17日	令和5年1月27日	道路施設の効率的な維持管理に向けて、過年度作成した道路橋及び道路トンネルのBIM/CIM活用要領案等のBIM/CIMに関する基準類について、現場への導入に向け必要な検討を実施するとともに、更なる維持管理の効率化・高度化を目指し、BIM/CIMと全国道路施設データベースの連携方策等、今後の道路施設の維持管理のあり方を検討する。	道路施設の効率的な維持管理に向けて、過年度作成した道路橋及び道路トンネルのBIM/CIM活用要領案等のBIM/CIMに関する基準類について、現場への導入に向け必要な検討を実施するとともに、更なる維持管理の効率化・高度化を目指し、BIM/CIMと全国道路施設データベースの連携方策等、今後の道路施設の維持管理のあり方を検討した。	道路局国道・技術課技術企画室調装係 tel:03-5253-8498	
634	令和4年度 道路における2050年カーボンニュートラルへの貢献に関する調査検討業務	パシフィックコンサルタンツ・公共計画研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	22,000,000	令和4年6月17日		2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する、次世代自動車の普及促進や道路における太陽光発電施設の設置等の道路分野における施策について調査検討を行う。	2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、次世代自動車の普及促進や道路における太陽光発電施設の設置等の道路分野における施策について調査検討を行った。	道路局環境安全・防災課環境対策係 tel:03-5253-8495	
635	令和4年度 幹線道路における交通安全対策の効果検証手法の検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	15,785,000	令和4年6月17日		事故危険箇所等において実施された交通安全対策が幹線道路へ与えた効果について、ETC2.0プローブデータ等のビッグデータを用いて検証すること及び近年の交通事故の発生状況等から事故危険箇所の抽出基準等の見直しの必要性について検討する。	事故危険箇所等において実施された交通安全対策が幹線道路へ与えた効果について、ETC2.0プローブデータ等のビッグデータを用いて検証すること及び近年の交通事故の発生状況等から事故危険箇所の抽出基準等の見直しの必要性について検討した。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室交通安全係 tel:03-5253-8907	
636	令和4年度 サイクルルートの利用環境に関する調査検討業務	(株)ドーコン	5430001021765	随意契約(企画競争)	26,664,000	令和4年6月21日	令和5年1月25日	サイクルツーリズムの推進のため、サイクルルートの利用環境等に関する調査検討を行う。	サイクルツーリズムの推進のため、サイクルルートの利用環境等に関する調査検討を行った。	道路局参事官付技術係 tel:03-5253-8497	
637	令和4年度 広域道路ネットワークと諸外国の道路ネットワークの比較・分析業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和4年6月21日		諸外国の道路ネットワークについて、拠点アクセシビリティや制度の整理を行い、国内における広域道路ネットワーク等との比較・検討を行う。	諸外国の道路ネットワークについて、拠点アクセシビリティや制度の整理を行い、国内における広域道路ネットワーク等との比較・検討を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第三係 tel:03-5253-8487	
638	令和4年度 ETC2.0の経路情報を活用した一時退出実験の施策検討業務	令和4年度 ETC2.0の経路情報を活用した一時退出実験の施策検討業務 道路新産業開発機構・建設技術研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和4年6月21日		高速道路から路外休憩施設等への一時退出実験に係る利用促進及びサービス改善のため、現状を把握するとともに、必要な方策の検討を行う。	高速道路から路外休憩施設等への一時退出実験に係る利用促進及びサービス改善のため、現状を把握するとともに、必要な方策の検討を行った。	道路局高速道路課特定更新等工事係 tel:03-5253-8490	
639	令和4年度 中国等における道路関連政策等の動向調査業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	9,966,000	令和4年6月21日		中国を中心としたアジア諸国の道路政策等の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容をとりまとめることを目的とする。	中国を中心としたアジア諸国の道路政策等の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容をとりまとめた。	道路局企画課国際室国際調査第二係 tel:03-5253-8906	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
640	令和4年度 道路管理における道路交通情報の活用に関する調査検討業務	(公財)日本道路交通情報センター	2010005004175	随意契約(企画競争)	7,975,000	令和4年6月21日		道路交通情報の提供等に関する動向調査および道路管理における道路交通情報の活用方策の検討を行い、道路行政のDXに資する成果を得ることを目的とする。	道路行政のDXに資する成果を得ることを目的として、道路交通情報の提供等に関する動向調査および道路管理における道路交通情報の活用方策の検討を行った。	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室道路交通情報係 tel:03-5253-8484	
641	令和4年度 広域道路ネットワークの検討等業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	29,975,000	令和4年6月23日		各ブロックの新広域道路交通計画で位置づけられた高規格道路について、交通状況等のデータ分析を行うとともに、高規格道路を代替・補完する道路について検討を行う。	各ブロックの新広域道路交通計画で位置づけられた高規格道路について、交通状況等のデータ分析を行うとともに、高規格道路を代替・補完する道路について検討を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第三係 tel:03-5253-8487	
642	令和4年度 自転車通行空間整備に関する調査検討業務	令和4年度 自転車通行空間整備に関する調査検討業務建設技術研究所・オリエンタルコンサルタンツ・交通工学研究会共同提案体	-	随意契約(企画競争)	26,653,000	令和4年6月23日	令和5年1月27日	第2次自転車活用推進計画(令和3年5月閣議決定)に基づき、自転車通行空間の更なる整備を図るため、自転車通行空間の整備状況を把握するとともに、社会情勢等の変化や関係法令等の改正を踏まえた自転車通行空間に関する基準・ガイドライン等の見直しに向けた調査、検討を行い、また、自転車に関する各種データを整備することを目的とする。	自転車通行空間の更なる整備を図るため、自転車通行空間の整備状況を把握するとともに、関係法令等の改正を踏まえた基準・ガイドライン等の見直しに向けた調査、検討を行うとともに、各種データの整理を行った。	道路局参事官付技術係 tel:03-5253-8497	
643	令和4年度 道路の設置・管理に係る移動手段の変化等に伴う訴訟リスクに関する業務	(一財)日本みち研究所	8010605002135	随意契約(企画競争)	13,365,000	令和4年7月4日		道路管理瑕疵に係る事案のうち、コロナ禍における自転車や自動二輪等の利用の増加、飲食物の宅配サービスや通販需要の増加により事故が発生した事案に着目し、国内外の事例収集や判例分析等を行う。また、今後求められる管理のあり方や道路管理者の責任の範囲について整理・分析を実施し、訴訟・示談案件に係る対応に資する資料のとりまとめを行う。	道路管理瑕疵に係る事案のうち、コロナ禍における自転車や自動二輪等の利用の増加、飲食物の宅配サービスや通販需要の増加により事故が発生した事案に着目し、国内外の事例収集や判例分析等を行った。また、今後求められる管理のあり方や道路管理者の責任の範囲について整理・分析を実施し、訴訟・示談案件に係る対応に資する資料のとりまとめを行った。	道路局道路交通管理課訟務係 tel:03-5253-8482	
644	令和4年度 諸外国における道路課金施策及び貨物車交通施策に関する調査業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和4年7月4日		諸外国における道路課金施策に関する法制度、その導入や見直しの経緯、今後の計画、関連技術等の情報収集ならびに整理を行い、我が国における導入に向けた方策や課題等を整理する。あわせて、貨物車交通施策に係る検討の深化のため、諸外国における道路運送業の労働事情や商慣習、物流拠点整備等の動向を調査し、我が国との比較検討を行う。	諸外国における道路課金施策に関する法制度、その導入や見直しの経緯、今後の計画、関連技術等の情報収集ならびに整理を行い、我が国における導入に向けた方策や課題等を整理した。あわせて、貨物車交通施策に係る検討の深化のため、諸外国における道路運送業の労働事情や商慣習、物流拠点整備等の動向を調査し、我が国との比較検討を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第一係 tel:03-5253-8487	
645	令和4年度 持続可能な高速道路に向けた更新事業等のあり方に関する検討業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和4年7月5日		高速道路の更新事業等を円滑に実施するための方策・効果等の整理をするとともに、更新事業等に係るデータ活用等の検討等を行う。	高速道路の更新事業等を円滑に実施するための方策・効果等の整理をするとともに、更新事業等に係るデータ活用等の検討等を行った。	道路局高速道路課都市高速係 tel:03-5253-8490	
646	令和4年度 車両データ等を活用した効率的な除雪作業に関する検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和4年7月11日		近年の頻発化する集中的な降雪に備え、また除雪オペレーターの高齢化や担い手不足といった課題に対応するため、効率的な除雪作業に向けて車両センサーデータ等を活用した路面状況の把握手法・データ処理方策等について検討を行う。	近年の頻発化する集中的な降雪に備え、また除雪オペレーターの高齢化や担い手不足といった課題に対応するため、効率的な除雪作業に向けて車両センサーデータ等を活用した路面状況の把握手法・データ処理方策等について検討を行った。	道路局環境安全・防災課道路防災対策室安全企画係 tel:03-5253-8489	
647	令和4年度 道路土工構造物データを活用した効率的な道路管理に関する検討業務	(一財)土木研究センター	6010505002096	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和4年7月14日		データに基づく法面・道路土工構造物等の管理を行うため、既存の法面・道路土工構造物の点検状況や被災履歴等のデータを収集・整理・分析するとともに、道路土工構造物データを活用した効率的な道路管理の方策について検討する。	道路土工構造物等に関する各種データについて、継続的なデータを蓄積するとともに、効率的な道路管理に活用するための手法について検討を行った。	道路局環境安全・防災課道路防災対策室防災対策係 tel:03-5253-8489	
648	令和4年度 沿道も含めた道路のリスク把握・分析・対応手法の検討業務	「令和4年度 沿道も含めた道路のリスク把握・分析・対応手法の検討業務」土木研究センター・パスコ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	11,880,000	令和4年7月14日		沿道区域制度が道路区域外や沿道からの道路災害を軽減・防止する観点から、適切に制度が活用されるよう、関連する事例の整理と対応手法について検討する。	沿道区域制度が道路区域外や沿道からの道路災害を軽減・防止する観点から、適切に制度が活用されるよう、関連する事例の整理と対応手法について検討した。	道路局環境安全・防災課道路防災対策室防災対策係 tel:03-5253-8489	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
649	令和4年度 軌道整備推進に関する調査・分析・検討業務	令和4年度軌道整備推進に関する調査・分析・検討業務日本交通計画協会・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	10,494,000	令和4年7月14日	令和5年1月23日	国内におけるサイドリザベーション方式を採用する路面電車の事例を調査し、今後の採用検討時の基礎資料とする。また、今後の軌道法許認可に活用するため、軌道法許認可路線の諸元等を調査・整理する。	今後の採用検討時の基礎資料とするため、国内におけるサイドリザベーション方式を採用する路面電車の事例を調査した。また、今後の軌道法許認可に活用するため、軌道法許認可路線の諸元等を調査・整理した。	道路局路政課交通係 tel:03-5253-8479	
650	令和4年度 持続可能な高速道路システムの構築に向けた取組に関する検討業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和4年7月15日		令和3年8月の国土幹線道路部会 中間答申において取りまとめられた更新事業や進化・改良等に係る方向性を踏まえ、持続的な高速道路システムの構築を目的として、更新事業等の取組の収集および分析評価、機能向上の取組整理、高速道路を持続的に活用する枠組みの整理検討などを行う。	令和3年8月の国土幹線道路部会 中間答申において取りまとめられた更新事業や進化・改良等に係る方向性を踏まえ、持続的な高速道路システムの構築を目的として、更新事業等の取組の収集および分析評価、機能向上の取組整理、高速道路を持続的に活用する枠組みの整理検討などを行った。	道路局高速道路課事業企画係 tel:03-5253-8490	
651	令和4年度 高速道路等のインフラに関する国内外事業等の実態調査・検討業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	23,991,000	令和4年7月19日		車種区分のあり方に関する検討、高速道路の制度・運営に関する国内外事例等の調査、コンセプション制度に関する国内外事例の調査及び我が国における新たな高速道路の事業・施策導入に関する分析・検討を行う。	車種区分のあり方に関する検討、高速道路の制度・運営に関する国内外事例等の調査、コンセプション制度に関する国内外事例の調査及び我が国における新たな高速道路の事業・施策導入に関する分析・検討を行った。	道路局高速道路課官民連携推進係 tel:03-5253-8499	
652	令和4年度 高速道路料金に関する効果分析業務	令和4年度 高速道路料金に関する効果分析業務 計量計画研究所・社会システム・三菱UFJリサーチ&コンサルティング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	24,849,000	令和4年7月22日		令和3年8月の国土幹線道路部会 中間答申において取りまとめられた高速道路料金割引の見直しの方向性を踏まえ、高速道路料金割引をより効果的なものにするために、ETCデータ等を用いた効果分析や他の公共交通機関の料金施策に関する分析などを行う。	令和3年8月の国土幹線道路部会 中間答申において取りまとめられた高速道路料金割引の見直しの方向性を踏まえ、高速道路料金割引をより効果的なものにするために、ETCデータ等を用いた効果分析や他の公共交通機関の料金施策に関する分析などを行った。	道路局高速道路課事業企画係 tel:03-5253-8490	
653	令和4年度 デジタル技術を活用した高速道路料金施策に関する検討業務	令和4年度 デジタル技術を活用した高速道路料金施策に関する検討業務 計量計画研究所・地域未来研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和4年7月22日		ETC2.0プローブデータの経路情報等のデジタル技術を活用して高速道路の料金施策の効果分析する手法の検討を行うとともに、検討した手法を用いて、中京圏の新たな料金の導入による効果分析する。また、時間帯等により交通量の偏在が大きい区間において、渋滞等の課題を解決するための対応を料金施策の観点から検討する。	ETC2.0プローブデータの経路情報等のデジタル技術を活用して高速道路の料金施策の効果分析する手法の検討を行うとともに、検討した手法を用いて、中京圏の新たな料金の導入による効果分析した。また、時間帯等により交通量の偏在が大きい区間において、渋滞等の課題を解決するための対応を料金施策の観点から検討した。	道路局高速道路課事業企画係 tel:03-5253-8490	
654	令和4年度 道路整備に係る多様な効果の検討業務	令和4年度 道路整備に係る多様な効果の検討業務 パンフィックコンサルタンツ・復建調査設計 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	9,977,000	令和4年7月26日		道路の多様な効果について把握する手法を検討するため、国内外での効果計測手法について事例を調査・分析し、実務への適用に向けて体系的に整理を行う。	道路の多様な効果について把握する手法を検討するため、国内外での効果計測手法について事例を調査・分析し、実務への適用に向けて体系的に整理を行った。	道路局企画課評価室施策分析評価係 tel:03-5253-8593	
655	令和4年度 無電柱化の推進に係る広報広聴業務	全国地方新聞社連合会	-	随意契約(企画競争)	19,932,000	令和4年7月28日		無電柱化に対する国民の理解と関心を深めるため、無電柱化の施策に関するメディアの論調整理、効果的・効果的な広報活動及び啓発活動の検討・実施を行う。	無電柱化に対する国民の理解と関心を深めるため、無電柱化の施策に関するメディアの論調整理、効果的・効果的な広報活動及び啓発活動の検討・実施を行った。	道路局環境安全・防災課環境分析係 tel:03-5253-8495	
656	令和4年度 道路構造物のメンテナンスに関する地方支援および維持管理検討業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	27,830,000	令和4年7月29日	令和5年2月22日	メンテナンスサイクルの着実な実施に向け、個別施設計画の策定・更新支援策について検討を行う。また、維持管理コスト削減や効率化のため、具体的な取組、短期的な目標設定、コストの削減効果の試算方法、地元合意形成などについて事例収集・整理を行う。	メンテナンスサイクルの着実な実施に向け、個別施設計画の策定・更新支援策について検討を行った。また、維持管理コスト削減や効率化のため、具体的な取組、短期的な目標設定、コストの削減効果の試算方法、地元合意形成などについて事例収集・整理を行った。	道路局国道 技術課道路メンテナンス企画室維持修繕係 tel:03-5253-8494	
657	令和4年度 バスタプロジェクトの推進方策に関する検討業務	令和4年度 バスタプロジェクトの推進方策に関する検討業務 道路新産業開発機構・セントラルコンサルタント共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,382,000	令和4年8月3日	令和5年3月20日	バスタプロジェクト(集約型公共交通ターミナル)の全国展開に向けて、交通拠点における収支構造の調査やデータの取得・活用によるマネジメントの高度化の検討、および、これら検討に参考となる国内外の事例の整理を実施する。	バスタプロジェクト(集約型公共交通ターミナル)の全国展開に向けて、交通拠点における収支構造の調査やデータの取得・活用によるマネジメントの高度化の検討、および、これら検討に参考となる国内外の事例の整理を実施した。	道路局企画課評価室事業分析評価係 tel:03-5253-8593	翌債契約
658	令和4年度 諸外国における道路政策及びその負担のあり方に関する検討業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和4年8月8日		諸外国における公共インフラ及び道路整備への投資の必要性や道路行政における持続可能な負担のあり方について主に各国の合意形成について整理する。また、調査検討結果について国内の有識者からヒアリングを行う。	諸外国における公共インフラ及び道路整備への投資の必要性や道路行政における持続可能な負担のあり方について主に各国の合意形成について整理を行った。また、調査検討結果について国内の有識者からヒアリングを行った。	道路局総務課計画係 tel:03-5253-8473	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
659	令和4年度 道路附属物点検の効率化に関する検討業務	(一財)日本みち研究所	8010605002135	随意契約(企画競争)	7,810,000	令和4年8月22日		道路附属物について、点検の実施状況等の課題を把握し整理するとともに、点検の効率化に向けて、道路附属物の点検結果を整理・分析する。	道路附属物について、点検の実施状況等の課題を把握し整理するとともに、点検の効率化に向けて、道路附属物の点検結果を整理・分析した。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室交通安全係 tel:03-5253-8907	
660	令和4年度 全国道路施設点検データベースの改良に関する検討業務	令和4年度 全国道路施設点検データベースの改良に関する検討業務 長大・日本みち研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	33,990,000	令和4年8月24日	令和5年2月28日	令和4年度5月より運用を開始した、各種道路構造物の諸元や点検データ等を一元的に扱う全国道路施設点検データベースについて、システム全体としての課題やその改善策等を検討する。	令和4年度5月より運用を開始した、各種道路構造物の諸元や点検データ等を一元的に扱う全国道路施設点検データベースについて、システム全体としての課題やその改善策等を検討した。	道路局国道・技術課道路メンテナンス企画室橋梁係 tel:03-5253-8494	
661	令和4年度 「道の駅」を中心とした地域活性化方策検討業務	令和4年度 「道の駅」を中心とした地域活性化方策検討業務 電通・全国道の駅連絡会 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	29,942,000	令和4年8月24日		「道の駅」第3ステージのコンセプト「地方創生・観光を加速させる拠点へ」を実現するため、「道の駅」の利用実態を踏まえた「道の駅」及び地域のさらなる活性化戦略を立案し、個別「道の駅」におけるモデル事業を行うとともに全国展開するための施策を検討する。	「道の駅」第3ステージのコンセプト「地方創生・観光を加速させる拠点へ」を実現するため、「道の駅」の利用実態を踏まえた「道の駅」及び地域のさらなる活性化戦略を立案し、個別「道の駅」におけるモデル事業を行うとともに全国展開するための施策を検討した。	道路局企画課評価室官民連携係 tel:03-5253-8593	
662	令和4年度 道路維持管理の効率化に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	25,971,000	令和4年8月25日	令和5年2月27日	北海道開発局、8地方整備局及び沖繩総合事務局管内の直轄国道を対象として、維持管理に係わる各種データの整理・分析及び維持管理基準(案)の見直しに向けた検討や、舗装点検実施要領に基づく点検結果について整理・分析を行う。	北海道開発局、8地方整備局及び沖繩総合事務局管内の直轄国道を対象として、維持管理に係わる各種データの整理・分析及び維持管理基準(案)の見直しに向けた検討や、舗装点検実施要領に基づく点検結果について整理・分析を行った。	道路局国道・技術課道路メンテナンス企画室道路工事調整係 tel:03-5253-8494	
663	令和4年度 「道の駅」のデータ活用等に関する調査検討業務	令和4年度 「道の駅」のデータ活用等に関する調査検討業務 協和コンサルタンツ・全国道の駅連絡会 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,965,000	令和4年8月26日		「道の駅」に関するデータの効率的な収集・整理手法、活用方策について検討を行うとともに、「道の駅」の管理運営に関する調査を行う。	「道の駅」に関するデータの効率的な収集・整理手法、活用方策について検討を行うとともに、「道の駅」の管理運営に関する調査を行った。	道路局企画課評価室官民連携係 tel:03-5253-8593	
664	令和4年度 無電柱化の事業期間短縮及び占用制限に関する検討業務	令和4年度 無電柱化の事業期間短縮及び占用制限に関する検討業務 日本みち研究所・建設技術研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	17,710,000	令和4年8月26日		無電柱化の推進に向けて、効率的・効果的な事業期間短縮手法の検討、同時整備等のコスト削減手法の検討、新設電柱の占用制限の拡大及び既設電柱の占用制限の開始に向けた検討等を行う。	無電柱化の推進に向けて、効率的・効果的な事業期間短縮手法の検討、同時整備等のコスト削減手法の検討、新設電柱の占用制限の拡大及び既設電柱の占用制限の開始に向けた検討等を行った。	道路局環境安全・防災課環境分析係 tel:03-5253-8495	
665	令和4年度 歩行空間に関する道路関係基準類の改定に向けた調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	11,935,000	令和4年8月30日		歩行空間に関する道路関係基準類を改定するため、国内外における整備事例の調査、最新の運用動向調査、関連技術の進展調査、改定案の検討を行う。	歩行空間に関する道路関係基準類を改定するため、国内外における整備事例の調査、最新の運用動向調査、関連技術の進展調査、改定案の検討を行った。	道路局企画課構造基準第一係 tel:03-5253-8485	
666	令和4年度 道路分野における本邦技術の活用に向けた調査検討業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	30,030,000	令和4年8月31日		政府が支援し、海外展開されている本邦技術の事例について情報収集を行い、道路分野における海外展開ポテンシャルを有する技術を調査し、海外展開の手法や政府支援策を提案する。	政府が支援し、海外展開されている本邦技術の事例について情報収集を行い、道路分野における海外展開ポテンシャルを有する技術を調査し、海外展開の手法や政府支援策についてまとめられた。	道路局企画課国際室国際調査第一係 tel:03-5253-8906	
667	令和4年度 海外の道路市場に関する調査検討業務	日本高速道路インターナショナル・大日本コンサルタント(令和4年度 海外の道路市場に関する調査検討業務)共同提案体	-	随意契約(企画競争)	21,989,000	令和4年8月31日		コンセクション方式等における収入等への新型コロナウイルス蔓延等の影響や高速道路等を管理する際に求められる管理水準を調査し、本邦企業が海外展開する際の留意点等をとりまとめる。	コンセクション方式等における収入等への新型コロナウイルス蔓延等の影響や高速道路等を管理する際に求められる管理水準を調査し、本邦企業が海外展開する際の留意点等をとりまとめた。	道路局企画課国際室国際調査第一係 tel:03-5253-8906	
668	令和4年度 特殊車両の違反取締制度等のあり方検討業務	令和4年度 特殊車両の違反取締制度等のあり方検討業務 道路新産業開発機構・オリエンタルコンサルタンツ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和4年9月28日		特殊車両の通行違反取締の強化・効率化を目的として、特殊車両通行確認制度の利用車両に対する取締手法、OBW等を活用したモニタリング手法及び取締制度全般のあり方について検討を行う。	特殊車両の通行違反取締の強化・効率化を目的として、特殊車両通行確認制度の利用車両に対する取締手法、OBW等を活用したモニタリング手法及び取締制度全般のあり方について検討を行った。	道路局道路交通安全管理課調整係 tel:03-5253-8483	
669	令和4年度 センシングデータ等を活用した特車通行手続検討業務	日本デジタル道路地図協会・アジア航測共同提案体	-	随意契約(企画競争)	34,474,000	令和4年10月12日	令和5年1月26日	新たな特殊車両通行制度の利用拡大等のため、車両搭載センシング技術により取得した3次元点群データ等(以下「センシングデータ」という。)や道路台帳等を活用した道路情報DB(道路情報履歴や特殊車両道路ネットワークデータの管理システム、以下同じ。)の効率化及び高度化の手法を検討し、特殊車両通行手続の迅速化に向けた検討を行う。	新たな特殊車両通行制度の利用拡大等のため、車両搭載センシング技術により取得した3次元点群データ等(以下「センシングデータ」という。)や道路台帳等を活用した道路情報DB(道路情報履歴や特殊車両道路ネットワークデータの管理システム、以下同じ。)の効率化及び高度化の手法を検討し、特殊車両通行手続の迅速化に向けた検討を行った。	道路局道路交通安全管理課車両通行対策室技術第一係 tel:03-5253-8483	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
670	令和4年度 観光渋滞対策等に関する調査検討業務	令和4年度 観光渋滞対策等に関する調査検討業務 国土技術研究センター・日本みち研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,965,000	令和4年10月12日		道路に関わる観光分野の動向整理、エリア観光渋滞に関する駐車場マネジメントの事業手法の検討、ピンポイント事故対策のマニュアルの改良を行う。	道路に関わる観光分野の動向整理、エリア観光渋滞に関する駐車場マネジメントの事業手法の検討、ピンポイント事故対策のマニュアルの改良を行った。	道路局企画課評価室官民連携係 tel:03-5253-8593	
671	令和4年度 道路事業の測量の効率化に関する検討業務	(株)バスコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和4年10月13日		最新の測量技術の導入等により、道路行政の調査・設計等の各段階で実施する測量の効率化及び高度化を図るための手法等について検討を行う。	最新の測量技術の導入等により、道路行政の調査・設計等の各段階で実施する測量の効率化及び高度化を図るための手法等について検討を行った。	道路局企画課道路経済調査室道路調査高度化係 tel:03-5253-8487	
672	令和4年度 地下埋設占用物件に関する3Dデータ化及び道路占用関連システム改修検討業務	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	2010001063299	随意契約(企画競争)	41,785,700	令和4年10月18日		道路の地下にある電力、通信、ガス、上下水道等の公益占用物件の正確かつ立体的な位置情報を一元化し、道路管理者と道路占有者が共有することにより、道路占用申請時における既設物件の位置確認の簡素化、工事前における関係者調整の効率化、工事実施時における損傷事故防止や試掘削減等を図るデータ基盤を構築することを目的として、3Dデータ取得・作成・規格、システム仕様等の検討及びデモンストラムの実証を行うとともに、関係者(公益事業者等)とデータ提供、スキーム等の調整、合意形成を図る場として、関係者と道路管理者からなる検討会の開催及び関係機関(他省庁、自治体、公益事業者等)が行っている地下埋設物件の位置情報に関する取り組みの情報把握等を行う。	道路の地下にある電力、通信、ガス、上下水道等の公益占用物件の正確かつ立体的な位置情報を一元化し、道路管理者と道路占有者が共有することにより、道路占用申請時における既設物件の位置確認の簡素化、工事実施時における損傷事故防止や試掘削減等を図るデータ基盤を構築することを目的として、3Dデータ取得・作成・規格、システム仕様等の検討及びデモンストラムの実証を行うとともに、関係者(公益事業者等)とデータ提供、スキーム等の調整、合意形成を図る場として、関係者と道路管理者からなる検討会の開催及び関係機関(他省庁、自治体、公益事業者等)が行っている地下埋設物件の位置情報に関する取り組みの情報把握等を行った。	道路局路政課道路利用調整室高度化利用係 tel:03-5253-8481	
673	令和4年度 特殊車両通行制度改善方策等検討業務	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和4年11月17日		特殊車両通行制度に関する法体系等の整理を行うとともに、諸外国の大型車両等の通行手続き実態についての整理や特殊車両通行手続きに関する課題を整理し、制度の効率的な運用方策及び普及促進のための改善方策に関する検討を行う。	特殊車両通行制度に関する法体系等の整理を行うとともに、諸外国の大型車両等の通行手続き実態についての整理や特殊車両通行手続きに関する課題を整理し、制度の効率的な運用方策及び普及促進のための改善方策に関する検討を行った。	道路局道路交通管理課車両通行対策室企画第二係 tel:03-5253-8483	
674	令和4年度 道路データプラットフォームの要件定義に関する検討業務	令和4年度 道路データプラットフォームの要件定義に関する検討業務 計量計画研究所・地域未来研究所・NTTデータ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	22,000,000	令和4年12月26日		将来的に道路データプラットフォームを本格的に構築する準備として、上記の3要素のうち「データ連携基盤」と「データビューア」について、その具備すべきシステム的な要件を整理し、要件定義書等を作成する。	将来的に道路データプラットフォームを本格的に構築する準備として、上記の3要素のうち「データ連携基盤」と「データビューア」について、その具備すべきシステム的な要件を整理し、要件定義書等を作成した。	道路局企画課道路経済調査室道路調査高度化係 tel:03-5253-8487	
675	令和4年度 ETC2.0データ等を活用した大型車通行データ分析検討業務	令和4年度 ETC2.0データ等を活用した大型車通行データ分析検討業務 計量計画研究所・オリエンタルコンサルタンツ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	34,991,000	令和5年3月23日		近年、増加傾向にあり多様化する大型車両の通行について、ETC2.0データ等の各種データ等を活用し大型車両の通行実態の分析を行い、大型車両通行の適正化等のための調査検討及び近年の規制緩和と要望等も踏まえ、大型車両の適正な通行条件等の調査検討を行う。	近年、増加傾向にあり多様化する大型車両の通行について、ETC2.0データ等の各種データ等を活用し大型車両の通行実態の分析を行い、大型車両通行の適正化等のための調査検討及び近年の規制緩和と要望等も踏まえ、大型車両の適正な通行条件等の調査検討を行った。	道路局道路交通管理課車両通行対策室企画第二係 tel:03-5253-8483	翌債契約
676	令和4年度 大型車通行関係システム等のある方検討業務	令和4年度 大型車通行関係システム等のある方検討業務 道路新産業開発機構・建設技術研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	44,902,000	令和5年3月23日	令和5年10月11日	近年、増加傾向にあり多様化する大型車両の通行ニーズ等を踏まえ、令和4年4月に運用開始した特殊車両通行確認制度を始めとした、大型車等の通行手続きや関係システムのある方を検討する。	近年、増加傾向にあり多様化する大型車両の通行ニーズ等を踏まえ、令和4年4月に運用開始した特殊車両通行確認制度を始めとした、大型車等の通行手続きや関係システムのある方を検討した。	道路局道路交通管理課車両通行対策室技術第一係 tel:03-5253-8483	翌債契約
677	令和4年度 自動運転移動サービスの路車協調による情報提供システムに関する調査検討業務	令和4年度 自動運転移動サービスの路車協調による情報提供システムに関する調査検討業務 道路新産業開発機構・パンフィクコンサルタンツ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	38,852,000	令和5年3月23日	令和6年1月15日	まちなかでの自動運転サービス実現に向けて、交差点等の道路交通状況の情報提供を行うシステムについて、別途、実施予定の自動運転実証事業等において検証する項目の検討、検証結果から得られた課題整理、解決策について検討を行う。また、実証事業等の結果も踏まえ、技術基準に関する検討、技術基準策定に向けた会議運営等の支援も行う。	まちなかでの自動運転サービス実現に向けて、交差点等の道路交通状況の情報提供を行うシステムについて、別途、実施された自動運転実証事業等において検証する項目の検討、検証結果から得られた課題整理、解決策について検討を行った。また、実証事業等の結果も踏まえ、技術基準に関する検討、技術基準策定に向けた会議運営等の支援も行った。	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室技術第二係 tel:03-5253-8484	翌債契約
678	令和4年度 道路データプラットフォーム等を活用した道路情報便覧調査検討業務	日本デジタル道路地図協会・アジア航測共同提案体	-	随意契約(企画競争)	24,915,000	令和5年3月23日	令和5年9月26日	新たな特殊車両通行制度の利用拡大等のため、車両搭載センシング技術により取得した3次元点群データ等のセンシングデータや道路施設点検データベース、道路台帳、デジタル道路地図データベース等の道路データプラットフォームを活用し、道路情報便覧収録の高度化・効率化手法等を検討し、特殊車両通行手続きの迅速化に向けた検討を行う。	新たな特殊車両通行制度の利用拡大等のため、車両搭載センシング技術により取得した3次元点群データ等のセンシングデータや道路施設点検データベース、道路台帳、デジタル道路地図データベース等の道路データプラットフォームを活用し、道路情報便覧収録の高度化・効率化手法等を検討し、特殊車両通行手続きの迅速化に向けた検討を行った。	道路局道路交通管理課車両通行対策室技術第一係 tel:03-5253-8483	翌債契約
679	新たな住生活基本計画の全国的な推進に係る検討調査業務	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	12,969,000	令和4年4月1日		住生活基本計画(都道府県計画)の見直し内容の把握・分析及び市区町村の策定・見直しの促進を図るための調査を行うとともに、令和6年度に実施予定の空き家所有者実態調査の企画立案を行い、新たな住宅政策の全国的な推進と展開のための共通基盤の形成を図る。	住生活基本計画(都道府県計画)の見直し内容の把握・分析及び市区町村の策定・見直しの促進を図るための調査を行うとともに、令和6年度に実施予定の空き家所有者実態調査の企画立案を行い、新たな住宅政策の全国的な推進と展開のための共通基盤とした。	住宅企画官付調査係 内線:39-235	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
680	令和5年住生活総合調査に向けた試験調査実施及び同本調査の内容設計等に関する業務	ランドブレイン株式会社	9010001031943	随意契約(企画競争)	16,984,000	令和4年4月1日		令和5年住生活総合調査の実施に備え、住宅・土地統計調査と調整しつつ、実地にて効率的・効果的な調査方法や内容を検証する試験調査を行うとともに、試験調査の結果を踏まえ、本調査の実施方法・内容等の充実を図るべく、調査企画等を行う。	令和5年住生活総合調査の実施に備え、住宅・土地統計調査と調整しつつ、実地にて効率的・効果的な調査方法や内容を検証する試験調査を行うとともに、試験調査の結果を踏まえ、本調査の実施方法・内容等の充実を図るべく、調査企画等を行った。	住宅企画官付 調査係 内線：39—235	
681	住宅セーフティネット制度の運用方針等に係る検討調査	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	29,942,000	令和4年4月1日		住宅確保要配慮者の状況や、地方公共団体等の制度の活用状況とその効果、課題等を踏まえ、さらなる制度の普及・活用方針を検討する	住宅確保要配慮者の状況や、地方公共団体等の制度の活用状況とその効果、課題等を踏まえ、さらなる制度の普及・活用方針の検討を行った。	住宅総合整備課 企画計画係 内線：39—335	
682	公営住宅の管理・ストックマネジメントのあり方等に関する検討調査	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	28,424,000	令和4年4月1日		カーボンニュートラルの実現に向け、住宅・建築物の省エネルギー対策に係る国の検討状況を踏まえつつ、公営住宅の費用面での課題や公営住宅における省エネ改修・再エネ設備導入の普及方針について検討する	カーボンニュートラルの実現に向け、住宅・建築物の省エネルギー対策に係る国の検討状況を踏まえつつ、公営住宅の費用面での課題や公営住宅における省エネ改修・再エネ設備導入の普及方針について検討を行った。	住宅総合整備課 企画計画係 内線：39—335	
683	住宅瑕疵担保履行法に基づく基準日届出等の電子システムの運用・保守及び機能拡張のための開発・要件定義業務一式	富士ファイルビジネスイノベーションジャパン株式会社	1011101015050	随意契約(企画競争)	41,991,290	令和4年4月1日		特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき行われる基準日毎の新築住宅の資力確保措置に係る届出等について、事業者及び行政双方の負担等を軽減するため、地方整備局等に届出を行う事業者のうち保険のみで資力確保措置を行っている事業者を対象としたシステムの保守・運用及び供託で資力確保措置を行っている事業者を対象としたシステムの要件定義を行う。	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき行われる基準日毎の新築住宅の資力確保措置に係る届出等について、事業者及び行政双方の負担等を軽減するため、地方整備局等に届出を行う事業者のうち保険のみで資力確保措置を行っている事業者を対象としたシステムの保守・運用及び供託で資力確保措置を行っている事業者を対象としたシステムの要件定義を行った。	住宅局参事官(住宅瑕疵担保 対策担当) 内線：39—444	
684	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査	株式会社アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	30,393,000	令和4年4月1日		良好な市街地環境を確保しつつ、社会的なニーズに迅速かつ的確に対応するため、用途規制の特例許可実績の調査と手続きの合理化に資する調査等を実施し、社会・経済情勢の変化を踏まえた集団規定のあり方について検討を実施する。	用途規制の特例許可実績の調査と手続きの合理化に資する調査等を実施し、社会・経済情勢の変化を踏まえた集団規定のあり方について検討を実施した。	市街地建築課 内線：39—634	
685	住宅団地におけるDX及びMaasの推進方針の検討調査業務	日建設計総合研究所・URリネージュ共同提案体	—	随意契約(企画競争)	19,976,000	令和4年4月1日		現下の住宅団地が抱える人口減少・高齢化等に伴う空き家の増加や、生活関連サービス、交通サービスの低下・不足等の課題を整理し、課題解決に向けた団地再生の方向性について調査・分析を行う。	住宅・不動産のDXやMaasに係る最新情報の収集・分析を行うとともに、現下の住宅団地が抱える人口減少・高齢化等に伴う空き家の増加や、生活関連サービス、交通サービスの低下・不足等の課題を整理し、課題解決に向けた団地再生の方向性について調査・分析を行う。住宅団地における活用可能性について実証的に検証を行った。	市街地住宅整備室 企画係 内線：39—677	
686	住宅団地の再生に関する方針の検討調査業務	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	14,938,000	令和4年4月1日		これまでに実施した住宅団地関連調査や、住宅団地再生連絡会議、住宅団地再生検討ワーキングの論点を整理し、新しい生活様式や住まい方等に対応した住宅団地の再生を行うに当たっての課題について調査・分析を行う。	これまでに実施した住宅団地関連調査や、住宅団地再生連絡会議、住宅団地再生検討ワーキングの論点を整理し、新しい生活様式や住まい方等に対応した住宅団地の再生を行うに当たっての課題について調査・分析を行った。	市街地住宅整備室 企画係 内線：39—677	
687	災害に対して脆弱な市街地における防災性の向上等の方策に係る調査・検討	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年4月27日		狭あい道路解消に向けた地方公共団体の取組みの調査や、狭あい道路を有する市街地における防災上の課題の把握等を通じて、市街地の防災性向上等に向けた施策の検討を行う。	狭あい道路解消に向けた地方公共団体の取組みの調査や、狭あい道路を有する市街地における防災上の課題の把握等を通じて、市街地の防災性向上等に向けた施策の検討を実施した。	市街地建築課 内線：39—634	
688	多様化する再開発事業の実態等に関する調査	株式会社アール・アイ・エー	6010401000963	随意契約(企画競争)	19,800,000	令和4年4月28日		社会・経済情勢等の変化を反映し、近年再開発事業で整備される建築物の用途や形態が多様化・複雑化しているなか、実態に即した方法を通じて、時代変化に対応した再開発事業の支援等のあり方について、調査・検討等を行う。	市街地再開発事業等に関して、現行の補助制度活用等の実態把握、新たに求められる住宅・建築物の機能や性能等、見直しに向けた支援方策等について検討を実施した。	市街地建築課 内線：39—655	
689	密集市街地の改善整備方針の検討調査業務	株式会社アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	19,987,000	令和4年4月27日		危険密集市街地について、これまでに実施した地区カルテの作成に係る調査等の結果の整理・分析を行い、改善整備における現状の課題等を抽出する。作成した地区カルテを基に、地方公共団体との意見交換、課題の抽出整理を行うとともに整備改善状況のばらつき等の課題を解消するための必要な方策について検討を行う。	危険密集市街地として位置づけられる全地区を対象に、地区の諸元や課題、魅力、施策の内容や取組の方針を整理するとともに、政策の検討、国と地方公共団体が意見交換等を行う際のツールとなる「地区カルテ」の作成を通じて、整備改善の状況のばらつき等の課題の解消に向けた方策について検討を行った。	市街地住宅整備室 企画係 内線：39—677	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
690	民間建築物におけるアスベスト 実態調査の環境整備に関する調査	株式会社環境管理センター	7013401000164	随意契約(企画競争)	13,499,000	令和4年4月27日		小規模建築物を含めた民間建築物のアスベスト対策を推進するため、小規模建築物を含めた台帳整備を促進するための支援や民間建築物所有者に対する周知方策の検討、建築物石綿含有建材調査者の資質向上に向けた検討を行う。	小規模建築物を含めた民間建築物のアスベスト対策を推進するため、小規模建築物を含めた台帳整備を促進するための支援や民間建築物所有者に対する周知の方策検討、建築物石綿含有建材調査者の資質向上に向けた検討を行った。	建築指導課 内線：39-546	
691	効率的・効果的な改良住宅及び 克雪住宅等住環境整備のあり方 に関する検討調査	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京 支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和4年5月2日		改良住宅等に関して、改良住宅等の整備や管理に関する動向等を調査し、建替事例や建替に関する課題等を参考にしつつ、効率的・効果的な調査及び管理手法を検討するとともに、豪雪地帯における克雪住宅等に関して、整備事例や地方公共団体による支援制度等を調査・収集・分析等することにより、地方公共団体が取り組む克雪住宅等への支援をより一層推進するための方策を検討する。	改良住宅等に関して、改良住宅等の整備や管理に関する動向等を調査し、建替事例や建替に関する課題等を参考にしつつ、効率的・効果的な調査及び管理手法を検討するとともに、豪雪地帯における克雪住宅等に関して、整備事例や地方公共団体による支援制度等を調査・収集・分析等することにより、地方公共団体が取り組む克雪住宅等への支援をより一層推進するための方策を検討した。	住宅局住宅総合整備課住環境整備室関連施設係 内線：39-358	
692	建築物の利用方法と安全確保方 策等に関する調査・分析業務	株式会社アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	9,977,000	令和4年5月17日		現行基準が求める安全性を既存不適格建築物において確保するためのハードによらない方法の検討、複数用途一括での用途変更審査に関する検討、建築主事の資格取得に関する検討を行う。	現行基準が求める安全性を既存不適格建築物において確保するためのハードによらない方法の検討、複数用途一括での用途変更審査に関する検討、建築主事の資格取得に関する検討を行った。	参考官(建築企画担当)付 内線：39-502	
693	住宅金融における気候変動リス クへの対応等に関する検討調査	株式会社 価値総合研究所	3010401037091	随意契約(企画競争)	20,000,000	令和4年6月13日		気候変動リスク等に対応した住宅金融市場の整備に向けて、現状や課題等を分析・評価し、対応方策やその周知普及について検討を行う。	気候変動リスク等に対応した住宅金融市場の整備に向けて、現状や課題等を分析・評価し、対応方策やその周知普及について検討を行った。	住宅局住宅経済・法制課 住宅金融室金融業務係 内線：39-727	
694	高齢者の住まいの選択に資する 情報提供の実態や高齢者向け住 まいを活用した取組等に関する 調査・検討業務	ランドブレイン株式会社	9010001031943	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和4年5月30日		高齢者の住まいの選択に資する入居相談時等の情報提供の実態や高齢者向け住まいにおける空き住戸の活用や特徴的な取組等に係る調査・分析等を行う。	高齢者の住まいの選択に資する入居相談時等の情報提供の実態や高齢者向け住まいにおける空き住戸の活用や特徴的な取組等に係る調査・分析等を行った。	住宅局安心居住推進課 高齢者住宅指導係 39-855	
695	多様な政策課題に対応した住ま いの確保方策等に関する調査	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京 支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	20,988,000	令和4年6月10日		多様な政策課題に対応した公営住宅等に関する地方公共団体の先進的な取組事例を収集・整理し、効果的な普及啓発方策を検討し、横展開を図る。	多様な政策課題に対応した公営住宅等に関する地方公共団体の先進的な取組事例を収集・整理し、効果的な普及啓発方策の検討を行った。	住宅総合整備課 企画計画係 内線：39-335	
696	居住支援活動等の普及・促進に 関する検討調査	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京 支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和4年5月27日		居住支援法人等の支援体制や活動内容及び実績等の調査・分析や、地方公共団体における住宅・福祉の連携促進に関する調査・分析を行う。また、地域における居住支援法人のあり方に関する調査・分析を行う。	居住支援法人等の支援体制や活動内容及び実績等の調査・分析や、地方公共団体における住宅・福祉の連携促進に関する調査・分析を行った。また、地域における居住支援法人のあり方に関する調査・分析を行った。	住宅局安心居住推進課 安心居住係 内線：39-834	
697	建築物(非住宅)のエネルギー 消費性能等に関する実態把握及 び課題分析に関する調査	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式 会社	7010001012532	随意契約(企画競争)	15,895,000	令和4年6月17日		建築物省エネ法に基づく届出制度や適判制度等における建築物の一次エネルギー消費量基準及び外皮基準への適合状況等についての実態把握調査の他、建築物省エネ法に基づく建築物の適合義務制度について2021年4月1日に全面施行した後の審査日数、検査の手続きやそれに係る体制の整備状況等を調査し、課題を整理する。	建築物省エネ法に基づく届出制度や適判制度等における建築物の一次エネルギー消費量基準及び外皮基準への適合状況等についての実態把握調査の他、建築物省エネ法に基づく建築物の適合義務制度について、2021年4月の全面施行後における審査日数や審査体制の整備状況等の実態を把握し、課題を整理した。	住宅局参考官(建築企画担 当)付 内線：39-465	
698	住宅のエネルギー消費性能等 に関する実態把握及び課題分析に 関する調査	株式会社日建設計総合研究所	7010001007490	随意契約(企画競争)	15,400,000	令和4年6月17日		建築物省エネ法に基づく届出制度等における住宅の一次エネルギー消費量基準及び外皮基準への適合状況等についての実態把握調査の他、建築物省エネ法に基づく住宅の届出義務制度について、2019年11月16日に施行した審査手続きの合理化を受けて、受付状況や不適合物件への指示に係る運用状況等を調査し、課題を整理する。	建築物省エネ法に基づく届出制度等における住宅の一次エネルギー消費量基準及び外皮基準への適合状況等についての実態把握調査の他、建築物省エネ法に基づく住宅の届出義務制度について、2019年11月に施行された審査手続きの合理化後の受付状況や不適合物件の指示に係る運用状況等の実態を把握し、課題を整理した。	住宅局参考官(建築企画担 当)付 内線：39-465	
699	民法改正を踏まえた民間賃貸住 宅の過去における紛争解決に 向けた検討調査業務	株式会社 社会空間研究所	3011001011016	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和4年5月27日		住宅の賃貸借契約におけるトラブルの未然防止や円滑な解決を図るため、特トラブルになりやすい退去時の原状回復等の事例及びADR等の紛争解決制度の活用事例の収集・分析を行う。	実務における民間賃貸住宅の原状回復事例等を調査し、「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」の参考資料のとりまとめ等を行った。 https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk3_000020.html	住宅局参考官(マンション・賃貸 住宅担当) 内線：39-944	
700	住宅団地(団地型マンション) 等の再生に係る制度の活用方策 等に関する検討調査	ランドブレイン株式会社	9010001031943	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和4年5月25日		改正マンション建替円滑化法の施行に伴い措置された制度等の運用状況や課題に関する検討調査や近年のマンション建替えを取り巻く環境等を踏まえた既存ガイドライン・マニュアルの改訂等を行う。	団地型マンションの再生マニュアルや建替えに係る実務マニュアルの検討会の実施、業案の作成、団地の敷地分割の活用に係るケーススタディ等を行った。	住宅局参考官(マンション・賃貸 住宅担当) 内線：39-915	
701	住まいと住まい方に関するリテ ラシー向上に資する教育コンテ ンツの作成およびその発信方法 の検討	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京 支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	15,862,000	令和4年6月4日		個人が住まいと住まい方の選択を迫られる前に必要な知識と判断力を備え、その結果として良質な住宅ストックの循環に資するような住教育の推進を目的として、住教育テーマの整理・選定および活用しやすい教育コンテンツの作成・発信を行う。	先進的な取組みの調査や有識者等へのヒアリングを通じて情報収集を行い、各種コンテンツの原案を作成した。	住宅局住宅企画官付 内線：39-220	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
702	建築分野におけるBIM活用の推進方策の検討に関する業務	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	14,201,000	令和4年5月27日	令和4年10月3日	ガイドラインに基づき建築分野でBIMが活用された事例に基づき(課題抽出・解決法策の検討支援、設計業界等へのBIM普及の検討支援、建築BIM推進会議及び個別WG等の運営支援等を行う。	ガイドラインに基づき建築分野でBIMが活用された事例に基づき(課題抽出・解決法策の検討支援、設計業界等へのBIM普及の検討支援、建築BIM推進会議及び個別WG等の運営支援等を行った。	建築指導課 内線：39—542	
703	地方公共団体等が実施する空き家対策を通じた住環境整備に関する検討調査	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	随意契約(企画競争)	9,999,999	令和4年5月27日		空き家が増加する状況を踏まえ、地方公共団体等が取り組む空き家対策等に関して、事例を調査・収集・分析等することにより、今後、空き家対策等をより一層推進するための方策を検討する。	空き家が増加する状況を踏まえ、地方公共団体等が取り組む空き家対策等に関して、事例を調査・収集・分析等することにより、今後、空き家対策等をより一層推進するための方策を検討した。	住宅局住宅総合整備課住環境整備室開進施設係 内線：39—358	
704	住宅循環システム構築に資する既存住宅の資産化・流通活性化に係る調査業務	株式会社ニッセイ基礎研究所	3010001025942	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和4年6月28日		戸建住宅に係る既存住宅流通市場・リフォーム市場を活性化の上で課題となっている事項を整理し、これまでの施策で十分な検討がなされていない分野への調査を含め、その在り方について検討する。	戸建住宅に係る既存住宅流通市場・リフォーム市場を活性化の上で課題となっている事項を整理し、これまでの施策で十分な検討がなされていない分野への調査を含め、その在り方について検討した。	住宅局住宅企画官付 内線：39—219	
705	住まいのセーフティネットの在り方の検討に係る調査業務	一般財団法人日本総合研究所	4010701026082	随意契約(企画競争)	10,230,000	令和4年6月24日		日本における住まいに困窮する者の実態把握や諸外国の制度等との比較により、住まいのセーフティネットのあり方について検討し、今後のセーフティネット施策に反映できる知見を抽出する。	日本における住まいに困窮する者の実態把握や諸外国の制度等との比較により、住まいのセーフティネットのあり方について検討し、今後のセーフティネット施策に反映できる知見を抽出した。	住宅局住宅企画官付住宅市場整備係 内線：39—216	
706	住宅性能表示制度の利用促進に関する調査分析業務	一般社団法人 住宅性能評価・表示協会	5011105004467	随意契約(企画競争)	3,988,600	令和4年6月28日		住宅性能表示制度の利用実態に関する調査の他、関係法令の改正や技術の発展等を踏まえた評価方法基準等の検討や、制度利用の阻害要因について調査・分析を行い、政策目標の達成に向けた企画立案のための基礎情報の整備を行う。	住宅性能表示制度の利用実態に関する調査の他、関係法令の改正や技術の発展等を踏まえた評価方法基準等の検討や、制度利用の阻害要因について調査・分析を行い、政策目標の達成に向けた企画立案のための基礎情報の整備を行った。	住宅生産課 内線：39—435	
707	長期優良住宅等の劣化や性能の変化に関する基礎的調査業務	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	11,088,000	令和4年6月28日		長期優良住宅や住宅性能評価を受けた住宅等の劣化や性能の変化に関する調査を行うに当たって、基礎的な資料収集や調査方法のあり方について検討を行う。	長期優良住宅や住宅性能評価を受けた住宅等の劣化や性能の変化に関する調査を行うに当たって、基礎的な資料収集や調査方法のあり方について検討を行った。	住宅生産課 内線：39—435	
708	民間賃貸住宅市場の実態把握及び分析に関する調査検討(計画修繕の実態等調査)	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	随意契約(企画競争)	14,000,000	令和4年6月24日		民間賃貸住宅に係る各種施策の推進の検討材料を得ることを目的として、計画修繕の技術面・費用面に関する実態や、大家の計画修繕への取り組み状況及び子育て世帯の受入れ等に係る大家のニーズ・意向について調査を行う。	民間賃貸住宅に係る各種施策の推進の検討材料を得ることを目的として、計画修繕の技術面・費用面に関する実態や、大家の計画修繕への取り組み状況及び子育て世帯の受入れ等に係る大家のニーズ・意向について調査を行い、今後の施策推進の検討に向けた資料のとりまとめを行った。	住宅局参事官(マンション・賃貸住宅担当) 内線：39—954	
709	既存住宅の質の向上等に関する調査検討業務	株式会社ニッセイ基礎研究所	3010001025942	随意契約(企画競争)	19,987,000	令和4年6月24日		インスペクションの実施や「安心R住宅」制度等について消費者の意識調査を行うとともに、その結果を踏まえた既存住宅流通・リフォーム市場の形成の課題の抽出・分析を行うとともに、課題解決の方策の検討・とりまとめを行う。	インスペクションの実施や「安心R住宅」制度等について、消費者の意識調査や既存住宅状況調査技術者への調査実態等に関する調査を行うとともに、その結果を踏まえた既存住宅流通・リフォーム市場の形成の課題の抽出・分析を行い、今後の課題解決の方策の検討に向けた基礎的資料のとりまとめを行った。	住宅局参事官(住宅瑕疵担保) 内線：39—448	
710	民間賃貸住宅におけるバリアフリーの課題分析、解決方策の検討業務	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	14,971,000	令和4年6月27日		民間賃貸住宅におけるバリアフリー環境の実態や高齢者、障害者の受入れ等に関する優良事例の把握を行い、バリアフリーが必要な者に対する情報提供のあり方等について検討・とりまとめを行う。	民間賃貸住宅におけるバリアフリー環境や障害者の居住の実態について調査し、賃貸住宅で実施できる改修手法や物件探しの際の情報提供手法について整理した。	住宅局参事官(マンション・賃貸住宅担当) 内線：39—944	
711	建築基準・住宅制度に関する国際分析調査業務	一般社団法人建築・住宅国際機構	6010405013689	随意契約(企画競争)	9,998,000	令和4年6月27日		欧米諸国、新興国等の建築基準・住宅制度の情報収集・分析を行い、我が国企業が海外展開する上で参考になる知見を整理し、当該情報・知見の普及を行う。	https://www.mlit.go.jp/utakukentiku/house/utakukentiku.house.fr1.000024.html	住宅局総務課国際室 内線：39—176	
712	建築基準に関する国際規格の整合調査業務	一般社団法人建築・住宅国際機構	6010405013689	随意契約(企画競争)	9,498,000	令和4年6月27日		建築・住宅分野における策定段階の国際規格の情報収集・調査を行い、日本としての対応方針案及び提案すべき規格案の検討等を行う。	https://www.mlit.go.jp/utakukentiku/utakukentiku.fr.000027.html	住宅局総務課国際室 内線：39—176	
713	マンション建替え等に係る制度の見直しの効果等に関する検討調査	ランドブレイン株式会社	9010001031943	随意契約(企画競争)	13,992,000	令和4年6月24日		区分所有法制の見直しによる建替え等の円滑化の効果に関する調査や今後のマンションの再生に関する法制度等の見直しの方向性の検討を行う。	今後のマンション政策のあり方に関する検討会における各テーマの検討にあたり、調査・検討を行い、今後のマンションの再生に関する法制度等の見直しの方向性の検討に向けた基礎資料のとりまとめを行った。 (参考URL： https://www.mlit.go.jp/utakukentiku/house/jutakukentiku.house.tk4.000214.html)	住宅局参事官(マンション・賃貸住宅担当) 内線：39—915	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
714	令和4年度大臣認定に係る手続きの効率化・迅速化及び利便性向上に資するシステムの改修・運用等業務	スリーハンス株式会社	4010001086959	一般競争入札	9,130,000	令和4年4月1日		大臣認定に係る事務処理の効率化・迅速化等のため、及び申請者の負担軽減、利便性向上を図るため、大臣認定の電子申請を可能にするための環境整備等を行う。	大臣認定に係る事務処理の効率化・迅速化等のため、及び申請者の負担軽減、利便性向上を図るため、大臣認定の電子申請を可能にするための環境整備等を行った。	参事官(建築企画担当)付 内線:39-506	
715	令和4年度建築基準適合判定資格者補助業務	公益財団法人建築技術教育普及センター	7010005005648	一般競争入札	17,930,000	令和4年4月8日		建築基準法に基づき実施される建築基準適合判定資格者検定に関して、受検申込者の受検資格審査補助、受検者名簿等の作成及び審査問題の作成、採点並びにその結果の分析等の補助業務を行う。	建築基準法に基づき実施される建築基準適合判定資格者検定に関して、受検申込者の受検資格審査補助、受検者名簿等及び審査問題の作成、採点並びにその結果の分析等の補助業務を行った。	建築指導課 内線:39-539	
716	令和4年度住宅局で保有する行政文書等の電子化業務	東京都ビジネスサービス株式会社	7011501022723	一般競争入札	6,363,280	令和4年5月11日		「行政文書の電子的管理についての基本的な方針」(平成31年3月25日内閣総理大臣決定)に則り、紙で保存されている行政文書等の電子化を推進することとする	紙で保存されている行政文書等の電子化を実施。	住宅局総務課経理係 内線:39-127	
717	建築確認等の電子化に関する調査	株式会社グリーンエコ	2120001115147	一般競争入札	4,400,000	令和4年5月11日		確認済証等の保存・活用状況等を把握し、オンライン化を推進する上で法令の適切な運用や基準の見直しの観点から課題の抽出等を行う。	確認済証等の保存・活用状況等を把握し、オンライン化を推進する上で法令の適切な運用や基準の見直しの観点から課題の抽出等を行った。	建築指導課 内線:39-538	
718	建築基準法の施行状況等に関する調査	株式会社グリーンエコ	2120001115147	一般競争入札	1,551,000	令和4年5月11日		建築基準法令に基づく事務手続について、行政文書によってその状況を調査し、過去の事務手続の執行状況の結果をとりまとめる。	建築行政文書によってその状況を調査し、過去の事務手続の執行状況の結果をとりまとめた。	建築指導課 内線:39-538	
719	令和4年度住宅市場動向調査	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札	22,000,000	令和4年6月9日		個人の住宅建設に関し、資金調達方法・影響を受けたこと等についての実態を把握し、今後の住宅政策の企画立案の基礎資料とすることを目的として、毎年度実施しているものである。	人の住宅建設に関し、資金調達方法・影響を受けたこと等についての実態を把握し、今後の住宅政策の企画立案の基礎資料とした。	住宅局住宅企画官付住宅経済係 内線:39-234	
720	マンションの管理適正化の推進に係る調査検討業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	随意契約(企画競争)	21,670,000	令和4年7月7日		マンション管理適正化の推進に係る調査検討を具体的に行っていくため、マンションの管理適正化に資する事例や、維持管理の計画、実施状況等に係る実態調査・分析等を行う。	マンション管理適正化の推進に係る調査検討を具体的に行っていくため、マンションの管理適正化に資する事例や、維持管理の計画、実施状況等に係る実態調査・分析等を行った。	住宅局参事官(マンション)・賃貸住宅担当 内線:39-915	
721	住宅建設に係る海外からの木材等の流通・調達に関する調査	デロイト・マツファイナンシャルアドバイザー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	7,999,970	令和4年8月1日		住宅建設に係る輸入木材等の流通・調達に関わる様々な事業者に対し、流通・調達の現状等に関するアンケート・ヒアリング調査を行うとともに、木材等の輸入建材の流通量、価格動向等に関するデータの収集・分析等を行う。	住宅建設に係る輸入木材等の流通・調達に関わる様々な事業者に対し、流通・調達の現状等に関するアンケート・ヒアリング調査を行うとともに、木材等の輸入建材の流通量、価格動向等に関するデータの収集・分析等を行った。	住宅局総務課国際室 内線:39-176	
722	令和4年度公営住宅、改良住宅及び特定優良賃貸住宅等の管理実態調査	株式会社CCNグループ	3010001181141	一般競争入札	2,266,000	令和4年7月13日		公営住宅、改良住宅等及び特定優良賃貸住宅等の管理等の適正化を図る前提として、令和3年度末(令和4年3月31日)現在の各事業主体における公営住宅管理、改良住宅等管理及び特定優良賃貸住宅等管理等の実態を的確に把握し、その結果を報告書にとりまとめる。	公営住宅、改良住宅等及び特定優良賃貸住宅等の管理の適正化を図るため、これらの住宅の実態を把握し、参考となるデータを取りまとめた。	住宅総合整備課 内線:39-384	
723	令和4年度民間住宅ローンの実態に関する調査	株式会社グリーンエコ	2120001115147	一般競争入札	1,045,000	令和4年9月12日	令和5年2月14日	市場における民間金融機関の住宅ローンの供給状況を把握するため、住宅ローンを実際に供給している民間金融機関に対し、その実態に関する調査を行う。	市場における民間金融機関の住宅ローンの供給状況を把握するため、住宅ローンを実際に供給している民間金融機関に対し、その実態に関する調査を行った。	住宅局住宅経済・法制課 住宅金融室金融業務係 内線:39-727	
724	住宅瑕疵担保履行法に基づく基準日届出等の電子システムの利用可能範囲拡大に向けた調査・分析業務	株式会社エスアイ総合研究所	1010001133490	一般競争入札	2,497,000	令和4年11月25日		特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき行われる基準日毎の新築住宅の責力確保措置に係る届出等について、都道府県あての届出をシステム化するにあたって、他の行政手続きシステムについて調査・分析を行い、システム開発の方向性について検討を行い、R5年度以降に検討を具体化する複数の方向性案を整理した。	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき行われる基準日毎の新築住宅の責力確保措置に係る届出等について、都道府県あての届出をシステム化するにあたって、他の行政手続きシステムについて調査・分析を行い、システム開発の方向性について検討を行い、R5年度以降に検討を具体化する複数の方向性案を整理した。	住宅局参事官(住宅瑕疵担保対策担当) 内線:39-444	
725	軌間の異なる在来線間での軌間可変台車の開発	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	随意契約(公募)	139,950,000	令和4年4月20日		レール幅(軌間)の異なる在来線間の直通運転を想定し、軌間可変台車を開発する。	レール幅(軌間)の異なる在来線間の直通運転を想定し、軌間可変台車の基本仕様について検討を実施。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
726	洗堀被災橋梁の緊急診断法・補強法の提案	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(競争性なし)	20,000,000	令和4年4月28日		被災した橋梁の再供用可否の診断の迅速化や再供用可能な範囲の拡大を目的に、橋脚の再供用に向けた定量的な診断方法や緊急補強法を開発する。	既設および新設の洗堀防護工に取り付け可能な流失検知システムを開発した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
727	河川橋脚の効率的な健全度判定システムの開発	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(競争性なし)	23,947,000	令和4年4月28日		鉄道橋脚の基礎の健全性を状態監視し安全性を向上させるため、監視対象に応じた洗堀防護工・橋脚基礎を含めた一体的な健全度評価方法を提案する。	既開発の橋脚基礎の固有振動数を推定するアルゴリズムを実装した常設型および可搬型の常時振動計測システムを開発した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
728	鉄道等の整備に関連する環境対策に関する調査業務	株式会社テクノ中部	4180001006883	一般競争入札	13,970,000	令和4年6月30日	令和4年11月28日	大規模開発事業に伴う生態系への影響及びその対策に関する事例収集等を行い、今後の鉄道等の整備に関する環境対策を検討する。	大規模開発事業に伴う生態系への影響及びその対策に関する事例収集等をまとめた調査報告書を作成した。	鉄道局施設課 tel:03-5253-8556	
729	旅客鉄道ネットワークの活用も含めた貨物鉄道輸送の在り方に関する調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	13,996,526	令和4年4月27日		鉄道の輸送量拡大に向けた検討会の開催および旅客鉄道を活用した貨客混載輸送の実証実験の実施	鉄道の輸送量拡大に向けた検討会を開催し、貨物鉄道の課題及び今後の取組の方向性を整理した。また、新幹線を活用した貨客混載輸送の実証実験を実施した。	鉄道局都市鉄道政策課 tel:03-5253-8534	
730	地方鉄道向け無線式列車制御システムの開発	日本信号株式会社	9010001110631	随意契約(公募)	88,352,000	令和4年7月4日	令和4年12月12日	地方鉄道向け無線式列車制御システムの実証試験等を実施。	現車試験を実施し、位置検知精度やシステムについて、安定性や安全性などについて評価を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
731	ベトナム南北線に関する調査	バンフィクンコンサルタンツ株式会社	8013401001509	一般競争入札	26,180,000	令和4年7月12日		南北線の現状及び課題、ベトナム側担当部局のニーズを踏まえ、南北線の安全面及び速度向上等の改善に向け、より詳細な解決策を検討し、ベトナム側担当部局へ提案を行う。	南北線の現状及び課題、ベトナム側担当部局のニーズ、現地視察での既存設備の調査結果や本邦企業へのアプライング結果を踏まえ、南北線の安全面及び速度向上等の改善に向け、より詳細な解決策を検討し、ベトナム側担当部局へ提案した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
732	社会情勢の変化等による鉄道の利用状況に関する調査	株式会社現代文化研究所	1010001015490	一般競争入札	7,956,300	令和4年7月13日		新型コロナウイルス感染症の流行により都市鉄道を取り巻く環境は大きく変化しており、今後の都市鉄道のあり方などの検討にあたっては、鉄道利用の状況を把握する必要がある。今後の都市鉄道施策を検討するために必要となる鉄道利用状況について調査するもの	今後の都市鉄道のあり方などの検討にあたり、都市鉄道の各鉄道事業者の鉄道の利用状況の集計及び分析、新幹線・航空・高速道路の利用状況の集計、都市鉄道と新幹線・航空・高速道路の利用状況との比較及び考察を実施した。	鉄道局都市鉄道政策課 tel:03-5253-8534	
733	鉄道車両用材料における燃焼性規格に関する検討調査	一般社団法人日本鉄道車両機械技術協会	1010405010609	一般競争入札	3,999,996	令和4年8月4日		火災防護に係る国際規格化に向けた審議にあたり、日本の技術基準で定める燃焼性規格の考え方が廃除されないようにすることを目的として、定性的である燃焼性規格の定量化手法等の検討・調査を行う。	国内の火災対策の在り方を整理する上での課題と今後の方針について検討し、一部試験では、定量化された規格案を策定した。また新たな測定項目については、導入に伴う国内への影響を調査した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
734	鉄道技術の国際標準化活動に関する検討調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	23,330,142	令和4年8月4日	令和5年2月3日	日本の鉄道システムのインフラ輸出力のさらなる強化を目的として、標準化活動に関する課題を明らかにした上で、日本の鉄道技術の国際標準化を推進するための調査・検討を行う。	海外プロジェクトにおける日本の技術体系の説明に資する資料として、日本の鉄道技術の基準・規格等と国際規格を含めた体系表を作成し、RAMS規格対応に対するガイドライン策定に向けたサブワーキンググループを設立し、国内の課題や海外プロジェクトの動向に対して調査を実施。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
735	日本の技術基準等の理解促進及び浸透を図るための方策検討調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	28,579,100	令和4年8月4日	令和5年1月13日	発注仕様により日本の技術が採用されやすい環境を整備することを目的として、アジア諸国に対して、日本の技術基準等の理解促進及び浸透を図るための方策を検討・調査する。	諸外国と比較した日本の鉄道の優位性を相手国政府等に理解してもらうための情報収集を実施。相手国政府等に優位性を理解してもらうための効果的な方策を提案。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
736	鉄道分野のカーボンニュートラル加速化に関する調査検討	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	一般競争入札	28,768,669	令和4年8月5日	令和5年1月20日	鉄道分野のカーボンニュートラルに向け、「先進的な鉄道事業者の更なる取組」「幅広い鉄道事業者への横展開」の加速化に向けた調査検討を行う。	「鉄道分野のカーボンニュートラル加速化検討会」で示された、代表的な脱炭素プロジェクトのモデル調査を実施し、各モデルにおける課題の整理を行い、今後の検討の方向性等を示した。	鉄道局企画室 tel:03-5253-8542 鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
737	訪日外国人旅行者受入環境改善に向けた企画乗車券に関する実証調査等	株式会社オリエントコンサルタンツ	2011001100372	一般競争入札	7,766,000	令和4年8月5日		企画乗車券の認知度を高めることを目的として、企画乗車券ファンストップウェブサイトの実証調査を実施する。また、当該ウェブサイト利用者からのフィードバックなどにより、更なる企画乗車券ファンストップウェブサイトの充実化を図る。	企画乗車券の認知度を高めることを目的として、企画乗車券ファンストップウェブサイトの実証調査を実施した。また、当該ウェブサイト利用者からのフィードバックなどにより、更なる企画乗車券ファンストップウェブサイトの充実化に向けた検討を実施した。	鉄道局鉄道サービス政策室 tel:03-5253-8542	
738	動力車操縦者運転免許に関する調査及び分析	一般財団法人日本鉄道運転協会	1010505001953	一般競争入札	997,568	令和4年8月9日		動力車操縦者運転免許に関する省令及び関係通達の見直しに関するアンケート調査の実施	動力車操縦者運転免許に関する省令の見直しに関するアンケート調査を行った結果の取りまとめを実施した。	鉄道局安全監理官室 tel:03-5253-8548	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
739	側線における検査のあり方、軌道の維持管理に関する技術継承及び新幹線の地震対策に係る調査検討	一般社団法人日本鉄道施設協会	8010505001955	一般競争入札	6,490,000	令和4年8月10日		現行の側線の検査の効率性、地方中小鉄道技術者の技術継承等について検討を行う	側線における検査のあり方、軌道の維持管理に関する技術継承及び新幹線の地震対策について調査検討を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
740	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第81条(車両の付風装置)等に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道車両機械技術協会	1010405010609	一般競争入札	4,989,160	令和4年8月10日		車内の防犯関係設備の充実や自動運転の導入等について、技術基準等の改正のあり方について調査検討を行う。	技術基準等改正の方向性をまとめた調査報告書を作成した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
741	フィリピン・インドネシア地方主要都市における都市交通整備計画に関する調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	一般競争入札	29,810,000	令和4年8月19日		フィリピン・インドネシアの地方主要都市に関して、基礎情報や現地の公共交通の整備方針を調査すると共に、整備方針に対する現地関係機関の検討熟度をヒアリングし、日本としての将来的な鉄軌道系案件への協力可能性を分析する。	フィリピン・インドネシアの地方主要都市に関して、基礎情報や都市交通整備計画の検討状況を収集・整理すると共に、鉄軌道系の路線整備計画について現地関係機関へのヒアリングを実施し、検討熟度を確認しつつ、協力可能性について評価・分析を行った。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
742	索道の搬器と地表面の間隔及び乗降時の運転速度に係る調査検討	一般財団法人日本索道交通協会	4010505002081	一般競争入札	2,959,000	令和4年8月19日		索道利用客の多様化を踏まえた搬器と地表面の間隔及び乗降時の運転速度について検討を行う。	索道利用客の多様化を踏まえた搬器と地表面の間隔及び乗降時の運転速度について検討を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
743	鉄道に関する技術上の区順を定める省令第46条(送電線路及び配電線路の施設)等に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道電気技術協会	8010505000107	一般競争入札	5,973,000	令和4年8月22日		鉄道の電気設備及び運転保安設備関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行う。	鉄道の電気設備及び運転保安設備関係の技術基準について、基準運用上の問題点や新技術に関する調査検討を行い、検討結果を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
744	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第113条(停止を指示する信号の現示)等に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道運輸協会	1010505001953	一般競争入札	2,948,682	令和4年8月22日		鉄道の運転関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行うもの。	鉄道の運転関係の技術基準について、基準運用上の問題点や新技術に関する調査検討を行い、検討結果を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
745	タイにおける貨物鉄道輸送の事業実施可能性及び貨物鉄道関連産業の参画可能性に関する調査	日本貨物鉄道株式会社	7011001068366	随意契約(企画競争)	24,970,000	令和4年8月26日		タイ国内の貨物鉄道輸送O&M事業への民間事業者による参画モデル及び貨物鉄道輸送関連事業への日本企業の参入可能性を調査するとともに、貨物鉄道輸送の民間開放を見据えモーダルシフト推進支援を実施する。	タイ鉄道法やタイ政府が進める鉄道のハード、ソフト両面での整備状況を調査し、日本企業が貨物鉄道輸送O&M事業に参入しやすい輸送区間について検討するとともに、日本で実施されているモーダルシフト推進政策の整理、タイ側への紹介を実施した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
746	鉄道分野における諸外国の入札、調達手続きや国際ルール等を踏まえた入札、調達手続きのあり方に関する調査(令和4年度)	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	28,930,000	令和4年8月29日		我が国における望ましい入札手続、調達手続のあり方等に関して、情報収集を実施するとともに、収集した情報に基づき、国際入札、調達手続のあり方について検討する。	我が国における望ましい入札手続、調達手続のあり方等に関して情報収集を実施し、2020年3月に策定した国際調達ガイドラインを更新した。調査結果を踏まえ、国際調達に適切に対応するための勉強会を開催するとともに、更新したガイドラインを鉄道事業者へ提供し、情報共有を図った。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
747	国際環境の変化等を踏まえた鉄道分野のインフラ海外展開促進方策検討業務	日本コンサルタント株式会社	4010001146242	随意契約(企画競争)	28,875,878	令和4年8月29日		諸外国が日本に求めるコア技術及び日本及び諸外国の鉄道分野におけるコア技術展開について情報収集を実施する。収集した情報を踏まえ、日本企業の今後の海外展開の可能性や方策について検討する。	諸外国が日本に求めるコア技術及び日本及び諸外国の鉄道分野におけるコア技術展開について情報収集を実施した。収集した情報を踏まえ、日本企業の今後の海外展開の可能性や方策について検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
748	令和4年度 鉄道の基礎構造物の設計に関する調査研究	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	19,910,000	令和4年8月30日		基礎構造物を本体系にて整理するとともに、新技術や技術レベルの向上等を反映させた技術基準を整備することを目的として調査研究を行う。	基礎構造物を本体系にて整理するとともに、新技術や技術レベルの向上等を反映させた技術基準を整備することを目的として調査研究を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
749	令和4年度 鉄道の基礎・抗土圧構造物の維持管理に関する調査研究	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	13,860,000	令和4年8月30日		鉄道抗土圧構造物の構造形式に応じた変状の把握方法から対策の選定までの体系、水害や地震被害を受けた場合の検査・復旧方法に係る体系を整理し、維持管理の実務者が理解しやすい、維持管理標準の補正としての手引きをとりまとめることを目的とした調査研究を行う。	鉄道抗土圧構造物の構造形式に応じた変状の把握方法から対策の選定までの体系、水害や地震被害を受けた場合の検査・復旧方法に係る体系を整理し、維持管理の実務者が理解しやすい、維持管理標準の補正としての手引きをとりまとめることを目的とした調査研究を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
750	令和4年度福島県沖地震に対する鉄道構造物の設計標準(耐震設計)の検証に関する調査研究	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	1,980,000	令和4年8月30日		令和4年3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震に対する現行の設計標準と耐震補強の妥当性を評価するため、設計標準等によるそれらの解析を行うことを目的として調査研究を行う	令和4年3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震に対する現行の設計標準と耐震補強の妥当性を評価するため、設計標準等によるそれらの解析を行うことを目的として調査研究を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
751	「鉄道分野における我が国企業の海外展開に係る人材育成・人材活用」業務	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	28,990,604	令和4年8月30日		海外鉄道案件への参画促進の観点からO&Mプロジェクト事例等に係る情報収集・分析を実施するとともに、企業間の人材交流促進策や人材活用方策を検討する。	O&Mプロジェクト事例等に係る情報収集・分析を実施するとともに、企業間の人材交流促進策や人材活用方策を検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
752	令和4年度 鉄道トンネルの維持管理に関する調査研究	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	1,380,000	令和4年8月30日		トンネルの構造形式に応じた変状の把握から対策の選定までの体系、近年多く見られる課題への対応策や新技術の活用について整理し、維持管理の実務者が理解しやすい、維持管理標準の補足としての手引きをとりまとめることを目的とした調査研究を行う。	トンネルの構造形式に応じた変状の把握から対策の選定までの体系、近年多く見られる課題への対応策や新技術の活用について整理し、維持管理の実務者が理解しやすい、維持管理標準の補足としての手引きをとりまとめることを目的とした調査研究を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
753	鉄道利用における混雑回避のあり方に関する調査	一般財団法人運輸総合研究所	4010405010473	随意契約(企画競争)	16,995,000	令和4年9月1日		これまでの混雑対策および新型コロナウイルス流行下における鉄道の利用と混雑状況について情報収集するとともに、収集した情報および今後の利用動向の検証を踏まえ、国、鉄道事業者等がどういった役割の下、鉄道混雑に関する施策を実施すべきか検討を行う。	都市鉄道における混雑状況を都市圏別や路線別等に整理すること及び、対策に取り組んできた背景や国、地方公共団体、鉄道事業者等によるハード・ソフト対策についての情報収集及び整理を実施。また、新型コロナウイルス流行前と比較し、変化の要因等についての考察し、今後考えられる利用者の動向のシナリオを想定してシミュレーションを実施し、これらの混雑回避に係る施策について、ハード・ソフト面等の観点からの検討を実施した。	鉄道局都市鉄道政策課 tel:03-5253-8534	
754	海外展開における鉄道システムの安全性証明に関する調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	28,930,000	令和4年9月2日		欧州で確認された事例を元に、既存のシステムの運用実績等を活用したRAMS立証方法の可能性について検討するとともに、欧州の鉄道事業者及びメーカーが実施するレーサビリティ管理の実態について調査する。	欧州で確認された事例を元に、既存のシステムの運用実績等を活用したRAMS立証方法の可能性について検討するとともに、欧州の鉄道事業者及びメーカーが実施するレーサビリティ管理の実態について調査した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
755	日EUの鉄道分野における技術協力の可能性調査(令和4年度)	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	26,994,000	令和4年9月7日		日EUの鉄道分野において、車両の相互承認等の技術協力の可能性の検討を行う。	日EUの技術専門家会合の中間とりまとめ案の改訂を行うとともに、EUにおける鉄道技術関連の法令や技術仕様等の改定動向等を調査。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
756	米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進策に関する調査	The Northeast Maglev, LLC	—	随意契約(競争性なし)	1,851,300 USDドル	令和4年9月8日		我が国の超電導リニア技術の導入促進を図るため、路線計画等について検討し、米国側に提案する技術的事項をまとめることで、今後の米国側における事業検討を促進すべく調査を実施する。	公表する予定はない	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
757	鉄道車両における次世代バイオディーゼル燃料の実証・評価	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(競争性なし)	84,512,000	令和4年9月8日		複数の次世代バイオディーゼル燃料についてディーゼルエンジン単体試験および車両走行試験を実施し、基本的な性能評価と実用上の問題についての評価・検討を行う。	3種類のバイオディーゼル燃料について、エンジン単体試験を実施し、各種燃料の性能を評価した。併せて、令和5年度の走行試験に向け、バイオ燃料の手配及び給油設備を設置した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
758	令和4年度 バンコク・チェンマイ間高速鉄道計画における経済・財務分析等に係る検討調査	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	随意契約(企画競争)	24,983,099	令和4年9月8日		タイ政府からの要請に基づき、2017年のJICA F/Sの最終報告書を基礎としつつ、過年度調査の事業費削減結果に基づく財務分析、経済分析等の調査を実施する。	バンコク・チェンマイ間高速鉄道計画に関して、過年度調査における事業費削減、需要予測結果を元に、経済的内部収益率、財務的内部収益率などについて検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
759	ポーランド及びルーマニアにおける鉄道の近代化に係る調査	日本コンサルタンツ株式会社	4010001146242	一般競争入札	21,636,271	令和4年9月22日		ポーランド及びルーマニアに関する鉄道の近代化に向けた取組状況等について把握するとともに、我が国企業の関心事項も踏まえ、本邦企業の両国への市場参入の在り方について調査、検討を行う。	ポーランド及びルーマニアの基礎的情報及び鉄道の近代化に向けた取組状況に関する情報を収集するとともに、本邦企業として協力又は協業できる可能性のある分野について検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
760	幹線鉄道の効果的・効率的な整備・運行手法の検討	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	一般競争入札	33,000,000	令和4年10月18日		幹線鉄道の抜本的速度向上方策の実現可能性について検討を行うとともに、幹線鉄道の路線特性や地域特性に応じた、新たな整備・運行手法について検討の深度化を行う。	幹線鉄道の抜本的速度向上方策の実現可能性や新たな整備・運行手法の検討の深度化等を行った。	鉄道局幹線鉄道課 tel:03-5253-8532	
761	鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル改訂に関する調査(再度公告)	一般財団法人運輸総合研究所	4010405010473	一般競争入札	16,000,000	令和4年10月6日	令和5年3月24日	令和3年度に実施した鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル改訂に関する調査の結果を踏まえ、現行マニュアルに係る課題への対応等について有識者からなる検討委員会で検討を行う。	令和2年度、令和3年度の調査結果を踏まえ、マニュアル2012に係る課題への対応策を引き続き検討するとともに、有識者等からなる調査検討委員会を開催した。	鉄道局総務課 tel:03-5253-8542	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
762	鉄道における準天頂衛星等システム活用に関する調査検討	独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所	1011105001930	一般競争入札	6,745,040	令和4年10月25日		鉄道における準天頂衛星等の活用に向け、フィールド試験の実施等を通じた、調査検討を実施。	「貨物ターミナル駅構内での荷役用フォークリフト貨物を対象とした衛星測位フィールド試験」及び「衛星測位の長期モニタリング試験」に対応した精度評価手法の検討及びモニタリングシステムの構築」を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
763	台湾高速鉄道延伸計画及び軌道構造における脱線対策に関する調査	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	随意契約(企画競争)	26,829,000	令和4年11月1日		台湾高速鉄道の南部延伸計画に関し、日本の延伸事例を踏まえ、延伸工事の課題を調査するとともに、工事実施方法を検討する。また、日本における脱線対策を調査し、台湾に導入する場合の課題を検討する。	台湾高速鉄道の南部延伸計画に関し、日本の延伸事例を踏まえ、延伸工事の課題を調査するとともに、工事実施方法を検討した。また、日本における脱線対策を調査し、台湾に導入する場合の課題を検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
764	幹線鉄道旅客流動実態調査におけるオンラインを活用した調査手法の検討に関する業務	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	139,032,680	令和4年11月8日	令和5年3月3日	今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討のために実施している幹線鉄道旅客流動実態調査について、令和3年度に実施したオンライン試験調査を拡大推計・補正処理する方法と、オンラインを活用した新たな調査手法を検討する。	令和3年度オンライン試験調査の拡大推計・補正処理方法とオンラインを活用した新たな調査手法を検討した。	鉄道局参事官(新幹線建設)室 tel:03-5253-8553	
765	幹線鉄道の整備効果の推計手法等の検討(再度公告)	バンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	一般競争入札	35,167,000	令和4年11月10日		新幹線の整備効果の推計手法及び新たな便益の算出方法を構築し、その妥当性の検証を実施する。	新幹線の整備効果の推計手法及び新たな便益の算出方法を構築し、その妥当性の検証等を実施した。	鉄道局幹線鉄道課 tel:03-5253-8532	
766	収入原価算定要領の運用改善に関する調査	一般財団法人運輸総合研究所	4020005004767	随意契約(企画競争)	25,980,000	令和4年11月11日	令和5年2月27日	現行の収入原価算定要領を見直す必要があることから、既往統計資料等のデータ収集や、専門の見地から詳細な分析評価を行い、収入及び原価の適正な算定方法について調査、検討を行う。	収入原価算定要領の見直しにあたり、現行の収入原価算定要領における課題の抽出を行い、対応の方向性の検討及び整理を行った。	鉄道局鉄道事業課 tel:03-5253-8543	
767	インド高速鉄道での事例を基にした、海外鉄道プロジェクトにおける近接施工に関する調査	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	随意契約(公募)	32,984,622	令和4年11月28日		インド高速鉄道における近接施工の事例を踏まえ、安全性確保等の観点から、海外鉄道プロジェクトにおいて想定される近接施工の課題点と対策について検討を行う。	日本国内における近接施工の指針、施工事例、課題等を調査するとともに、インド高速鉄道プロジェクトの実施を通じて得られた、海外鉄道プロジェクトにおいて近接施工を行うにあたっての課題と対応策について検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
768	電車線の支持物の耐震設計に関するJIS制定に向けた検討業務	一般社団法人日本鉄道電気技術協会	8010505000107	一般競争入札	394,065	令和4年11月28日		電車線の支持物の耐震に関するJISの制定に向けて、JIS原案の素案を作成する。	電車線の支持物の耐震に関するJIS原案の素案を作成した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
769	令和4年度 鉄道車両の外側磁界等に係る調査	独立行政法人自動車技術総合機構	1011105001930	随意契約(公募)	2,966,591	令和4年12月5日		鉄道車両の磁界の測定について、様々な要因により一様ではない磁界発生傾向の検証等を行うことにより、今後の技術基準のあり方に資する知見を得る。	鉄道車両の磁界の測定についてとりまとめた調査報告書を作成した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
770	アジア地域の国際鉄道計画に関する調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	19,580,000	令和4年12月9日		アジア地域の国際鉄道計画については、他国の動きもあることからその動向の基礎的な調査を実施し、今後日本がアジア諸国に対して鉄道システムを展開する上での考え得る影響等をまとめる。	・メコン鉄道機構及びJUN/ESCAPにて検討されている鉄道計画についての動向を文献及び関係者へのヒヤリング調査を実施 ・欧州や中国の標準化活動の動向調査を実施。 ・鉄道構造物等設計標準の英訳	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
771	鉄道駅における危険物探知手法の高度化に関する調査	総合警備保障株式会社	3010401016070	一般競争入札	6,492,420	令和4年12月9日		鉄道駅における危険物探知手法の運用について、より効果的・効率的に実施するための方策に関して調査研究を行う。	鉄道駅における危険物探知手法として、危険物探知犬の実証実験を行い、より効果的・効率的な運用を行うための方策について検証・分析を実施した。	鉄道局危機管理室 tel:03-4416-5119	
772	ローカル鉄道の評価に関するモデル調査業務	日本コンサルタンツ株式会社	4010001146242	一般競争入札	17,694,574	令和4年12月15日		地域におけるローカル鉄道の役割を評価することを目的とし、現況分析や他事例の調査などを行って、鉄道事業の再構築に向けた評価手法の基礎的知見を得る。	地域と鉄道事業者が再構築に向けた取組を行っている3線区について調査を行い、課題や今後の取組などをまとめた調査報告書を作成した。	鉄道局鉄道事業課 tel:03-5253-8538	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
773	令和4年度 鉄道係員に関する安全指針整備のための調査検討(眠気予防に関するもの)	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	一般競争入札	997,700	令和4年12月16日		動力車操縦者における、乗務中(列車操縦者中)における、眠気の調査の実施する。	動力車操縦者における、乗務中(列車操縦者中)における、眠気の対策等に関して、取りまとめを実施した。	鉄道局安全監理官室 tel:03-5253-8548	
774	令和4年度 動力車操縦者運転免許制度の在り方に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道運転協会	1010505001953	一般競争入札	2,722,880	令和4年12月22日		動力車操縦者運転免許制度及び動力車操縦者運転免許に関する省令の見直しに関する調査の実施する。	動力車操縦者運転免許に関する省令の見直しに関する検討内容の取りまとめ及び今後の検討方針等の取りまとめを実施した。	鉄道局安全監理官室 tel:03-5253-8548	
775	令和4年度 動力車操縦者の身体検査に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道運転協会	1010505001953	一般競争入札	2,913,680	令和4年12月22日		動力車操縦者運転免許に関する省令の身体基準(聴力に係る)に関する調査の実施する。	動力車操縦者運転免許に関する省令の身体基準(聴力に係る)に関する調査の取りまとめを実施した。	鉄道局安全監理官室 tel:03-5253-8548	
776	新技術を活用した駅ホームにおける視覚障害者の安全対策に関する検討業務(令和4年度)	アイテック阪急阪神株式会社	8120001034119	一般競争入札	4,950,000	令和5年1月6日		利便性を向上させた介助要請用のスマホアプリを開発するとともに、スマホアプリを鉄道駅等で試用し、その有効性の検証を実施する。	Beacon端末等を使ったスマホアプリを開発するとともに、阪神電気鉄道大阪梅田駅で実証実験を実施し有効性の検証。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
777	中長期的な未来における幹線鉄道のあり方に関する検討	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	19,756,000	令和5年1月10日		現在、高速かつ大量輸送手段としての役割を果たしている幹線鉄道について、中長期的な未来におけるあり方について検討を行う。	現在、高速かつ大量輸送手段としての役割を果たしている幹線鉄道について、中長期的な未来におけるあり方について検討を行った。	鉄道局幹線鉄道課 tel:03-5253-8532	
778	令和4年度 欧州における動力車操縦者の運転免許制度及び技術基準に関する調査	公益社団法人日本交通計画協会	8010005003758	一般競争入札	7,370,000	令和5年1月10日		欧州における動力車操縦者の運転免許制度及び技術基準に関する調査を実施する。	欧州における動力車操縦者の運転免許制度及び技術基準に関する調査結果の取りまとめを実施した。	鉄道局安全監理官室 tel:03-5253-8548	
779	列車制御時の衝動計を使用した動揺測定に関する調査・分析	一般財団法人研友社	9012405000111	一般競争入札	3,960,000	令和5年1月11日		車両構造の違いによる列車制御時の衝動についての調査を実施する。	車両構造(電気車・内燃車)の違いによる列車制御時の衝動についての調査結果の取りまとめを実施した。	鉄道局安全監理官室 tel:03-5253-8548	
780	貨物鉄道輸送のスマート化等の推進に係る調査	株式会社野村総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	15,997,701	令和5年1月13日		ポストコロナ/ウィズコロナ時代における非接触や非対面、デジタル化等に対応した物流インフラの整備が重要であることから、物流結節点・物流拠点となる貨物駅のスマート化等を促進するための課題や論点を整理する。	スマート貨物ターミナルの実現に向けたアクションプランの作成及び新技術に関する調査を実施した。	鉄道局鉄道事業課 tel:03-5253-8538	
781	幹線鉄道ネットワークの整備に伴う効果的な運行形態に関する検討	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	15,807,000	令和5年1月13日		リニア中央新幹線の開業による東海道新幹線の輸送形態のあり方や沿線地域への効果について、調査・検討を行う。	リニア中央新幹線の開業による東海道新幹線の輸送形態のあり方や沿線地域への効果について、調査・検討を行った。	鉄道局幹線鉄道課 tel:03-5253-8532	
782	日本の鉄道の優位性に関する調査及び優位性の理解促進方策検討業務	日本コンサルタント株式会社	4010001146242	随意契約(企画競争)	19,602,710	令和5年1月25日		諸外国と比較した日本の鉄道の優位性を相手国政府等に理解してもらうために必要な情報を収集するとともに、収集した情報に基づき、相手国政府等に日本の鉄道の優位性を理解してもらうために効果的な方策を検討を行う。	諸外国と比較した日本の鉄道の優位性を相手国政府等に理解してもらうために必要な情報を収集するとともに、収集した情報に基づき、相手国政府等に日本の鉄道の優位性を理解してもらうために効果的な方策を検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
783	軌間の異なる在来線間での軌間可変台車の開発	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	随意契約(公募)	22,700,000	令和5年2月1日		レール幅(軌間)の異なる在来線間の直通運転を想定し、軌間可変台車を開発する。	レール幅(軌間)の異なる在来線間の直通運転を想定し、軌間可変台車の基本仕様に基づき主電動機および測定用車輪の検討を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
784	都市において幹線鉄道が果たす役割に関する調査	株式会社現代文化研究所	1010001015490	随意契約(企画競争)	15,997,300	令和5年2月1日		我が国の幹線鉄道等の都市計画への位置づけの現況の整理を行う。	我が国の幹線鉄道等の都市計画への位置づけの現況の整理を行った。	鉄道局幹線鉄道課 tel:03-5253-8532	
785	鉄道電気設備におけるセンシング技術の活用等による保守作業の省力化・効率化に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道電気技術協会	8010505000107	随意契約(公募)	1,915,690	令和5年2月8日		鉄道電気設備におけるセンシング技術等の具体的な活用方法の検討状況を把握するとともに、定期検査への活用などの課題について検討する。	鉄道電気設備におけるセンシング技術等の具体的な活用方法の検討状況を把握し、定期検査への活用などの課題について検討を行い、検討結果を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
786	国際物流の多元化・強靱化に向けた調査事業	デロイト・トーマツ税理士法人	6010005005979	随意契約(企画競争)	25,840,000	令和5年3月9日		国際物流の多元化・強靱化の観点から、代替手段・ルートの実証輸送・実態調査を実施し、その有効性を検証するとともに、調査結果を荷主企業や物流事業者等に広く共有する。	令和6年3月公表予定	物流・自動車局国際物流室	
787	運送事業者における多重下請け構造の実態調査	株式会社NX総合研究所	3010401051209	一般競争入札	7,040,000	令和5年3月20日		貨物自動車運送は、日本の物流を支えるために必要不可欠な輸送モードである。しかし、電子商取引(EC)市場の規模拡大に伴い、物流量が増加し、輸送需要の増加が続けば、物流を支えるドライバーの人手不足は一層強くなり、需給のインバランスが懸念される。一方で、トラック輸送の市場は約6万社の事業者で構成されている等、厳しい競争環境から貨物自動車運送事業者の利益率は低く、ドライバーも低水準に抑えられている。こうした状況の実態を把握する目的から、運送事業者における多重下請けの実態調査を行うこととする。	調査報告書の概要版(A4版、10頁程度) 調査報告書の全体版(A4版、100頁程度、簡易製本)	物流・自動車局国際物流室	
788	外国人造船就労者受入事業等に係る巡回等業務	(一財)日本海事協会	7010005016678	一般競争入札	53,262,438	令和4年4月1日	令和5年3月7日	造船業・船用工業における外国人材の適切な受入れ・監理の徹底を目的として、外国人材の受入事業者を巡回し指導する業務を行う。	「外国人造船就労者及び特定技能外国人」を受入れている事業者への巡回指導実施件数、指導事項や特記事項等をとりまとめた。	海事局船舶産業課事業基盤強化係 03-5253-8634	
789	内航カーボンニュートラルの推進に向けた調査	みずほリサーチ&テクノロジー(株)及びトヨフジ海運(株)からなる共同提案体	-	随意契約(企画競争)	38,945,443	令和4年5月18日		内航海運のCO2削減に資するため、連携型省エネ船のモデル船の設計、燃費性能算定手法、船用バイオ燃料の取扱いガイドライン案の策定等に関する検討を行う。	https://www.mlit.go.jp/report/press/kaiji07_h_000269.html https://www.mlit.go.jp/report/press/kaiji07_h_000270.html	海洋・環境政策課 管理係 TEL 03-5253-8634	
790	船員向け産業医制度の施行に向けた環境整備の実施	MOLマリン&エンジニアリング(株)	8010401005309	一般競争入札	10,505,000	令和4年5月20日		船員の健康確保を図るため、関係法令の改正を行い、産業医の選任の義務化等を課すこととしたため、船員向け産業医の選任が円滑に行われるようマニュアルや手順書の作成を行う。	船員の健康確保を図るため、関係法令の改正を行い、産業医の選任の義務化等を課すこととしたため、船員向け産業医の選任が円滑に行われるようマニュアルや手順書の作成を行った。	海事局船員政策課安全衛生係 TEL:03-5253-8652	
791	洋上風力関係作業員輸送船(CTV)の安全設計ガイドライン策定のための調査検討	(株)日本海洋科学	1020001077159	随意契約(企画競争)	39,877,200	令和4年6月1日		我が国の気象・海象に適合した国産CTVを建造するための調査検討及びCTVの性能評価及びリスク評価等を行い、CTVの安全性を担保しつつ合理的なCTV設計ガイドラインを策定するとともに、我が国海事産業がCTV市場を獲得するために必要な事項についての調査検討を行う。	https://www.mlit.go.jp/report/press/kaiji07_hh_000275.html	海洋・環境政策課 調整係 TEL 03-5253-8614	
792	ガス燃料船の競争力強化に係る調査	(株)ClassNKコンサルティングサービス	6010001143799	随意契約(企画競争)	259,649,354	令和4年6月1日		ガス燃料船の供給体制を整備するため、燃料タンクの仕様・形状の標準化や燃料タンクのモックアップ製造を通じた品質管理の高度化、新たな材料を用いた燃料タンクの国際標準化に向けた調査を実施する。	ガス燃料船の供給体制を整備するため、燃料タンクの仕様・形状の標準化や燃料タンクのモックアップ製造を通じた品質管理の高度化、新たな材料を用いた燃料タンクの国際標準化に向けた調査を実施し、これらの検討結果をとりまとめた。	海事局船舶産業課計画係 03-5253-8634	
793	船員向け労働時間管理システムの開発・普及に向けた調査検討	アイディア(株)	7010401113608	随意契約(企画競争)	29,799,000	令和4年6月28日		船員向け労働時間管理システムの試作・実船検証等を実施することにより、当該システムの開発・普及のための課題等を調査し、具体的な解決方策を検討する。	船員向け労働時間管理システムの試作・実船検証等を実施することにより、当該システムの開発・普及のための課題等を調査し、解決方策をまとめた報告書を作成するとともに、令和3年度に作成した船員向け労働時間管理システム要件定義書の見直しを行った。	海事局船員政策課指導係 TEL:03-5253-8652	
794	造船事業者-船用工業事業者間における船用機器・部品の商流・生産・物流環境の改善に向けた調査研究業務	(一財)日本船舶技術研究協会、(一社)日本造船工業会、(株)大島造船所、三菱造船(株)及び佐川急便(株)による共同提案体	-	随意契約(企画競争)	99,996,600	令和4年7月1日		造船事業者-船用工業事業者間における船用機器・部品に係る商流・生産・物流情報を連携するための課題を整理すると共に、当該課題を解決するための具体的な方策の検討及び試行的な検証を実施する。	造船事業者-船用工業事業者間における商流・生産・物流環境を改善するための具体的な方策を取りまとめた報告書を作成した。	海事局船舶産業課生産技術イノベーション係 tel:03-5253-8634	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
795	放射性物質等の海上運送の安全対策に関する調査・検討	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	一般競争入札	4,198,176	令和4年7月1日		放射性物質の海上運送に関する国内外の動向、放射性物質輸送船の安全解析手法等の調査検討を行う。	放射性物質の海上運送に関する国内外の動向、放射性物質輸送船の安全解析手法等の調査検討を行うとともに、その結果を報告書としてとりまとめた。	海事局検査課度測危険物輸送対策室 TEL:03-5253-8639	
796	危険物の会場輸送に関する調査研究	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	一般競争入札	5,562,033	令和4年8月3日		国際海事機関の貨物運送小委員会(CCC)及び編集・技術グループ(E&T)における「固体ばら積み貨物の安全輸送」及び「大型液化水素運搬船の技術基準」等に関する審議に向けて、各国の提案文書を分析し、対処方針の検討等を行う。	国際海事機関の貨物運送小委員会(CCC)及び編集・技術グループ(E&T)における「固体ばら積み貨物の安全輸送」及び「大型液化水素運搬船の技術基準」等に関する審議に向けて、各国の提案文書を分析し、対処方針の検討等を行うとともに、その結果を報告書としてとりまとめた。	海事局検査課度測危険物輸送対策室 TEL:03-5253-8639	
797	浮体式洋上風力発電施設の安全評価手法等の確立のための調査研究	(国研)海上・港湾・航空技術研究所、(一財)エンジニアリング協会及び東京製鋼繊維ロープ(株)による共同提案体	-	随意契約(企画競争)	34,999,998	令和4年8月15日		浮体式洋上風力発電施設における検査や新技術に対する技術的評価の効率化に向けて、現在実施されている検査内容と同等の安全性を担保しつつ、効果的かつ効果的な検査・モニタリング手法や新技術に対する技術的評価手法等について検討を行う。	https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_fr6_06_0006.html	海事局海洋・環境政策課技術企画室 TEL:03-5253-8614	
798	バングラデシュでのシップ・リサイクルヤードの労働安全・環境保全対策に関する技術的助言に向けたモニタリング調査	(株)日本海洋科学	1020001077159	一般競争入札	3,119,930	令和4年8月31日		バングラデシュにおいて、シップ・リサイクル条約適合認証(SOC)を受けたシップ・リサイクルヤードでのモニタリング調査や現地ヤードとの意見交換を通じ、当該ヤードがシップ・リサイクル条約要求に沿って、適正にリサイクルを実施していることを確認し、同国のシップ・リサイクル産業における労働安全面、環境保全面での適切性に対する国内外の理解を促進するとともに、シップ・リサイクル条約の重要性を発信する。	バングラデシュにおけるSOCを受けたシップ・リサイクルヤードの現地モニタリング調査等を通じて、当該ヤードがシップ・リサイクル条約要求に沿って、労働安全・環境保全等の観点から適正にリサイクルを実施しているかを、本邦船等の意見も踏まえながら確認し、結果をとりまとめた。	海事局船舶産業課国際業務室 tel:03-5253-8634	
799	令和4年度海洋(海事)教育推進事業	(株)学習調査エデュフロント	6011501009416	一般競争入札	2,365,000	令和4年9月5日		全国の教育委員会や学校関係者に令和3年度に製作したWeb授業動画を広く周知するため、PR動画の作成等を行う。	令和3年度に製作したWeb授業動画を広く周知するため、PR動画(YouTube版、SNS版2版)を制作し、海コちゃんねるで公開。 (https://www.youtube.com/c/tosea3638)	海事局総務課海洋教育・海事振興企画室 tel:03-5253-8946	
800	国際海運の温室効果ガス削減中期対策に関する調査	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	11,488,400	令和4年9月12日		国際海運の代替燃料の導入を促進するための経済的手法について、効果的かつ実効的な改善案を国際海事機関に提案するため、①対策のフェーズ別リテ、②長期的なGHG削減目標達成への効果、③各国への影響について、検討を行う。	本調査で実施した、経済的手法に関するフィージビリティ評価、長期的削減効果の評価、各国への影響評価等についてとりまとめた報告書を作成した。	海事局海洋・環境政策課環境渉外室 TEL:03-5253-8118	
801	自動運航船の国際基準に係る要件策定のための検討及び調査	(一社)日本海事協会	7010005016678	随意契約(企画競争)	29,946,000	令和4年9月26日		IMOでの国際基準の議論の場に対し、技術的な裏付けのある合理的な提案をしていくことを目的に、他国の自動運航船に係る自動化システム技術に関する情報収集、我が国の自動化システム技術との比較評価のための性能評価方法の検討及びシミュレーション等の実施並びにこれらを踏まえた国際基準案の検討等を実施する。	他国の自動運航船に係る自動化システム技術に関する情報収集、我が国の自動化システム技術との比較評価のための性能評価方法の検討及びシミュレーション等の実施並びにこれらを踏まえた国際基準案の検討等を実施し、とりまとめた。	海事局安全政策課 TEL 03-5253-8631	
802	官公庁船分野の海外展開に向けたハード・ソフトをパッケージとした案件形成に係る調査業務	(一社)日本海事協会	7010005016678	随意契約(企画競争)	33,411,677	令和4年9月30日		官公庁船輸出(ハード)と技術協力や人材育成等(ソフト)が一体となったパッケージでの案件の提案を目指し、海外の官公庁船の案件形成調査、国際的に活用できる官公庁船の基準等の検討、海外ミッションや国際展示会等を活用したPR・ネットワーク構築に向けた調査を行う。	昨年度の調査結果をもとに、フィリピンの沿岸警備隊が計画している巡視船を対象とし、案件形成に向けた詳細調査を実施した。また、国際展示会における官民連携の在り方等について協議した。さらに、官公庁船用の船用材料・機器等の認定基準等の在り方を検討した。これらの結果をとりまとめた。	海事局船舶産業課国際業務室 tel:03-5253-8634	
803	複数造船事業者間における設計情報・建造船舶に係る情報等の連携の実現に向けた調査研究業務	(一財)日本船舶技術研究会、今治造船(株)、ジャバマンユニテッド(株)、(株)NTTデータエンジニアリングシステムズ及び川崎重工業(株)による共同提案体	-	随意契約(企画競争)	99,660,000	令和4年10月3日		造船事業者間における設計・生産管理・試験情報等の工程横断的なデータ連携の実現に向けて、具体的に実用性・経済効果の高い方策を検討するとともに実際の造船プロセス上等において実証を行う。	造船事業者間における設計・生産管理・試験情報等の工程横断的なデータ連携を実現するための具体的な方策を取りまとめた報告書を作成した。	海事局船舶産業課生産技術イノベーション係 tel:03-5253-8634	
804	HNS条約発効に向けた諸課題解決のための調査事業	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	4,791,600	令和4年10月7日		諸外国のHNS条約締結に係る情報及び国内業界の状況について、当該条約締結国等が開催する条約に関する国際会合などの機会や業界との意見交換、文献等により情報収集し、動向を調査する。	諸外国のHNS条約締結に係る情報及び国内業界の状況について、当該条約締結国等が開催する条約に関する国際会合などの機会や業界との意見交換、文献等により情報収集するとともに、動向を調査し、とりまとめた。	海事局安全政策課 TEL 03-5253-8631	
805	旅客船乗客への安全情報の提供及び地域旅客船安全協議会の活動状況に関する調査	社会システム(株)	1013201015327	一般競争入札	3,245,000	令和4年10月13日	令和5年5月2日	訪日外国人旅行者の旅客船観光需要回復に向け、安心安全な運航体制を整備するため、平水区域以外を航行区域とする不定期航路の小型旅客船事業者による安全情報の多言語表記の実施や、複数の事業者及び地域関係者による協議会の活動状況を調査を行う。また、取組事例を抽出し、全国の旅客船事業者に向けたセミナーを開催することにより、安全運航に向けた意識向上を図る。	調査結果を取りまとめ、全国の旅客船事業者に調査結果を報告するセミナーを開催した。	海事局内航課 03-5253-8622	
806	マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設点検調査	(株)セア・プラス	3020001001934	一般競争入札	14,850,000	令和4年10月28日		マラッカ・シンガポール海峡における船舶の航行安全の確保を図るため、事前調査等が未実施の航行援助施設のうち、インドネシア政府が管理する5施設を対象に老朽化状況等を調査を行い、その成果を今後の対応策の一助にする。	インドネシア政府が管理する5施設を対象に老朽化状況等を調査を行い、その概要を報告書としてとりまとめた。	海事局外航課企画係 tel:03-5253-8620	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
807	自動運航船のための新たな補償条約に係る国際ルールづくりのための調査	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	2,891,900	令和4年10月28日		自動運航船の導入に向けた海運の賠償・補償分野の国際ルールの策定を主導するために、我が国として望ましいルールの方向性・あり方を事前に検討するための調査を行う。	IMO法律委員会で特定された自動運航船導入にあたっての法的な課題について分析を行うとともに、自動運航船に關係する国内・国際法制度に関する調査を実施した。	海事局総務課国際企画調整室 TEL 03-5253-8612	
808	東南アジア地域における浮体技術を活用した海洋石油・ガス生産設備撤去事業の案件形成に向けた調査	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	19,980,000	令和4年10月17日		我が国が有する浮体構造物の建造実績・技術及び水銀等の有害物質処理技術について、運用体制検討や財務・経済性分析等を実施し、展開対象国に対する事業提案内容をとりまとめることを目的とする。	タイとミャンマーを対象国として、当該国における海洋施設撤去について、我が国が有する浮体構造物の建造実績・技術及び水銀等の有害物質処理技術を活用した浮体撤去船を設計し、撤去機関や撤去コストを踏まえた採算等の事業性の結果をとりまとめた。	海事局船舶産業課国際業務室 tel:03-5253-8634	
809	在留資格「特定技能2号」において追加予定の職種に技能水準に係る調査	(一財)日本海事協会	7010005016678	随意契約(少額随契)	961,345	令和4年11月25日		在留資格「特定技能2号」の特定産業分野に指定されている造船・船用工業分野について、追加予定である職種に関する現場での作業内容や事業者が求める技能水準等の確認を実施し、造船・船用工業分野に必要な技能水準を設定することを目的とする。	今後、在留資格「特定技能2号」に追加予定の職種に關し、事業者に対して、外国人材に求める技能水準に係るアテンドや実技試験の内容を調査結果をとりまとめた。	海事局船舶産業課事業基盤強化係 03-5253-8634	
810	諸外国における浮体式洋上風力発電施設及び作業船に関するニーズ動向等の調査業務	みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)	9010001027685	一般競争入札	10,525,279	令和4年11月18日		ノルウェーを始めとした欧州における最新技術動向やビジネスモデル分析を行い、日本企業の強み・弱みを把握したうえで、アジア等の周辺海域における浮体式洋上風車の需要動向の調査を行い、我が国造船業のアジア等の周辺海域における浮体式洋上施設及び作業船に関する案件形成の促進を図ることを目的とする。	国内外の浮体式洋上風力発電プロジェクト、欧州等の洋上風力発電プロジェクトで稼働している作業船のスペック、設計・建造・運用のプレイヤー等の基礎情報を整理した。洋上風力発電の関係事業者に対して、日本の強み・課題、アジア展開に必要な事項等をヒアリングし、整理した。フィリピンと台湾を対象として、浮体式洋上風力発電施設及び作業船のニーズ調査を実施した。	海事局船舶産業課国際業務室 tel:03-5253-8634	
811	ロシア制裁による本邦海運関連業界への影響調査	(公財)日本海事センター	7010005016661	随意契約(少額随契)	958,100	令和4年11月11日		ロシアの港を發着する海上輸送に従事する我が国商船隊の実態について、ロシア制裁前後の状況を含め基礎的な調査を実施するとともに、我が国海運業に与える影響や課題抽出を行い、その成果を今後の対応策の一助とする。	ロシアの港を發着する海上輸送に従事する我が国商船隊の実態について、ロシア制裁前後の状況を含め基礎的な調査を実施し、我が国海運業に与える影響や課題を報告書としてとりまとめた。	海事局外航課海運渉外室 tel:03-5253-8620	
812	ASEAN各国の低環境負荷船舶の普及促進に向けた環境整備に関する調査	(株)日本海洋科学	1020001077159	一般競争入札	3,218,000	令和4年11月16日		昨年度調査において実施した、インドネシア、フィリピン、タイでの低環境負荷船舶の普及促進に向けた取組の課題や我が国が有する省エネ技術のASEAN各国向け輸出に係る課題に関する調査で明らかとなった課題の解決、次期ASEAN低環境負荷船普及戦略の策定に向けた情報の収集をするための調査を行うことを目的とする。	インドネシア、フィリピン、タイでの低環境負荷船舶の普及促進に向け、低環境負荷船舶導入によるメリット・デメリット等を整理し、低環境負荷船舶を導入することによって、ライフサイクルコストの低減が図れることの説明を現地セミナーを通じて行った。また、次期ASEAN低環境負荷船普及戦略の策定に向け、ASEAN各国へ聞き取り調査を行った。これらの結果をとりまとめた。	海事局船舶産業課国際業務室 tel:03-5253-8634	
813	プレジャーボートを活用したマリンスポーツの普及に向けた調査	(株)ササキコーポレーション	5250001003195	随意契約(企画競争)	9,760,000	令和4年11月22日		豊かな海洋自然環境に恵まれた海岸部や島嶼地域で、幅広い外国人の客層が魅力を感じるような、ボートクルージングを含めた海の体験型の観光コンテンツの検討、旅行プランの提案、効果的な情報発信の方法、その他現状の課題把握と解決方法の検討等の調査を実施し、将来的なDMOの立ち上げに向けた体制の構築、他の地域に横展開するための方法・ノウハウの取りまとめを行う。	外国人客層が魅力を感じるような体験型観光コンテンツ、旅行プランの提案、情報発信方法、課題解決方法、DMO体制構築、他地域への横展開・ノウハウの方法などの取り組みを行った。	海事局船舶産業課内航室 tel:03-5253-8634	
814	内航海運の運航・荷役・経営の効率化・多様な働き方の実現に向けた実証調査	(株)NX総合研究所	3010401051209	一般競争入札	20,790,000	令和4年12月20日		内航海運事業者の生産性向上を図り、強い内航海運への変革を促進するため、新技術の活用や運航・経営効率化といった、内航海運の新たな事業モデルを実際に検証し、その成果を優良事例として業界全体に共有する。	新たな事業モデルにおける検証結果のとりまとめを行い、令和5年3月に業界内での横展開を目的としたセミナー(Web)を開催した。	海事局内航課 03-5253-8622	
815	船舶の陸上電源設備の国際標準化に向けた調査研究	日本エヌ・ユー・エス(株)	8011101057185	一般競争入札	48,983,000	令和4年12月7日		中古船の国際市場や中小型船の建造市場において、我が国造船所や内航海運事業者の優位性の確保・強化を図るために、国際標準規格が未だ策定されていない1000V未満の低電圧の規格について、国際標準化に向けた調査を行う。	陸電の国際規格について、国内外の事業者に調査を行い、規格が策定されていない400V以上1000V未満の規格案への日本側の修正意見をとりまとめることと、陸電普及に向けた課題や方策等を調査した。	海事局海洋・環境政策課技術企画室 TEL:03-5253-8614	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
816	LNG/バンカリングガイドラインの改訂と国際標準化に向けた調査研究	(株)日本海洋科学、(一財)日本海事協会、(公社)日本海難防止協会による共同提案体	-	随意契約(企画競争)	39,980,442	令和4年12月26日		LNG燃料船へのバンカリングに関して、国が策定したLNG/バンカリングガイドラインの改訂に向けた調査・国際安全基準の改正に必要な事項を整理することにより、日本がLNG/バンカリングに関する国際安全基準や規則を主導的に改正できるような内容を示す。	主な成果は以下2点： 1. 国内でのLNG/バンカリング実績等を踏まえたガイドラインの改訂 ・主な改訂内容として、国際安全基準(IGFコード)との整合性を確保した設備要件の改訂、事業開始の際の代表的な手続等 2. IGFコードを主導的に改正するのに必要な提案内容の検討 ・主な内容として、LNGの漏洩を防ぐのが可能な設備要件	海事局海洋・環境政策課技術企画室 TEL:03-5253-8614	
817	船舶におけるドライブレコーダー等の活用に係る調査	(株)日本海洋科学	1020001077159	一般競争入札	10,217,900	令和5年1月10日		ドライブレコーダー等を設置を義務付け、広く活用を図っていくにあたり、効果的な活用が可能なドライブレコーダー等の性能要件や船舶の種類・事業形態、活用の方法等を調査を行う。	ドライブレコーダー等を設置を義務付け、広く活用を図っていくにあたり、効果的な活用が可能となるドライブレコーダー等の性能要件や船舶の種類・事業形態、活用の方法等を調査し、とりまとめた。	海事局安全政策課 TEL 03-5253-8631	
818	代替燃料を用いるゼロエミッション船の安全確保に係る国際ガイドライン検討に関する基礎調査	(株)日本海洋科学	1020001077159	一般競争入札	10,212,400	令和5年1月16日		IMOにおいて策定する水素やアンモニアを燃料とする船舶の安全要件を定めるガイドライン案の項目案として提案することを目的として、船舶や陸上施設(プラント等)に対して使用されている、水素の検知器及び関連する基準・規格の有無並びにその内容の調査、アンモニアに対する船員保護員及び関連する基準・規格の有無並びにその内容の調査等を行う。	船舶や陸上施設(プラント等)に対して使用されている、水素の検知器及び関連する基準・規格の有無並びにその内容の調査、アンモニアに対する船員保護員及び関連する基準・規格の有無並びにその内容の調査等を行い、とりまとめた。	海事局安全政策課 TEL 03-5253-8631	
819	AI・IoT人材育成及び造船所における安全性向上に関する調査研究	(一社)日本造船工業会	8010405010511	一般競争入札	2,090,000	令和5年1月16日		造船業においてAI・IoTを扱う人材を育成するためのプログラムの検討や、外国人を含めた様々な労働者が働きやすい環境を整備するため、造船所における安全に関する調査を実施する。	造船AI・IoTの人材育成に係る人材育成プログラム(入門コース)の検討を行うとともに、外国人を含めた様々な労働者が働きやすい環境を整備するため、造船所における安全に関する現状調査を行った。	海事局船舶産業課事業基盤強化係 03-5253-8634	
820	開発途上国船員教育者養成事業に関するフォローアップ調査	(株)CME	4140001103503	一般競争入札	1,962,730	令和5年1月19日		世界的な外航船員の不足への対応を目的に実施しているアジア人船員教育者の養成事業の効果を検証し、改善するため、フォローアップ調査を行う。	養成事業に参加した研修生の出身国における船員教育への反映状況等を調査し、その結果及び改善提案を報告書にまとめた。	海事局船員政策課国際企画係 tel:03-5253-8651	
821	パナマ運河の水不足問題の解消に向けた流水循環シミュレーション技術を用いた調査	応用地質株式会社東京事務所	2010001034531	一般競争入札	10,670,000	令和5年1月24日		パナマ運河において、水不足が起きている要因を特定するためのパナマ運河の流域周辺の環境、水利状況等調査や運河の水位低下に伴う船舶の通航への影響に関する調査を行う。	パナマ運河周辺の水循環に関する詳細シミュレーションを用いた水不足要因の特定や、パナマ運河の通航制限及び通行料金の上昇が国際海運に与えている影響の調査を実施した。	海事局総務課国際企画調整室 tel:03-5253-8656	
822	小型旅客船の浸水安全対策に係る総合安全評価のための調査	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	一般競争入札	3,073,947	令和5年2月1日		小型旅客船の浸水安全対策を検討するため、船内浸水を伴う小型旅客船の事故の発生状況、甲板上への波の打ち込み状況等も考慮した浸水安全対策の総合安全評価を実施する。	小型旅客船の事故の発生状況、甲板上への波の打ち込み状況等を考慮した浸水安全対策の総合安全評価を実施し、とりまとめた。	海事局安全政策課 TEL 03-5253-8631	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
823	小型旅客船に搭載する救命いかだ等の荒天性能評価のための基礎調査	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(少額随契)	751,041	令和5年2月8日		小型旅客船から救命いかだ等へ移乗するための設備に対して、実海域において荒天時の性能確認試験などを行わず、救命いかだ等への移乗設備の性能が十分であることを確認するための試験基準等を策定するための基礎調査を実施する。	荒天時に小型旅客船から救命いかだ等へ移乗するための設備の性能を確認するための試験基準等を策定するための基礎調査を実施し、とりまとめた。	海事局安全政策課 TEL 03-5253-8631	
824	小型旅客船の船員に対する初任教育訓練の実施体制の整備	MOL マリン&エンジニアリング株式会社	8010401005309	一般競争入札	9,570,000	令和5年3月14日		知床遊覧船事故対策検討委員会において、令和4年12月に「旅客船の総合的な安全・安心対策」が取りまとめられ、初任の乗組員に対し、自社・海域固有の事情に係る教育訓練(以下「初任教育訓練」という。)を義務付けることが必要とされたところ、初任教育訓練の実施体制の整備を図る観点から、当該教育訓練として必要な内容の明確化を行うとともに、当該教育訓練の実施の際のガイドラインの策定や教材のひな形の作成を行う。	初任教育訓練(特定教育訓練)として必要な内容の明確化を行うとともに、当該教育訓練の実施の際のガイドラインの策定及び教材ひな形の作成を行った。	海事局船員政策課労働環境対策室 tel.03-5253-8652	
825	小型旅客船に搭載する救命いかだ等の性能試験基準策定のための調査	(株)日本海洋科学	1020001077159	一般競争入札	56,100,000	令和5年3月24日		小型旅客船から救命いかだ等へ移乗するための設備に対して、実海域において荒天時の性能確認試験などを行わず、救命いかだ等への移乗設備の性能が十分であることを確認するための試験基準等を策定するための調査を実施する。	小型旅客船から救命いかだ等へ移乗するための設備の荒天時の性能を確認するための試験基準等を策定するための調査・試験を実施し、とりまとめた。	海事局安全政策課 TEL 03-5253-8631	
826	旅客船事業者の安全性の評価・認定制度構築に向けた検討調査事業	ランドブレイン(株)	9010001031943	一般競争入札	10,846,000	令和5年3月29日		旅客船の利用者が安全性の高い事業者を簡便に確認・選択しやすい環境を整備するとともに、事業者の安全性の確保に向けた意識向上や取組を促進するため、「旅客船事業者の安全性の評価・認定制度」の構築に向けた調査・検討を行う。	「旅客船事業者の安全性の評価・認定制度」の構築に向けた調査・検討(4回)を実施し、旅客船事業者の安全性の評価・認定制度規定案等を取りまとめた。	海事局内航課 03-5253-8622	
827	旅客船の安全対策に係る制度創設に係る調査	デロイトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	一般競争入札	22,000,000	令和5年3月22日		海上運送法における船舶運航事業者の安全統括管理者・運航管理者の資質を確保するための資格制度と類似の制度を要する他の行政機関等の調査、試験問題・講習教材の案の作成、安全情報を提供する仕組みの構築等を実施する。	新たに創設される安全統括管理者や運航管理者の資格制度の適正な運用を図るため、類似の国家資格制度について、資格と試験・講習との関連性や、試験問題や講習教材などについて調査を行った。 また、他の行政機関等を行っている安全情報の提供方法やデータベースの作成方法等について調査を行った。 これらについて取りまとめた報告書を作成した。	海事局安全政策課 TEL 03-5253-8631	
828	港湾の施設の技術上の基準の性能照査方法に係る基礎的研究委託	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	5012405001732	随意契約(公募)	414,555,900	令和4年4月1日		港湾の施設の性能照査方法に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料のとりまとめを行うものである。	港湾の施設の性能照査方法に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料のとりまとめを行った。	港湾局技術企画課技術監理室 tel:03-5253-8111	
829	港湾の施設の技術上の基準の作用条件に係る基礎的研究委託	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	5012405001732	随意契約(公募)	252,730,500	令和4年4月1日		港湾の施設の作用条件に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料のとりまとめを行うものである。	港湾の施設の作用条件に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料のとりまとめを行った。	港湾局技術企画課技術監理室 tel:03-5253-8111	
830	衛星測位を活用した高精度の遠隔操作・自動化水中施工システムの開発に係る研究委託	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	5012405001732	随意契約(公募)	499,870,800	令和4年4月1日		港湾・海岸工事における水中作業の効率性及び安全性を向上し、現場の生産性向上を図るため、準天頂衛星を含む衛星測位と水中首波による測位技術と水中施工機械の遠隔操作技術を組み合わせることで、海象条件によらず利用可能な高精度の遠隔操作・自動化水中施工システムを開発することを目的とする。	港湾内で作業を担う遠隔操作型のロボットに対して、詳細な測位を可能とする準天頂衛星を含む衛星測位と水中首波による測位技術を組み合わせた測位システムを開発するとともに、バックホウに搭載するセンサーの高精度化等による水中施工機械の高精度な遠隔操作技術を開発するとともに、水中バックホウや近隣に存在する支障船やレーン船などの作業船情報、地形や設計データなどを一元的に管理し可視化する水中作業ガイドシステムについて検討を行った。	港湾局技術企画課技術監理室 tel:03-5253-8111	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
831	洋上風車基地港SEP船レグ貫入対策法の検討に関する研究委託	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(公募)	30,003,600	令和4年4月20日		洋上風車基地港の岸壁前面地盤のSEP船レグ貫入対策を検証するため、遠心模型実験装置を用いた模型実験を実施し、対策効果の確認及び検討を行うもの。	洋上風車基地港の岸壁前面のSEP船レグ貫入対策を検証するため、遠心模型実験装置を用いた模型実験を実施し、対策効果の確認及び検討を行った。	東北地方整備局 総務部総務課 tel:022-716-0013	
832	次世代コンテナターミナルにおける先進技術活用検討調査業務	(株)日本港湾コンサルタント	1010701012473	随意契約(公募)	11,330,000	令和4年4月25日	令和4年11月11日	阪神港で世界最高水準の効率性・生産性を有する次世代コンテナターミナルを計画するにあたり、先進技術を活用した高効率コンテナターミナルの実現による生産性向上や、ロジスティクスハブとの連携によるコンテナターミナルの国際競争力強化による効果や今後解決すべき課題について検討を行う。	調査概要欄に記載の検討を行い、検討結果をまとめた報告書を作成した。	近畿地方整備局総務課 tel:078-391-7576	
833	衛星を活用したブルーカーボンの高精度データ把握・管理システムの開発に係る研究委託	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	5012405001732	随意契約(公募)	329,571,000	令和4年8月24日	令和4年11月21日	全国での適用を考慮した、ブルーカーボン生態系の計測からCO2吸収量の算定までを一貫的に統合したブルーカーボン高精度データ把握・管理システムについて検討することを目的とする。	全国での適用を考慮した、ブルーカーボン生態系の計測からCO2吸収量の算定までを一貫的に統合したブルーカーボン高精度データ把握・管理システムについて検討を行った。	港湾局海洋・環境課港湾環境政策室 tel:03-5253-8111	
834	風・波・地震同時作用下における洋上風力発電設備の挙動解明に関する研究委託	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	5012405001732	随意契約(公募)	124,994,100	令和4年8月30日	令和5年3月1日	技術基準の適合性確認にかかる期間の短縮を図るため、地震・風・波の3外力を同時に考慮した設計手法の確立に向けた検討を目的とする。	技術基準の適合性確認にかかる期間の短縮を図るため、地震・風・波の3外力を同時に考慮した設計手法の確立に向けた検討を行った。	港湾局技術企画課技術監理室 tel:03-5253-8111	
835	令和4年度九州管内港湾における林産品輸出等拡大検討業務	(一財)みなと総合研究財団	8010405009702	随意契約(公募)	20,977,000	令和4年7月12日	令和5年3月8日	九州管内の林産品の輸出等の拡大のため、林産品の需要量の把握、九州管内の林産品生産量の推計及び林産品輸出等港湾の検討等を行うものである。	業務完成図書(林産品需要量の把握、九州管内の林産品生産量の推計、九州管内の林産品輸出等港湾の推計、九州管内の林産品輸出等港湾の港湾施設の配置等の検討、検討会の運営及び資料作成)	九州地方整備局 総務部総務課 tel:092-418-3345	
836	四国における次世代高規格コンテナターミナル形成に向けた高度化方策検討業務	(公社)日本港湾協会	7010405000967	随意契約(公募)	14,740,000	令和4年11月1日	令和5年2月14日	四国の「次世代高規格コンテナターミナル」の形成に向け、フェリー・RORO船等のコンテナターミナルにて自動化技術・情報管理技術等の導入を目指すため、利用実態等の現状把握や課題整理を行い、高度化方策について検討を行う。	四国の「次世代高規格コンテナターミナル」の形成に向け、フェリー・RORO船等のコンテナターミナルにて自動化技術・情報管理技術等の導入を目指すため、利用実態等の現状把握や課題整理を行い、高度化方策について検討を行った。	四国地方整備局 総務部 総務課 tel:087-811-8304	
837	諸外国の空港オペレーターへの動向及び空港コンセッションに係る制度比較調査	日本工営株式会社	2010001016851	一般競争入札	12,925,000	令和4年8月24日	令和5年2月28日	本調査は、諸外国の空港オペレーターによる海外空港運営状況を把握すると共に、世界における空港運営の民間委託に関する各種制度や選定基準等に関する情報を収集・比較し、我が国における空港運営参画に資するものである。	海外の主要な空港オペレーター(8社)及び世界の10カ国の空港運営の民間委託等について調査結果をまとめた報告書を作成した。	航空局空港技術課プロジェクト支援係 tel:03-5253-8111 内線(48183)	
838	インドネシア共和国空港運営等案件発掘調査	日本工営株式会社	2010001016851	一般競争入札(総合評価方式)	6,600,000	令和4年10月6日		本調査は、インドネシア共和国における我が国企業の空港運営事業等への参画に向けて、同国の航空事業・政策の現状把握を行い、今後の具体的な計画・開発・PPP化等に関する見直しを調査し、明らかにする。また、その調査内容を踏まえ、我が国企業のノウハウ及び技術の活用が期待できそうな案件やプロジェクト(以下、「案件等」といふ)に関する計画、今後の事業展開、課題等についての調査・分析を行うと共に、これら案件等への参画に向けたスキームの検討を行い、更なる政策的対応の必要性について取りまとめるものである。	インドネシア共和国内の空港運営等事業について、調査結果をまとめた報告書を作成した。	航空局空港技術課プロジェクト支援係 tel:03-5253-8111 内線(48183)	
839	電波システム海外展開プロジェクト支援及び案件発掘調査	一般財団法人航空保安無線システム協会	6010005012249	一般競争入札	12,100,000	令和4年11月22日		本調査は、MLATの実証実験後の横展開を目的とした調査、GBAS及びFODDSの実証実験に向けた調査及びその後の運用移行のために必要な作業項目・課題の調査を実施するものである。	MLATの実証実験後の横展開を目的とした調査、GBAS及びFODDSの実証実験に向けた調査、その後の運用移行のために必要な作業項目・課題の調査を行い、その結果をとりまとめた。	航空局交通管制企画課国際業務係 tel:03-5253-8111 内線(51157)	
840	スマートエアポートの展開に係る海外現地調査	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	一般競争入札(総合評価方式)	19,794,500	令和4年12月8日		本調査は、日本のスマートエアポート技術・製品のアピール及び空港の現地視察をASEAN2カ国で実施して、海外展開の可能性を調査する。さらに、スマートエアポート技術・製品の国際会議への協議や働きかけを実施する際の提案書を作成するものである。	インドネシア、ベトナムについての調査結果をまとめた報告書を作成した。	航空局空港技術課国際事業係 tel:03-5253-8111 内線(49255)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
841	空港のカーボンニュートラル海外展開調査	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	一般競争入札	19,771,400	令和4年12月21日		本調査は、海外空港のカーボンニュートラル技術導入事例を収集・整理した上で、本邦におけるカーボンニュートラルに寄与する技術の中で特に国際競争力のある技術を描出し、また、今後、本邦企業によるカーボンニュートラル技術の導入可能性が高い国における、カーボンニュートラル技術の導入状況・ニーズを把握したうえで、課題を整理し、本邦技術の海外展開に向けた具体的な方策を検討するものである。	7か国についての調査結果をまとめた報告書を作成した。	航空局空港技術課国際企画係 tel:03-5253-8111 内線(49256)	
842	バングラデシュ人民共和国ハズラット・シャージャラル国際空港ターミナル運営事業検討調査	日本工営株式会社	2010001016851	一般競争入札(総合評価方式)	19,250,000	令和5年1月16日		2017年に日本とバングラデシュ国政府の間で、日本企業が競争入札を経ずにPPPプロジェクトの優先交渉権を獲得できる枠組みであるPPPプラットフォームが締結された。日本企業によるダッカ空港(ハズラット・シャージャラル国際空港)の新ターミナルの運営獲得を目指して、運営事業スキームを検討するための情報を収集する。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	航空局空港技術課国際事業係 tel:03-5253-8111 内線(49255)	
843	訪日外国人消費動向調査の実施に係る業務	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札(総合評価方式)	130,056,922	令和4年4月1日	令和5年1月23日	訪日外国人のニーズや我が国における消費実態を踏まえた観光政策の企画立案、評価等に資することを目的として、訪日外国人の旅行動向を的確に把握する。	訪日外国人の旅行動向のうち、2022年分についての調査を実施し、調査結果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankoch/siryou/toukuei/syouthyousa.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
844	宿泊旅行統計調査の実査・集計・分析業務	(株)エイジェック	3011101036128	一般競争入札	130,534,800	令和4年4月1日		我が国の宿泊旅行の実態を全国規模で把握することを目的として実施している。	我が国の宿泊旅行の実態のうち、2022年分についての調査を実施し、調査結果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankoch/siryou/toukuei/shukahakutoukei.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
845	旅行・観光消費動向調査の実施に係る業務	(株)インテリサーチ	6012701004917	一般競争入札	74,800,000	令和4年4月1日		日本国民がどの程度旅行を行い、旅行先にてどのような消費活動を行ったかといった日本国民の旅行消費動向に係る実態を把握する。	日本国民の旅行・観光に係る消費動向のうち、2022年分についての調査を実施し、調査結果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankoch/siryou/toukuei/shouhidoukou.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
846	旅行・観光による経済効果等に関する調査研究	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札(総合評価方式)	33,229,673	令和4年4月1日	令和4年11月14日	旅行・観光産業の消費に係る実態を把握するとともに、我が国経済に及ぼす旅行・観光消費の経済効果分析を実施する。	2021年版の旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究報告書を公表した。 https://www.mlit.go.jp/common/001706340_01df	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
847	訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務	(公財)日本交通公社	5010005018866	一般競争入札(総合評価方式)	23,935,758	令和4年4月1日	令和5年1月23日	訪日外国人のニーズや我が国における消費実態を踏まえた観光政策の企画立案、評価等に資することを目的として、訪日外国人消費動向調査の集計・分析を実施する。	訪日外国人の旅行動向のうち、2022年分についての調査を実施し、調査結果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankoch/siryou/toukuei/syouthyousa.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
848	旅行・観光消費動向調査(2022年1-3月期分)の実施に係る業務	(株)インテリサーチ	6012701004917	随意契約(競争性なし)	25,410,000	令和4年4月1日		日本国民がどの程度旅行を行い、旅行先にてどのような消費活動を行ったかといった日本国民の旅行消費動向に係る実態を把握する。	日本国民の旅行・観光に係る消費動向のうち、2022年1-3月期分についての調査を実施し、調査結果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankoch/siryou/toukuei/shouhidoukou.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
849	令和4年版観光白書に係るデザイン並びに印刷、製本、販売及びウェブページコンテンツ等作成	昭和情報プロセス(株)	8010401014516	一般競争入札	4,912,699	令和4年4月1日	令和4年6月27日	観光立国推進基本法に基づく年次報告書(令和4年版観光白書)の印刷、製本等を行う。	令和4年版観光白書の印刷、製本等を行い、ホームページにて公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankoch/siryou/whitepaper.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
850	「第2のふるさとづくりプロジェクト」推進事業	株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	4010001148932	随意契約(企画競争)	296,995,080	令和4年4月25日		新型コロナウイルス感染症の影響により、密を避け、自然環境に触れる旅へのニーズが増加しているほか、大都市にはふるさとを持たない若者が増え、田舎におこがれを持って関わりを求める動きも存在していることを踏まえ、「何度も地域に通う旅、帰る旅」という新たな旅のスタイルのモデル実証事業等を行う。	第2のふるさと公式webサイト及びPR動画を作成、公表した。 Webサイト及びPR動画: https://www.mlit.go.jp/kankoch/anehometo/w/ 今後、観光庁HPにてナレッジ集を公表予定	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8924	
851	DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出事業	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	随意契約(企画競争)	664,581,000	令和4年5月9日	令和4年11月1日	デジタル化・DXの推進により、消費機会の拡大や消費単価の向上を通じた観光地経営の高度化を図るべく、デジタル技術を活用したリアルタイム性の高い情報発信による消費・周遊促進、旅行者の意向・移動・消費データを用いたマーケティング等に関する実証事業の事務局業務を総合的に企画・運営する。	各実証事業の概要等について、公式webサイト及びnoteにて公表した。あわせて、事業全体の成果について、「成果報告書」を実施し、記録動画をYouTubeにて公表した。 公式webサイト: https://kanko-dx.jp/note https://digital-x-project-gov.note.jp/youtube https://www.youtube.com/watch?v=CXsb4Hf9i0	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8924	
852	今後の観光政策立案のための調査業務	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	14,998,500	令和4年5月31日		今後の観光政策について検討するため、観光分科会の議論を踏まえつつ、今後の観光動向を考慮した新たな戦略の立案に必要な調査を実施する。	観光政策立案に関する調査報告書を作成した。	観光庁観光戦略課 tel:03-5253-8322	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
853	観光危機管理計画等の策定促進に向けた調査業務	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	随意契約(少額随契)	979,000	令和4年6月6日		観光庁が実施してきた観光危機管理に係る広報用の動画編集及び自治体等の観光危機管理に係る取組状況の調査	観光庁の観光危機管理に係る広報用の動画及び調査結果報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel03-5253-8111 (内線27-916)	
854	観光関連施設の整備・運営事業における資金調達、財務の健全性確保、経営上のリスク対処策の検討等に係る確認事項に関する調査事業	トラスティーズFAS株式会社	2010001132847	随意契約(企画競争)	14,872,000	令和4年6月17日		国内の観光関連施設の整備・運営事業における、事業着手段階での資金調達方法並びに事業運営段階での財務の健全性確保及び経営上のリスク発生時における対処策の検討等に係る確認事項の整理を行う。	観光関連施設の整備・運営事業における資金調達、財務の健全性確保、経営上のリスク対処策の検討等に係る確認事項に関して、調査報告書を作成した(非公表)	観光庁国際観光部参事官 tel03-5253-8953	
855	大規模集客施設に係る設計・施工・維持管理の各段階の適切な実施に必要な留意点等に関する実態把握調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	64,983,077	令和4年6月20日		大規模集客施設について、全体計画を踏まえた上で、設計・施工・維持管理の各段階を適切に実施していく上で必要となる、法令上求められる基準等への対応や施設の要求性能等の留意点について、大規模集客施設の事例を選じた実態把握を行うとともに、各事例間での比較分析を行い、大規模集客施設に係る設計・施工・維持管理の各段階の適切な実施に必要な留意点の特徴や各事例間での差異を整理する。	大規模集客施設に係る設計・施工・維持管理の各段階の適切な実施に必要な留意点等に関する実態について、調査報告書を作成した。 (非公表)	観光庁国際観光部参事官 tel03-5253-8953	
856	持続可能な観光地経営のモデル形成、人材育成及び事業者群における取組の促進に関する調査業務	(一社)地域観光研究所	2330005009992	随意契約(企画競争)	149,998,200	令和4年4月4日		我が国が世界の旅行者から選ばれた観光地となるよう、持続可能な観光の推進を図る必要があるところ、本業務では、持続可能な観光地経営のための地域におけるマネジメント体制の構築を図るため調査事業を行う。	・各地域、人材、事業者群の取組をまとめた調査結果 ・「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」による自地域の実態分析結果 上記の内容をまとめた業務報告書	観光庁参事官(外客受入担当) tel03-5253-8111 (内線27-903)	
857	観光産業を中心とした地域におけるデジタル化・DXの中期的方策等検討業務	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	64,843,900	令和4年6月24日	令和4年10月3日	将来の訪日外国人旅行需要の回復も見据えてデジタル化・DXの必要性が強まっている観光産業を中心に、現状の課題を整理するとともに当該課題を解決するための中期的方策と具体的なアクションの要件等について調査・検討する。	観光DXの推進に向けて、現状・課題の把握・解決策の検討をデータ分析及び観光事業者へのヒアリング等を通じとりまとめた。 また、有識者による検討会を7回開催し、会議の議事概要や最終取りまとめを公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankochou/inkai/kanko_dx.html	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8924	
858	未来の観光人材育成事業に関する業務	株式会社日本旅行	1010401023408	随意契約(企画競争)	9,788,900	令和4年7月19日		学校現場において、学外(地域、企業、大学等)とつながりを持ち、指導者の知識やノウハウの有無を問わず、広く、誰もが積極的に観光教育に取り組めることを目指し、観光教育プログラムの実践と産学連携の基盤モデル構築を主とした業務を行う。	https://www.mlit.go.jp/kankochou/shisaku/sankyou/content/001594434.pdf	観光庁参事官(国際関係・観光人材政策)付 03-5253-8367	
859	国際機関等を通じた観光危機管理の普及・啓発業務	(株)クニエ	9010601030238	随意契約(企画競争)	9,499,952	令和4年7月25日		APEICにおいて「観光危機管理コミュニケーションプラン」を採択することを旨とし、アジア太平洋の自治体等がより活用しやすくなるよう、「観光危機管理コミュニケーションプラン」の案案に最新の観光危機管理の取組事例の追加調査やアジア太平洋の自治体等へのヒアリング結果を反映するとともに、国内外に観光危機管理の取組や上記のコミュニケーションプランの普及・促進を実施する。	最新の観光危機管理の取組事例の追加調査やアジア太平洋の自治体等へのヒアリングを実施し、コミュニケーションプランの案案に反映させ、APEICにて、「観光危機管理コミュニケーションプラン」は採択された。また同機関を通じて上記コミュニケーションプランの普及・啓発を行った。 https://www.apec.org/publications/2023/10/tourism-crisis-management-communication-plan	観光庁参事官(国際関係・観光人材政策)付 tel03-5253-8922	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
860	ワーケーション促進事業	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	247,998,526	令和4年8月5日		ワーケーションの更なる普及を図るべく、「ワーケーション推進事業」の運営事務局として、実証事業の実施工程の管理補助・執行管理や「官民推進体制の構築に向けた準備委員会」の実施等の業務を総合的に企画・運営する。	モデル実証事業や調査業務、情報発信業務等の結果をまとめた事業実施報告書を作成した。 一部企業、地域の取組や官民推進協議会発足について、観光庁「新たな旅のスタイル」HPにて公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankochoworkation-bleisure/	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8924	
861	地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりに係る調査業務	株式会社東急エージェンシー	6010401019178	随意契約(企画競争)	113,740,000	令和4年8月10日		高付加価値旅行者の地方への誘客を重点的に促進するため、モデル観光地の選定等を行う。	モデル観光地選定に係る審査委員会や現地調査結果等についてまとめた業務実施報告書を作成した。	国際観光課 tel:03-5253-8923	
862	ポストコロナ時代を支える観光人材の確保・育成に関する業務	株式会社日本旅行	1010401023408	随意契約(企画競争)	49,990,213	令和4年8月10日		地域が大学等と連携して取り組む地域人材の確保・育成を支援する。あわせて、これまでに観光庁が実施してきた人材育成等に関する事業について効果検証を行うとともに、産業界や地域のニーズに対応した教育プログラムの在り方に関する調査等を行う。	① 事業実施報告書 A4版 100ページ程度 3部 ② ①の電子データ CD又はDVD 2枚	観光庁 参事官(国際関係・観光人材政策)付 03-5253-8367	
863	観光地域づくり法人(DMO)における観光地域マーケティングの普及促進に向けた調査事業	株式会社クニエ	9010601030238	随意契約(企画競争)	4,999,940	令和4年8月10日		DMOの職員が自ら科学的なアプローチにより、観光地域マーケティングを実行可能にすることを目的とし、一般的なマーケティングと観光地域マーケティングの違いを明確にしたうえで、DMOの担当者が初めてマーケティングを実施する場合においても活用できるガイドブックを作成する。	調査内容をまとめたガイドブックを作成した。 【成果物をHPに掲載している場合】 https://www.mlit.go.jp/kankochoworkation-bleisure/ https://www.mlit.go.jp/kankochoworkation-bleisure/page04_000171.html	観光地域振興課 tel:03-5253-8328	
864	外国人観光案内所機能強化調査事業	株式会社電通	5010401143788	随意契約(企画競争)	79,999,036	令和4年8月15日		昨今急速に発展するDX(デジタルトランスフォーメーション)の技術も活用し、観光案内所の課題を解決しつつ、機能強化につなげる取り組みを促進するための調査を行うとともに、「外国人観光案内所の設置・運営のあり方指針」(平成30年4月改定観光庁)の改定も見据えた観光案内所の機能強化の今後の方策を明らかにする。	多言語での情報提供拠点として重要な役割を担うJNTO(※)認定外国人観光案内所について、機能強化の方策を総合的に検討する有識者検討会を計4回開催し、その検討結果を踏まえ、JNTOの外国人観光案内所の認定制度における基準を含む「外国人観光案内所の設置・運営のあり方指針」を改定。 https://www.mlit.go.jp/kankochoworkation-bleisure/news08_000370.html	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8111 (内線27-916、27-993)	
865	訪日外国人旅行者の受入環境整備向上に向けた観光現場におけるICTサービス等利活用促進事業	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	99,987,624	令和4年8月22日		訪日外国人旅行者の受入環境整備向上に向け、地方部の観光現場における課題(ニーズ及びそれらに対応する先進的かつ即応性の高いICTサービス等)を提供する事業者(以下「インバウンドベンチャー」という。)の調査・整理を行うとともに、地域の観光関係者とインバウンドベンチャーの橋渡しに係る支援を行う。	ICTサービス等を活用した更なる訪日外国人旅行者の受入環境向上へ向けて、地方の観光現場における課題(ニーズ及びそれらに対応する先進的かつ即応性の高いICTサービス等)を提供する事業者(以下「インバウンドベンチャー」という。)の調査・整理を行うとともに、地域の観光関係者とインバウンドベンチャーの橋渡しに係る支援を行う。 訪日外国人旅行者の受入環境整備向上に向け、地方部の観光現場における課題(ニーズ及びそれらに対応する先進的かつ即応性の高いICTサービス等)を提供する事業者(以下「インバウンドベンチャー」という。)の調査・整理を行うとともに、地域の観光関係者とインバウンドベンチャーの橋渡しに係る支援を行う。 訪日外国人旅行者の受入環境整備向上へ向けて、地方の観光現場における課題(ニーズ及びそれらに対応する先進的かつ即応性の高いICTサービス等)を提供する事業者(以下「インバウンドベンチャー」という。)の調査・整理を行うとともに、地域の観光関係者とインバウンドベンチャーの橋渡しに係る支援を行う。 訪日外国人旅行者の受入環境整備向上へ向けて、地方の観光現場における課題(ニーズ及びそれらに対応する先進的かつ即応性の高いICTサービス等)を提供する事業者(以下「インバウンドベンチャー」という。)の調査・整理を行うとともに、地域の観光関係者とインバウンドベンチャーの橋渡しに係る支援を行う。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8111 (内線27-904)	
866	海外からのインセンティブ旅行誘致に関するコンベンションビューロー等機能高度化事業	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	随意契約(企画競争)	13,698,531	令和4年8月22日		インバウンドの需要回復期を見据えて、我が国のインセンティブ旅行の誘致力強化を図り、ポストコロナにおける訪日外国人旅行者の滞在日数と消費額の拡大に繋げることを目的とする。	キックオフ研修、講義、ワークショップ、視察、フォローアップのミーティング、ファムトリップを通じ、各支援都市(連携都市含む)のインセンティブ旅行誘致に必要な事項を検討し、専門家からの提言総評をとりまとめた。	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
867	コンベンションビューロー支援事業	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	随意契約(企画競争)	16,441,455	令和4年8月29日		国際 MICE の誘致開催に積極的な都市に対し、将来的に日本の都市の国際競争力の引き上げを図ることを目的として、MICE の誘致開催における機能の強化に向けた支援を行う。	集合研修、各都市での研修を通してコンベンションビューローが国際会議を誘致する上でのノウハウを教示し報告書作成、MICE におけるタグラインを作成。	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
868	MICE 施設におけるコンセッション方式活用推進に向けた調査等業務	デロイト・トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	13,497,000	令和4年9月1日		独立採算型に限らず、混合型をも含めた多様な形態のコンセッション方式を選択肢に含めた MICE 施設の運営手法を検討することを通じ、自治体の MICE 推進における施設面での課題解決を支援する。また、自治体がサウンディング等を行う際の課題である MICE 施設運営事業に興味やノウハウを持つ事業者の抽出について、効果的なプラットフォームのあり方やスキームの調査・検討を行う。	支援対象都市(三都市)にサウンディングをした。サウンディングの結果をもとにコンセッション方式のあらゆる可能性を検討し各都市に報告、報告書を作成。	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
869	多様な食習慣等を有する訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る調査事業	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	随意契約(企画競争)	29,995,900	令和4年9月8日		訪日外国人旅行者の受入再開にあたり、観光地における多様な食習慣等を有する訪日外国人旅行者の受入環境の現状を調査するとともに、ポストコロナにおけるニーズの変化等も踏まえつつ、観光地における受入環境整備の促進に資する施策を検討・実証することにより、多様な食習慣等を有する訪日外国人旅行者がより安心・快適に旅行を満喫できる環境の整備を図る。	調査内容をもとに、受入事業者に対して「受入促進セミナー」を実施。また左記セミナーの実施結果も組み込んだ調査結果報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel03-5253-8111 (内線27-904)	
870	グリーンな観光の普及啓発等業務	(株)JTB	80107010102863	随意契約(企画競争)	22,998,811	令和4年9月12日		グリーンな観光(地球環境に配慮した観光)に関する国内外の制度・事例調査を行う。また、国際シンポジウムにおける国内外の取組事例の紹介等を通じ、国内関係者への普及・啓蒙及び海外に対する情報発信を行う。	グリーンな観光の意義や具体的な取組、メリットをまとめた調査報告書を作成した。また、国際シンポジウムのアーカイブをHPに掲載した。 URL: https://www.mlit.go.jp/kankocho/page07_000071.html	観光庁 参事官(国際関係・観光人材政策)付 03-5253-8922	
871	主要観光地等における受入環境整備の実態把握調査事業	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	86,355,500	令和4年9月22日	令和4年12月12日	今後のインバウンド需要の回復に向けて、主要観光地等における受入環境整備の実態を把握するとともに、その結果を分析し、課題を具体化することにより、受入環境の整備の更なる促進を図る。また、訪日外国人旅行者が日本滞在中にどのようにインターネット環境を確保しているかについて、訪日外国人を対象とした実態調査を実施し、その結果を分析することにより、急速に変化する情報通信環境を踏まえた受入環境整備の在るべき姿を特定し、達成に向けた取組促進を図る。	主要観光地等における受入環境整備の実態(整備状況、整備意向等)の調査結果及び調査結果を踏まえた整備についての傾向や、観光地等において受入環境の整備の障壁となっている課題を分析した業務実施報告書を作成した。また、訪日外国人旅行者の日本滞在中におけるインターネット環境の確保状況についての実態調査の結果及びその分析について業務実施報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel03-5253-8111 (内線27-904)	
872	訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する現状調査・分析事業	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	49,917,450	令和4年9月22日		今後の訪日外国人旅行者の本格的な回復を見据え、ストレスフリー・快適に旅行を満喫できる環境の整備を促進するため、訪日外国人旅行者の実態・ニーズや我が国における受入環境に関する満足度調査を行うとともに、結果を分析して、課題の具体化を図る。	日本の旅行中に困った項目等の調査結果及び調査結果の分析を含んだ業務実施報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel03-5253-8111 (内線27-908)	
873	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業に関する調査業務	株式会社アンド・ディ	2010401053453	随意契約(少額随契)	979,000	令和4年10月7日		国際競争力の高いスノーリゾートの目指す姿を明らかにするため、諸外国の主要なスノーリゾートの事例やこれまでのスノーリゾート事業において補助対象とした、地域に関する現況を整理し、取組の成果と課題を整理するために調査を行う。	検討結果をまとめた調査報告書を作成した。 【成果物をHPに掲載している場合】 https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/snowresort-kentou.html	観光地地振興課 tel03-5253-8328	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
874	アフターコロナを見据えた海外教育旅行のあり方に関する業務	アイ・シー・ネット株式会社	6030001000271	随意契約(企画競争)	9,985,223	令和4年10月11日	令和5年2月9日	海外教育旅行の再開・回復に向けて、関係団体等と連携しながら、教育旅行プログラム等について調査を行う。	今後の海外教育旅行のあり方について、有識者によるシンポジウムを開催。また、学校等にアンケート調査を行い、先進事例集としてとりまとめた。 https://www.mlit.go.jp/kankochu/page05_000047.html	観光庁参事官(旅行振興) tel:03-5253-8329	
875	新型コロナウイルス感染症収束を見据えた旅行者を対象とした消費税免税制度及び手続等に関する海外動向調査業務	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	14,821,070	令和4年10月28日		我が国の消費税免税制度について更なる外国人旅行者の利便性の向上及び免税店事業者の免税販売手続の効率化を図るため、海外における旅行者を対象とした消費税免税制度等に関する実態調査を行う。	海外の免税方法について、調査報告書を作成した。	観光庁観光戦略課 tel:03-5253-8322	
876	平日への旅行需要の平準化に関する調査事業	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	随意契約(企画競争)	77,330,000	令和4年10月31日	令和5年2月13日	現在、多くの旅行需要が休日に集中しており、観光産業の活性化、労働環境の改善、及び地域活性化といった観点で平日への旅行の分散を促すことが非常に重要となっている。また、新型コロナウイルス感染症の流行により、安心して旅行に行くためには、密を避けることも重要となっている。このような状況を踏まえ、本業務では、旅行需要の休日から平日への分散を促すため、観光関連事業者の協力も得ながら旅行者の行動変容を促す効果的な方法を検討し、その効果を検証するもの。	平日への旅行需要の平準化に関する調査・分析及びプロモーション等について実施し、その結果をとりまとめた。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8111 (内線27-922、27-911)	
877	訪日外国人旅行者に対する適切な医療等の確保に向けた旅行保険加入促進及び情報提供事業	凸版印刷株式会社	7010501016231	随意契約(企画競争)	25,997,455	令和4年11月2日	令和5年3月1日	訪日外国人旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる環境整備を促進するため、訪日外国人旅行者のインバウンド旅行保険加入促進に向けた、旅行保険の周知・加入勧奨方法の検討を実施する。	インバウンド旅行保険に係る加入推奨プロモーションツールの改修とその効果検証結果等の報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8111 (内線27-911、27-909)	
878	外国人旅行者向け消費税免税制度の制度変更に関する周知支援業務	(株)日本広告社	1011101048439	一般競争入札(総合評価方式)	5,280,000	令和4年11月7日		令和5年4月1日から、外国人旅行者向け消費税免税制度が改正されるため、その周知ポスターの作成等の支援を行う。	免税制度変更についての周知の多言語化を行った。 掲載URL： https://www.mlit.go.jp/kankochu/tax-free/reiwa4kaisei.html	観光庁観光戦略課 tel:03-5253-8322	
879	訪日外国人旅行者向け災害時情報提供の強化方策調査事業	株式会社BRICK's	5011101058228	随意契約(企画競争)	20,207,000	令和4年11月8日		訪日外国人旅行者に対する災害時情報提供の更なる多量・高質化のための強化方策について調査を行う。	現状の災害情報の発信状況と訪日外国人旅行者ニーズの確認調査と訪日外国人への災害時情報の発信に係る調査結果等の報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8111 (内線27-906、27-993)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
880	地域限定旅行者及び旅行サービス手配業者へのアンケート調査並びに報告書作成業務	株式会社REGION	9010001140827	随意契約(少額随契)	695,750	令和4年11月22日		平成29年の旅行業法改正による効果検証・分析のため、地域限定旅行者及び旅行サービス手配業者へアンケート調査を実施する。	改正旅行業法に基づく旅行業政策に関して、課題と改善方を検討するべく実施したアンケートについて、その結果を報告書にとりまとめた。	観光庁参事官(旅行振興) tel:03-5253-8329	
881	観光入込客統計に関する共通基準の改訂等に係る業務	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	随意契約(企画競争)	9,570,000	令和4年11月24日	令和5年3月14日	平成21年に策定した「観光入込客統計に関する共通基準」(以下、「共通基準」という。)において、近年の旅行市場の変化等を踏まえた観光統計を作成することを目的として、共通基準の改定業務を実施する。	都道府県へのアンケートやヒアリング、有識者との検討会を踏まえて新案(非公表)を作成。 ※令和5年度の実証実験の結果を元に修正後、公表予定。	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
882	ユニバーサルツーリズムに関する調査業務	一般財団法人日本総合研究所	2010405010335	随意契約(企画競争)	8,997,560	令和4年11月25日		ユニバーサルツーリズムの促進を目的として、ユニバーサルツーリズムの現状や課題を把握するため、調査業務を行う。	https://www.mlit.go.jp/kankochou/shisaku/sangyou/manuaru.html	観光庁観光産業課 tel: 03-5253-8330	
883	MICEの総消費額及び経済波及効果の算出に関する調査事業	株式会社プリプレス・センター	3430001015439	随意契約(企画競争)	13,854,500	令和4年12月5日		本調査事業では、開催形態の多様化による開催費用の構造の変化や、ハイブリッド開催に必要なデジタル技術の活用、サステナビリティなどといった新たな課題への各主体の対応が、国際会議の総消費額及び経済波及効果に与える影響等について把握し、また企業ミーティング/インセンティブ旅行/展示会等の分野においても、今後の算出方法のあり方を検討する。	コロナの影響によりハイブリッドとサステナビリティの需要が高まったため、関係各所にヒアリング調査を実施。コンベンションビューローに対しサステナビリティに関するアンケートを実施。	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
884	令和4年度訪日外国人旅行者への災害時情報提供の改善に関する調査事業	アールシーソリューション株式会社	3011101034016	随意契約(企画競争)	30,954,000	令和4年12月8日		観光庁監修の訪日外国人旅行者向け災害時情報提供アプリ「Safety tips」について、より適切な情報提供を実現するための方策を検討することで、災害時情報提供の一層の改善を図る。	訪日外国人旅行者へのWebによる災害時情報提供の検討及び、各種災害情報の効果的な提供方法を調査し、災害時に必要な情報を迅速に提供するための方策について取りまとめた。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8111 (内線27-906、27-993)	
885	「第2のふるさとづくり推進ネットワーク」に係る運営業務	株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	4010001148932	随意契約(少額随契)	829,400	令和4年12月9日		「第2のふるさとづくりプロジェクト」事業の一環として、取組趣旨に賛同する地方公共団体、観光地域づくり法人(DMO)、民間事業者等(以下「参画団体」)による「情報交換の場」として「第2のふるさとづくり推進ネットワーク」を立ち上げるとともに、国内交流市場の更なる開拓を図るために参画団体に対し、観光庁からの情報発信を促すための体制整備や情報共有のための場の運営を行う。	第2のふるさとづくり推進ネットワークに登録された団体の名簿管理及びメールシステムやネットワーク運営に関する報告書等を作成し、関係者内で共有した。	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8924	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
886	令和5年版観光白書に関する調査分析業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	14,939,100	令和4年12月13日		令和5年版観光白書の作成に向けた基礎資料を得ることを目的として、今後の観光活性化に向けた国内旅行やインバウンドの状況等について様々な視点から調査分析する。	令和5年版観光白書をホームページにて公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/whitepaper.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
887	持続可能な観光に資するデジタル技術を活用した新たな資金調達手法等に関する調査事業	株式会社ランドリーム	2011101071150	随意契約(企画競争)	30,000,000	令和5年1月23日		近年注目されているクラウドファンディング等のデジタル技術を活用した新たな資金調達手法等を観光分野に導入する際の課題や解決手法、クラウドファンディング等を実施する際に資金提供者から寄せられる意見を活用した旅行商品の磨上げ手法等について調査・検討する。	観光分野においてクラウドファンディングを活用する際の課題や解決手法等について、実証事業を通じて導出した内容を踏まえ、とりまとめた。また、今後クラウドファンディング等のデジタル技術を活用した新たな資金調達手法等の導入を検討する事業者向けに、とりまとめた内容を反映したマニュアルを作成した。	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8924	
888	訪日外国人旅行者の意識・動向等に関する調査業務	株式会社オリコム	1010401006924	随意契約(企画競争)	14,927,000	令和5年2月6日		訪日外国人旅行者の誘客に効果的な施策を検討する基礎資料とするため、デスク調査及びヒアリング調査等により、情報発信による成果の分析や訪日に関する意識・動向等の把握を行う。	デスク調査では2017年以降のPR施策について効果・データ分析調査を行い、ヒアリング調査では、訪日経験のあるインバウンド旅行者に対してインタビューを実施、調査報告書を作成した。	観光庁国際観光部国際観光課 tel:03-5253-8324	
889	「持続可能な観光にかかる旅行商品の造成に向けた」ラベルインデックスのとりまとめ更新にかかる調査業務	Tricolage株式会社	2010701039482	随意契約(少額随契)	874,500	令和5年2月6日		持続可能な観光にかかる旅行商品の造成を検討する際に、持続可能性に配慮した素材を認識するための認証ラベルのとりまとめを行う。	https://www.mlit.go.jp/kankocho/page12_000001_00014.html	観光庁 参事官(旅行振興)付 tel:03-5253-8329	
890	世界的な観光地域づくり法人(DMO)の評価基準(案)を作成するための海外先進事例調査	一般財団法人日本総合研究所	2010405010335	随意契約(企画競争)	9,515,000	令和5年2月6日		日本のDMOの目指すモデルとなるDMO(世界的なDMO)を早期に形成するため、海外におけるDMOの状況(DMO制度、階層別DMOの状況等)や、世界的に評価されるDMOの観光地域づくりにおいて担うべきとされている役割、取組内容及びその水準の設定・評価方法等について調査する。	調査内容をまとめた報告書を作成した。 【成果物をHPに掲載している場合】 https://www.mlit.go.jp/kankocho/page04_000248.html	観光地域振興課 tel:03-5253-8328	
891	トップレベルの観光人材育成に関する協議会開催運営業務	日本経済新聞社	3010001033086	随意契約(少額随契)	945,502	令和5年2月20日		「観光産業をリードするトップレベルの経営人材」に焦点をあて、平成30年に一橋大学および京都大学の大学院へ設置した「観光MBA」に関する、産学官による意見交換の場として協議会を開催し、観光産業の経営人材育成に向けて協議を行う。	① 実施報告書、協議会の議事録 A4版 2部 ② ①の電子データ CD又はDVD 2枚	観光庁参事官(観光人材政策)付 TEL:03-5253-8367	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
892	免税品の海外直送制度の普及に向けた調査業務	佐川急便株式会社	8130001000053	随意契約(少額随契)	844,250	令和5年3月13日		免税品の直送制度の税制改正を目的として、実証実験を行った	実証実験結果をまとめた報告書を作成した。	観光庁観光戦略課 tel:03-5253-8322	
893	ポストコロナに向けた国際会議誘致競争力向上事業	株式会社ADKクリエイティブ・ワン	7010001035070	随意契約(企画競争)	268,995,320	令和5年3月27日		ユニークベニュー(博物館・美術館・文化財・民間施設等)やエクスカーション等について、新しい発想での活用メニューを開発することにより、我が国での開催・実施を確実なものとするのみならず、実地参加人数や参加者当たり消費額の増加をもたらす、また地域のステークホルダーとの連携により開催都市・地域の知名度・評価を海外に広げ、ポストコロナにおけるMICE件数の増加や開催効果の拡大につなげる。	令和6年3月公表予定	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
894	海外からのミーティング・インセンティブ旅行誘致競争力向上事業	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	随意契約(企画競争)	82,998,300	令和5年3月27日		ミーティング・インセンティブ旅行者向けの観光コンテンツの開発及び、ユニークベニューを利用した新たなメニュー開発を行い、誘致力を強化する。	令和6年3月公表予定	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
895	MICEにおけるサステナビリティ評価制度の調査等業務	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	20,962,920	令和5年3月27日		MICE開催都市に求められるサステナビリティの取組に関する評価指標等についての調査及び実証を行い、国内各都市に横展開することにより評価指標等の取得促進を通じて、わが国のMICE誘致競争力の向上を図る。	令和6年3月公表予定	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
896	国際会議の開催に係るCO2排出量測定モデル制作等業務	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	25,989,700	令和5年3月27日		近年、国際会議等の開催にあたりサステナビリティへの対応が求められるようになっていくことを受け、CO2排出量測定モデルを開発し、主催者によるCO2排出量削減等の取組を促すとともに国際会議の誘致・開催時に活用し、国際競争力の向上を図る。	令和6年3月公表予定	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
897	観光再始動事業に係る調査業務	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	随意契約(企画競争)	4,949,976,149	令和5年1月27日	令和5年6月21日	インバウンドの本格的な回復にむけて、自然、文化、食、スポーツ等の分野で特別な体験や期間限定のイベント等の観光回復の起爆剤となる取組等を集中的に実施し、これらの取組を通じて、インバウンド観光を復活させ、インバウンド消費額の年間5兆円超の速やかな達成や地方創生への効果等について調査・検証する。	実施結果を整理した最終報告書を作成する	観光庁国際観光部国際観光課 tel:03-5253-8324	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
898	地域観光資源の多言語解説整備支援事業	凸版印刷株式会社	7010501016231	随意契約(企画競争)	545,982,800	令和5年3月31日		訪日外国人旅行者にとって魅力的で分かりやすい解説の充実・多言語化を図るため、専門人材のリスト化、派遣体制の構築を行うとともに、地域が行う観光資源の解説作成に支援を実施。	令和6年4月公開 https://www.mlit.go.jp/kankocho/jirei_shien/t/agengo_eng.html	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8925	
899	地域一体型ガストロミーツーリズムの推進事業に係る調査業務	凸版印刷株式会社	7010501016231	随意契約(企画競争)	299,980,800	令和5年3月31日		地域一体となって取り組むガストロミーツーリズムの推進を目的として、伴走支援やナレッジ調査を行う。	実証事業に関する事例集を作成した。 【掲載URL】 https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kaufuku/shohikakudai/shokuzai/gastronomy.html	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8925	
900	歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進事業(事業化及びモデル創出調査)の事務局運営業務	株式会社オリコム	1010401006924	随意契約(企画競争)	365,000,000	令和5年3月31日		歴史的資源を活用した観光まちづくりの面的な取組展開促進を目的として、伴走支援やナレッジ調査を行う。	令和6年7月公表予定。	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8925	
901	サステナブルな観光に資する好循環の仕組みづくりモデル事業の事務局運営業務	株式会社日本旅行	1010401023408	随意契約(企画競争)	593,686,744	令和5年3月31日	令和6年3月19日	サステナブルな観光に資する好循環の仕組みづくりにおける先進地域を確立することを目指すとともに、そのプロセスを全国各地に横展開し、我が国における持続可能な観光の具体的な取組を推進する改善策等を示すための検討を行う。	サステナブルな観光コンテンツの実践に向けた現状・課題や、その解決に必要な方策等をまとめた事例集を制作し、観光庁HPにて公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/0011737479.pdf	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8925	
902	ひまわり後継衛星への宇宙環境観測機能及び気象観測機能の同時搭載に関する調査研究	有人宇宙システム株式会社	5010001094250	随意契約(公募)	78,650,000	令和4年5月9日		静止衛星への宇宙環境観測機能及び気象観測機能の同時搭載において求められる要件についての調査研究を行う。	静止衛星への宇宙環境観測機能及び気象観測機能の同時搭載において求められる要件についての調査研究報告書。	気象庁情報基盤部気象衛星課 tel:03-6758-3900	
903	令和4年度 海外の鉄道事故調査官向け研修教材開発及び研修実施に係る支援業務	(一財)研友社	9012405000111	一般競争入札	11,770,000	令和4年10月4日		海外の鉄道事故調査官向け人材育成研修の適切な実施を目的として、研修に係る要望等を調査した上で、調査結果に基づき研修プログラム等を作成する。	研修に係る要望等の調査結果をまとめた調査報告書を作成。	運輸安全委員会事務局 総務課国際渉外室 tel03-5367-5029	
904	道内空港からの二次交通の利用促進、周遊観光需要創出を行う実証調査	WILLER株式会社	1010401060384	随意契約(企画競争)	14,000,000	令和4年6月22日		2次交通ネットワークの充実に関する調査・実証実験、2次交通プロモーションの検討・効果検証等	左記調査等に関する報告書等を作成した。	北海道運輸局交通政策部交通企画課 011-290-2721	
905	貨物自動車運送事業における生産性向上及び長時間労働改善に向けた調査事業(加工食品)	一般社団法人北海道開発技術センター	2430005010809	随意契約(企画競争)	3,740,000	令和4年7月5日		加工食品物流の課題の調査・検討を行うとともに生産性の向上及び長時間労働の改善に向けた実証事業を行う。	課題・改善策をとりまとめたリーフレット等資料を作成した。	北海道運輸局自動車交通部貨物課 011-290-2743	
906	令和4年度「観光地域圏調査事業」函館市の縄文遺跡群と三内丸山遺跡に関する調査・分析事業	株式会社リージャスト	7440001002597	随意契約(企画競争)	1,683,000	令和4年7月7日		誘客や満足度向上のために、縄文遺跡群の課題抽出のためのアンケート調査等を行う。	左記調査事業に関する報告書を作成した。 https://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/content/00292757.pdf	北海道運輸局観光部観光地域振興課 011-290-2722	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
907	ニセコ地域におけるICT等を活用した公共交通の利便性向上方策検討調査等業務	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	随意契約(企画競争)	5,489,000	令和4年10月27日		北海道新幹線札幌延伸を見据え、ICTを活用した公共交通の利便性向上等を検討することを目的として調査を行う。	左記調査等に関する報告書等を作成した。	北海道運輸局 交通政策部 交通企画課 011-290-2721	
908	スマートロッカーによる自動車検査登録手続の業務改善に向けた実証実験	(株)ケー・シー・エス東北支社	3011101040658	随意契約(企画競争)	9,911,000	令和4年8月22日		運輸支局等における自動車検査登録業務改善のため、スマートロッカーを活用した実証実験を行う。	山形運輸支局におけるスマートロッカー実証実験	東北運輸局自動車技術安全部管理課 tel:022-791-7533	
909	東北地方の観光分野におけるデジタル技術活用推進調査・実証事業	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	9,856,129	令和4年9月21日		観光分野のデジタル化を推進するため、デジタル技術の導入についての現状調査と実証実験等を行う。	DMO、宿泊施設それぞれを対象とした「観光分野におけるデジタル技術活用マニュアル」を作成した。当該マニュアルは運輸局HPIにおいて公表済。 【URL】 https://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/ks/00001_0262.html	東北運輸局観光部観光地域振興課 tel:022-380-1001	
910	バラエティ豊かな歴史的建造物を活用した分散型ホテル構想調査事業	(株)NOTE	9140001042127	随意契約(企画競争)	9,493,010	令和4年10月11日		レガシー形成の候補となりうる事業として地方公共団体等と連携して実現可能性に関する調査(FS調査)や当該調査結果を踏まえたプラン作成を実施する。	実現可能性に関する調査をまとめた報告書を作成した。	東北運輸局観光部観光地域振興課 tel:022-380-1001	
911	東北地方における海事観光の推進に向けた調査事業	(株)JT仙台支店	8010701012863	随意契約(企画競争)	1,692,790	令和4年11月21日		東北地方における海事観光に関する基礎情報の収集・整理、一般消費者や旅行会社のニーズ等を把握することなどで東北地方における海事観光の課題を把握するとともに、海事観光の更なる推進に向けた方策を検討する。	東北地方における海事観光に関する調査結果をまとめた報告書を作成し、運輸局HPIにおいて公表済。 【公表先URL】 https://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/kobo_kikaku/kobokikakukyoso.html	東北運輸局観光部観光地域振興課 tel:022-380-1001	
912	東北運輸局管内の地域公共交通計画策定に関する基礎調査	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	6,380,000	令和5年2月2日		地域公共交通計画について、より質の高い、充実した計画が策定されるよう自治体の担当者等が気軽に参照しやすい資料を自治体及び有識者へのヒアリング等を実施し作成する。	地域公共交通計画策定に関する自治体向け資料を作成した。当該資料は運輸局HPIにおいて公表済。 【公表先URL】 https://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/content/000323180.pdf	東北運輸局交通政策部交通企画課 tel:022-791-7507	
913	関東運輸局管内の交通事業者等における新型コロナウイルスの影響調査	(株)東京商工リサーチ	5010001134287	随意契約(企画競争)	4,491,300	令和4年10月12日		新型コロナウイルス感染拡大から2年半が経過した現状における交通事業者や公共交通の利用者への影響の調査を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/kanto/content/000303233.pdf	関東運輸局総務部会計課調度係 tel:045-211-7207	
914	関東運輸局管内における地域住民等が主体となって運行している地域交通の取り組みに関する調査	(株)ケー・シー・エス	7120001099195	随意契約(企画競争)	5,489,000	令和4年10月11日		地域住民等が主体となって地域交通を確保している取組が行われている地域を調査・分析を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/kanto/content/000303232.pdf	関東運輸局総務部会計課調度係 tel:045-211-7207	
915	地方自治体交通担当者向け研修の企画に関する調査業務	合同会社おでかカンパニー	2180003019984	随意契約(企画競争)	4,879,600	令和4年12月26日		本業務は、地方自治体の交通担当者として目指すべき姿の整理を行うとともに、そうした姿の実現を図るために必要となる業種や知識等を明らかにし、それら業種や知識等を体系的に習得するための研修の企画を目的として実施する。	https://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/content/00030307345.pdf	北陸信越運輸局交通政策部交通企画課 025-285-9151	
916	北陸信越運輸局管内における交通網・輸送能力可視化システム構築業務	株式会社ヴァル研究所	1011301008928	随意契約(企画競争)	3,173,500	令和5年1月19日		本業務は、自治体が運行する又は委託するコミュニティバス等も含め、その輸送能力や交通網を一元的に把握することが可能となるシステム等を構築することを目的として実施する。	GTFS-JPデータを作成し、今後当局におけるGTFSの運用について検討した。(個別事業者情報を含むため公表予定なし)	北陸信越運輸局交通政策部交通企画課 025-285-9151	
917	地域住民自らが今後の鉄道のあり方を考えるための要点整理に係る調査・支援業務事業	三菱UFJ&コンサルティング(株)名古屋	3010401011971	随意契約(企画競争)	4,497,075	令和4年6月24日	令和5年3月24日	鉄道事業者と基礎自治体との共働のあり方、検討に必要な情報を整理する。	鉄道事業者と基礎自治体の協働における好事例の情報収集して、鉄道事業者と基礎自治体の協働のあり方の検討した。成果物として、地域の住民・企業向けのパンフレット「今後のローカル鉄道のあり方について、地域で考え、行動するためのヒント集」を作成して、地域の住民・企業に期待される役割を示し、行動するためのヒントをまとめた。	中部運輸局交通政策部交通企画課 tel:052-952-8006	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
918	中部運輸局管内における地域公共交通確保維持改善事業の事業評価と地域公共交通計画の評価手法等に関する調査事業	合同会社 おでかカンパニー	2180003019984	随意契約(企画競争)	4,428,600	令和4年7月7日		今後の計画評価・補助事業評価について、自治体に対して目標設定、評価方法のあり方を示すとともに、第三者評価委員会の審議方針をとりまとめる。	「第三者評価委員会資料(中部様式)作成の手引き」を一部改訂し、また地方公共団体における地域公共交通担当者向けの資料「定期的に評価をしましょう～地域公共交通に関する事業評価の手引き～」を作成して、地域公共交通にかかる事業評価の必要性・ポイントについて基本的な考え方をわかりやすく解説するとともに、どのように評価するのかを中心に事業評価実施のモデルスケジュールや主な評価指標の具体例を示した。	中部運輸局交通政策部交通企画課 tel:052-952-8006	
919	アフターコロナを見据えた明石～岩屋航路の新たな活性化策を調べる調査業務	(株)シティブランニング	9130001003105	随意契約(企画競争)	2,970,000	令和4年7月21日		アフターコロナを見据えた航路活性化策を検討することにより当該航路の魅力を高め、淡路島を訪れる多数の観光客を取り込むことで公共交通としての航路の確保・維持を図る。	https://www.tb.mlit.go.jp/kobe/barrierfree/index/00001.html	神戸運輸監理部 企画課 tel:078-321-3144	
920	旅客船を利用したユニバーサルツーリズム推進事業	(株)インプリージョン	6120001134606	随意契約(企画競争)	1,672,000	令和4年8月30日		現地調査・乗組員研修などを通じ、旅客船事業者等の高齢者・障がい者等へのサポート体制を改善・強化することで、「ユニバーサルツーリズム」の推進に資することを目指す。	https://www.tb.mlit.go.jp/kobe/00001_01172.html	神戸運輸監理部 企画課 tel:078-321-3144	
921	淡路島における魅力的な海客観光ツアー造成調査業務	ランドブレイン(株)	9010001031943	随意契約(企画競争)	4,981,328	令和4年9月20日	令和4年11月7日	淡路島の魅力的な海客観光コンテンツと淡路島独自のストーリー等を組み合わせたモデルツアーを実証催行し、課題等を検証することにより、インバウンド需要等にも対応可能なツアー商品の造成を目指すとともに、淡路島の活性化、観光誘客の増加等に資するために調査結果を地域関係者と共有する。	https://www.tb.mlit.go.jp/kobe/00001_01172.html	神戸運輸監理部 旅客課 tel:078-321-3146	
922	ウィズコロナ、アフターコロナ時代におけるデジタルを通じた公共交通の効率化、高度化の実現のための調査業務	(株)ケー・シー・エス 九州支社	3011101040658	随意契約(企画競争)	7,986,000	令和4年7月22日		中国地方の交通事業者のデジタル化の現状やニーズの把握、国内外における交通事業者のデジタル技術を活用した先進事例の収集・整理、実証調査等を通じたデジタル技術の導入検討に係るポイントの整理を行った上で、中小事業者の多い中国地方において交通事業者が実現可能なデジタル技術の導入に向けた検討方法やそれに対する地方公共団体の関わり方等に関する手引きを作成する。	https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_01844.html	中国運輸局 交通政策部交通企画課 tel:082-228-3495	
923	令和4年度観光地域動向調査事業 「しまなみ海道を中心とした観光動向に関する調査事業」	(公財)中国地域創造研究センター	8240005012380	随意契約(企画競争)	1,689,600	令和4年8月4日		サイクリング関係者、非関係者を問わず、しまなみ海道を訪れる観光客の動向調査を実施することで、同地域の現状・課題とその解決策を検討する。	https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/content/000293504.pdf	中国運輸局 観光部観光企画課 tel:082-228-8701	
924	令和4年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業(実証事業) 「中国地方のアドベンチャーツーリズム推進に向けた調査事業」	ランドブレイン(株)	9010001031943	随意契約(企画競争)	2,992,000	令和4年8月18日		中国管内の訪日外国人に対するATコンテンツを把握するとともに、中国管内のATコンテンツ全体や個々の課題を明らかにし、今後のATコンテンツが対応すべき改善策等を明らかにすることを目的とする調査を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/kankou/ukeike.html	中国運輸局 観光部観光地域振興課 tel:082-228-8703	
925	令和4年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 「ウィズコロナ・ポストコロナ下での観光客に関する受入意識等調査」	(株)サーベイリサーチセンター広島事務所	6011501006529	随意契約(企画競争)	2,970,000	令和4年8月24日		訪日外国人のコロナ禍前後での旅行に対する意識変化や、中国地方の観光に関する意識、日本の感染予防対策に対する感想などについて分析調査を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/kankou/ukeike.html	中国運輸局 観光部観光地域振興課 tel:082-228-8703	
926	令和4年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 「ポストコロナに向けた訪日外国人旅行者の交通に関する態度変容調査事業」	(公財)中国地域創造研究センター	8240005012380	随意契約(企画競争)	2,500,000	令和4年9月5日		交通関係事業者のインバウンドへ向けた取組を外国人旅行者目線で評価し、訪日外国人旅行者が真に求めることを把握し、地域交通にそのニーズを取り込むことにより、地域住民の生活の足の確保の下支えとし、なおかつ地域における観光の持続的な発展につなげることを目的とした調査を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/content/000294842.pdf	中国運輸局 観光部国際観光課 tel:082-228-8702	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
927	令和4年度将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本のレガシー形成事業 「関門海峡 光の架け橋メカトロップエリア構築事業実施にあたっての実現可能性調査」	(株)福山コンサルタント 中四国支社	5290001016276	随意契約(企画競争)	9,520,000	令和4年9月30日		多くの観光資源を有する関門エリアを、メガジップラインやドローンタクシーといった新たな技術などの導入により陸海空で強く結ぶことで、回遊性・快適性とレガシーの拠点性を高め、行政区域を超えた一大観光エリア「関門海峡 光の架け橋メカトロップエリア」を形成し、将来的に持続可能な観光地経営を目指すための実現可能性調査を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_01333.html	中国運輸局 観光部観光地域振興課 tel:082-228-8703	
928	令和4年度将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本のレガシー形成事業 「アートと産業観光を核とした玉野市観光ルネサンス構想実施にあたっての実現可能性調査」	きづきアーキテクト(株)	9130001067208	随意契約(企画競争)	9,520,000	令和4年10月11日		玉野市で計画されている芸術性の高い蓄電池工場をオープンファクトリー化し、自然エネルギーの活用も推進していくことで、アートと産業観光が融合した、先進的でサステナブルな未来の港町を目指すための実現可能性調査を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_01333.html	中国運輸局 観光部観光地域振興課 tel:082-228-8703	
929	四国運輸局管内における高速バスの現状と活性化方策に関する基礎調査	株日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	5,500,000	令和4年9月17日		四国運輸局管内の高速バスの運行実態と利便性向上等の活性化策を取りまとめ、今後、交通事業者や地域の関係者が協議する際の基礎資料とすることを目的とする。	https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/content/2023_0522_kouji1.pdf	四国運輸局交通政策部交通企画課 Tel:087-802-6725	
930	「四国道路」を基軸とする観光振興に向けた調査事業	一般財団法人 百十四経済研究所	9470005005303	随意契約(企画競争)	9,991,593	令和4年9月30日		四国八十八ヶ所における独自のストーリーや豊富な資源・魅力を伝えるため、デジタル技術を活用した受入環境を整備し、その効果課題を調査・検証する。	https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/content/0002_97917.pdf	四国運輸局観光部 観光企画課 Tel:087-802-6735	
931	愛媛県久万高原町及び高知県津野町における日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)に準拠した観光地経営の現状・課題調査事業	リベルタ株式会社	8011101070213	随意契約(企画競争)	1,690,000	令和4年7月29日		愛媛県久万高原町及び高知県津野町における観光事業者の持続可能な観光地経営の意識醸成やサステナブルツーリズムの商品造成への将来的な活用を長期的な目的とし、「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」に照らし合わせた本事業対象地域の観光開発の現状・課題を、デスクリネーションプロフィール及びアセスメントレポートの作成を通じて把握し、それらを元に、優先的に取り組むべく具体的なアクションプランの策定を支援する	https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/content/0003_02240.pdf	四国運輸局観光部 観光地域振興課 Tel:087-802-6737	
932	既存レガシーと将来レガシーの融合による傍原町の観光産業化構想に係る実現可能性調査事業	株式会社Model Village	1490001003712	随意契約(企画競争)	9,236,199	令和4年10月24日	令和4年12月21日	レガシー形成の候補となりうる事業として地方公共団体等と連携して実現可能性に関する調査(FS調査)や当該調査結果を踏まえたプラン作成を実施する。	隈研吾氏の木造建築の原点となった高知県梶原町において、隈研吾氏設計の既存の木造施設「既存レガシー」と新たに設計予定の木造施設「将来レガシー」の融合による観光の活性化を目指し、実現可能性調査(FS調査)を実施した。	観光部国際観光課 tel:087-802-6736	
933	サステナブルな観光コンテンツ強化事業「千年の草原」を活用した阿蘇ツーリズムの持続可能な観光コンテンツ強化事業	(株)日本旅行 九州企画・仕入センター	1010401023408	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年3月25日		阿蘇の自然と歴史が育んだ賜物である「千年の草原」をフィールドに、旅行者を安全・安心かつサステナブルなスタイルで受け入れできるコンテンツ造成と受け入れ体制整備、情報発信の強化を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/00001_005533.html	九州運輸局観光部観光地域振興課 tel:092-472-2920	
934	サステナブルな観光コンテンツ強化事業「神宿るまち・宗像」における「海の恵み×環境保全×観光」コンテンツ造成事業	(株)JTB 福岡支店	8010701012863	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年3月25日		宗像の海をテーマに、アクティビティや体験活動とおして、海洋環境問題や水産業等への関心を高めることができるストーリー性を持った観光コンテンツの開発を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/00001_005533.html	九州運輸局観光部観光地域振興課 tel:092-472-2920	
935	九州におけるユニバーサルツーリズム「どこでも車いす」実証事業	株式会社オリエントタルコンサルタンツ九州支社	4011001005165	随意契約(企画競争)	9,966,000	令和4年7月1日		車いす・ベビーカーを九州域内の拠点で貸出・返却できる仕組みの実証調査を通じて、移動ニーズや周遊ルートの検証、更には持続可能な仕組みについて検討を行い、九州のユニバーサルツーリズムを推進するための関係者間の連携と協働を支えるプラットフォームの構築について調査・検討を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/0002_93523.pdf	九州運輸局観光部観光企画課 tel:092-472-2330	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
936	公共交通事業者の事業ポートフォリオに関する基礎調査	EY新日本有限責任監査法人福岡事務所	1010005005059	随意契約(企画競争)	4,950,000	令和4年8月16日		交通事業者の事業ポートフォリオに注目し、交通事業と交通事業以外の分野(以下、非交通事業)の割合、交通事業部分に関する収益構造、非交通事業に関する詳細等を調査し、交通事業者の経営の全体構造、そして九州管内における全体傾向の把握を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000300334.pdf	九州運輸局交通政策部交通企画課 tel:092-472-2315	
937	令和4年度 観光地域動向調査事業「九州における旅行者実態調査事業」	イデアパートナーズ株式会社	4290001025518	随意契約(企画競争)	1,650,000	令和4年8月22日		地域共通の課題や問題などの定性情報等を調査することにより、観光地域づくり法人が九州地域への今後の誘客に向けた取組に活用し、今後の方針や戦略を検討する。	https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/00001_00348.html	九州運輸局観光部観光地域振興課 tel:092-472-2920	
938	トラック運転者の長時間労働抑制のための調査業務	株式会社NX総合研究所	3010401051209	随意契約(企画競争)	3,999,999	令和4年8月31日		トラック運転者の長時間労働抑制を目的として、原因の分析及び改善策の検討、実証を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000294026.pdf	九州運輸局自動車交通部貨物課 Tel:092-472-2528	
939	九州運輸局管内の「路線バス運転者」に対する意識の実態調査業務	九州運輸局管内の「路線バス運転者」に対する意識の実態調査業務 日本工営・復建調査設計共同提案体	—	随意契約(企画競争)	2,959,000	令和4年9月9日		路線バス運転者確保のための方策を検討するため、関係者(バス運転者、バス事業者等)にアンケートおよびヒアリング調査を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000300335.pdf	九州運輸局交通企画課 tel:092-472-2315	
940	「食×観光」をテーマとした人吉球磨地域の観光資源ブラッシュアップ対応実証事業	(株)IGLOOO	8021001058010	随意契約(企画競争)	6,996,000	令和4年9月9日		人吉球磨地域において、食の多様性対応を軸に、地域内の歴史・文化・自然等の観光資源を磨き上げ、既存の観光モデルコースのブラッシュアップを行うことで、他地域との差別化を図りながら観光地としての魅力向上を目指すとともに、モニターツアー等により、訪日外国人旅行者の受入体制等について検証する。	https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/m_kankou.html	九州運輸局観光部国際観光課 tel:092-472-2335	
941	九州における新たなアドベンチャー・リズムのコンテンツ造成等実証事業	(株)TB 福岡支店	8010701012863	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年9月20日		欧米豪をターゲットとし、新たなATコンテンツ及びコースの企画・造成を行うとともに、座学や実地研修を通じて、九州地域内の活動地においてATに対応できるガイドの育成を行うことで、訪日外国人旅行者の受入環境整備の強化を図る。	https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/m_kankou.html	九州運輸局観光部国際観光課 tel:092-472-2335	
942	令和4年度 将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業「温故知新の心」にふれる温泉場「湯平温泉」構築事業	公益財団法人日本交通公社	5010005018866	随意契約(企画競争)	9,520,614	令和4年9月30日		最盛期の文化を面的に再現、景観を再生させるとともに、有識者を含む検討会を設置し、歴史調査や地域内外への意識調査の実施、観光資源の活用方策の検討と再生に向けたランドデザインの策定、その具現化に関わる実現可能性を分析する。	https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/00001_00552.html	九州運輸局観光部観光地域振興課 tel:092-472-2920	
943	大規模災害対策検討業務	(株)ドーコン	5430001021765	随意契約(公募)	14,011,500	令和4年5月12日		北海道開発局の災害対応能力の強化を図るため、北海道開発局管内の日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震について検討を行うほか、隊員の増強や活動の高度化について検証を行う。	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に関する内閣府ワーキンググループの被害想定、防災対策等を踏まえ、TEC-FORGE受援計画を更新したほか、TEC-FORCE隊員増強及び活動高度化に向けて、各種教材や、ICT機器マニュアル等を作成した。	北海道開発局事業振興部防災課計画係 tel:011-709-2311 (内線5947)	
944	地域防災力向上に関する検討業務	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	随意契約(公募)	13,993,800	令和4年5月12日	令和5年2月24日	「自助」、「共助」、「公助」のバランスがとれた地域社会の実現に向けた方策について、様々な提言や報告書を踏まえつつ、地域の防災に関するニーズや課題を把握し、地域の人々や関係機関と協働することにより災害に強くなやかな社会の構築」の具体化に資する方策について検討を行う。	地域防災支援のための防災・減災に関する情報発信方策検討、地域防災力向上に関する検討、災害発生時に備えた関係機関による連携の取組に関する検討についての実施方針結果を取りまとめた。	北海道開発局事業振興部防災課企画係 tel:011-709-2311 (内5459)	
945	北海道港湾におけるカーボンニュートラル導入検討業務	北海道港湾におけるカーボンニュートラル導入検討業務 寒地センター・クマシロ・アルファ水工設計共同団体	—	随意契約(公募)	48,400,000	令和4年5月26日	令和5年3月9日	CNP形成に向けた実現方策の検討、洋上風力発電設備及び関連産業の集積に必要な港湾施設の機能と規模の検討、水素製造と輸送拠点の可能性の検討及びブルーカーボンの促進方策の検討を行う。	道外の先進事例の収集・ヒアリングを実施し、北海道全体で実施すべき方策を検討し、港湾機能の高度化や港湾施設の規模について検討を実施した。また、ブルーカーボンについては港内水域の活用した促進方策の検討も行った。	北海道開発局港湾空港部港湾計画課tel:011-709-2311(内線5615)	
946	北海道における防災まちづくりに向けた検討業務	(株)ドーコン	5430001021765	随意契約(公募)	7,953,000	令和4年8月25日		北海道における広域分散型社会や積雪寒冷地である特性を踏まえながら、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの考え方を基本に、防災面から安全な都市づくりに向けて、道内の市町村において防災・減災都市づくりの取組を広く普及展開するための指針をとりまとめるものである。	北海道の都市における災害リスクの特性や課題に応じて、コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくりと連動した防災まちづくりの検討や取組を広く普及展開するための指針を作成した。	北海道開発局事業振興部市住宅課都市事業管理官付計画・景観係 tel:011-709-2311 (内5879)	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
947	北海道における下水道に関するDX活用方策検討業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(公募)	9,900,000	令和4年8月25日		全国の下水道DXの取り組み状況を把握し、北海道内の実施状況を踏まえて、導入の可能性を検討し、自治体への導入推進を図るための検討を行う。	下水道DXの北海道内への導入推進を図るため、施策毎に技術、取り組み内容、導入事例を体系的に取りまとめた。	北海道開発局事業振興都市住宅課都市事業管理官付下水道係 tel:011-709-2311 (内5869)	
948	大規模災害発生時における港湾物流機能継続に向けた調査業務	大規模災害発生時における港湾物流機能継続に向けた調査業務 寒地センター・クマシロ設計共同体	-	随意契約(公募)	17,215,000	令和4年8月25日	令和5年2月9日	・大規模災害により、対象港(釧路港・十勝港・根室港)の港湾機能が維持・継続できない状態となった場合の背後圏の一次産業に与える影響等の調査および復旧目標の検討を行う。 ・過年度に実施した図上訓練結果を踏まえ、今後必要となる太平洋港湾BCPに関連する訓練方法について検討を行う。	・大規模災害により、対象港(釧路港・十勝港・根室港)の港湾機能が維持・継続できない状態となった場合の背後圏の一次産業に与える影響等の調査および復旧目標の検討を行った。 ・過年度に実施した図上訓練結果を踏まえ、今後必要となる太平洋港湾BCPに関連する訓練方法について検討を行った。	北海道開発局港湾空港部空港・防災課 tel:011-709-2311(内線5669)	
949	岩手河川国道事務所管内交通事故対策検討業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ盛岡事務所	4011001005165	一般競争入札(総合評価方式)	41,173,000	令和4年4月25日	令和5年1月25日	本業務は、ゾーン30プラス等の交通事故対策にかかる分析、効果整理等を行うものである。	交通事故分析を実施し、対策検討、効果検証等をもとめた調査報告書を作成した。	東北地方整備局道路部交通対策課 tel:022-225-2171	
950	仙台駅東地区における賑わい・モビリティ・物流が共存する道路空間の社会実験	仙台市長	8000020041009	随意契約(競争性なし)	5,995,000	令和4年4月11日		仙台駅東口から楽天生命パーク宮城へつながる宮城野通において、広幅員の道路空間をフル活用し、「賑わい・モビリティ・物流」の複数種類のモビリティが同時に混在したときの走行安全性や利便性の検証を行う。	https://www.mlit.go.jp/road/demopro/plan/pdf/r04/r04_miyagiken-sendaishi.pdf	東北地方整備局道路部道路計画第二課 tel:022-225-2171	
951	東北圏広域地方計画基礎的検討業務	日本工営(株)仙台支店	2010001016851	随意契約(公募)	21,362,000	令和4年5月12日	令和5年2月27日	本業務は、令和3年6月15日にとりまとめられた「国土の長期展望」の内容や各種関連計画、社会情勢の変化等を踏まえ、次期東北圏広域地方計画の策定に向けて、骨子(案)までの基礎的検討を行う。また、令和2年度から3カ年計画で調査を進めているスーパーメカリージョン(SMR)の形成と効果の広域的拡大に関して、最終年度のとりまとめとしてロードマップの策定等を行うものである。	次期東北圏広域地方計画の骨子までの基礎的検討及びSMRの形成による効果拡大に向けたロードマップの策定についてとりまとめた調査報告書を作成した。	東北地方整備局企画課地方計画係 tel:022-225-2171	
952	東北圏広域地方計画検討業務	日本工営(株)仙台支店	2010001016851	随意契約(公募)	14,718,000	令和5年3月28日		本業務は、次期東北圏広域地方計画の策定に向けて、令和4年度にとりまとめる次期計画の骨子案等に基づき、有識者懇談会及び市町村提案による意見も踏まえ、計画案案までの検討を行うものである。	次期東北圏広域計画の中間整理案、市町村提案の意見等をもとめた報告書を作成した。	東北地方整備局企画課地方計画係 tel:022-225-2171	
953	R4公共交通支援システム検討業務	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	随意契約(公募)	29,953,000	令和4年4月20日		過年度業務で構築し、バス新車で実証実験中のETC2.0高速バスロケーションシステムについて、さらなる対象路線拡大や利用者の利便向上に繋がる検証・実験、今後の運用方法の検討等を行う。	バス新車を発着する5路線において実証実験中のETC2.0高速バスロケーションシステムにおいて、システムの更なる対象路線拡大や利用者の利便向上につながるシステム改良、設備改修計画の検討、今後の運用方法の検討内容をまとめた報告書を作成した。	関東地方整備局東部国道事務所計画課 tel:03-3512-9093	
954	R4東京国道管内交通施策検討業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(公募)	30,547,000	令和4年4月20日	令和5年2月22日	「道路空間を活用したカーシェアリング社会実験[車種拡大]」の実験及び協議会の運営補助を行うと共に、東京都版ガイドライン(案)の作成等を行う。	社会実験及び協議会の運営補助、東京都版ガイドライン(案)をまとめた調査報告書を作成した。	関東地方整備局東部国道事務所交通対策課 tel:03-3512-9061	
955	R4東京湾流域別下水道整備総合計画基本方針調査検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(公募)	25,366,000	令和4年4月21日	令和4年12月13日	本業務は、東京湾における水質改善のために、平成16年を基準年に策定されている「東京湾流域別下水道整備総合計画」を同計画策定後の社会情勢の変化等を勘案して見直すためのものであり、東京湾内に流入する各都県の許容汚濁負荷量の配分を算定するための汚濁解析等の検討を行うものである。	東京湾環境基準の達成を鑑み、各都県の下水道から流入する目標負荷量を算定した内容を業務報告書として作成した。	関東地方整備局企画部広域計画課 tel:048-600-1330 関東地方整備局建設部都市整備課 tel:048-600-1907	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
956	R3災害対応システム運用方策検討業務	バシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	18,700,000	令和4年5月13日	令和5年2月15日	関東地方整備局管内における災害発生時の初動情報収集を迅速かつ効率的に実施する為、災害対応初期における情報収集手法の自動化、高機能化の検討を行うと共に、関東地方整備局で整備されている防災情報システムの機能拡充を行い、初動情報収集・情報共有機能の高度化を図るものである。	災害対応初期における情報収集手法の自動化や高機能化の検討を元にシステムを作成し、業務報告書を納品した。	関東地方整備局防災室調整係 tel:048-600-1333	
957	R4利根川流域別下水道整備総合計画基本方針調査検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(公募)	27,973,000	令和4年6月30日		本業務は、平成18年を基準年に策定されている「利根川流域別下水道整備総合計画」に関する基本方針を、同計画策定後の社会情勢の変化等を勘案し見直すもので、利根川流域の各環境基準を達成するために、流域の各県(埼玉県、千葉県等)への目標汚濁負荷量の配分案を検討するための汚濁解析等の検討を行うものである。	利根川の水質を再現する水質汚濁解析モデルを構築し、現況水質再現計算を実施した内容を業務報告書として作成した。	関東地方整備局 企画部広域計画課 tel:048-600-1330 関東地方整備局 建設部都市整備課 tel:048-600-1907	
958	R4バスタ新宿利便向上に資する施設計画検討業務	バシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(公募)	33,239,669	令和4年7月21日	令和5年3月22日	バス利用者からの施設拡充に関する多様なニーズやバス事業者からの増便需要などバスタ新宿利用者の更なる利便性向上を図るため、利便性向上のための施設検討の他、災害時におけるバスタ新宿の役割検討等を行う。	バスタ新宿におけるバス利用者からの施設拡充に関する多様なニーズやバス事業者からの増便需要など更なる利便性向上に資する、バス運行の効率化検討や利便性向上のための施設検討、災害時におけるバスタ新宿の役割検討等の内容をまとめた報告書を作成した。	関東地方整備局東京国道事務所計画課 tel:03-3512-9093	
959	R4重要物流道路のサービス水準・構造基準等検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(公募)	24,970,000	令和4年7月28日		重要物流道路の望まれるサービス水準や管理水準を検討し、道路構造の基準に関する検討を行うものである。	重要物流道路に関する基本的事項を整理し、当該道路の特性を踏まえた道路構造等の検討を行った。また、貨物輸送の常時把握手法についても検討を行ったうえで、有識者委員会にて意見を伺い、その結果をとりまとめた。	関東地方整備局 道路部道路計画第一課 調査係 tel:048-600-1341	
960	R3自動運転車が混在する交通環境における安全対策に関する検討(その2)業務	バシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(公募)	43,274,000	令和4年9月16日	令和5年3月17日	自動運転車が混在する交通環境において安全・円滑な道路交通を実現するため、道路に求められる機能について検討・実証を行う。	路側に設置したカメラによる自動運転バスへの走行支援について公道上で実験を実施し、道路インフラから自動運転バスへの情報提供の有効性を検討・実証を行い、報告書にとりまとめた。	関東地方整備局高崎河川国道事務所計画課 tel:027-345-6039	
961	R4首都圏における流域治水をふまえたまちづくり調査検討業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(公募)	8,965,000	令和4年9月21日	令和5年2月10日	本業務は、都市分野における流域治水の推進にあつては、都市特有の空間的工事に加え、地方公共団体都市部局や住民を含む流域沿川の多くの関係者の河川に対する意識を醸成していく必要があることから、都市の課題についての事例収集、課題の整理を行い、地方公共団体等が行う課題解決の方策を検討することを目的とするものである。	都市の課題についての事例収集、課題の整理等を行い、課題解決の方策についてとりまとめた。	関東地方整備局 建設部都市整備課 tel:048-600-1907	
962	R4関東地整管内観光渋滞対策検討業務	R4関東地整管内観光渋滞対策検討業務バシフィックコンサルタンツ・計量計画研究所設計共同体	—	随意契約(公募)	34,265,000	令和4年9月22日	令和5年6月30日	ICT・AI等技術を活用した観光地の渋滞対策を推進するため、交通状況及び課題の整理を行い、対応策や施策導入に向けた検討を行うものである。また、ETC2.0を活用して、関東地方整備局管内の交通状況の調査及び整理を行うものである。	ICT・AI等技術を活用した観光地の渋滞対策を推進するため、交通状況及び課題の整理を行い、対応策や施策導入に向けた検討を行うとともに、ETC2.0を活用して、関東地方整備局管内の交通状況の調査及び整理を行いとりまとめた報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査係 tel:048-600-1342	
963	栃木県宇都宮市東部地域における新たな基幹交通の導入に伴う道路交通マネジメント(令和4年度)	宇都宮市東部地域渋滞対策協議会	—	道路に関する新たな取り組みの実地実証実験(社会実験)の採択	4,006,200	令和5年2月7日		新たな基幹交通の導入に伴う道路交通マネジメントとして、既存CCTVを活用したAI画像解析による交通量の蓄積とETC2.0及び民間プローブデータを用いた旅行速度等交通状況データの蓄積を行い、自動車交通の渋滞緩和を検討するものである。	新たな基幹交通の導入に伴う道路交通マネジメントとして、既存CCTVを活用したAI画像解析による交通量の蓄積とETC2.0及び民間プローブデータを用いた旅行速度等交通状況データの蓄積を行い、自動車交通の渋滞緩和の検討をまとめた報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	
964	電気自動車用充電器の公道設置に関する実証実験(令和4年度)	電気自動車用充電器の公道設置に関する実証協議会	—	道路に関する新たな取り組みの実地実証実験(社会実験)の採択	14,000	令和5年2月8日		EV車の普及のため、公道へ充電器を試験的に設置し、充電器の利用者、周辺歩行者及び周辺交通への影響を把握し、本格運用に向けた課題の抽出と課題解決に向けた提案を行う。	EV車の普及のため、公道へ充電器を試験的に設置し、充電器の利用者、周辺歩行者及び周辺交通への影響を把握し、本格運用に向けた課題の抽出と課題解決に向けた提案をまとめた報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
965	令和4年度山土地砂動態シミュレーションにおけるデータ同化手法の検討	国立大学法人 京都大学	3130005005532	随意契約(競争性なし)	1,716,000	令和4年5月31日		山岳土砂動態シミュレーションの修正・精度向上を目的として、流出土砂量の現地観測及びシミュレーション手法の検討を行う。	現地観測データを安定的に取得する体制を整備した。シミュレーションに使用する土砂供給シナリオを設定した。	神通川水系砂防事務所調査 談火山対策係 tel:0578-82-1221	
966	北陸地方における3D都市モデル等のデジタル技術・データ活用をしたまちづくりに係る調査検討業務	(株)日本海コンサルタント	6220001005078	随意契約(公募)	8,030,000	令和4年7月13日	令和5年2月20日	「デジタル技術・データ活用」による地域活性化方策として、北陸地方で集積されているニーズを踏まえた都市のデジタル実装の推進に向け、「デジタル技術・データ活用」型の各種まちづくり施策に関する事例等の調査・分析等を行い、北陸管内自治体におけるまちづくり等の支援に役立てることを目的とする。	「デジタル技術・データ活用」型の各種まちづくり施策に関する事例等の調査・分析等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	建設部都市・住宅整備課企画 調査係 tel:026-280-8755	
967	令和4年度 中部地整備内道路管理ビッグデータ活用検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	49,632,000	令和4年4月12日	令和5年2月17日	本業務は、ETC2.0や民間プローブ情報等のビッグデータを活用し、今後の道路管理の高度化について検討を行う。	中部地整備内における道路管理を行う上での現状と課題を踏まえ、多様な道路管理ビッグデータを活用することにより安全運転に資する効果的な情報提供、道路管理の効率化、災害対応の強化等の道路管理の高度化についての検討を行った。	中部地方整備局 道路部交通対策課安全施設係 tel:052-953-8178	
968	令和4年度 伊勢湾流域別下水道整備総合計画検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	32,802,000	令和4年4月18日		本業務は、次期伊勢湾流域別下水道整備総合計画の策定に向け、汚濁解析モデルを用いて将来汚濁解析を行い、許容負荷量等について検討を行う。	次期伊勢湾流域別下水道整備総合計画の策定に向け、汚濁解析モデルを用いて将来汚濁解析を行い、許容負荷量等について検討を実施した。	中部地方整備局 地域計画課地方計画第一係 tel:052-953-8129	
969	令和4年度 中部地整備内交通情勢検討業務	令和3年度 中部地整備内交通情勢検討業務 長大・BS設計共同体	—	随意契約(企画競争)	23,749,000	令和4年4月18日	令和5年2月27日	令和3年度全国道路・街路交通情勢調査の中部地整備内の交通量調査結果マスターデータの作成及び現状基礎資料の作成を行う。	令和3年度全国道路・街路交通情勢調査の中部地整備内の交通量調査結果マスターデータ及び現状基礎資料を含む報告書	中部地方整備局中部技術事務 所品質調査課調査係 tel:052-723-5716	
970	令和4年度 伊勢湾再生行動計画検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	11,066,000	令和4年5月31日		本業務は、伊勢湾再生行動計画に基づき、伊勢湾再生推進会議の各構成機関が実施する伊勢湾の再生を目指した施策の進捗状況等ととりまとめ、その推進に係る課題及び対応策について検討を行う。	https://www.cbr.mlit.go.jp/kikaku/sai/ise/saisei/tonikumi/saisei/tonikumi_03.html	中部地方整備局 広域計画課地方計画第一係 tel:052-953-8129	
971	令和4年度防災まちづくり検討業務	日本工営(株)名古屋支店	2010001016851	随意契約(公募)	6,941,000	令和4年8月15日	令和5年2月20日	本業務は、管内自治体の「安全なまちづくり」の取組みを支援するため、「災害に強いまちづくり」の基本的な考え方、施策、現状や課題等ととりまとめ、「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」の更新の検討を行う。	令和4年4月に策定された「災害に強いまちづくりガイドライン」について、風水害に関する施策を踏まえたうえで、過年度検討資料を基に、洪水氾濫(計画編)(実践編)及び、土砂災害(計画編)のガイドライン更新案を作成した。	中部地方整備局建設部 都市整備課 企画調査第一係 052-953-8573	
972	令和4年度 中部地方下水道推進検討業務	(株)ニュージェック 中部支店	2120001086883	随意契約(企画競争)	8,789,000	令和4年8月17日		本業務は、「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」等に記載された指標目標を達成するための推進方策等を示した「中部地方下水道推進プラン」について、その達成状況のフォローアップを行い、その過程等で明らかとなった課題を整理し、対応策の検討を行うものである。	「中部地方下水道推進プラン」について、指標の進捗状況をアンケート調査により確認し、フォローアップを実施した。 また、課題を踏まえて対応策の検討を行い、自治体向けの公表資料を作成した。「中部地方下水道推進プラン」の効果的・効率的な推進方策検討では、流域治水、脱炭素及びDXに関する検討を行い、施策の推進に向けた自治体向けの公表資料を作成した。	中部地方整備局都市整備課 下水道係 tel:052-953-8573	
973	令和4年度 官民連携による富士山麓地域におけるサイクルツーリズム環境創出社会実験	富士市長	2000020222101	随意契約(公募)	1,000,000	令和5年1月13日	令和5年3月16日	富士市の新たな二次交通として自転車利用環境を確立するとともに、富士市を拠点とし、フジイチと太平洋岸自転車道が有機的に接続した広域サイクリング環境を実現する。 また、上記の環境形成とともに、地域主導によるサイクルツーリズム(商品化)での地域活性化を実現する。	「官民連携による富士山麓地域におけるサイクルツーリズム環境創出社会実験」実験報告書を作成した。	静岡国道事務所 計画課調査係 tel:054-250-8904	
974	令和4年度 航空機運航・維持管理業務	中日本航空(株)	3180001031924	一般競争入札	148,836,600	令和4年4月1日	令和5年3月28日	防災ヘリコプター(まんなか号)の運航体制を確保し、災害時における情報収集や災害防止等の各種調査等を行う業務。	防災ヘリコプター(まんなか号)の運航体制を確保し、災害時における情報収集や災害防止等の各種調査等	中部地方整備局 施工企画課計画係 tel:052-953-8180	
975	近畿管内道路交通情勢調査集計分析業務	(株)地域未来研究所	7120001145148	一般競争入札(総合評価方式)	20,119,000	令和4年4月13日	令和5年9月13日	R3年度全国道路・街路交通情勢調査として実施された自動車起終点調査及び一般交通量調査の結果について、集計分析を行い道路利用実態等を把握し、道路整備の基礎資料とするもの	R3年度全国道路・街路交通情勢調査として実施された自動車起終点調査及び一般交通量調査について、調査結果の集計分析を実施	近畿地方整備局 道路部 道路 計画第二課 tel:06-6942-1141	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
976	都市住環境調査検討業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	7,150,000	令和4年6月8日		まちづくり・住まいづくりに関する事例収集、情報分析、検討等を行い、結果のとりまとめ、横展開を行い、地域におけるまちづくり・住まいづくりを支援することを目的とする。	都市・住宅関連施策(カーボンニュートラル・防災・まちづくり・空家対策等)について、効果分析や調査・検討を実施	近畿地方整備局 建設部住宅整備課 tel:06-6942-1141	
977	令和4年度中国管内交通需要検討業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	一般競争入札(総合評価方式)	54,032,000	令和4年4月14日	令和5年2月24日	全国における自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として、昭和3年より全国規模で実施している調査で、調査結果のとりまとめを行うもの。	全国における自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として、昭和3年より全国規模で実施している調査で、調査結果のとりまとめを行った。	中国地方整備局道路部 道路計画課調査第2係 tel:082-221-9231	
978	令和4年度道路情報収集・提供の高度化検討他業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	21,934,000	令和4年7月28日	令和5年2月24日	災害時の道路利用者への適切な道路情報提供を行うため、利用経路をETC2.0を用いた分析等を行い情報提供の高度化について検討を行うとともに、道路管理者として災害時等に迅速かつ適切な判断を行うための道路情報収集・利活用の高度化について検討する。	災害時の道路利用者への適切な道路情報提供を行うため、情報板等を用いた情報提供の高度化について検討を行った。災害時等に迅速かつ適切な判断を行うため、AI等の技術を用いた道路情報収集の高度化について検討及び資料作成を行った。	中国地方整備局道路部 交通対策課特殊車両係 tel:082-221-9231	
979	補強土壁工法(性能評価型)維持管理技術に関する新技術の評価検討業務	一般財団法人 土木研究センター	6010505002096	随意契約(競争性なし)	9,999,000	令和4年10月3日	令和5年11月28日	公共工事等における新技術活用並びに技術開発を促進するため、「公共工事等における新技術活用システム」に基づき技術の公募・活用・評価(テーマ設定型(技術公募))を実施するものである。	補強土壁の点検、補強土壁内部の状態把握における課題を整理し、補強土壁工法の維持管理技術について技術の評価指標、要求水準、試験方法等(リクワイアメント等)の案を作成した。	企画部施工企画課 施工係 tel:082-221-9231	
980	国道190号(常盤通り)のウォークアブル化に向けた社会実験	宇部市常盤通りウォークアブル推進協議会	-	随意契約(競争性なし)	10,000,000	令和4年11月10日	-	本実験は、国道190号(常盤通り)のウォークアブル化に向けて、にぎわい創出検討部会で提案された整備案をベースとした「滞在空間としての施設等の設置」や「副道の活用形態の変更」を行うことで、「滞在空間の利活用状況」や「将来の滞在空間利活用を見据えた交通の安全性」などの検証を行うもので、検証結果は、空間利活用整備計画案に反映させる。	社会実験における歩行者通行量の調査結果や空間要素等のアンケート調査等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	山口河川国道事務所 交通対策課交通対策係 tel:0835-22-1857	
981	令和4年度中国地方整備局交通量観測設備改修	富士通(株)	1020001071491	一般競争入札	48,147,000	令和4年12月12日	令和5年3月20日	中国地方整備局に設置し全国で運用している交通量観測設備において、各国道事務所の交通量データの取得及び機能追加(道路データプラットフォームとの接続、中国管内の交通量データの取得及び機能追加)ができるよう改修するものである。	交通量観測設備において、交通量データの取得及び機能追加等ができるよう改修を行った。	中国地方整備局企画部 情報通信技術課情報システム係 tel:082-221-9231	
982	令和4年度中国地方整備局管内交通量観測設備改修	富士通(株)	1020001071491	一般競争入札	70,279,000	令和5年3月22日	令和6年2月29日	中国地方整備局に設置し全国で運用している交通量観測設備において、各国道事務所の交通量データを閲覧・出力を行う機能の改修及び機能追加ができるよう改修するものである。	交通量観測設備において、交通量データのグラフ閲覧、定形フォーマット出力機能、道路データプラットフォームへもデータを取り込めるよう改修を行った。	中国地方整備局企画部 情報通信技術課情報システム係 tel:082-221-9231	
983	令和4年度 四国圏広域地方計画推進検討等業務	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(公募)	14,399,000	令和4年4月26日	令和5年2月28日	次期四国圏広域地方計画に係る骨子(案)等の検討を行う。	次期四国圏広域地方計画に係る骨子(案)等の検討を行ったものである。	四国地方整備局企画部広域計画課計画調整係 tel:087-811-8309	
984	令和4年度 四国地域道路計画検討業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	随意契約(公募)	27,588,000	令和4年4月22日	令和6年2月20日	令和3年度道路交通情勢調査の結果を集計し、四国地方の道路交通の現状を把握・分析するものである。また、集計結果をもとに将来道路網整備の事業効果検討を行うものである。	四国地方の道路交通の現状を把握・分析し、将来道路網整備の事業効果検討を行うものである。	四国地方整備局 道路計画課調査第一係 tel:087-811-8322	
985	令和4-5年度 四国圏広域地方計画推進検討業務	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(公募)	27,940,000	令和5年3月30日	令和6年3月27日	次期四国圏後期地方計画に係る骨子の策定を行う。策定した骨子を基に次期四国圏広域地方計画の中間整理(案)の検討を行う。	次期四国圏広域地方計画に係る骨子の策定および中間整理の検討を行ったものである。	四国地方整備局企画部広域計画課計画調整係 tel:087-811-8309	
986	令和4年度八代海流域別下水処理整備総合計画検討業務	(株)建設技術研究所 九州支社	7010001042703	随意契約(公募)	24,970,000	令和4年8月1日	令和5年3月9日	本業務は、「八代海流域に係る下水処理整備総合計画」に関する基本方針の見直しに向け、将来基礎情報の収集整理、将来汚濁負荷量の定量化、現況汚濁解析モデルの構築、単純将来汚濁解析の検討等を行うものである。	八代海流域における現況汚濁解析及び単純将来汚濁解析を行い報告書を作成した。	九州地方整備局企画部企画課地方計画第一係 tel:092-471-6331	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
987	令和4年度サンゴ礁海岸の保全・形成促進に関する調査検討業務	令和4年度サンゴ礁海岸の保全・形成促進に関する調査検討業務日本工営・土木研究センター設計共同体	—	随意契約(公募)	3,190,000	令和4年4月12日		サンゴ礁海岸の保全・形成促進を目的として開発された試験装置の効果検証のため、現地海岸でモニタリング調査を行い、その効果を把握する。	サンゴ礁海岸の保全・形成促進を目的として開発された試験装置の効果検証のため、現地海岸でモニタリング調査を行い、結果をとりまとめた。	沖縄総合事務局 河川課流域調整係 098-866-1911	
988	令和4年度沖縄管内の海岸におけるブルーカーボン形成に関する検討調査業務	いであ株式会社	7010901005494	随意契約(公募)	4,290,000	令和4年7月12日		沖縄の脱炭素社会の実現に向けて、港湾区域内の海岸保全施設におけるブルーカーボン形成に関する検討を行う。	資料収集整理を行い、海岸保全区域におけるブルーカーボン形成の好事例や好ポテンシャル区域の選定を行った。	沖縄総合事務局 港湾計画課計画調査班 098-866-1906	
989	令和4年度準初生地すべり発生危険度評価に関する検討業務	株式会社エイト日本技術開発	7260001000735	随意契約(公募)	4,323,000	令和4年7月8日	令和4年12月28日	初生・準初生地すべり危険度評価手法について過年度の調査・検討結果を整理・評価し、その結果をもとに既往の「初生・準初生地すべり調査の手引き(案)」の改訂版を作成する。	初生・準初生地すべり危険度評価手法について過年度の調査・検討結果を整理・評価し、その結果をもとに既往の「初生・準初生地すべり調査の手引き(案)」の改訂版を作成した。	沖縄総合事務局 河川課流域調整係 098-866-1911	
990	道路橋に関する鋼桁供試体の載荷試験業務	iエンジニアリング(株)	5040001072146	一般競争入札	22,324,500	令和4年4月1日	令和4年12月6日	本業務は、道路橋の設計の合理化の検討に必要なデータを試験により取得するため、道路橋に関する鋼桁供試体の載荷試験を行うものである。	道路橋に関する鋼桁供試体の載荷試験を実施した。	国土技術政策総合研究所道路構造研究所橋梁研究室 tel:029-864-4919	
991	令和4年度道路交通調査プラットフォーム改修等業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(公募)	11,990,000	令和4年4月1日	令和5年2月2日	本業務は、道路交通調査プラットフォームの機能改修、道路交通調査プラットフォームの運用環境の整備、道路交通調査プラットフォームの運用、道路交通調査プラットフォームの地図検索・出力に用いる各種情報の更新、今後の課題のとりまとめを行うものである。	道路交通調査プラットフォームの運用環境の整備及び運用を行った。また、道路交通調査プラットフォームの機能改修及び地図検索・出力に用いる各種情報の更新を行い、今後の課題の整理を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究所道路研究室 tel:029-864-4472	
992	令和4年度強震モニタリングシステムによる橋全体系の挙動観測業務	(株)ニュージェック	2120001086883	一般競争入札(総合評価方式)	5,863,000	令和4年4月1日	令和5年3月20日	本業務は、橋全体系の挙動観測を実施するため、強震モニタリングシステムのサーバの管理および観測機器のリモート点検を実施するとともに、観測機器の現地点検作業を実施するものである。	本業務は、橋全体系の挙動観測を実施するため、強震モニタリングシステムのサーバの管理および観測機器のリモート点検を実施するとともに、観測機器の現地点検作業を実施するものである。	国土技術政策総合研究所道路構造研究所道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
993	道路橋の劣化や耐久性に関する点検データ等整理業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	一般競争入札(総合評価方式)	66,440,000	令和4年4月14日	令和4年12月12日	本業務は、点検データを用いて道路橋の劣化傾向を分析し、点検の信頼性向上や省力化に向けた研究に必要な基礎資料を得るため、コンクリート橋の塩害に関するデータ整理、道路橋の劣化に関する統計的なデータの整理を行うものである。	コンクリート橋の塩害に関するデータ整理、道路橋の劣化に関する統計的なデータの整理を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造研究所橋梁研究室 tel:029-864-4919	
994	一般交通量調査結果の集約・分析に関する業務	一般交通量調査結果の集約・分析に関する業務社会システム・システム科学研究所・計量計画研究所設計共同体	—	随意契約(企画競争)	28,842,000	令和4年4月14日	令和5年7月25日	本業務は、令和3年度一般交通量調査について、調査実施主体とのデータ授受の環境整備等、一般交通量調査結果の集約、一般交通量調査結果の分析、一般交通量調査の作業記録の整理、一般交通量調査実施に関する課題の整理、次期以降の一般交通量調査の観測体制案の作成を行うものである。	令和3年度一般交通量調査について、調査実施主体とのデータ授受の環境整備等、一般交通量調査結果の集約、一般交通量調査結果の分析を行った。また、一般交通量調査の作業記録の整理、一般交通量調査実施に関する課題の整理、次期以降の一般交通量調査の観測体制案の作成を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究所道路研究室 tel:029-864-4472	
995	社会インフラ用ロボットDBシステムの試行運用に関する調査業務	株式会社QLEA	5240001016280	随意契約(少額随契)	996,600	令和4年4月14日		本業務は、社会インフラの維持管理及び災害時の調査・応急復旧に役立つロボット技術に関する情報を一元管理した「社会インフラ用ロボット情報一元化システム」について、そのデータベースシステムをweb上で試行運用するとともに、期間中のアクセス状況等について調査するものである。	「社会インフラ用ロボット情報一元化システム」について、そのデータベースシステムをweb上で試行運用するとともに、期間中のアクセス状況等について調査を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメントセンター・社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
996	道路ネットワークにおける運送貨物の種類の推定に関する文献調査・整理業務	一般財団法人 計量計画研究所	5011105004806	随意契約(少額随契)	979,000	令和4年4月18日		本業務は、「道路ネットワークのある区間どのような種類の貨物／荷物が運ばれているかを推定する方法」の検討に資する基礎資料を得ることを目的として、既往の調査・研究のレビュー、研究上の課題の整理および検討手順の整理を行うものである。	道路ネットワークにおける運送貨物の種類の推定に関連する国内外の調査・研究等のレビュー、研究上の課題の整理および検討手順の整理を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究所道路研究室 tel:029-864-4472	
997	令和4年度移植困難植物の生育状況調査業務	㈱福山コンサルタント	5290001016276	随意契約(少額随契)	941,600	令和4年4月21日		キンラン属(キンラン、ギンラン、ササバギンラン及びクゲマラン)の生育状況について調査を行う。	キンラン属の生育状況について調査した結果をまとめた調査報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所道路交通研究所道路環境研究室 tel:029-864-2606	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
998	緊急仮設橋の要求性能に関する解析業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	34,903,000	令和4年4月25日	令和5年1月24日	本業務は、仮設橋特有の性能規定化された設計基準の策定に向けた検討に必要な、外力や部材継手部に求められる要求性能の設定や部材形状の標準化に関する課題を検討するための試算等を行うものである。	仮設橋の設計において考慮するのがよい設計留意事項を整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
999	令和4年度道路政策の質の向上に資する技術研究開発制度の運営支援他業務	(一財)日本総合研究所	2010405010335	一般競争入札(総合評価方式)	14,080,000	令和4年4月25日		本業務は、新道路技術会議に必要な資料作成や会議の運営等、事務局の支援を行うとともに、終了課題のフォローアップ調査を行うものである。	新道路技術会議に必要な資料作成や会議の運営等、事務局の支援を行うとともに、終了課題のフォローアップ調査を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-7189	
1000	土砂災害発生関連情報の構造化手法検討業務	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	随意契約(企画競争)	9,977,000	令和4年4月25日		本業務は、各都道府県の土砂災害警戒情報発表基準検討資料及び都道府県から国土交通省に報告された災害報告資料を基に、災害の特性分析等を行うとともに、災害発生関連データの構造化の国際標準案の検討に向けて構造化手法の検討を行うものである。	災害の特性分析等および災害発生関連データの構造化の国際標準案の検討に向けて構造化手法の検討を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1001	道路橋基礎の洗掘被害への対応に関する実験・解析業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	24,915,000	令和4年4月28日	令和4年10月31日	本業務は、道路橋の基礎洗掘による下部構造の沈下等の変状について、リスク評価手法や対策工の確立に向け、実験及び解析による対策工の効果等の検証を行うものである。	道路橋の基礎洗掘による下部構造の沈下等の変状について、リスク評価手法や対策工の確立に向け、実験及び解析による対策工の効果等の検証を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-7189	
1002	水防活動支援情報共有システム試験運用業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	16,984,000	令和4年5月11日		水防団、自治体の水防活動実施状況や河川水位、浸水水位の情報をリアルタイムで共有する「水防活動支援情報共有システム」について、モデル2地域での試験運用に必要である稼働環境整備及び稼働、水防活動支援情報共有システムの改良及び浸水予測計算プログラムの調整を行うものである。	水防団、自治体の水防活動実施状況や河川水位、浸水水位の情報をリアルタイムで共有する「水防活動支援情報共有システム」について、モデル2地域での試験運用に必要である稼働環境整備及び稼働、水防活動支援情報共有システムの改良及び浸水予測計算プログラムの調整を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1003	画像雨量解析用CCTVカメラ設置条件検討業務	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	随意契約(企画競争)	11,759,000	令和4年5月11日	令和5年1月20日	本業務は、既存のCCTVカメラの中から画像雨量解析に適したCCTVカメラを選定する基礎資料とするため、国土交通省が国土管理や道路管理用に設置したCCTVカメラについて、設置環境、撮影条件等の資料を収集し、画像雨量解析に適したCCTVカメラの情報を整理・検討するものである。	設置環境、撮影条件等の資料を収集し、画像雨量解析に適したCCTVカメラの情報を整理・検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1004	令和4年度道路トンネル定期点検結果整理業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	10,560,000	令和4年5月11日	令和5年1月30日	本業務は、道路トンネル定期点検の効率化及び高度化に資する基礎資料を得るため、道路トンネル定期点検結果の分析を行うとともに、定期点検要領の見直しに向けた整理を行うものである。	道路トンネルに発生している変状の特性を把握し、定期点検の効率化及び高度化の手法に関する検討に必要な基礎資料を得るため、定期点検結果を分析し、変状の傾向等に関するデータ整理と、道路トンネル定期点検要領の見直しに向けた課題等の整理、覆工のひび割れ指数の算出を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-7189	
1005	交通量算定ツールの動作確認業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随意契約(少額随契)	969,562	令和4年5月11日		本業務は、国土技術政策総合研究所が開発した交通量算定ツールの動作確認を行い、その際に生じた不具合事象を整理するものである。	国土技術政策総合研究所で開発した交通量算定ツールの動作確認を行い、その際に生じた不具合事象について、不具合が生じた状況、想定される原因を整理した。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1006	道路基盤地図情報に係わるシステムの改良業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	29,700,000	令和4年5月16日	令和5年2月27日	本業務は、道路基盤地図情報等の整備率向上や更なる活用を目的として、道路基盤地図情報に係わるシステムの機能改良を行うものである。	本業務は、APIで図面データ及び道路基準点データを配信できるようにしたとともに、未登録の道路台帳図データ、道路基盤地図情報データの登録を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1007	令和4年度幹線道路の交通調査基本区間データの更新に関する業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	10,945,000	令和4年5月16日	令和5年3月6日	本業務は、交通調査基本区間データベース等の令和3年度版の修正、交通調査基本区間データベースの令和4年度版への更新、基本区間データの令和4年度版の作成、交通調査基本区間デジタル道路地図対応テーブルの令和4年度版の作成、問い合わせ回答書の作成、今後の課題のとりまとめを行うものである。	令和3年度版の交通調査基本区間データベース等の修正、令和4年度版の交通調査基本区間データベース、基本区間データ、交通調査基本区間デジタル道路地図対応テーブルの更新・作成を行った。また、更新作業に関する問い合わせ回答書の作成、今後の課題の整理を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1008	令和4年度ガスクロマトグラフを用いた一酸化二窒素分析業務(単価契約)	新日本環境調査(株)	3010901005481	一般競争入札	3,382,500	令和4年5月19日		発注者が下水処理場等から採取した気体試料および液体試料中のN2O濃度をガスクロマトグラフにより測定する。	発注者が採取し提出した気体試料および液体試料中のN2O濃度を測定し記録した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道処理研究室 tel:029-864-3933	
1009	令和4年度下水処理場における気体試料採取業務	新日本環境調査(株)	3010901005481	一般競争入札	2,530,000	令和4年5月19日		下水処理場から発生するN2Oガスを把握するために、水処理工程の各地点から発生する気体を採取する。	発注者が指定した下水処理場において気体試料を採取し、採取時に測定したデータを報告書にとりまとめた。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道処理研究室 tel:029-864-3933	
1010	土木工事積算実績データ分析ツールプロトタイプ構築業務	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	随意契約(企画競争)	39,402,000	令和4年5月20日	令和5年2月14日	土木工事の積算データ等のデータ整理や分析を効率的に行えるようなツールについて、次期積算システムでの本格実装に向けたプロトタイプとして構築するとともに、構築したツールの試行を通じた課題の抽出を行う	土木工事の積算データの整理や分析を実施するツールのプロトタイプを作成した。プロトタイプの試行により次期積算システムでの実装に向けた課題の抽出を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1011	ダム地震影響即時推定システムへの機能追加設計等業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	19,976,000	令和4年5月20日	令和4年11月28日	国総研で試験運用中の気象庁による地震情報等をもとにダムへの地震影響を即時に概略推定するシステムについて、地震発生時にネットワークを通じて収集されるダムで観測された地震動データを用いて迅速に影響推定する機能等を追加するために必要な設計等を行うものである。	地震発生時にネットワークを通じて収集されるダムで観測された地震動データを用いて、地震動がダムに及ぼす影響を推定するシステムを構築した。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel:029-864-2587	
1012	高頻度の航空レーザ測量データを用いた土砂動態分析業務	アジア航測(株)	6011101000700	随意契約(企画競争)	29,425,000	令和4年5月26日	令和5年1月11日	土砂生産が活発な山流域内で高頻度に航空レーザ測量を実施して1出水ごとの土砂収支図を作成するとともに、流砂水文観測データと土砂収支図を比較検証することにより、豪雨時の土砂動態を詳細に分析する。	高頻度に航空レーザ測量を実施して1出水ごとの土砂収支図を作成するとともに、流砂水文観測データと土砂収支図を比較検証を行い、豪雨時の土砂動態を詳細に分析した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1013	AI技術等を活用した橋梁損傷事例検索ソフトウェアの機能拡充業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札(総合評価方式)	16,500,000	令和4年5月27日		本業務は、過年度に試作した損傷写真の類似画像検索プログラムの画像認識アルゴリズムを活用し、検索対象画像とその特徴量データの拡充等を行うものである。	橋の損傷写真とその特徴量データを、AI技術を用いて算出し拡充した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1014	横断歩道橋等の設計に用いる荷重組合せや部分係数に関する試算業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	17,952,000	令和4年5月27日	令和4年12月20日	本業務は、道路橋とは異なる部材構成や死荷重比率を有している構造物の代表として横断歩道橋を主な対象として、構造モデルの詳細さの違いや風荷重や地震荷重の載荷方法が各部の局所応力の計算値の違いに与える影響を整理するものである。	横断歩道橋について、構造モデルの詳細さの違いや風荷重や地震荷重の載荷方法が各部の局所応力の計算値の違いに与える影響を整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1015	下水道技術開発分野における自治体支援方策検討業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	10,780,000	令和4年5月27日	令和5年1月19日	小規模自治体支援を目的として、自治体支援ツールの改良と公開のためのインタビュー仕様書を作成するとともに、国総研テストシステムの収集データを拡充するための機能再構築や次世代ETCの車載器テスト環境構築などを実施するものである。	ツールの改良と公開を行い、自治体へのヒアリングを行った上で、下水道ビジョンのフォローアップも含めた有識者への意見聴取を行い、更なる改良点を整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1016	下水道分野におけるカーボンニュートラルの実現に必要な対策技術に関する調査検討業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	7,480,000	令和4年5月27日		地域特性や処理規模に応じた試算条件による2050年度の温室効果ガス排出量の試算および下水道分野のカーボンニュートラル実現に必要な技術課題等について有識者等意見聴取	2050年度の下水道分野のカーボンニュートラルを達成するための対策技術を導入した場合の試算したデータを報告書にとりまとめた。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道処理研究室 tel:029-864-3933	
1017	プローブデータ処理機能の改良検討業務	プローブデータ処理機能等の改良検討業務HIDO・建設技術研究所・日本工営設計共同体	—	随意契約(企画競争)	627,792,000	令和4年6月3日	令和5年3月9日	本業務では、国総研テストシステムから補正済個車データを取得するためのインタフェース仕様書を作成するとともに、国総研テストシステムの収集データを拡充するための機能再構築や次世代ETCの車載器テスト環境構築などを実施するものである。	国総研テストシステムから補正済個車データを取得するためのインタフェース仕様書を作成するとともに、国総研テストシステムの収集データを拡充するための機能再構築や次世代ETCの車載器テスト環境構築などを実施した。	国土技術政策総合研究所道路交通安全研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1018	令和4年度下水道管きよ布設・陥没状況に関する実態調査分析業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	8,932,000	令和4年6月3日	令和5年2月2日	令和3年度末時点の管きよ延長と令和3年度内に発生した下水道管起因の道路陥没に係る全国調査結果を整理し、適年度データと統合したデータベースを作成するとともに、令和5年度以降実施する調査に関する改善検討を行う。	管きよ延長と下水道管起因の道路陥没に係る全国調査結果を整理するとともに、道路陥没増減に関する原因分析及び調査改善に当たった検討を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1019	温泉排水を含む下水試料の水質分析業務	新日本環境調査㈱	3010901005481	随意契約(少額随契)	661,320	令和4年6月8日		発注者が採取した下水試料のBODと金属元素濃度を測定する。また、窒素・リンを分析するための前処理を行う。	発注者が提出した下水試料のBODおよび金属元素濃度の分析を行い、測定結果を報告書にとりまとめた。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3933	
1020	道路情報DB更新のためのシステム構築業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	199,078,000	令和4年6月9日	令和4年12月21日	本業務は、開発用に準備したクラウドサービス環境に道路情報DBを更新するシステムを構築するため、プログラムの作成と実装、動作確認とマニュアル類の作成、受入テストの実施、移行手順書の作成を行うものである。	開発用に準備したクラウドサービス環境に道路情報DBを更新するシステムを構築するため、プログラムの作成と実装、動作確認とマニュアル類の作成、受入テストの実施、移行手順書の作成を実施し、その成果をとりとまとめた。	国土技術政策総合研究所道路構造研究所高度道路システム研究室 tel:029-864-4496	
1021	スペクトル分析情報配信システム構築業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	39,930,000	令和4年6月9日		本業務は、災害対応現場において活用が進んでいる「地震動のスペクトル分析情報」の社会実装に向け、情報配信の安定性や維持管理にかかるメンテナンス性等を向上させた「スペクトル分析情報配信システム」を構築するものである。	災害対応現場において活用が進んでいる「地震動のスペクトル分析情報」の社会実装に向け、情報配信の安定性や維持管理にかかるメンテナンス性等を向上させた「スペクトル分析情報配信システム」を構築した。	国土技術政策総合研究所道路構造研究所道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1022	地域特性を踏まえた空き家対策のケーススタディのためのデータ作成・収集・整理業務	中電技術コンサルタント(株)	6240001006974	随意契約(企画競争)	6,996,000	令和4年6月9日	令和4年12月15日	空き家対策のコスト及び効果に関するケーススタディの実施に必要なデータを取得することを目的として、市町村の地域特性を表す住宅・人口関連データ等の収集・整理、市町村に対するヒアリング・アンケート調査を実施するものである。	市町村の地域特性を表す住宅・人口関連データ等の収集・整理し、また、市町村に対するヒアリング・アンケート調査を実施し、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅計画研究室 tel: 029-864-3943	
1023	塗替え改修した外装仕上げ塗材の試験体の性能測定及び促進劣化試験業務	日本建築仕上材工業会	—	随意契約(少額随契)	977,240	令和4年6月9日		本件は、成熟社会に対応した郊外住宅街地の再生技術の開発の一環で行う、外装仕上げ塗材仕上げの改修後1〜4年経過した外装パネル試験体の性能測定、および、小型試験体を用いた仕上げ塗材仕上げの複数回改修の性能変化データ収集のための促進劣化試験を行うものである。	外装仕上げ塗材仕上げの改修後1〜4年経過した外装パネル試験体の性能測定、および、小型試験体を用いた仕上げ塗材仕上げの複数回改修の性能変化データ収集のための促進劣化試験を行い、データをとりとまとめた。	国土技術政策総合研究所建築研究部材料・部材基準研究室 tel:029-864-4278	
1024	公共工事の性格等に応じた入札・契約方式に関する調査業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	25,993,000	令和4年6月10日	令和4年11月28日	本業務は、技術提案・交渉方式、総合評価落札方式の実施状況の他、継続性や地域特性に対する理解が求められる維持管理に関わる工事の実施状況を整理するものである。	技術提案・交渉方式、総合評価落札方式の実施状況の他、継続性や地域特性に対する理解が求められる維持管理に関わる工事の実施状況を整理を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1025	測量・調査・設計等業務の特性に応じた入札・契約方式に関する調査業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	27,973,000	令和4年6月10日	令和4年12月15日	本業務は、継続性、地域精通等が求められる測量・調査・設計等業務を主な対象として、発注状況、業務特性、競争環境と成果品質の関係、発注方式選定状況、担い手確保に関する各種試行の効果・課題等の整理を行うものである。	継続性、地域精通等が求められる測量・調査・設計等業務を主な対象として、発注状況、業務特性、競争環境と成果品質の関係、発注方式選定状況、担い手確保に関する各種試行の効果・課題等の整理を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1026	事業評価結果の活用手法に関する調査業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随意契約(企画競争)	19,283,000	令和4年6月10日	令和4年12月9日	本業務は、公共事業計画において、過去の類似事業の評価結果から参考となる情報を簡便に検索するツール開発に資するため、既往事業のストック効果や不確実性等に関する情報の整理を行うものである。	公共事業計画において、過去の類似事業の評価結果から参考となる情報を簡便に検索するツール開発に資するため、既往事業のストック効果や不確実性等に関する情報の整理を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1027	諸外国の入札、契約の実施状況に関する調査業務	(一社)国際建設技術協会	3010005018587	随意契約(企画競争)	11,257,400	令和4年6月10日	令和4年12月9日	本業務は、諸外国における公共調達の規程、入札・契約方式の適用事例、官民連携事例に関する整理を行うものである。	諸外国における公共調達の規程、入札・契約方式の適用事例、官民連携事例に関する整理を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1028	水害リスクマップ作成のための設定条件調査業務	(株)エイ日本技術開発	7260001000735	一般競争入札(総合評価方式)	34,155,000	令和4年6月13日	令和5年2月27日	水害リスクマップの作成手法等について研究開発に必要である。モデル地区を対象とした氾濫解析モデルの作成、微地形のモデル化有無による影響の試算、降雨の時空間分布による影響の試算、下流端水位の境界条件設定方法による影響の試算、小規模河川における流体力の試算、及び破壊条件の設置方法による影響の試算を実施するものである。	水害リスクマップの作成手法等について、モデル地区を対象とした氾濫解析モデルの作成、微地形のモデル化有無による影響の試算、降雨の時空間分布による影響の試算、下流端水位の境界条件設定方法による影響の試算、小規模河川における流体力の試算、及び破壊条件の設置方法による影響の試算を実施した。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1029	自動運転・ITSに関する国際会議資料作成支援業務	一般財団法人 計量計画研究所	5011105004806	一般競争入札	4,950,000	令和4年6月14日		国総研では、ITS技術と道路ネットワーク運用に関する国際的な情報収集、並びに我が国のITS技術の国際展開支援を目的として、道路交通関係の国際機関の活動に参画している。本業務は、上記活動に必要な情報収集と資料作成の支援を行うものである。	ITS技術と道路ネットワーク運用に関する国際的な情報収集、並びに我が国のITS技術の国際展開支援を目的として、道路交通関係の国際機関の活動に必要な情報収集と資料作成の支援を実施し、その成果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1030	住宅の省エネ基準プログラムの再計算入力データの作成・整理業務	(株)ユークワークス	6011101051826	随意契約(企画競争)	5,940,000	令和4年6月16日	令和4年12月12日	住宅の省エネ基準WEBプログラムに関する既存の入力情報に基づき、業務実施時点における最新の同プログラムにより設計一次エネルギー消費量を再計算するための入力データを作成・整理する。	住宅の省エネ基準WEBプログラムに関する既存の入力情報に基づき、2022年10月版プログラムにより設計一次エネルギー消費量を再計算するための入力データを作成した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部建築環境研究室 tel:029-864-4214	
1031	都市内におけるビッグデータ等の活用による都市交通調査・分析手法に関する調査業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	34,958,000	令和4年6月24日	令和5年2月15日	新たな都市交通調査・分析手法のあり方について検討するため、効果的かつ効果的な人の流動の推計手法に関する整理、人の流動の推計手法を用いたケーススタディ、及び都市交通調査・分析手法の課題と改善の方向性の整理等を行う。	新たな都市交通調査・分析手法のあり方について検討するため、効果的かつ効果的な人の流動の推計手法に関する整理、人の流動の推計手法を用いたケーススタディ、及び都市交通調査・分析手法の課題と改善の方向性の整理等を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1032	交通安全施設の視認性に係る性能や維持管理手法等に関する調査業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	11,605,000	令和4年6月24日	令和5年2月8日	本業務は、交通安全施設の視認性に係る性能と維持管理手法の整理及び運用方法の調査を行い、その結果について道路管理者等に意見収集することにより、適切な運用に必要な知見を整理するものである。また、ポラードについて、設置状況や課題を整理するものである。	交通安全施設の視認性について性能維持の要件の設定、諸外国の維持管理手法の整理及び視認性向上のための施設の分類等をまとめた報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全視覚研究室 tel:029-864-4539	
1033	舗装の点検結果整理及びライフサイクルコスト算定に関する調査業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	6,930,000	令和4年6月24日		令和3年度に直轄国道で実施された舗装点検の結果について、過年度までに整理された点検結果と併せて5箇年分のデータの整理・集計を行う。さらに、設計段階における舗装のライフサイクルコストの算定手法について、国外の事例を調査しとりまとめる。	平成29年度から令和3年度の5年間に実施された舗装点検結果について、使用目標年数や表層の供用年数と健全性診断結果などの整理を行った。さらに、設計段階における舗装のライフサイクルコストの算定手法について4地域(米国テキサス州、カナダオンタリオ州、英国イングランド、オーストラリア)を調査対象に選定し、各地域の舗装LCCの算出手法を調査し整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路基盤研究室 tel:029-864-8172	
1034	住宅用太陽光発電・蓄電システムにおける災害による被害への対策に関する情報の収集・整理業務	(株)住環境計画研究所	5010001088657	随意契約(企画競争)	4,774,000	令和4年6月24日		災害に伴う停電を想定した設計目標の検討を検討するため、住宅用太陽光発電・蓄電システムにおける災害による被害への対策およびその効果と課題に関する情報を収集・整理する。	資料調査およびヒアリング調査を実施し、住宅用太陽光発電・蓄電システムにおける災害による被害への対策およびその効果と課題に関して情報を収集・整理した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部建築環境研究室 tel:029-864-4214	
1035	道路との連携による自動運転の普及のための技術開発検討業務	道路との連携による自動運転の普及拡大のための技術開発検討業務道路新産業開発機構・長大設計共同体制	-	随意契約(企画競争)	45,650,000	令和4年6月27日	令和5年7月28日	本業務は「区画線の剥離率に関する要件案などの整理」、「先読み情報を提供するためのシステムの技術仕様書の整理」、「検討会の運営支援」などを行うものである。	区画線の剥離率に関しては、実験を実施し、要件案などを整理し、その成果をとりまとめた。先読み情報を提供するためのシステムについては、技術仕様書を整理し、その成果をとりまとめた。また、検討会の運営支援を行い、検討会で使用する資料案等を作成した。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1036	機械設備3次元モデル流用作成手法調査業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	11,550,000	令和4年6月30日	令和4年10月6日	本業務は、機械設備の3次元モデルの整備を促進するため、既存の3次元モデルを流用した3次元モデル流用作成の試行等を行うものである。	既存の3次元モデルを流用した3次元モデル流用作成の試行等を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1037	浸水予測システム運用調査業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	7,986,000	令和4年6月30日	令和5年2月22日	過年度までに構築した浸水予測システムの稼働環境の整備及び試験運用、並びに関連計算プログラムの修正検討と同修正を行うものである。	過年度までに構築した浸水予測システムの稼働環境の整備及び試験運用、並びに浸水予測システムの構築・改良状況と効果について概要や経緯のとりまとめを行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1038	スペクトル分析情報の高度化のための地震動特性の評価に関する調査業務	(株)ニュージェック	2120001086883	随意契約(企画競争)	19,910,000	令和4年7月1日	令和4年12月14日	本業務は、スペクトル分析情報に用いている観測点の地盤震動特性を整理するものである。また、鉛直・平面アレー観測で得られた地震観測記録を整理し、観測記録より地盤の1次元と3次元での地盤震動特性を評価するものである。	本業務は、スペクトル分析情報に用いている観測点の地盤震動特性を整理するものである。また、鉛直・平面アレー観測で得られた地震観測記録を整理し、観測記録より地盤の1次元と3次元での地盤震動特性を評価するものである。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1039	郊外住宅市街地における移動環境向上に関する実証実験比較検証補助業務	郊外住宅市街地における移動環境向上に関する実証実験比較検証補助業務復建調査設計・サーベイリサーチセンター設計共同体	-	随意契約(企画競争)	15,345,000	令和4年7月1日	令和5年2月15日	郊外住宅市街地における新たな交通システムの導入手法の検討に必要な基礎資料を得るため、実証実験の準備および実施に係る補助、評価項目・評価指標の妥当性の検証および総合的分析、新たなモビリティの本格導入に向けた条件・課題等の整理等を行う。	郊外住宅市街地における新たな交通システムの導入手法の検討に必要な基礎資料を得るため、実証実験の準備および実施に係る補助、評価項目・評価指標の妥当性の検証および総合的分析、新たなモビリティの本格導入に向けた条件・課題等の整理等を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1040	国土交通データプラットフォームの機能改良に関する検討業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	169,213,000	令和4年7月7日	令和5年3月7日	本業務は、国土交通DPFの機能改良、他システムとのデータ連携のための機能改良、国土交通DPFのユーザーインターフェースの改良、要素技術に係る研究開発成果との連携検討、国土交通DPFの運用管理に係る資料作成及び補助を行うものである。	本業務は、国土交通DPFの機能改良、他システムとのデータ連携のための機能改良、国土交通DPFのユーザーインターフェースの改良、要素技術に係る研究開発成果との連携検討、国土交通DPFの運用管理に係る資料作成及び補助を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1041	画像による気象条件判別手法検討業務	(株)コルバック	6010001088862	随意契約(企画競争)	7,964,000	令和4年7月7日		本業務は、画像撮影時の気象条件を把握する手法検討の基礎資料とするため、中山間地域の山地流域や国総研構内の観測によって取得した画像から気象条件を判別する手法を検討するものである。	中山間地域の山地流域や国総研構内の観測によって取得した画像から気象条件を判別する手法を検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1042	モデル事務所建築物の防火仕様検討を通じた性能指標評価手続きの検討補助業務	榎明野設備研究所	4011201000148	随意契約(少額随契)	950,400	令和4年7月8日		本件は、モデル事務所建築物の防火仕様検討を通じて、国土技術政策総合研究所が開発を進めている防火性能指標評価プログラムの評価手続きの検討を補助するものである。	事項立て研究課題「非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発」では、建築物の新しい防火性能評価手法の開発を目指している。本業務では、新たに開発された防火性能評価手法を事務所建築物に適用した結果に基づき、同評価手法の有効性と課題がまとめられている。	国土技術政策総合研究所建築研究部防火基準研究室 tel:029-864-4278	
1043	洗掘及び土砂災害等が及ぼす道路機能障害に関する調査分析業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	52,338,000	令和4年7月11日	令和4年12月16日	本業務は、道路土工構造物の洗掘や自然斜面及びのり面を含む土砂災害による道路閉塞の被災に対し、それらの防止対策や道路機能のリスク評価手法の確立に向け、近年発生した災害事例の整理・分析を行うものである。	道路線形、周辺地形及び排水構造に着目し、盛土のり面の被災パターンを分類、被災箇所を含む一連の区間を設定し、被災箇所と非被災箇所との条件に関し整理・分析を行った。また、4年間の土工点検結果の特徴などを分析し、個々の施設の変状内容から道路土工構造物全体として適切に診断するために不足している知見などをとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路基盤研究室 tel:029-864-8172	
1044	生活道路の交通安全対策立案支援に関するシステム改良業務	生活道路の交通安全対策立案支援に関するシステム改良業務長犬・交通工学研究会・トラフィックプラス設計共同体	5010001050435	随意契約(企画競争)	51,040,000	令和4年7月11日	令和5年2月8日	本業務は、生活道路の交通安全対策業務にかかわる道路管理者等が、ETC2.0プローブ情報を活用しやすい環境の整備を目指し、全道路プローブ統合サーバ及び生活道路安全分析ツールについて、機能改良、利用状況調査、講習会資料等作成などを行うものである。	全道路プローブ統合サーバ及び生活道路分析ツールの機能改良を実施するとともに、システム試運用により得られた意見や改善点の整理結果、利用状況調査結果、技術資料等をまとめた報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1045	令和4年度シェッド、大型カルバート等定期点検結果整理業務	東京コンサルタンツ(株)	2010001034143	随意契約(企画競争)	22,506,000	令和4年7月11日	令和5年2月22日	本業務は、シェッド、シェルター及び大型カルバート等に発生している変状の特性を把握し、定期点検の信頼性向上及び合理化の手法に関する検討に必要な基礎資料を得るため、定期点検結果を分析し、変状の傾向等に関するデータ整理を行うものである。	シェッド、シェルター及び大型カルバート等に発生している変状の特性を把握し、定期点検の信頼性向上及び合理化の手法に関する検討に必要な基礎資料を得るため、定期点検結果を分析し、変状の傾向等に関するデータ整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部構造・基礎研究室 tel:029-864-7189	
1046	宅地擁壁及び建築物基礎・地盤の地震被害に関する分析業務	(株)復建技術コンサルタント	1370001010010	随意契約(少額随契)	979,000	令和4年7月13日		宅地擁壁の宅地被災判定結果や建築物の罹災証明データ等に基づき、宅地擁壁と建築物基礎・地盤の地震被害に関する分析を実施するものである。	本業務は、地震により被災した宅地擁壁を対象に、擁壁高さや建築物との離間距離に応じた、危険度判定結果、建築物の罹災判定結果の図化及び傾向に関する分析等を行ったものである。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1047	海岸線モニタリングのためのWebサイト及び解析プログラム改良業務	海岸線モニタリングのためのWebサイト及び解析プログラム改良業務みずほリサーチ&テクノロジーズ	-	随意契約(企画競争)	20,999,000	令和4年7月19日	令和5年1月11日	情報公開のためのサイト及びプログラムの改良、海岸線抽出プログラムの改良、海岸線抽出ツール利用サイト試作版の改良、海岸保全区域図の原稿の新規作成を行うものである。	情報公開のためのサイト及びプログラムの改良、海岸線抽出ツール利用サイト試作版の改良等をおこなった。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1048	ETC2.0プローブ情報を利用したOD交通量逆推定手法の試行と適用性検証業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随意契約(企画競争)	12,870,000	令和4年7月19日	令和5年1月23日	本業務は、日単位・時間単位のOD交通量逆推定手法の試行と結果の分析を行うとともに、推定手順の整理等を行うものである。	日単位・時間単位のOD交通量逆推定手法の試行と結果の分析を行うとともに、推定手順の整理等を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1049	既設道路橋の活荷重に関する計測及び解析業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	43,967,000	令和4年7月22日		本業務は、実橋における活荷重計測による車両特性の変化の把握、既設橋の耐荷力評価等に向けた原位置載荷試験方法の整理、大型車の車両モデルを用いた動的解析による動的軸重の試算、大型車に対する安全余裕の試算を行うものである。	実橋における活荷重計測による車両特性の変化の把握、既設橋の耐荷力評価等に向けた原位置載荷試験方法の整理、大型車の車両モデルを用いた動的解析による動的軸重の試算、大型車に対する安全余裕の試算を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1050	部分係数法による道路橋の設計事例整理及び修繕に関する試設計業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	42,297,000	令和4年7月22日	令和5年5月25日	本業務は、部分係数法が適用された道路橋の設計実績を整理するとともに、既設橋に対する部分係数法による修繕設計や有限要素解析を用いた修繕設計に関する試設計を行うものである。	部分係数法が適用された道路橋の設計実績を整理するとともに、既設橋に対する部分係数法による修繕設計や有限要素解析を用いた修繕設計に関する試設計を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1051	道路橋の性能評価に関するモニタリングデータの整理・分析業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	26,939,000	令和4年7月22日		本業務は、新形式橋梁のモニタリング結果を踏まえて、温度差荷重について逆算するとともに、3次元有限要素モデルを用いて、活荷重等のその他の荷重と温度差荷重の組合せによる橋梁各部位の応力状態を把握するための基礎資料を作成するものである。	新形式橋梁のモニタリング結果を踏まえて、温度差荷重について逆算し、3次元有限要素モデルを用いて、活荷重等のその他の荷重と温度差荷重の組合せによる橋梁各部位の応力状態を把握した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1052	総合土砂管理の課題整理のための一次元河床変動計算業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	随意契約(企画競争)	12,804,000	令和4年7月22日	令和5年2月7日	本業務は、河道領域における土砂に関する課題整理を行うことを目的とし、一次元河床変動計算により最深河床高が弱点層に到達するまでの期間を推定する。あわせて、気候変動に伴う流量増大及び海面上昇を考慮した場合における最下流セグメントでの土砂移動変化を一次元河床変動計算により算定する。	一次元の枠組みで横断方向の比高差拡大を表現できる河床変動モデルを構築し、中長期的な洗掘深を簡易予測した。また、複数河川で海岸領域への土砂供給軽減期間を推定した。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel:029-864-2758	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1053	グリーンインフラとしてみどりが有する機能評価手法の検証に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	11,561,000	令和4年7月22日	令和4年10月11日	自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進めるものとして注目されているグリーンインフラが有する機能の評価について、グリーンインフラが有する機能評価シートの作成及び総合評価手法の設定、事例を用いた評価手法の検証、及び有識者への意見聴取を行うものである。	グリーンインフラが有する多様な機能の評価する評価シート案を作成した。また、地方公共団体等のデータを元に、個別機能評価手法と総合評価手法の検証を行い、評価手法作成に向けた課題を整理した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1054	道路緑化の機能評価とニーズ把握に関する調査業務	(株)建設環境研究所	4013301013608	随意契約(企画競争)	8,492,000	令和4年7月22日		道路緑化の現況評価として国総研が資与する評価票を用いた現地試行を行った上で改良を加えるものである。また、街路樹に対する周辺住民等のニーズ把握が的確かつ効率的に実施できる方法を整理する。	街路樹の現況評価票(試案)について、項目の追加や削除、判断基準の補完説明を加えた。また、アンケートやワークショップ等による住民ニーズ方法を事例から整理した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1055	地域生態系に配慮したのり面緑化に関する調査業務	(一財)日本緑化センター	1010405001186	随意契約(企画競争)	7,975,000	令和4年7月22日		のり面緑化における獣害対策の事例調査を行うとともに、国総研が資与する資料を用いて国総研資料「地域生態系の保全に配慮したのり面緑化工の手引き」を補完するための技術資料を作成するものである。	獣害対策の効果について、のり面に成立した植生や表層の土壌流出等をもとに把握した。また、植生調査結果から自然侵入促進工、表土利用工等の緑化目標を設定した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1056	BIM/CIM活用業務における3次元モデル作成方法に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	37,268,000	令和4年7月25日	令和5年1月30日	本業務は、3次元モデル成果物の活用方法及び作成方法に関する調査、並びに3次元モデルに時間情報を付与する方法の整理を行うものである。	本業務は、3次元モデル成果物の活用方法及び作成方法に関する調査、並びに3次元モデルに時間情報を付与する方法の整理を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1057	一級水系における河川水温データ整理及び統計的解析手法試算業務	一級水系における河川水温データ整理及び統計的解析手法試算業務みずほリサーチ&テクノロジーズ	—	随意契約(企画競争)	19,866,000	令和4年7月26日	令和4年11月22日	本業務は、機械学習の一つであるランダムフォレストを用いて河川水温の試算等を行うものである。	本業務は、機械学習の一つであるランダムフォレストを用いて河川水温の試算等を行い、再現性を整理した。	国土技術政策総合研究所 河川研究部水循環研究室 tel:029-864-2739	
1058	自動運転・ITSに関する国際動向調査及び日米欧協力活動支援業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	10,285,000	令和4年7月26日	令和5年8月28日	国総研では、米国や欧州諸国と定期的に国際会議を行い、自動運転、ITSに関する施策や研究開発などについて情報発信・収集を行っている。 本業務は、上記会議で入手する情報収集・整理や、国内の施策・研究開発に係る説明資料案の作成などを行うものである。	自動運転、ITSに関する施策や研究開発などの情報発信・収集を目的とした米国や欧州諸国との定期的な国際会議において、入手した情報の整理し、その成果をとりまとめた。また、国内の施策・研究開発に係る説明資料案の作成などを行った。	国土技術政策総合研究所 道路 路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1059	地震動の入力方向に関する検討業務	(株)小堀鐸二研究所	1010401010406	随意契約(少額随契)	880,000	令和4年7月27日		本件は、総合技術開発プロジェクト「建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発」の円滑な実施に資するため、地盤との相互作用を考慮した立体解析モデルの地震応答解析について、地震動の入力方向に関する検討に資する解析を行うものである。	既存杭を活用した建築物モデルを対象に、地震動の入力を長辺方向(X方向)とした時刻歴応答解析を行い、既存杭の杭体性能と基礎梁断面の影響を検討した。	国土技術政策総合研究所 建築 業研究部構造基準研究室 tel:029-864-4278	
1060	令和4年度下水道革新的技術の評価のための情報収集・整理業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	一般競争入札	29,700,000	令和4年7月28日		令和4年度に実施する下水道革新的技術の評価のための情報収集及び有識者等からの意見聴取	令和4年度に実施する下水道革新的技術の評価のための情報収集するとともに有識者等からの意見を聴取し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1061	公共賃貸住宅における維持管理BIMモデルの効率的かつ効果的な活用方策に関する調査・整理業務	(株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	38,720,000	令和4年8月1日	令和4年12月21日	公共賃貸住宅を主な対象として、日常の管理点検、計画修繕等の維持管理の効率化に資するBIMモデルを導入し、データを効果的かつ効果的に蓄積・活用するための方策について、地方公共団体等の実情や有識者の意見を踏まえつつ調査・整理を行うもの。	公共賃貸住宅事業者等における維持保全情報の蓄積・活用状況やデジタル化の状況を踏まえた維持管理BIMモデルの構成、維持保全情報の紐付け方法を検討するとともに、実在する公共賃貸住宅団地でのケーススタディを通じ、公共賃貸住宅への維持管理BIMモデル導入のための手引き(ガイド)案を作成した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅ストック高度化研究室 tel: 029-864-3943	
1062	土木工事における労働生産性・安全性の向上に関するデータ取得及び分析業務	(株)第一コンサルタンツ	6490001000911	随意契約(企画競争)	19,690,000	令和4年8月1日	令和5年1月27日	定置式水平ジブクレーンを使用するコンクリート躯体工事等を対象として、建設現場での各作業における施工状況等に関するデータを取得・整理するとともに、省人化・省力化施工方法の検討を行う	定置式水平ジブクレーンを使用するコンクリート躯体工事等を対象として、建設現場での各作業における施工状況等に関するデータを取得・整理し、省人化・省力化施工方法の検討を実施した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1063	郊外住宅団地における生活支援機能の導入に関する調査業務	ランドブレイン(株)	9010001031943	随意契約(企画競争)	9,196,000	令和4年8月1日		団地の持続可能性を保持するために必要な生活支援機能について、生活支援機能の導入計画作成に関する調査、生活支援機能導入時の土地利用規制等への対応に関する調査、生活支援機能の複合化により期待される効果に関する調査等を行う。	郊外住宅団地への生活支援機能の導入計画作成に関する調査、生活支援機能導入時の土地利用規制等への対応に関する調査等を行った。また、それらの成果を地方公共団体の職員等を対象とする手引きにとりまとめた。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市開発研究室 tel:029-864-3947	
1064	下水処理場に生ごみを受入れる際の評価方法等に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	7,920,000	令和4年8月1日		下水処理とごみ処理の連携に関する情報の収集・整理	下水処理とごみ処理の連携に関し、生ごみを受け入れ際の経済性・環境性の評価手法を整理した報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1065	鉄筋コンクリート造マンションの劣化調査に適用可能なデジタル技術および履歴情報の活用方法に関する調査業務	(株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	2,970,000	令和4年8月1日		脱炭素社会に向けて既存住宅の流通促進が求められており、国土交通省では、既存住宅の購入に係る消費者の安心感を高め、既存住宅の流通を活性化させるために、既存住宅状況調査等の現場検査の普及促進と、各種調査方法の効率化を目指している。このため、国土技術政策総合研究所では、開発の進むデジタル新技術の適正な導入の促進により既存住宅状況調査の効率化及び精度向上を図るための技術評価基準の開発を行っている。本業務は、鉄筋コンクリート造マンションを対象として、既存住宅状況調査に適用可能なデジタル技術および履歴情報の活用方法に関する技術情報の収集・整理を行うものである。	鉄筋コンクリート造マンションを対象として、既存住宅状況調査に適用可能なデジタル技術および履歴情報の活用方法に関する技術情報を取りまとめた。	国土技術政策総合研究所建築研究部材料・部材基準研究室 tel:029-864-4278	
1066	コンクリートのひび割れ検出のためのスマートフォン用ウェブアプリケーションの開発業務	株式会社	9030001016851	随意契約(少額随契)	968,000	令和4年8月5日		本業務は、スマートフォンのカメラでコンクリート建築物のひび割れを撮影し、画像内のひび割れを抽出してひび割れ幅表示するためのウェブアプリケーションの開発を行うものである。	スマートフォンのカメラでコンクリート建築物のひび割れを撮影し、画像内のひび割れを抽出してひび割れ幅表示するためのウェブアプリケーションを開発した。	国土技術政策総合研究所建築研究部材料・部材基準研究室 tel:029-864-4278	
1067	PHC杭を対象とした静的荷重増分解析業務	(株)小堀鐸二研究所	1010401010406	随意契約(少額随契)	935,000	令和4年8月5日		本件は、総合技術開発プロジェクト「建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発」の円滑な実施に資するため、PHC杭を対象とした解析を行うための準備検討として、PHC杭の静的荷重増分解析を行うものである。	地盤との相互作用を考慮した立体フレームモデルによる地震応答解析において、PHC杭を対象として水平力に対する静的荷重増分解析を行った。	国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室 tel: 029-864-4278	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1068	ダム事業におけるリスクの認識・対処事例に関する技術資料の試行調査業務	ダム事業におけるリスクの認識・対処事例に関する技術資料の試行調査業務ダム技術センター・建設技術研究所	-	随意契約(企画競争)	15,994,000	令和4年8月8日		「ダム事業におけるリスクの認識・対処事例に関する技術資料」を用いて、ダム事業の各段階で認識すべき各種リスクに対するチェック作業の試行調査を実施するとともに、試行調査結果を踏まえ、実際のダム事業における実用性を高めるために技術資料の修正案を作成するものである。	ダム事業実施中の現場での試行結果を踏まえ、ダム事業におけるリスクの認識・対処事例に関する技術資料の修正を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel: 029-864-2587	
1069	都市におけるパブリックスペースの有機的連携に関する調査業務	都市におけるパブリックスペースの有機的連携に関する調査業務日本交通計画協会・トーニテコンサルタント・日本工営設計共同体	-	随意契約(企画競争)	11,935,000	令和4年8月8日		今後の都市政策に対応した都市内のパブリックスペースのあり方やそれらの有機的連携効果について検討するため、パブリックスペースの機能及び有機的連携効果に関する整理、パブリックスペースの有機的連携効果に関する評価方法の基本構成の整理、ならびに評価方法の本格運用に向けた留意点・課題及び方向性の整理等を行った。	今後の都市政策に対応した都市内のパブリックスペースのあり方やそれらの有機的連携効果について検討するため、パブリックスペースの機能及び有機的連携効果に関する整理、パブリックスペースの有機的連携効果に関する評価方法の基本構成の整理、ならびに評価方法の本格運用に向けた留意点・課題及び方向性の整理等を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1070	土砂・洪水氾濫の被害想定における2次元計算手法検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	4,972,000	令和4年8月8日		本業務は、1次元河床変動計算結果を2次元河床変動計算に引き継ぐ際の条件の設定方法に関する分析を行うため、既存の土砂・洪水氾濫の検討対象区間において、引き継ぎ条件の違いによる土砂・洪水氾濫範囲の感度分析を行うものである。	1次元河床変動計算結果を2次元河床変動計算に引き継ぐ際の条件設定に関する留意事項をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1071	地域に応じた住宅の窓仕様に関するアンケート調査業務	株式会社生活環境工房あくと	4040001041960	随意契約(企画競争)	5,339,400	令和4年8月8日	令和5年1月19日	国土技術政策総合研究所では、研究開発課題「社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の開発」において、脱炭素社会の実現、新型コロナウイルス感染症の拡大等を契機とした在宅勤務の進展など、近年の社会環境の変化に対応した住宅の性能評価技術の開発を行っている。本業務は、この研究における評価の枠組みを検討するうえで必要となる、住宅の窓に求められる事項、および窓の形状や大きさなどの仕様に関して、アンケート調査を行うことにより情報を収集し整理を行うものである。	住宅における窓からの採光に伴う光・視環境の性能評価手法を検討するために、国内の複数の地域、および戸建て・集合の別に対して、窓の大きさ等の仕様に関する情報と、窓からの採光によって得られる環境の満足度等の環境性能の評価に関して、一般の居住者を対象とした10000件のアンケート調査を実施し、得られた情報を報告書にとりまとめた。	国土技術政策総合研究所建築研究部設備基準研究室 tel: 029-864-4278	
1072	ダム施設管理データ統合運用システム構築等業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	21,978,000	令和4年8月10日	令和4年12月9日	ダムを対象に施設管理の効率化や災害時の危機管理で活用する複数のデータベースやシステムについて、利用対象組織の拡大と、活用性の向上及び保守・運用管理の合理化を図るためのダム施設管理データ統合運用システムの構築に向けた設計を行うとともに、システムの試作版の作成と動作確認、ダム・堰管理データベースのデータ更新等を行うものである。	ダム施設管理データを取り扱う各種データベース等を統合運用化するシステムの構築を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel: 029-864-2587	
1073	既設構造物の3次元モデル作成技術に関する調査業務	(株)日本インシーク	7120001040927	随意契約(企画競争)	28,501,000	令和4年8月10日	令和5年3月14日	本業務は、2次元CADデータから3次元モデルを自動作成するプログラムと3次元点群データから3次元モデルを作成する技術の試行を行い、3次元モデルの作成時の精度や課題等を取りまとめるものである。	本業務は、2次元CADデータから3次元モデルを自動作成するプログラムと3次元点群データから3次元モデルを作成する技術の試行を行い、3次元モデルの作成時の精度比較や課題等の整理を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本情報基準研究室 tel:029-864-4916	
1074	ITSの国際標準化状況調査および国際標準規格案作成支援業務	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	随意契約(企画競争)	25,520,000	令和4年8月10日	令和5年3月6日	国総研は、ITSに関する国際標準化機構・専門委員会204、専門委員会22及び専門委員会268における検討状況を調査し、国土交通省道路局の所掌事項に関する国際標準規格案の作成を行っている。本業務は、ITS関連の国際標準化状況の調査、国際標準規格案の作成支援、インフラステアリング委員会などの会議資料の作成及び運営支援を行うものである。	ITS関連の国際標準化状況の調査、国際標準規格案の作成支援、インフラステアリング委員会などの会議資料の作成及び運営支援を実施し、その成果を取りまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1075	UAVを用いた土砂災害後の効率的な堆積分布調査手法検討業務	UAVを用いた土砂災害後の効率的な堆積分布調査手法検討業務オリエンタルコンサルタンツ・エイテック	-	随意契約(企画競争)	19,404,000	令和4年8月10日	令和5年2月20日	本業務は、発災後に経時的に人為的に改変されることが多い堆積深について、UAVを活用して一定程度の信頼性を保ちつつ、発災直後に出来るだけ近い状態で安全かつ効率的に調査する手法を検討するものである。	堆積深について、UAVを活用して安全かつ効率的に調査する手法を検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1076	道路整備ストックの経済効果分析に関する調査業務	復建調査設計(株)	4240001010433	随意契約(企画競争)	5,489,000	令和4年8月10日		道路整備による生産効果の分析手法の把握整理、全国マクロ計量経済モデルの改善方向性検討、及び海外の交通分析に関する指針の動向(更新内容)整理を行う。	道路整備ストックが生産に与える効果の分析手法の収集整理、全国マクロ計量経済モデルの改善方向性の検討、および英国・豪州の交通分析に関する指針の動向(更新内容)の整理を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター建設経済研究室 tel:029-864-0932	
1077	浴槽レス浴室のバリアフリーに係る被験者実験の補助及びデータ整理業務	株式会社生活環境工房あと	4040001041960	随意契約(企画競争)	5,797,000	令和4年8月10日	令和5年2月3日	浴槽レス浴室のバリアフリーに係る技術基準に関する基礎データ等を整備するため、計画準備、実大試験体を用いた利用安全性・容易性等の被験者実験の補助、被験者実験データの整理、学識経験者への意見聴取及び報告書作成を行うものである。	被験者実験の補助として、Webアンケート調査の実施により実験条件に則した被験者を招集し、実験実施時には、必要箇所の計測、動画データの撮影、編集を行った。また、実験計画段階や実験実施後において学識経験者への意見聴取を行い、これらを一連の報告書として取り纏めた。	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅生産研究室 tel:029-864-3943	
1078	事務庁舎を対象とした省エネ改修効果に関する調査業務	備前グリーンエネルギー株式会社	3260001021891	随意契約(企画競争)	4,609,000	令和4年8月10日		実在する事務庁舎ビルを対象として試行的に省エネ改修計画を立案することを通して、既往改修事例の調査では把握することが難しい、現況調査や改修設計、費用対効果算出の具体的な方法や留意点等について把握する。	実在する事務庁舎ビルについて、標準的な改修計画とZEB化改修計画の2つを作成し、それぞれについてエネルギー消費量の削減効果及び改修工事に要するコストを試算した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部建築環境研究室 tel:029-864-4214	
1079	道路橋の地震被害検知技術の実用性に関する分析	㈱オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(少額随契)	990,000	令和4年8月10日		地震外力によって損傷を受けた道路橋の健全性を検知するセンサ計測技術に関して、迅速性などの項目ごとに評価するものである。	4つの道路橋地震被害検知技術を迅速性、精度、費用、作業性、耐久性の観点から分析し、技術毎に評価を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部 tel:029-864-7473	
1080	流出パラメータ切替手法による河川水位予測の試算及び河川水位予測システムの改良業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	34,991,000	令和4年8月18日		本業務は、流出パラメータの切替手法を用いた流出計算手法の試算、河川水位予測シミュレーション及びシステムの改良を行うものである。	流出パラメータを洪水の立ち上がり時等において切り替える手法を検討し、河川水位予測システムに組み込んだ。また、事前放流を踏まえた河川水位予測の機能を河川水位予測システムに組み込み、事前放流あり、なしの計算を同時に行うことを可能とした	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel:029-864-2739	
1081	河道基盤情報化システム機能改良業務	河道基盤情報化システム機能改良業務日本工営・国際航業設計共同体	-	随意契約(企画競争)	12,936,000	令和4年8月18日	令和5年1月11日	本業務は、河道基盤情報化システムの動作を遅延させている要因の特定を行い、動作遅延の改善のためのシステム改良を実施し、新規データの登録を実施するものである。	河道基盤情報化システムの動作状況を精査し、動作遅延原因の特定とその改修を行うことで処理速度の向上を実施した。また17河川のデータの登録を実施した。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel:029-864-2758	
1082	機械学習を活用した土石流発生時の振動データ整理分析業務	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	随意契約(企画競争)	9,977,000	令和4年8月18日		本業務は、機械学習により土石流の発生・非発生を検知する技術の構築のため、実際に観測された振動データの分析を行うものである。	機械学習により土石流の発生・非発生を検知する技術の構築のための留意事項を整理して、とりまとめを行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1083	複数のSAR衛星を統合利用した土砂災害調査手法検討業務	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	9,779,000	令和4年8月18日	令和5年2月3日	本業務は、これまで研究を進めてきたALOS-2搭載のSARに加えて、複数のSAR衛星を活用することによる防災対応能力の向上の可能性を検討するものである。	複数のSAR衛星を活用することによる防災対応能力の向上の可能性を検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1084	都市における歴史的景観特性の把握手法に関する調査等業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	随意契約(企画競争)	9,614,000	令和4年8月18日	令和4年11月2日	日本の都市における歴史的景観特性を把握するための空間要素の整理、都市の歴史的景観特性の評価手法案の作成と課題のとりまとめ、有識者への聞き取り調査を行う。また、国土技術政策総合研究所の「歴まち」情報サイトの定期情報更新とウェブサイトの一部改修を行うものである。	日本の都市における歴史的景観特性について、既存資料やデータベース、有識者への聞き取り参考にしたが把握した。また、「歴まち」情報サイトの更新も調査案等を用いて実施した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1085	モデル物流倉庫建築物の防火仕様検討を通じた性能指標評価手続きの検討補助業務	アイエヌジー(株)	5010001080226	随意契約(少額随契)	940,500	令和4年8月22日		本件は、モデル物流倉庫建築物の防火仕様検討を通じて、国土技術政策総合研究所が開発を進めている防火性能指標評価プログラムの評価手続きの検討を補助するものである。	事項立て研究課題「非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発」では、建築物の新しい防火性能評価手法の開発を目指している。本業務では、新たに開発された防火性能評価手法を物流倉庫建築物に適用した結果に基づき、同評価手法の有効性と課題がまとめられている。	国土技術政策総合研究所建築研究部防火基準研究室 tel:029-864-4278	
1086	洪水危険度情報プラットフォームシステムの事前放流を踏まえた洪水危険度情報等の表示機能の改良業務	(一財)河川情報センター	3010005000132	随意契約(企画競争)	19,976,000	令和4年8月26日		本業務は、事前放流を踏まえた洪水危険度の表示機能の設計、基準水位超過確率の時系列表示機能の設計を行い、洪水危険度情報プラットフォームシステムの改良を行うものである。	アンサンブル水位予測の結果から、基準水位の超過確率を計算、表示する機能を表示システムに組み込んだ。また、河川水位予測システムで行われる事前放流あり、なしの河川水位予測結果を表示する機能を表示システムへ組み込み、事前放流あり、なしの比較を可能とした。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel:029-864-2739	
1087	無人航空機を活用した被災情報収集・共有システム検討業務	アジア航測(株)	6011101000700	随意契約(企画競争)	19,976,000	令和4年8月26日		本業務は、無人航空機で取得される映像を撮影位置等の情報とともに集約・共有できるシステムの試作を行うものである。また、無人航空機の自動航行により得られる災害発生前後の二時期の画像を解析し、道路被災箇所の抽出を行うことを想定して、既存の解析技術の活用可能性や活用に向けた課題の整理を行う。	本業務は、無人航空機で取得される映像を撮影位置等の情報とともに集約・共有できるシステムの試作を行うものである。また、無人航空機の自動航行により得られる災害発生前後の二時期の画像を解析し、道路被災箇所の抽出を行うことを想定して、既存の解析技術の活用可能性や活用に向けた課題の整理を行う。	国土技術政策総合研究所道路構造部研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1088	監督・検査等の効率化に向けた検査技術の標準化等に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和4年8月26日	令和5年3月7日	鉄筋コンクリート構造物の配筋段階確認における出来形計測を画像処理により行う新技術について、試行工事の結果を整理するとともに、計測対象項目の拡大に向けた課題整理等を行う。また、生コンのスタンパ計測を画像処理により行う新技術について、当該技術を使用した品質管理方法について検討するための調査を行う。	鉄筋コンクリート構造物の配筋段階確認における出来形計測を画像処理により行う新技術について、試行工事の結果を整理するとともに、計測対象項目の拡大に向けた課題整理等を行った。また、生コンのスタンパ計測を画像処理により行う新技術について、当該技術を使用した品質管理方法について検討するための調査を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1089	準三次元地すべり運動解析プログラムのかけ崩れへの適用検討業務	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	3010005018579	随意契約(企画競争)	12,848,000	令和4年8月26日	令和5年2月3日	本業務は、過年度に開発した準三次元地すべり運動解析プログラムのかけ崩れへの適用の可能性について検討するものである。	準三次元地すべり運動解析プログラムのかけ崩れへの適用の可能性について検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1090	令和4年度土砂災害データベース機能改良及び保守管理業務	(株)バスコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	12,657,700	令和4年8月26日	令和5年2月16日	本業務は、土砂災害データベースの利便性の向上と安定的な運用を目的に、クラウド環境にある土砂災害データベースの機能を改良するとともに安定的なシステム運用にかかる保守管理を実施するものである。	土砂災害データベースの機能を改良するとともに安定的なシステム運用にかかる保守管理を実施した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1091	施工管理データ分析用サーバ改修	株式会社東機システムサービス	3010401019131	随意契約(少額随契)	495,000	令和4年8月29日		本業務は、国土技術政策総合研究所の保有する施工管理データ分析用サーバのOSの変更を行うものである。	施工管理データ分析用サーバのOSの変更を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1092	道の駅赤来高原周辺における路面画像撮影調査業務	グリーン・コンサルタント㈱	9010701013844	随意契約(少額随契)	990,000	令和4年8月31日		本業務は、自動運転車の運行を補助する施設の設置による舗装への影響を把握するため、道の駅赤来高原周辺において路面画像撮影調査を実施し、その結果をとりまとめたものである。	自動運転車の運行を補助する施設の設置による舗装への影響を把握するため、道の駅赤来高原周辺において路面画像撮影調査を実施し、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1093	超過外力生起時の氾濫計算業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	随意契約(企画競争)	39,985,000	令和4年9月1日	令和5年7月7日	流域治水に資する河川整備計画の策定に向けて、想定される被害発生状況を見える化するための基礎資料を作成するものである。そのため、施設能力を超過する洪水に対して、生じる可能性が高い破壊シナリオを設定した上で、氾濫計算を実施し、被害額などを試算する。	モデル河川として、本川及び主要な支川115河川を対象に氾濫計算を行い、被害額等の算定を行うことで、流域治水に資する河川整備計画の策定に向けて、想定される被害発生状況を見える化するための基礎資料を作成した。	国土技術政策総合研究所 河川研究部河川研究室 tel:029-864-2758	
1094	気候変動に伴う外力作用の増大を想定したダム施設の計画・設計に関する調査検討業務	気候変動に伴う外力作用の増大を想定したダム施設の計画・設計に関する調査検討業務ダム技術センター	-	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和4年9月1日		国内外における気候変動に伴う外力変化の影響予測とダム施設に関する対応事例を整理するとともに、国内ダムにおける将来的な外力変化への対応策の整理を行うものである。	各ダム再生手法を対象に、ダム建設工事種別毎に、気候変動に伴う外力変化の影響を考慮した対応策案等を作成した。	国土技術政策総合研究所 河川研究部大規模河川構造物研究室 tel:029-864-2587	
1095	生活道路の交通安全の対策効果・課題の見える化等に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	25,751,000	令和4年9月1日	令和5年2月21日	本業務は、道路管理者の交通安全対策の更なる支援を行い、生活道路の交通安全対策の普及を図ることを目的とし、物理的デバイスの効果の見える化に向けた整理、生活道路の交通安全に関する課題の見える化に向けた整理、物理的デバイスの劣化に影響を与える要因の整理、対策事例の収集および整理等を行うものである。	スムーズ横断歩道の効果分析の実施、交通安全上の課題把握のためのデータ重ね合わせ案の作成及びハンパの劣化の要因について調査・整理を行うとともに、対策事例集の更新案を作成し、それらをまとめた報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1096	河川又はダムを活かした公園緑地に関する事例調査業務	中央復建コンサルタンツ(株)	3120001056860	随意契約(企画競争)	6,622,000	令和4年9月1日		今後に向けて、より効果的、多面的に機能を発揮するための河川又はダムと公園緑地の一体的整備のあり方を検討することを目的とし、河川又はダムを活かした公園緑地の事例リストの作成、各事例の情報収集、有識者への意見聴取を行うものである。	河川又はダムを活かした公園緑地が発揮している機能を整理した上で、多様な機能を有する事例を抽出し、リストの作成を行った。さらに、各事例を設置場所毎に分類し、基本情報の収集を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1097	ICT活用工事の基準類改善及び適用技術拡大に関する整理業務	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	25,080,000	令和4年9月2日	令和5年8月28日	本業務は、ICTを活用した出来形等施工管理に関する基準類策定・改正のための整理、ICT活用工事の出来形管理要領の改善に関する整理、ICT活用工事に関する基準類の修正項目の整理等を行うものである。	民間等からの提案に基づくICTを活用した出来形管理に関する基準類整備のための整理、ICT活用工事の出来形管理に関する現場検証、及びICT活用工事に関する基準類の修正等を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1098	河川堤防の耐浸透性能に関する評価試行業務	中央開発(株)	5011101012993	随意契約(企画競争)	20,680,000	令和4年9月2日	令和5年2月20日	被災履歴のある河川堤防を対象として、河川堤防の更新を考慮するとともに、基礎地盤土質の不確実性を考慮した浸透流解析を実施し、河川堤防の耐浸透性能を評価する。	被災履歴のある河川堤防を対象として、河川堤防の形状変更や浸透対策の履歴を考慮するとともに、基礎地盤土質の不確実性を考慮した浸透流解析を実施し、耐浸透性能の評価を行った。	国土技術政策総合研究所 河川研究部河川研究室 tel:029-864-2758	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1099	土壌雨量指数再現浸透モデル 検討業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	11,759,000	令和4年9月2日	令和5年2月13日	本業務は、雨量指標の検討に関する基礎資料とするため、土壌雨量指数の貯留量の時間変動特性を再現できる浸透モデルを検討するものである。	土壌雨量指数の貯留量の時間変動特性を再現できる浸透モデルを検討した。	国土技術政策総合研究所 砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1100	ETC2.0プローブ情報による冬期 交通障害の検知と予兆把握等 に関する調査業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和4年9月2日	—	本業務は、ETC2.0プローブ情報等による冬期交通障害の検知と予兆把握に関する調査及び冬期交通障害の軽減対策の効果把握に関する調査を実施するものである。	ETC2.0プローブ情報等による冬期交通障害の検知について、見逃しと誤検出を抑制するとともに、冬期交通障害の予兆把握の実現可能性を調査した結果等をまとめた報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1101	杭と基礎梁の耐力に関する影響 検討業務	(株)小堀鐔二研究所	1010401010406	随意契約(少額随契)	968,000	令和4年9月7日		本件は、総合技術開発プロジェクト「建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発」の円滑な実施に資するため、令和3年度業務において作成した立体解析モデルを設定変更したモデルを用いて、地盤との相互作用を考慮した地震応答解析を行い、杭と基礎梁の耐力の違いに関する影響を把握するものである。	既存杭を活用した建築物モデルを対象に、杭と基礎梁の耐力を低減した解析を行い、既存杭の抗体性能と基礎梁断面の影響について検討した。	国土技術政策総合研究所 建築研究部構造基準研究室 tel:029-864-4278	
1102	長期的な土砂流出に対する砂 防施設効果分析業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	12,485,000	令和4年9月8日	令和5年1月26日	本業務は、砂防施設の長期的な土砂流出を低減する効果を分析・評価することを目的として、長期間の河床変動の再現計算を実施した上で、砂防施設の有無による将来的な河床変動の違いを分析するものである。	砂防施設の長期的な土砂流出を低減する効果を分析・評価するための検討を実施し、留意事項を整理した。	国土技術政策総合研究所 砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1103	地震動特性を考慮した斜面崩 壊発生・非発生時の統計分析業 務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	12,133,000	令和4年9月8日	令和5年1月26日	本業務は、地震動特性が斜面崩壊の発生・非発生に及ぼす影響を分析することを目的として、1種地盤に設置された強震観測点を対象として、観測点周辺の地形・地質の違いも考慮した上で、地震動特性と崩壊発生状況との関係について分析するものである。	地震動特性と崩壊発生状況との関係について分析を行い、地震動特性が斜面崩壊の発生・非発生に及ぼす影響を整理した。	国土技術政策総合研究所 砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1104	自動車走行時の二酸化炭素排 出量の推計手法に関する調査 業務	社会システム(株)	1013201015327	随意契約(企画競争)	9,966,000	令和4年9月12日		自動車走行時の二酸化炭素排出量の推計手法開発を目的として、「幹線道路を走行する自動車の車種構成割合等の算定方法の整理」、「個々の車両の燃費特性の入手方法の整理」を行う。	「幹線道路を走行する自動車の車種構成割合等の算定方法」、「個々の車両の燃費特性の入手方法」を調査し、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel:029-864-2606	
1105	特殊条件における山岳トンネル の支保構造等の設計に関する 実態整理業務	サンコーコンサルタント(株)	9010601018051	一般競争入札	10,230,000	令和4年9月12日	令和5年2月2日	本業務は、道路トンネルの山岳トンネル(NATM)工法において、特殊条件の支保構造・覆工の設計で考慮すべき作用の組合せや条件等について整理を行うものである。	道路トンネルの山岳トンネル(NATM)工法において、これまでに設計、施工、点検されたトンネルから、標準支保パターン以外で設計している特殊条件(坑口部以外の低土盛りや偏土圧、地表に他の構造物が存在する場合等)の支保構造・覆工について、設計で考慮すべき作用の組合せや条件等についての整理を実施した。	国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部構造・基礎研究室 tel:029-864-7189	
1106	堤防越水実験業務(その2)	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	79,486,000	令和4年9月13日	令和5年7月14日	実物大の堤防模型を3種類製作し、それぞれの堤防の壊れ方を確認する越水実験を行う。また、小規模の堤防模型に、天端保護工、法面保護工、法面保護工、基礎工の模型を設置し、どの程度の越流水深で飛散するかの確認を行う越水実験を行うものである。あわせて、堤体材料の土質試験を実施し、粘り強い河川堤防を検討する上での基礎データを取得するものである。	大規模堤防模型実験では、連節ブロックと連結ブロックを用いた表面被覆型堤防模型実験、及び、二重鋼矢板による自立型堤防模型実験を行い、越流水深30cm、3時間過水による堤防模型の変状等を確認した。小規模堤防模型実験では、天端保護工、法面保護工、基礎工の飛散しやすさを確認した。	国土技術政策総合研究所 河川研究部河川研究室 tel:029-864-2758	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1107	河川水位予測のVR表示プロトタイプシステム機能追加業務	(一財)河川情報センター	3010005000132	随意契約(企画競争)	15,499,000	令和4年9月13日	令和5年3月13日	本業務は、Virtual Reality(VR)技術を活用した河川水位予測情報3次元表示システムへの機能の追加を行うとともに、同システムの標準仕様書を作成するものである。	河川水位予測の3次元表示プロトタイプシステムについて、フォトグラメリによりVR画像のクオリティを向上させるとともに、基準水位超過情報やランドマーク・地名の表示機能を追加した。また、同システムを構築するための標準仕様書を作成した。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel: 029-864-2739	
1108	道の駅赤来高原周辺における舗装構造評価装置(FWD)調査業務	グリーン・コンサルタント㈱	9010701013844	随意契約(少額随契)	998,800	令和4年9月14日		本業務は、自動運転車の運行を補助する施設の設置による舗装への影響を把握するため、道の駅赤来高原周辺において舗装構造評価装置(FWD)調査を実施し、その結果をとりまとめるものである。	自動運転車の運行を補助する施設の設置による舗装への影響を把握するため、道の駅赤来高原周辺において舗装構造評価装置(FWD)調査を実施し、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1109	防災まちづくりのための減災対策の効果評価手法調査業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	随意契約(企画競争)	39,600,000	令和4年9月16日	令和5年6月16日	現況のハザード特性や各種減災対策の効果等の評価手法の検討や、減災対策の設計手法の検討に繋げるための数値解析を行う。さらに、現況ハザード特性等の示し方の各種手法の特徴等を整理する。また、流域治水を先駆的に進める地域に対するとアライングで得られる課題等を踏まえ、対策案等の整理の補助をする。加えて、「水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン」の改訂に向けて、水災害リスクを踏まえた防災町作りに関するデータ収集を行う。	現況のハザード特性や各種減災対策の効果等の評価手法の検討や、減災対策の設計手法の検討に繋げるための数値解析を行った。さらに、現況ハザード特性等の示し方の各種手法の特徴等を整理した。また、流域治水を先駆的に進める地域に対し、現地調査や河川管理者との意見交換を行い、課題等や対策案等の整理補助を行った。加えて、「水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン」の改訂に向けて、水災害リスクを踏まえた防災町作りに関するデータ収集を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1110	下水処理場における消費電力量試算ツール作成業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	8,976,000	令和4年9月16日		下水処理場における全体の電力消費量と創エネ技術による電力創出量を試算するツールを作成するとともに、他処理場からの汚泥の受入を考慮した電力収支の考え方の整理を行う	下水処理場における電力消費量と創エネ技術による電力創出量を試算するツールを作成した。また汚泥の受け入れを考慮した電力収支の考え方を整理し報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1111	まち空間と融合した河川空間利用の実現プロセスに関する調査業務	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	随意契約(企画競争)	6,600,000	令和4年9月16日		河川空間とまち空間の融合した空間の実現過程を整理することを目的とし、水辺における人の利用と周辺のまち空間の組み合わせに着目して、国内および海外における事例の収集と類型化を行うものである。	まち空間と融合した河川空間利用の実現過程を整理するため、事例集、表彰事例から調査対象地を抽出した。また、収集した事例の特徴を河川の特徴と利用形態から分類した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1112	横置き工法による金属屋根の耐風圧性試験等業務	(一財)建材試験センター	1010005018597	一般競争入札	3,234,000	令和4年9月20日		本業務は、事項立て研究課題「既存建築物における屋根ふき材の耐風診断・補強技術評価に関する研究(令和3～5年度)」において、試験方法ごとの試験結果のばらつき評価に資するデータの収集を目的として、一般的な横置き工法による金属屋根試験体を製作し、当該試験体を対象に耐風圧性試験及び引張り荷重試験を行うものである。	一般的な横置き工法による金属屋根試験体を製作し、当該試験体を対象に耐風圧性試験及び引張り荷重試験を行った。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel: 029-864-4278	
1113	道の駅赤来高原周辺における路面横断形状調査業務	グリーン・コンサルタント㈱	9010701013844	随意契約(少額随契)	990,000	令和4年9月26日		本業務は、自動運転車の運行を補助する施設の設置による舗装への影響を把握するため、道の駅赤来高原周辺において路面横断形状調査を実施し、その結果をとりまとめるものである。	自動運転車の運行を補助する施設の設置による舗装への影響を把握するため、道の駅赤来高原周辺において路面横断形状調査を実施し、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1114	混合粒径土砂を用いた移動床実験業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	25,685,000	令和4年9月26日	令和5年3月22日	本業務は、国土技術政策総合研究所河川水理実験施設内の急勾配模型水路を一部改造し、混合粒径土砂を供給した実験を行い、運搬上流や挟岸部での河床高と粒度分布の変化を把握するものである。	河床変動計算モデルを用いた堰や湾曲部での土砂動態予測の精度向上に向けた検証のため、堰が連続する区間における土砂堆積と河床材料の分級に関する基礎データを取得した。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel: 029-864-2758	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1115	3次元点群データを用いた洪水解析業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	20,955,000	令和4年9月26日	令和5年2月22日	本業務は、河道の機能を最大限活用した河道計画の立案に必要となる平面二次元流計算手法の計算条件等の設定に必要な知見を得るため、平面二次元流計算を実施し、計算格子の違いによる計算結果の比較を行うものである。	平面二次元流計算で観測水位ハイドログラフを再現するための粗度係数調整手順案を作成した。また、計算格子の違いが計算結果に与える影響や計算格子作成時の留意点を整理した。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel:029-864-2758	
1116	AIを用いたダム安全管理用判断支援ツールの運用に向けた改良等業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年9月26日	令和5年1月26日	国土技術政策総合研究所で試作を行ったAIを用いたダム安全管理用判断支援ツールについて、実際のダム管理者による試験運用に関する調査及びダム管理における用途に応じた試行を行った後、ツールの改良、マニュアル(案)とサンプルデータの作成を行うものである。	ダム管理現場での試行結果を踏まえ、AIを用いたダム安全管理用判断支援ツール、マニュアルとサンプルデータの作成を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel:029-864-2587	
1117	混合粒径土石流の堆積速度特性に関する実験業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年9月26日		本業務は、水路模型を用いて混合粒径の土石流・土砂流を発生させ、勾配変化点での堆積速度に与える要因とその影響を検証し、堆積速度式の修正のための基礎データを取得するため、実験およびデータ整理を行うものである。	混合粒径の土石流・土砂流を発生させ、勾配変化点での堆積速度に与える要因とその影響を検証し、堆積速度式の修正のための基礎データの整理を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1118	都市公園における新技術導入に関する検討業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	8,910,000	令和4年9月26日		都市公園において有用性が高いと考えられる新技術の抽出及び整理、新技術導入手法に関する調査、及び都市公園においてパークマネジメントに係る新技術を導入検討する際に公園管理者が活用可能な具体事例に基づいたポイントや留意点等を整理した基礎資料を作成するものである。	都市公園において有用性が高い新技術を抽出・整理した。また、新技術を導入する際に公園管理者が活用可能なポイントや留意点等を整理した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1119	気候変動の影響を考慮した海浜変形予測の不確実性に関する調査業務	(株)エコー	1011201000712	随意契約(企画競争)	20,273,000	令和4年9月27日	令和5年5月22日	本業務は、気候変動の影響を考慮した波浪予測結果の補正、海浜変形計算の過程で生じる不確実性の評価、将来外力の設定に起因する不確実性の評価を行うものである。	本業務は、気候変動の影響を考慮した波浪予測結果の補正、海浜変形計算の過程で生じる不確実性の評価、将来外力の設定に起因する不確実性の評価を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1120	自動運転サービスの円滑な導入に向けた技術検証業務	自動運転サービスの円滑な導入に向けた技術検証業務道路新産業開発機構・パンフィックコンサルタンツ	-	随意契約(企画競争)	18,249,000	令和4年9月27日	令和5年7月28日	国総研では、中山間地域における一般道路での自動運転サービスの円滑な導入を目指し、路車間通信を用いた自動運転車への対向車の接近情報提供の検討を行っている。本業務は「自動運転車への対向車の接近情報提供に関する技術検証」、「検討会資料の作成支援」などを行うものである。	中山間地域における一般道路での自動運転サービスの導入に向けた路車間通信を用いた自動運転車への対向車の接近情報提供について、技術検証実験を実施し、その成果をとりまとめた。また、検討会で使用する資料案を作成した。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局名	備考
1121	住宅性能表示制度創設時の検討状況等に関する調査業務	(株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	3,410,000	令和4年9月27日		国土技術政策総合研究所では、研究開発課題「社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の開発」において、脱炭素社会の実現、新型コロナウイルス感染症の拡大等を契機とした住宅勤務の進展など、近年の社会環境の変化に対応した住宅の性能評価技術の開発を行っている。技術開発の対象とする項目の1つに、社会環境の変化に対応した住宅性能表示事項の体系的整理に関する項目があり、消費者・事業者のニーズと技術の普及状況を踏まえて住宅性能表示事項を体系的に整理し、各種技術基準の見直しのための技術資料等をとりまとめることとしている。 本業務は、この研究において必要となる、住宅性能表示制度創設時の住宅に対する社会的要請や住宅の性能評価に係る技術的課題と、制度創設以降の社会的要請の変化及び表示項目・評価方法に係る技術の進展状況等について、制度創設時の文献調査及び制度創設に関わった有識者、実務担当者等へのヒアリング等を通じ得られた情報を整理している。	住宅性能表示制度創設時の住宅に対する社会的要請や住宅の性能評価に係る技術的課題と、制度創設以降の社会的要請の変化及び表示項目・評価方法に係る技術の進展状況等について、制度創設時の文献調査及び制度創設に関わった有識者、実務担当者等へのヒアリング等により、情報を収集・整理するものである。	国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室 tel:029-864-4278	
1122	高頻度浸水及び小規模河川氾濫の解析手法調査業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	59,950,000	令和4年9月29日	令和5年3月23日	水害リスクマップ等の作成手法の標準化に繋げるため、数値解析のモデル化や解析条件に関する感度分析を行う。また、中小河川に関する「小規模河川の氾濫推定図作成の手引き」を充実させるため、流下型氾濫形態以外の区間が混在する場合等の解析手法等の標準化に繋げるための感度分析を行う。また、水害リスクマップや小規模河川の氾濫推定図等に関する河川管理者へのヒアリングで得られる課題等を踏まえ、技術的対応案等の整理の補助をする。	水害リスクマップ等の作成手法の標準化に繋げるため、数値解析のモデル化や解析条件に関する感度分析を行った。また、中小河川に関する「小規模河川の氾濫推定図作成の手引き」を充実させるため、流下型氾濫形態以外の区間が混在する場合等の解析手法等の標準化に繋げるための感度分析を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1123	海岸堤防前面の地形変化に関する計算業務	海岸堤防前面の地形変化に関する計算業務 土木研究センター・日本工営設計共同体	-	随意契約(企画競争)	12,100,000	令和4年9月29日	令和5年6月20日	本業務は、堤防の安定性等に影響する、波浪による海岸堤防前面での地形変化(洗掘)を算出するための計算等を行うものである。	FS3Mを用いて地形変化計算を実施し、過年度に実施した大型水理模型実験の海岸堤防前面の洗掘状況を計算にて再現した。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1124	紙オムツ受入による下水処理施設影響検討業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	9,515,000	令和4年9月29日		流入ポンプ施設・沈砂池・最初沈殿池・汚泥処理施設について、標準的な設備構成を設定し、夾雑物により影響が想定される事項を整理する。そのうえで夾雑物による処理施設の維持管理影響検討を行う。	下水処理施設について、夾雑物により影響が想定される事項を整理する。そのうえで夾雑物による処理施設の維持管理影響検討を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1125	夾雑物の多い下水試料を用いたウイルス測定に関する調査業務	中外テクノス(株)	5240001006942	一般競争入札	4,367,000	令和4年9月29日		本業務は、この研究に必要な指標生物の測定精度を向上するため、夾雑物の多い下水試料のウイルス測定を検討を行うものである。	指標生物の測定精度を向上するため、夾雑物の多い下水試料のウイルス測定を検討を行い報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3933	
1126	点群データの保管・管理等に関するシステムの改良等業務	点群データの保管・管理等に関するシステムの改良等業務 日本デジタル道路地図協会・パスコ設計共同体	-	随意契約(企画競争)	75,911,000	令和4年10月3日	令和5年1月27日	本業務は、データ保管・管理・処理システムの改良、データ保管・管理・処理システムへの登録作業を簡素化するための機能改良検討、データ配信を行うシステムに関する検討、データ提供システムの改良及び評価、点群等データを工事等で取得する際の要件整理及び点群等データの納品仕様改定案作成を行うものである。	データ保管・管理・処理システムの改良、データ保管・管理・処理システムへの登録作業を簡素化するための機能改良検討、データ配信を行うシステムに関する検討、データ提供システムの改良及び評価、点群等データを工事等で取得する際の要件整理及び点群等データの納品仕様改定案作成を行うものである。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1127	短期・中期土砂流出対策のための分布型流出解析業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年10月3日		本業務は、分布型水・土砂流出計算プログラムを用いて、実現象の実態解明、短期・中期土砂流出対策の施設配置検討フローの構築のために数値計算を実施するものである。	分布型水・土砂流出計算プログラムを用いて、実現象の実態解明、短期・中期土砂流出対策の施設配置検討フローの構築のための留意事項を取りまとめた。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1128	自動運転補助施設に関する国際標準化資料作成等業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	8,965,000	令和4年10月3日	令和5年1月26日	本業務は、ITSの中でも自動運転補助施設に関する国内の知見をITS地図データベース技術の国際標準規格へ反映するための支援を行うことを目的に、自動運転補助施設に関する国際標準化支援対応の整理を行うものである。	本業務は、ITSの中でも自動運転補助施設に関する国内の知見をITS地図データベース技術の国際標準規格へ反映するための支援を行うことを目的に、自動運転補助施設に関する国際標準化支援対応の整理を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1129	新型コロナウイルス感染症発生を踏まえた公園等の対応に関する調査業務	(一財)公園財団	3010005018736	随意契約(企画競争)	8,800,000	令和4年10月3日		本業務は、新型コロナウイルス感染症発生後の公園利用に関する文献調査、感染防止対策とニュー・ノーマルに対応した今後の都市公園の利活用の整理、及び都市公園における感染防止対策やニュー・ノーマルに対応した利活用及び計画・設計等のポイントや留意点等を整理した基礎資料を作成するものである。	新型コロナウイルス感染症発生後の都市公園の利活用を整理した。また、都市公園における感染防止対策やニュー・ノーマルに対応するためのポイントや留意点等を整理した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1130	植生の3D都市モデル整備のための植生点群抽出手法に関する調査業務	アジア航測(株)	6011101000700	随意契約(企画競争)	3,993,000	令和4年10月3日		国土交通省が整備を進めている3D都市モデルPLATEAUにおいて、点群データを利用して植生モデルを効率的に作成していくための基礎資料を得るために、植生点群の抽出手法に関する検討を行う。	点群データから植生点群を分類抽出手法について、既存技術やAIを利用した手法について調査し整理した。また、植生点群からCityGMLの植生被覆モデルを作成する手法について検討を行った。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市開発研究室 tel:029-864-3947	
1131	社会インフラ用ロボット情報一元化システムの試行運用に関する調査業務	株式会社OLEA	5240001016280	随意契約(少額競争)	996,600	令和4年10月3日		本業務は、社会インフラの維持管理及び災害時の調査・応急復旧に役立つロボット技術に関する情報を一元管理した「社会インフラ用ロボット情報一元化システムの試行運用に関する調査業務」について、そのデータベースシステムをweb上で試行運用するとともに、期間中のアクセス状況等について調査するものである。	「社会インフラ用ロボット情報一元化システムの試行運用に関する調査業務」について、そのデータベースシステムをweb上で試行運用するとともに、期間中のアクセス状況等について調査を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1132	排水ポンプ設備保護装置設計手法検証業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	随意契約(企画競争)	9,460,000	令和4年10月6日		本業務は、排水ポンプ設備保護装置の設計手法の確立を目的として、実際のポンプ設備における保護装置を概略設計するとともに、概略設計について検証を行うものである。	実際のポンプ設備における保護装置を概略設計するとともに、その概略設計について検証を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1133	大腸菌測定における精度管理等に関する調査業務	中外テクノス(株)	5240001006942	随意契約(企画競争)	9,020,000	令和4年10月6日		本業務は、この研究に必要な指標生物の測定精度を向上するため、夾雑物の多い下水試料の大腸菌測定の検討を行うものである。	指標生物の測定精度を向上するため、夾雑物の多い下水試料の大腸菌測定の検討を行い報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1134	エレベーターの被災後における継続使用性に係る調査業務	(株)ジエス	6010001019553	随意契約(企画競争)	4,840,000	令和4年10月6日		各種災害とライフラインの途絶状況等に関する情報を収集・分析し、「エレベーターにおける被災後の機能継続性に関する研究」を実施する上で必要となる情報を抽出する。	各種災害とライフラインの途絶状況等に関する情報を収集・分析し、「エレベーターにおける被災後の機能継続性に関する研究」を実施する上で必要となる情報を抽出した。	国土技術政策総合研究所 住宅研究部建築環境研究室 tel:029-864-4214	
1135	令和4年度 道路リスクアセスメントの活用に向けたケーススタディ業務	令和4年度 道路リスクアセスメントの活用に向けたケーススタディ業務長次・計量計画研究所設計共同体	-	随意契約(企画競争)	39,985,000	令和4年10月11日		本業務は、道路のリスク評価手法の検討を行うための基礎資料として既往の道路被災事例のデータを整理・分析するとともに、リスク評価結果の活用に向けたケーススタディや海外事例の調査等を行うものである。	本業務は、道路のリスク評価手法の検討を行うための基礎資料として既往の道路被災事例のデータを整理・分析するとともに、リスク評価結果の活用に向けたケーススタディや海外事例の調査等を行うものである。	国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1136	挙動観測記録に基づく橋の振動特性の算出に関する調査業務	(株)ニュージェック	2120001086883	随意契約(企画競争)	16,940,000	令和4年10月11日	令和5年3月10日	本業務は、観測された橋全体系の挙動記録を用いて、複数の橋を対象に固有周期および減衰特性を算出し、整理するものである。	本業務は、観測された橋全体系の挙動記録を用いて、複数の橋を対象に固有周期および減衰特性を算出し、整理するものである。	国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1137	災害による道路面変状の検知技術に関する調査業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	8,965,000	令和4年10月11日	令和5年2月16日	本業務は、道路面の変状検知技術等の整理を行った上で、道路面の変状を検知するシステムを試作し、動作試験を行うものである。	道路面の変状検知技術等の整理を行った上で、道路面の変状を検知するシステムを試作し、動作試験を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1138	6階建てツープライアー実大実験における重量床衝撃音の空間分布測定業務	(株)ベネック振動音響研究所	1011701014229	一般競争入札	2,841,300	令和4年10月12日		本業務は官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)「バイオ技術領域」による施策名「木材需要拡大に資する大型建築物普及のための技術開発」のうち、「PRISMバイオ 事業③ 木造建築物の音環境からみた快適性向上技術の開発」において、重量床衝撃音の空間分布をそれぞれの床断面仕様において測定し、床仕上げ材の仕様変化が床衝撃音遮断性能に与える影響を検討するものである。	重量床衝撃音の空間分布を異なる床断面仕様において実験し、重量床衝撃音レベルを実験結果を報告書としてとりまとめたもの。	国土技術政策総合研究所建築研究部設備基準研究室 tel: 029-864-4278	
1139	安全で快適な自転車利用のための利用環境に関する業務	(株)ドーコン	5430001021765	随意契約(企画競争)	12,144,000	令和4年10月13日	令和5年2月16日	本業務は、海外における自転車通行空間に関するガイドラインの収集および整理、新たな低速小型モビリティの自転車通行空間利用に関する安全性等の整理を行うものである。	海外における自転車通行空間に関するガイドラインを整理するとともに、自転車通行空間を新たな低速小型モビリティが走行するにあたっての安全性等に関する実験を行った結果等をまとめた報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所道路交通安全研究部交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1140	背面空洞の影響を考慮したトンネル覆工載荷実験業務	(株)フジケンエンジニアリング	3011001020529	一般競争入札	4,939,000	令和4年10月13日	令和5年2月22日	本業務は、山岳トンネル覆工コンクリート供試体の作製及び本供試体を用いた載荷実験を実施し、背面空洞により生じる曲げ引張破壊時の覆工の力学的挙動及び損傷状態を評価するためのデータの収集及びとりまとめを行うものである。	山岳トンネル覆工コンクリート供試体の作製及び本供試体を用いた載荷実験を実施し、背面空洞により生じる曲げ引張破壊時の覆工の力学的挙動及び損傷状態を評価するためのデータの収集及びとりまとめを行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部構造・基礎研究室 tel:029-864-7189	
1141	渋滞状況分析業務	一般財団法人 計量計画研究所	5011105004806	随意契約(少額随契)	913,000	令和4年10月13日		本業務は、ETC2.0プローブ情報等から渋滞状況を分析するものである。	ETC2.0プローブ情報等から渋滞状況の分析を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1142	浅海域での多方向不規則波の挙動に関する水理模型実験業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	18,986,000	令和4年10月14日	令和5年2月16日	本業務は、浅海域での多方向不規則波の重ね・伝播特性を把握するため、実験水槽内にモルタル製海底床を製作し、多方向不規則波造波装置を用いた水理模型実験を行うものである。	多方向不規則波造波装置を用いて水理模型実験を実施し、各種計測データを取得するとともに、計測データの統計解析等を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1143	衛星を活用した災害時の道路状況把握に関する調査業務	衛星を活用した災害時の道路状況把握に関する調査業務日本工営・パスコ設計共同体	-	随意契約(企画競争)	9,680,000	令和4年10月24日	令和5年2月9日	本業務は、既存衛星のアーカイブ画像を用いて過去の災害発生時の道路被災状況の抽出・把握を行い、実際の被災状況と比較することで、災害時の道路被災状況調査への衛星の活用可能性について整理するものである。	本業務は、既存衛星のアーカイブ画像を用いて過去の災害発生時の道路被災状況の抽出・把握を行い、実際の被災状況と比較することで、災害時の道路被災状況調査への衛星の活用可能性について整理するものである。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1144	時系列衛星データを活用した山地流域の水文状態把握手法検討業務	(株)パスコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	7,953,000	令和4年10月24日		本業務は、雨量及び水文指標とその利活用の検討に関する基礎資料とするため、同一地域を異なる時期に様々な時間間隔でバッシブなセンサーにより撮影した人工衛星画像データから得られる広域的な山地斜面の状態変化に関する情報と雨量及び雨量から求められる土壌雨量指数等の水文指標との関係性を分析し、広域的に山地流域の水文状態を推定する手法を検討するものである。	人工衛星画像データと雨量等の水文指標との関係性を分析し、広域的に山地流域の水文状態を推定する手法を検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1145	遠心模型実験のFEM再現解析業務	日本工営㈱	2010001016851	随意契約(少額随契)	962,500	令和4年10月26日		国総研が建築研究所建築基礎・地盤実験棟にて実施した遠心載荷模型実験結果のうち、空石積み擁壁で擁壁の補強は行わないケースを対象にFEMによる再現解析を行い、地表面加速度、水平変異、変形モード等について整理したものである。	本業務は、国総研が過去に実施した遠心載荷模型実験結果のうち、空石積み擁壁で擁壁の補強は行わないケースを対象にFEMによる再現解析を行い、地表面加速度、水平変異、変形モード等について整理したものである。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1146	諸外国の公共土木工事の諸制度等に関する調査業務	(一社)国際建設技術協会	3010005018587	随意契約(企画競争)	34,467,400	令和4年10月27日	令和5年2月15日	米国、ドイツ、スイスを対象に、建設工事(特に公共土木工事)の積算方法、監督・検査方法、施工体制、安全対策等に関する諸制度、運用実態等に関して資料収集や現地機関のヒアリング調査やわが国との比較分析等を行う。	米国、ドイツ、スイスを対象に、建設工事(特に公共土木工事)の積算方法、監督・検査方法、施工体制、安全対策等に関する諸制度、運用実態等に関して資料収集や現地機関のヒアリング調査を実施し、わが国との比較分析を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1147	AI画像認識技術によるヒヤリハット検出手法に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	30,767,000	令和4年10月27日	令和5年3月7日	本業務は、先端技術としてAI画像認識技術に着目し、路側カメラデータからヒヤリハットを検出手法について調査、比較検証等を行うものである。	AI技術に関する情報収集・整理を行うとともに、路側カメラデータからヒヤリハット検出モデルの構築及び精度検証結果等をまとめた報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1148	流出解析・洪水流解析手法に関する調査業務	三井共同建設コンサルタント(株)	5011101020526	随意契約(企画競争)	19,558,000	令和4年10月27日		本業務は、治水計画の外力設定手法の検討のため、流出解析・洪水流解析手法に関する調査を行うものである。	分布型流出解析モデル(RRIモデル)を構築し、集中型流出解析モデル(貯留関数モデル)による流出計算結果と比較するとともに、分布型及び集中型の流出解析モデルの長所・短所を整理した。また、一次元不定流計算を実施し、洪水流解析が必要となる箇所を整理した。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel:029-864-2739	
1149	令和4年度 カルバート等の部分係数設計法導入に関する整理等業務	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	随意契約(企画競争)	23,496,000	令和4年10月27日	令和5年4月27日	本業務は、道路土工構造物における限界状態や照査方法を整理するとともに、部分係数法適用に向けた条件等の整理を行うものである。	道路土工構造物における限界状態や照査方法を整理するとともに、部分係数法適用に向けた条件等の整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部構造・基礎研究室 tel:029-864-7189	
1150	土砂・洪水氾濫による全壊流失家屋に関する検討業務	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	9,900,000	令和4年10月27日		本業務は、土砂・洪水氾濫によって実際に発生しうる全壊流失家屋の発生位置や発生状況の想定手法について検討するため、2次元土砂・洪水氾濫計算による再現計算を実施し、再現計算結果を用いて全壊流失家屋の評価を行うものである。	土砂・洪水氾濫によって実際に発生しうる全壊流失家屋の発生位置や発生状況の想定手法について検討を行い、結果について整理した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部防砂研究室 tel:029-864-4372	
1151	降雨資料の定常性への影響等に関する調査業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	9,350,000	令和4年10月27日		気象庁所管の降雨観測地点を対象に、各地点における降雨資料の定常性について整理するとともに、降雨資料の定常性に影響する要因等について整理する。	各地点における降雨資料の定常性について整理するとともに、降雨資料の定常性に影響する要因等についてクラスター分析を用いて整理を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1152	機械設備点検BIM/CIMモデル作成手法調査業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	9,460,000	令和4年10月28日		本業務は、機械設備の点検結果等のBIM/CIMモデルを効率的に作成する手法の構築を目的として、属性情報付与方法の検討と点検BIM/CIMモデルの試作を行うとともに、BIM/CIM活用ガイドラインの改定に向けた意見照会資料の作成を行うものである。	属性情報付与方法の検討と点検BIM/CIMモデルの試作を行うとともに、BIM/CIM活用ガイドラインの改定に向けた意見照会資料の作成を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1153	大雪時の道路交通確保対策に関する調査業務	バンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	5,500,000	令和4年10月28日		本業務は、大雪時の幹線道路において大規模な車両滞留が予想される中での道路交通確保対策について、令和3年度冬期の実施状況等の情報収集・整理するものである。	令和3年度冬期における道路交通確保策について、直轄国道を中心に情報収集および課題の整理を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 建設経済研究室 tel: 029-864-0932	
1154	長期アンサンブル気候予測データにおける降雨時空間分布に関する分析業務	(株)気象工学研究所	4120001108792	随意契約(企画競争)	36,872,000	令和4年11月1日	令和5年2月15日	本業務は、長期アンサンブル気候予測データにおける降雨時空間分布に関する分析を行うものである。	長期アンサンブル気候予測データを用いて、109水系毎に擾乱タイプ、時間集中度、空間集中度、時空間集中度、クラスターの整理を行うとともに、時間集中度、空間集中度、時空間集中度の密度推定を実施した。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel: 029-864-2739	
1155	建設工事事故対策に向けた工事事故データ共有手法等検討業務	建設工事事故対策に向けた工事事故データ共有手法等検討業務国土技術研究センター・沖電気工業設計共同体	-	随意契約(企画競争)	23,001,000	令和4年11月1日		建設工事事故データを加工した情報を共有する建設工事事故検索アプリケーションの改良を行うとともに、更なる事故データ活用的高度化に向けて、工事事故データの登録項目等の改善に向けた検討を行う。	建設工事事故検索アプリケーションの改良を行うとともに、今後のデータ活用的高度化に向けた工事事故データの登録項目等の改善手法を検討を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本システム研究室 tel: 029-864-2677	
1156	CCTV画像に基づく異常降雨自動検知手順検討業務	(株)コルバック	6010001088862	随意契約(企画競争)	12,870,000	令和4年11月1日	令和5年2月3日	本業務は、CCTV画像を用いた雨量強度判別手法検討の基礎資料とするため、晴天、曇天、雨天(通常)、雨天(異常降雨)等のCCTV画像を用いて、異常降雨を自動検知するための具体的な手順を分析検討するものである。	CCTV画像を用いて、異常降雨を自動検知するための具体的な手順を分析検討した。	国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部 土砂災害研究室 tel: 029-864-2213	
1157	崩壊後斜面の残存リスク把握手法検討業務	中央開発(株)	5011101012993	随意契約(企画競争)	11,539,000	令和4年11月1日	令和5年2月16日	本業務は、崩壊後斜面の残存リスクを定量的に評価することを目指し、災害後に取得した3次元点群データと写真を活用した残存リスク評価手法の検討を行うものである。	災害後に取得した3次元点群データと写真を活用した残存リスク評価手法の検討を行った。	国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部 土砂災害研究室 tel: 029-864-2213	
1158	RC造とCLT工法の立面混構造に関する解析的検討業務	(株)ディックス	4013201017394	随意契約(少額随契)	979,000	令和4年11月2日		本業務は、RC造とCLT工法の立面混構造の振動性状に関する解析的な検討を行うものである。	RC造とCLT工法の立面混構造の振動性状に関する解析的な検討を行い、RC造と木造軸組工法の立面混構造で定められている設計用の外力分布と同じものを用いることの変当性を確認した。	国土技術政策総合研究所 建築研究部 基準認証システム研究室 tel: 029-864-4278	
1159	国土交通データプラットフォームと地方の電子成果品及び維持管理情報との連携に関する資料整理業務	(一社)社会基盤情報流通推進協議会	7020005011554	随意契約(競争性なし)	29,997,000	令和4年11月7日		本業務は、地方公共団体の工事・業務の電子成果品や社会資本の維持管理システムのデータを国土交通DPFと連携させて公開するために必要となる基礎資料の整理作業を行うものである。	本業務は、地方公共団体の工事・業務の電子成果品や社会資本の維持管理システムのデータを国土交通DPFと連携させて公開するために必要となる基礎資料の整理作業を行うものである。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel: 029-864-4916	
1160	ETC2.0プローブ情報の取得状況に関する集計・分析業務	中央復建コンサルタンツ(株)	3120001056860	随意契約(少額随契)	957,000	令和4年11月9日		本件は、ETC2.0プローブ情報の取得状況について、集計・分析を行うものである。	令和3年2月から令和4年1月のETC2.0プローブ情報の取得状況について、集計・分析を実施し、結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 高度道路交通システム研究室 tel: 029-864-4496	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1161	気候変動による河川流量・水温への影響に関するデータ分析等業務	(株)気象工学研究所	4120001108792	随意契約(企画競争)	38,797,000	令和4年11月10日	令和5年1月19日	本業務は、気候変動による河川流量・水温への影響に関するデータの整理等を行うものである。	本業務は、気候変動による影響把握に資するものとして、河川流量や河川水温のデータ整理等を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel: 029-864-2739	
1162	非住宅建築物の防火性能評価に係る物流倉庫建築物の設備設計業務	共同設計(株)	7120001062921	随意契約(少額随契)	674,300	令和4年11月10日		本件は、非住宅建築物の防火性能評価のケーススタディに使用するBIM(Building Information Modeling)形式のモデルプラン(物流倉庫用途)について、防火避難上有効な各種設備の計画を行うものである。	事項立て研究課題「非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発」では、建築物の新しい防火性能評価手法の開発を目指している。本業務では、防火性能評価手法のケーススタディで利用可能なモデル建築物の設計図が作成されている。	国土技術政策総合研究所建築研究部防火基準研究室 tel: 029-864-4278	
1163	幹線道路の旅行速度における沿道出入りの影響等に関する調査分析業務	(株)オリエンタルコンサルタント	4011001005165	随意契約(企画競争)	27,258,000	令和4年11月11日	令和5年6月22日	本業務は、一般道路のうち高い旅行速度を確保すべき幹線道路における構造要件の明確化と、近年の交通実態を反映した道路の設計手法の構築を目的として、沿道出入箇所および信号交差点における交通実態の調査・分析を実施するとともに、交通シミュレーションによる旅行速度等の分析等を行うものである。	一般道路のうち高い旅行速度を確保すべき幹線道路における構造要件の明確化と、近年の交通実態を反映した道路の設計手法の構築を目的として、沿道出入箇所および信号交差点における交通実態の調査・分析を実施するとともに、交通シミュレーションによる旅行速度等の分析等を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1164	既存杭を活用した建築物の解析手法検討のための構造解析業務	(株)小堀鐸二研究所	1010401010406	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和4年11月11日		本業務は、上部構造と杭基礎の分離モデルの適用条件を検討するため、既存杭を含む建築物の分離モデルおよび一体解析モデルを設定し、地震時の静的荷重増分解析および時刻歴応答解析を行うものである。	上部構造と杭基礎の分離モデルの適用条件の検討を目的として、既存杭を含む建築物モデルの地震時の静的荷重増分解析および時刻歴応答解析を実施した。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel: 029-864-4278	
1165	既存杭を撤去した敷地地盤物性の評価のための解析業務	(株)小堀鐸二研究所	1010401010406	随意契約(企画競争)	7,920,000	令和4年11月11日		本業務は、敷地地盤物性の新設杭への影響を検討するため、既存杭撤去後に新設する杭およびその周辺地盤を3次元有限要素による解析モデルを設定する。そして、既存杭撤去後の地盤の緩みと新設杭の位置を解析パラメータとして、新設杭を再現した静的弾塑性荷重増分解析を行うものである。	既存杭撤去後に新設する杭およびその周辺地盤について3次元有限要素解析モデルを設定し、新設杭を再現した静的弾塑性荷重増分解析を行った。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel: 029-864-4278	
1166	掘削孔内の気液二相流解析業務	アドハンスソフト(株)	6010401058102	随意契約(少額随契)	986,150	令和4年11月11日		本業務は、山地斜面における負圧状態下の掘削孔内における地下水揚水ポンプ周辺の気泡を含む気液二相流れ場について、気液二相流解析を実施するものである。	地下水揚水ポンプ周辺の気泡を含む気液二相流れ場について、気液二相流解析を実施した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1167	気候変動の影響を考慮した海岸保全の概略検討手法に関する調査業務	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和4年11月15日		本業務は、汀線後退量の概算に用いる諸元の検証、地形データが乏しい海岸における汀線後退量の概算の執行、気候変動の影響を考慮した海岸保全検討ツールの作成を行うものである。	地形データが乏しい海岸における汀線後退量の概算、気候変動の影響を考慮した海岸保全検討ツールの作成を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1168	古い宅地擁壁に対する補強設計例の作成と耐震性能評価方法の検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	7,997,000	令和4年11月15日		老朽化した擁壁の耐震性能評価および耐震補強設計法の開発に資する業務として、宅地擁壁及び地盤条件の設定と破壊形式の確認、補強工法の選定と設計例の作成、補強効果の整理と評価方法の整理、耐震性能の簡易評価法の改良等を行うものである。	本業務は、宅地擁壁及び建築物の地震時挙動把握のための動的FEM解析、宅地擁壁の補強工法選定と特徴の比較、宅地擁壁の簡易評価法の改良について検討した結果をまとめたものである。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1169	道路空間におけるグリーンインフラの社会実装を推進する取り組みに関する整理業務	道路空間におけるグリーンインフラの社会実装を推進する取り組みに関する整理業務創建	-	随意契約(企画競争)	7,986,000	令和4年11月15日	令和5年3月3日	「道路緑化における沿道の関係者との連携に関する解説資料(案)の作成」及び「雨水貯留浸透の仕組みを持つ植栽地に関する解説資料(案)の作成」等を行う。	過年度の道路空間におけるグリーンインフラに関する事例調査結果を参考に、「道路緑化における沿道の関係者との連携に関する解説資料(案)の作成」及び「雨水貯留浸透の仕組みを持つ植栽地に関する解説資料(案)の作成」等を行い、とりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel: 029-864-2606	
1170	山地流域における流砂観測データおよび流量観測手法整理分析業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	9,944,000	令和4年11月17日		本業務は、砂防流域での掃流砂の実態把握および水位・流速の観測体制の確立のため、観測データおよび観測手法の整理分析を行うものである。	砂防流域での掃流砂の実態把握および水位・流速の観測体制の確立のための留意事項をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1171	道路交通安全対策に資する道路利用者の意見収集方法に関する調査業務	株式会社片平新日本技研	1010001001854	随意契約(企画競争)	9,878,000	令和4年11月17日	-	本業務は、潜在的な危険箇所の抽出に必要な、道路利用者の意見等収集方法に関する調査、事故危険箇所抽出方法の整理、及び最新の事故危険予測技術の調査を行うものである。	道路利用者の意見等を収集するための方法について調査を行うとともに、事故危険箇所抽出方法の整理及び事故危険予測技術の調査結果をまとめた報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1172	布設環境情報等を活用した下水道用硬質塩化ビニル管の劣化要因分析業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	8,503,000	令和4年11月17日	令和5年3月3日	下水道用硬質塩化ビニル管の劣化予測手法の確立に向け、経過年数以外の要因(布設環境等)に着目し、多変量解析等による劣化要因の分析を行うとともに、プラスチック管の性能等に関する既往文献の収集・整理を行う。	布設環境等に着目した多変量解析等による劣化要因の分析を行うとともに、プラスチック管の性能等に関する既往文献の収集・整理を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1173	登坂部における車両の走行性能等の整理に関する業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(少額随契)	968,000	令和4年11月17日		本業務は、最新の自動車保有状況をもとに、標準的な車両仕様の整理を行い、登坂部における車両の走行性能等の整理を行うものである。	最新の自動車保有状況をもとに、標準的な車両仕様の整理、登坂部における車両の走行性能等の整理を行い、それらの結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1174	住宅屋根用化粧スレートぶき試験体の引き上げ試験業務	ケイミュー株式会社	9120001110109	随意契約(少額随契)	275,000	令和4年11月17日		本業務は、事項立て研究課題「既存建築物における屋根ぶき材の耐風診断・補強技術評価に関する研究」において既存・改修仕様を想定した住宅屋根化粧スレートぶき試験体の引き上げ試験を実施するものである。	既存・改修仕様を想定した住宅屋根化粧スレートぶき試験体の引き上げ試験を実施した。	国土技術政策総合研究所 建築研究部構造基準研究室 tel: 029-864-4278	
1175	建設現場の生産性向上等の取り組みの評価手法検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	16,951,000	令和4年11月21日	令和5年2月15日	多岐にわたる建設現場の生産性向上等の取り組みによる効果の定量的な評価方法について検討を行い、それに基づく試算等を行うものである。	多岐にわたる建設現場の生産性向上等の取り組みによる効果の定量的な評価方法について検討を行い、それに基づく試算を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1176	薬液注入工法の安全管理に関する調査業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	10,054,000	令和4年11月21日	令和5年3月3日	薬液注入工法に係る生産性の向上の観点から、薬液注入工法に関する技術基準類の改訂が必要な項目を抽出した上で、その改訂について検討を行う。	薬液注入工法に係る生産性の向上の観点から、薬液注入工法に関する技術基準類の改訂が必要な項目を抽出した上で、その改訂について検討を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1177	コンクリート工の生産性向上に向けた品質管理等に関する検討業務	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	9,559,000	令和4年11月21日	令和5年2月16日	プレキャスト製品の出来ばえ評価の判定基準の定量化、および3次元プリンタによる造形物の品質管理手法の確立に向けた基礎資料の作成を行う。	プレキャスト製品の出来ばえ評価の判定基準の定量化、および3次元プリンタによる造形物の品質管理手法の確立に向けた基礎資料の作成を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1178	ETC2.0プローブ情報の特徴に関する分析業務	中央復建コンサルタンツ(株)	3120001056860	随意契約(少額随契)	979,000	令和4年11月24日		本件は、ETC2.0プローブ情報の特徴を分析するものである。	令和3年2月から令和4年1月のETC2.0プローブ情報の特徴を分析し、結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1179	車両性能の向上等を踏まえた加減速車線長の算定に関する業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(少額随契)	968,000	令和4年11月24日		本業務は、近年の車両性能の向上等を踏まえ、必要な加速車線長及び減速車線長の試算を行うものである。	近年の車両性能の向上等を踏まえ、必要な加速車線長及び減速車線長の試算を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1180	外装仕上塗材のひび割れ劣化判定AIモデルの構築および判定精度の検証業務	株式会社	9030001016851	随意契約(少額随契)	962,500	令和4年11月24日		本件では、RC造建築物の外装仕上塗材仕上げを対象として、目視調査で行うひび割れ劣化グレード判定をAI(人工知能)を用いて画像判定するモデルの開発を行うものである。 本業務は、スマートフォン等のモバイル端末のカメラ昨日を用いて、外装仕上塗材に生じているひび割れを撮影し、その画像を用いて、AI学習モデルを構築し、同モデルによる仕上塗材の判別精度について検証するものとする。	RC造建築物の外装仕上塗材仕上げを対象として、目視調査で行うひび割れ劣化グレード判定を、AI(人工知能)を用いて画像判定するモデルの開発を行った。スマートフォンのカメラ機能を用いて、外装仕上塗材に生じているひび割れを撮影し、その画像を用いて、AI学習モデルを構築し、同モデルによる仕上塗材の判別精度について検証した。その結果、構築したAIの画像診断システムの判定精度は、技術者が判定した劣化度と、完全一致が7割弱の確率で、前後の劣化度を含まない一致率は9割以上と、非常に高い精度で診断できることを確認した。	国土技術政策総合研究所 建築研究部材料・部材基準研究室 tel:029-864-4278	
1181	令和4年度無電柱化事業の期間短縮に関する調査業務	(株)建設環境研究所	4013301013608	随意契約(企画競争)	17,996,000	令和4年11月25日	令和5年3月7日	無電柱化事業のスピードアップ等を図る観点から、「事業期間短縮の工夫等に関する調査」「常設作業等の設置に関する調査」「無電柱化の効果に関する調査」「無電柱化事業における合意形成の進め方ガイド案」の改訂作業の支援を行う。	「事業期間短縮の工夫等に関する調査」「常設作業等の設置に関する調査」「無電柱化の効果に関する調査」「無電柱化事業における合意形成の進め方ガイド案」の改訂作業の支援を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel:029-864-2606	
1182	下水道施設による脱炭素社会への貢献に関する調査検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	7,920,000	令和4年11月25日		下水道施設による温室効果ガス削減効果に関する調査検討を行う。	下水道施設にて利用できる下水道資源を活用した場合の温室効果ガス削減効果を調査し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1183	レーダ雨量を用いた土砂災害発生箇所降雨量推計業務	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	随意契約(少額随契)	462,000	令和4年11月30日		本業務は、令和4年8月に北海道開発局管内で発生した土砂災害を対象として、土砂災害発生前後の降雨状況をレーダ雨量計による情報を用いて推計するものである。	令和4年8月に北海道開発局管内で発生した土砂災害を対象として、土砂災害発生前後の降雨状況をレーダ雨量計による情報を用いた推計を行った。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路地盤防災研究室 tel:029-864-3245	
1184	密集市街地における出火率を考慮した延焼危険性評価指標の試算等業務	(株)地域計画連合	9013301007340	随意契約(企画競争)	3,982,000	令和4年12月1日		密集市街地における延焼危険性の評価指標である想定平均焼失率について出火率を組み入れた算定方法の試作、想定平均焼失率の試算と傾向・課題の整理、有識者等へのヒアリング等を行うものである。	出火率を組み入れた想定平均焼失率の試算と傾向分析を行い、危険密集市街地の評価指標として活用するにあたっての課題を整理した。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市計画研究室 tel:029-864-4089	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1185	集合住宅における居住者の音環境評価に関するオンライン調査	(株)イード	5011201013586	一般競争入札	1,646,700	令和4年12月1日		本業務は、総合技術開発プロジェクト「社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の開発」の一環として、集合住宅居住者の居住空間の音環境性能等に対する評価を把握するためのオンラインアンケート調査を実施するものである。	集合住宅居住者の居住空間の音環境性能等に対する評価を把握するため10000人を対象としオンラインアンケートの結果をとりまとめたもの。	国土技術政策総合研究所建築研究部設備基準研究室 tel: 029-864-4278	
1186	瓦屋根の改修コストに関する実態調査業務	一般社団法人全日本瓦工事業連盟	7010005018666	随意契約(少額随契)	537,900	令和4年12月2日		本件は、事項立て研究課題「既存建築物における屋根ふき材の耐風診断・補強技術評価に関する研究」において耐風補強の効果とそのコストとの関係を把握することを目的に、粘土瓦屋根の改修工法事例を対象にした改修工事費用の積算を行うものである。	粘土瓦屋根の耐風補強の効果とコストとの関係を把握することを目的に、改修工法事例を対象にした改修工事費用の積算を行った。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel: 029-864-4278	
1187	土石流の発生特性および堆積特性に関する数値計算業務	土石流の発生特性および堆積特性に関する数値計算業務砂防フロントティア整備推進機構・アジア航測設計共同体	-	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和4年12月5日		本業務は、数値計算により土石流の発生特性および土砂の堆積特性を検証し、砂防基本計画策定等の実務に適用するにあたっての課題を整理分析するものである。	数値計算により土石流の発生特性および土砂の堆積特性を検証し、砂防基本計画策定等の実務に適用するにあたっての課題を整理した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1188	歩車道境界部の利活用事例等調査業務	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	随意契約(企画競争)	8,987,000	令和4年12月5日	令和5年3月7日	「歩車道境界部の利活用事例の調査」及び「歩行者優先道路の導入事例の調査」を行う。	「歩車道境界部の利活用の実践事例」、「歩行者優先道路の導入事例」を調査し、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路環境研究室 tel: 029-864-2606	
1189	窓業系サイディング嵌合部の動風圧試験業務	一般財団法人建材試験センター	1010005018597	随意契約(少額随契)	454,300	令和4年12月5日		本件は、各種の窓業系サイディング嵌合部の防水性を把握・分析するため、動風圧試験を実施するものである。	木造住宅の外装として最も多く使用される窓業系サイディングの嵌合部からの各仕様の雨水浸入状況および外装材裏面の水滴の付着状況を送風機試験により確認し、一般的な金具留め仕様よりも三方および四方合いいじゃくり(シーリングレス仕様)の方が雨水浸入量が多いことが明らかとなった。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel: 029-864-4278	
1190	土砂動態データベースの運用に向けた機能検討業務	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	9,966,000	令和4年12月9日		本業務は、土砂動態データベースを本格的に運用していく際に必要な、セキュリティ対策およびデータ項目の整理に関する検討を行うものである。	土砂動態データベースを本格的に運用していく際に必要な、セキュリティ対策およびデータ項目の整理に関する留意事項を取りまとめた。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1191	常時観測交通量データの様式変換ツール作成等業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随意契約(企画競争)	10,010,000	令和4年12月9日	令和5年1月23日	本業務は、高速道路の常時観測交通量データの整理様式作成及び集約・整理、高速道路の常時観測交通量データの様式変換ツールの作成等、常時観測データを用いた渋滞等損失時間の算定を行うものである。	高速道路の常時観測交通量データの整理様式作成及び集約・整理、高速道路の常時観測交通量データの様式変換ツールの作成等、常時観測データを用いた渋滞等損失時間の算定を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1192	住宅用太陽光発電設備による時刻別発電量の算出業務	(株)ユークワークス	6011101051826	随意契約(少額随契)	990,000	令和4年12月9日		災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標を開発するための技術資料を取得するため、住宅を対象として、太陽光発電設備による時刻別発電量の算出を行う。	地域や太陽光アレイのシステム容量について複数条件を設定し、住宅を対象として太陽光発電設備による時刻別発電量を算出した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部建築環境研究室 tel: 029-864-4214	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1193	コンクリートのひび割れ密度計測のためのスマートフォン用ウェブアプリケーションの開発業務	株式会社	9030001016851	随意契約(少額随契)	984,500	令和4年12月9日		本業務は、スマートフォンのカメラ等で撮影されたコンクリート建築物のひび割れ画像から抽出されたひび割れの、画像内におけるひび割れ密度を計測するためのウェブアプリケーションの開発を行うものである。	スマートフォンのカメラ等で撮影されたコンクリート建築物のひび割れ画像から抽出されたひび割れの、画像内におけるひび割れ密度を計測するためのウェブアプリケーション改良を行った。	国土技術政策総合研究所建築研究部材料・部材基準研究室 tel:029-864-4278	
1194	先読み情報提供サービス検討結果資料整理業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(少額随契)	627,000	令和4年12月9日		本業務は、先読み情報提供サービス検討結果についての資料整理を行うものである。	先読み情報提供サービス検討結果についての資料整理、とりまとめを実施した。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1195	特殊車両の通行中の重量に関する調査業務	特殊車両の通行中の重量に関する調査業務 道路新産業開発機構・建設技術研究所設計 共同体	-	一般競争入札	11,770,000	令和4年12月12日		国総研では、効果的、効率的に通行状況を確認することを目的に、通行する特殊車両の重量を自動で計測、記録する方法を研究している。本業務は、この研究に必要な基礎資料とするため、新たな車両重量計測技術に関する調査、重量記録方法案に関するヒアリングと方法案の更新、WIM等実績データ整理を行うものである。	通行する特殊車両の重量を自動で計測、記録する方法の研究に必要な基礎資料とするため、新たな車両重量計測技術に関する調査、重量記録方法案に関するヒアリングと方法案の更新、WIM等実績データ整理、とりまとめを実施した。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1196	都市公園のデザインに関する詳細調査業務	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	随意契約(企画競争)	4,785,000	令和4年12月12日		観光に資するデザインが優良な都市公園のデザインコンセプト等の詳細な整理を行うとともに、それらが有する優れたデザインの特徴の整理を行うものである。	観光に資するデザインが優良な都市公園のデザインコンセプト等の詳細な整理を行うとともに、それらが有する優れたデザインの特徴の整理を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1197	2階建てRC構造物の屋上防水層の施工および劣化事象の再現業務	(株)共栄工業	5190001014686	随意契約(少額随契)	901,120	令和4年12月12日		本業務は、建築研究所敷地内にある2階建てRC構造物の、屋上防水層を施工し、同屋上防水層に対して屋上防水層の浮き、剥離、割れなどの劣化事象の再現を行うものである。	建築研究所敷地内にある2階建てRC構造物の、屋上防水層を施工し、同屋上防水層に対して屋上防水層の浮き、剥離、割れなどの劣化事象の再現を行った。	国土技術政策総合研究所建築研究部材料・部材基準研究室 tel:029-864-4278	
1198	令和4年度地盤地震応答解析業務	(株)ニュージェック	2120001086883	随意契約(少額随契)	979,000	令和4年12月14日		本業務は、首都直下型地震の推定地震動を用いて地盤の地震応答解析を実施するものである。	本業務は、首都直下型地震の推定地震動を用いて地盤の地震応答解析を実施するものである。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1199	擁壁壁体の強度調査業務	システム計測(株)	6010601010903	随意契約(少額随契)	902,000	令和4年12月14日		宅地の耐震化に資するものとして、擁壁の壁体より試料を採取し、強度試験を実施するものである。	本業務は、地震被害を受けた擁壁から採取したコアを対象に、圧縮強度試験を行った結果をとりまとめたものである。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1200	建設施工環境の変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する検討業務	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	17,985,000	令和4年12月16日	令和5年2月27日	本業務は、中小規模の建設会社を取り組みやすく、かつ、現在の取組の延長として自然にリスクアセスメントへの移行を促進させるべく、建設機械施工安全マニュアル等をもとにしたリスクアセスメント資料等の作成に必要な各種事故状況の整理やリスクアセスメント検討資料案の作成等を行うものである。	建設機械施工安全マニュアル等をもとにしたリスクアセスメント資料等の作成に必要な各種事故状況の整理やリスクアセスメント検討資料案の作成を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1201	画像認識型交通量観測の精度向上に向けたカメラ設置条件等の整理に関する業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和4年12月16日	令和5年3月8日	本業務は、CCTVカメラ映像から車両検知・車種判別を行った結果を表示するツールの構築を行い、CCTV-Altラコンの精度向上に必要なCCTVカメラ設置条件及び交通量計測位置を整理するとともに、交通量観測技術の動向を整理するものである。	CCTVカメラ映像から車両検知・車種判別を行った結果を表示するツールの構築。CCTV-Altラコンの精度向上に必要なCCTVカメラ設置条件及び交通量計測位置の整理、交通量観測技術の動向を整理を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1202	令和4年度 自動車交通騒音パワーレベルに関する調査業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	8,316,000	令和4年12月16日	令和5年3月1日	排水性舗装が敷設された一般国道において自動車走行騒音パワーレベルを測定し、既存の測定結果と合わせて分析し、結果を整理する。	自動車走行騒音パワーレベルを測定し、既存の測定結果と合わせて分析して結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路環境研究室 tel: 029-864-2606	
1203	自動運転車両の走行を考慮した一般道の道路交通環境に関する調査業務	自動運転車両の走行を考慮した一般道の道路交通環境に関する調査業務 道路新産業開発機構・パンフィックコンサルタンツ設計共同体	-	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和4年12月19日	令和5年3月6日	本業務は、一般道の市街部を対象に、自動運転車両の技術の特徴を踏まえた道路交通環境の対応策の整理、及び自動運転車両の導入適性評価手法の検討・試行と手順のとりまとめを行うものである。	一般道の自動運転において、道路交通環境が自動運転車両の走行に与える影響と対応策を整理し、自動運転車両の導入適性評価手法の実施手順を整理した結果等をまとめた報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1204	杭の撤去工事後の敷地における電気式静的コン貫入試験等による調査業務	(株)東京ソイルリサーチ	3013201006646	一般競争入札	4,895,000	令和4年12月19日	令和5年3月7日	本業務は、複数本の杭の撤去工事がされた福岡市内の敷地において、杭を撤去した際に生じる地盤物性の経年変化の影響について、杭の撤去から約1年経過した後のデータを得るための電気式静的コン貫入試験等による調査を実施するものである。	複数本の杭の撤去工事がされた福岡市内の敷地において、杭の撤去から約1年経過した後のデータを得るための電気式静的コン貫入試験等を実施した。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel: 029-864-4278	
1205	杭を撤去した敷地における標準貫入試験等による調査業務	(株)東京ソイルリサーチ	3013201006646	一般競争入札	4,730,000	令和4年12月19日		本業務は、杭の載荷実験を実施した場所において、試験杭を撤去した際に生じる敷地地盤物性の経年変化の影響について、杭の撤去から約2年経過した後のデータを得るための標準貫入試験等による調査を実施するものである。	杭の載荷実験を実施した場所において、杭の撤去から約2年経過した後の敷地地盤データを得るための標準貫入試験等による調査を実施した。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel: 029-864-4278	
1206	特殊車両関連システムの運用環境に関する調査業務	特殊車両の走行経路確認システムに必要な機能の開発業務建設技術研究所・道路新産業開発機構設計共同体	-	随意契約(企画競争)	16,610,000	令和4年12月20日	令和5年9月25日	国総研では、特殊車両の通行に関するシステム全体の効果的、効率的な運用方法を研究している。本業務は、これらのシステムのクラウド化に向けて、システムの運用環境に関する調査を行うものである。	特殊車両の通行に関するシステムのクラウド化に向けて、システムの運用環境に関する調査を実施した。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1207	令和4年度道路事業における自然環境の保全技術に関する調査業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	6,006,000	令和4年12月20日		道路事業における動物・植物・生態系の環境保全措置の技術向上や効率化に寄与することを目的として、「環境保全措置に関する情報の分析」及び「環境保全措置に関する情報の整理」等を行う。	環境保全措置に関する情報を分析および整理し、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路環境研究室 tel: 029-864-2606	
1208	既存杭を活用した建築物の長期荷重に対する構造解析業務	(株)堀江建築工学研究所	9011001021851	随意契約(企画競争)	6,930,000	令和4年12月21日		本業務は、既存杭と新設杭が混在した基礎構造における長期荷重時の各部応力と沈下特性に関する評価方法を検討するため、上部構造と基礎構造との分離・一体モデルを設定し、長期荷重に対する構造解析を行うものである。	既存杭と新設杭が混在した基礎構造における長期荷重時の各部応力と沈下特性に関する評価方法を検討するため、長期荷重に対する構造解析を行った。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel: 029-864-4278	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1209	実験用砂試料の解析用モデル化業務	日本工営㈱	2010001016851	随意契約(少額随契)	946,000	令和4年12月21日		国立研究開発法人建築研究所の建築基礎・地盤実験棟において遠心載荷模型実験に用いる砂試料について、室内試験を行ってその物性を解析用モデルにモデル化するものである。	本業務は過去に国総研が行った実験で用いた砂試料を対象に、土粒子の密度試験、砂の最大・最小密度試験、圧密排水三軸圧縮試験、繰り返し三軸試験を行った結果をとりまとめたものである。	国土技術政策総合研究所 市研部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1210	被災した擁壁の健全度評価業務	システム計測(株)	6010601010903	随意契約(少額随契)	847,000	令和4年12月21日		本業務は、宅地の耐震化に資するものとして、被災した宅地擁壁を対象に、健全度評価を実施するものである。	2022年の福島県沖を震源とする地震において被災した、福島県相馬市内の宅地擁壁(周地ブロック積み)を対象として、国土交通省都市局「我が家の擁壁チェックシート(案)」及び同「宅地擁壁老朽化判定マニュアル」に基づく健全度の評価を行った。被災の度の大きい部分について、それぞれ「X：I 危険性が高い」「点数9.0：危険度区分大」と判定された。	国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室 tel：029-864-4278	
1211	交通シミュレーションを用いた付加追越車線の車両挙動解析に関する業務	(株)アイトランスポート・ラボ	8010001094727	随意契約(少額随契)	983,400	令和4年12月22日		本業務は、付加追越車線における車両挙動を解析するために交通シミュレーションを実施するものである。	付加追越車線における車両挙動を解析するために交通シミュレーションを実施し、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1212	既存杭利用建築物の重量の違いに係る課題抽出のための検討業務	㈱堀江建築工学研究所	9011001021851	随意契約(少額随契)	940,000	令和4年12月23日		本件は、総合技術開発プロジェクト「建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発」の円滑な実施に資するため、既存杭を利用した建築物を対象に、上部構造の重量の違いによる設計上の課題を抽出するための検討を行うものである。	既存杭を利用した建築物を対象に、上部構造の重量の違いによる設計上の課題を抽出するための検討を行った。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel：029-864-4278	
1213	気候変動及び水循環解析に関するデータ整理業務	バンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	9,933,000	令和4年12月26日	令和5年1月11日	本業務は、気候変動及び水循環解析に関してデータ整理を行うものである。	本業務は、福井県大野地域を対象に、気候変動及び水循環解析に関してデータ整理を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel：029-864-2739	
1214	グリーンスローモビリティを活用した社会実験に関する市街地類型別比較分析・調査業務	(株)オオバ	9013201001170	随意契約(少額随契)	990,000	令和4年12月27日		グリーンスローモビリティを活用した社会実験が実施された茨城県内3市を対象に、アンケートや利用状況等の結果を用いて社会実験の効果や課題等を横断的に分析する。	グリーンスローモビリティを活用した社会実験が実施された茨城県内3市を対象に、アンケートや利用状況等の結果を用いて社会実験の効果や課題等を横断的に分析した。	国土技術政策総合研究所市研部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1215	英国における下水道事業の規制制度の変遷等に関する基礎調査業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(少額随契)	990,000	令和5年1月4日		英国における下水道事業の規制制度及び規制機関が、1989年の民営化から現在に至るまで、どのように変遷してきたのかについて情報収集を行う。	英国における下水道事業の規制制度及び規制機関が、1989年の民営化から現在に至るまで、どのように変遷してきたのかについて情報収集を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1216	表層崩壊発生危険度評価における土層厚分析業務	応用地質株式会社	2010001034531	随意契約(少額随契)	990,000	令和5年1月5日		本業務は、表層崩壊発生危険度評価手法で入力するパラメータである土層厚が、危険度評価の計算結果に及ぼす影響を分析するものである。	土層厚が、危険度評価の計算結果に及ぼす影響を分析した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局名	備考
1217	渋滞分析プログラム改修業務	一般財団法人 計量計画研究所	5011105004806	随意契約(少額随契)	979,000	令和5年1月6日		本業務は、国総研の渋滞分析プログラムの改修を行うものである。	渋滞分析プログラムについて、インプットデータの時間数等の条件を変更して分析ができるよう改修した。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路研究室 tel: 029-864-4472	
1218	令和4年度強震モニタリングシステム改良業務	㈱aLab	3011001071332	随意契約(少額随契)	696,999	令和5年1月6日		本業務は、強震モニタリングシステムのアニメーション表示機能の改良を実施するものである。システムの改良にあたっては、国土交通省セキュリティポリシー及び関連規定等を考慮するものとする。	本業務は、強震モニタリングシステムのアニメーション表示機能の改良を実施するものである。システムの改良にあたっては、国土交通省セキュリティポリシー及び関連規定等を考慮するものとする。	国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1219	がけ崩れ箇所の堆積分布形状調査	国際航業㈱	9010001008669	随意契約(少額随契)	990,000	令和5年1月10日		本業務は、災害前後のLPデータを用いて、がけ崩れ箇所の堆積分布計上調査を行い、通過距離に応じた通過土砂量を算出するものである。	災害前後のLPデータを用いて、がけ崩れ箇所の堆積分布計上調査を行った。	国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1220	ポンプ施設点群データ取得業務	大豊精機(株)	6180301018585	随意契約(少額随契)	940,500	令和5年1月10日		本業務は、ポンプ施設内に設置するポンプ設備等の点群データを取得するものである。	ポンプ施設内に設置するポンプ設備等の点群データを取得した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1221	建築年及び構造等調査業務	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	随意契約(少額随契)	495,000	令和5年1月10日		本件は、市街地の特定の2地区の建築物について登記簿の閲覧等により建築年及び構造等の調査を行うものである	調査対象2地区(各500m×500m程度)の木造家屋の家屋番号に対して建築年及び構造を対応づけて整理した作業報告書	国土技術政策総合研究所 建築研究部防火基準研究室 tel: 029-864-4278	
1222	令和4年度舗装の定点調査等業務	令和4年度舗装の定点調査等業務オリエンタルコンサルタンツ・レインボー・コンサルタント設計共同体	-	随意契約(企画競争)	18,975,000	令和5年1月12日	令和5年7月29日	本業務は、過去に定点調査を実施した区間を対象に追跡調査を行い、過年度までの調査結果と併せて整理する。さらに、調査区間の一部で車向重量調査を試行し、使用手順や結果のとりまとめ手法について整理し、既存の調査マニュアルの改訂案を作成する。	舗装の劣化傾向に関する調査研究に必要なデータを取得する目的で、過去に定点調査を実施した区間を対象に追跡調査を行い、過年度までの調査結果と併せて整理した。さらに、調査区間の一部で車向重量調査を試行し、使用手順や結果のとりまとめ手法について整理し、既存の調査マニュアルの改訂案を作成した。	国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部道路基礎研究室 tel:029-864-8172	
1223	NOx変換式等の改訂に関する試算業務	㈱福山コンサルタント	5290001016276	随意契約(少額随契)	990,000	令和5年1月12日		技術手法における大気質の予測手法のうち窒素酸化物の変換式等の改定に関する検討を行う。	窒素酸化物の変換式等の計算値と実測値の比較を行い、形式の違いによる結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel: 029-864-2606	
1224	精度向上のための高潮高波減災支援システム改良業務	(一財)日本気象協会	4013305001526	随意契約(公募)	58,190,000	令和5年1月16日	令和5年9月22日	本業務は、システム改良の要件検討、潮位予測値の変更に伴うプログラム修正、うちあげ高予測結果の表示内容の改修及び空振り、見逃し事例の要因分析とそれを踏まえた改修を行うものである。	気象庁から受信する潮位予測データの変更に対応できるよう、プログラムの修正を行った。また、その更新及び表示画面の操作性、視認性の向上に資する表示形式のシステム改修を実施した。さらに、既往の台風、冬季風浪事例を対象に、うちあげ高予測と実態の乖離についての分析を行い、うちあげ高予測値の算定式の変更等を検討し、システムに反映した。	国土技術政策総合研究所 河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1225	CCTVカメラ画像から越波を検知するプログラムの開発等業務	(株)気象工学研究所	4120001108792	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和5年1月16日	令和5年7月24日	本業務は、越波を検知するためのAIモデルの学習、越波を検知するプログラムの開発及び適用可能なCCTVカメラの抽出を行うものである。	越波検知を目的とし、セマンティックセグメンテーション作成AIモデルの構築、越波検知プログラムの開発を行った。また、過去の台風時や冬季風浪時のCCTV画像を用いて、構築・開発したモデル・プログラムによる越波検知の精度検証を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1226	コンクリート躯体工事における労働生産性等に関するデータ取得及び分析業務	(株)第一コンサルタンツ	6490001000911	随意契約(企画競争)	11,275,000	令和5年1月16日	令和5年3月13日	定置式水平ジブクレーンを使用するコンクリート躯体工事等を対象として、建設現場での各作業における施工状況等に関するデータを取得するとともに、現場内運搬作業のデータ整理を実施する。	定置式水平ジブクレーンを使用するコンクリート躯体工事2工事を対象として、建設現場での各作業における施工状況等に関するデータを取得し、現場内運搬作業のデータ整理を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1227	新技術活用による主要な都市問題解決効果をはかる計画評価モデル(案)等の作成業務	新技術活用による主要な都市問題解決効果をはかる計画評価モデル(案)等の作成業務 計量計画研究所・福山コンサルタント設計共同体	-	随意契約(企画競争)	8,822,000	令和5年1月16日	令和5年3月17日	新技術導入による都市問題解決効果を評価するために必要な情報の収集、新技術導入による都市問題解決効果をはかる計画評価モデル(案)の作成、並びに計画評価モデル(案)を用いた評価例及びその解説書の作成等を行うものである。	新技術導入による都市問題解決効果を複数の代替案について比較評価を行う計画評価モデル(案)を作成するとともに、評価例を用いながら、計画評価モデル(案)の使い方や算出方法に関する解説書を作成した。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市計画研究室 tel:029-864-4089	
1228	区分所有マンションの維持管理状況の情報記録フォーマットに関する基礎調査業務	みいよ計画研究所	-	随意契約(少額随契)	979,000	令和5年1月18日		区分所有マンションの建物維持管理状況等に関する情報記録資料及び情報記録フォーマットを収集し、情報記録の項目、記録方法を整理する。	区分所有マンションの建設当初の仕様・性能情報を含め、建物の維持管理等に関する情報記録資料及び情報記録フォーマットを収集し、資料から把握可能な情報項目、情報生成の時期・要因等を整理した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅計画研究室 tel:029-864-4062	
1229	交通量確定値確認支援ツール構築業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随意契約(少額随契)	969,562	令和5年1月18日		本業務は、国総研の交通量算定ツールの構築を行うものである。	トラフィックカウンター等より収集された交通量の確定値確認を支援するツールを構築した。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1230	海外における住宅ストック関連データの収集・整理業務	(株)エム・スタイル	-	随意契約(少額随契)	544,500	令和5年1月19日		海外における住宅ストックに関するデータを収集・整理し、わが国と海外の住宅ストックを比較可能な状態とすることにより、DXの推進に向けた検討のための基礎資料を取得するもの。	わが国と海外の住宅ストックを比較可能な状態とするための海外における住宅ストックに関するデータを収集・整理した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅計画研究室 tel:029-864-4062	
1231	最初沈殿池引き抜き汚泥のウイルス測定法に関する調査	中外テクノス(株)	5240001006942	随意契約(少額随契)	983,400	令和5年1月25日		最初沈殿池引き抜き汚泥中のウイルス測定法に関する調査を行うものである。	最初沈殿池引き抜き汚泥中のウイルス測定法に関する調査を行い報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1232	大腸菌測定精度の変動要因調査業務	(株)建設環境研究所	4013301013608	随意契約(少額随契)	979,000	令和5年1月25日		大腸菌測定精度の変動要因を調査する。	大腸菌測定精度の変動要因を調査する。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1233	建物情報の生成・蓄積・活用に係るDX技術資料の収集・整理業務	(株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	随意契約(少額随契)	880,000	令和5年1月25日		区分所有マンション等の建物のライフサイクルを通じて建物情報を効果的かつ効率的に生成・蓄積・活用するためのDX技術資料及びその適用事例を収集・整理する。	建物情報の生成・蓄積・活用に係るDX関連の技術資料、適用事例を収集・整理した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅計画研究室 tel: 029-864-4062	
1234	擁壁の被害想定のための事前調査手法検討業務	システム計測(株)	6010601010903	随意契約(少額随契)	699,600	令和5年1月25日		国土技術政策総合研究所では、総プロ「建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発(令和2~5年度)」において、建築物の更新時に支障となる従前建築物の杭の有効活用や既存宅地擁壁の耐震化を促進する新技術基準を開発し、都市の再生と強靱化およびその設計・施工に係る生産性向上につなげるための研究を実施している。 本業務は、宅地の耐震化に資するものとして、宅地擁壁の被害予測のために有効な事前調査手法の検討を実施するものである。	宅地擁壁の被害予測のために有効な地盤調査法として、同一敷地で地震被災度が異なる宅地擁壁を対象に、壁体から採取したコア(面内及び面外)の強度試験、コア採取孔を用いた工業用内視鏡による目視調査、傾斜計による壁面傾斜角の測定を実施した。それぞれの比較結果においては、擁壁の被災位置や程度を反映した差異が観測された。	国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室 tel: 029-864-4278	
1235	構造計算用ソフトウェアを用いた構造解析業務	㈱アイ・シー・エム	1050001015280	随意契約(少額随契)	451,000	令和5年1月25日		構造計算用のソフトウェアにエレベーターの構造要素を入力し、構造解析を実施する。	構造計算用のソフトウェアにエレベーターの構造要素を入力し、構造解析を実施した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部建築環境研究室 tel: 029-864-4214	
1236	災害リスクマネジメント実験施設交換部品等調査業務	㈱明電舎	4010701009640	随意契約(少額随契)	972,070	令和5年1月26日		災害リスクマネジメント実験施設の機能を維持するために必要な交換部品等の調査を行う。	災害リスクマネジメント実験施設の機能を維持するために必要な交換部品等の調査を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1237	国総研資料(ITS関連)印刷用原稿整理業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(少額随契)	803,000	令和5年1月26日		本件は、国総研資料(ITS関連)の印刷用原稿の整理を行うものである。	国総研資料(ITS関連)の印刷用原稿の整理を実施し、成果としてとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1238	協調ITSの実用化に関する共同研究報告とりまとめ業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(少額随契)	704,000	令和5年1月26日		本件は、協調ITSの実用化に関する共同研究報告のとりまとめを行うものである。	協調ITSの実用化に関する共同研究報告のとりまとめを実施した。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1239	鉄筋コンクリート壁式共同住宅を対象とした開口補強に関する調査業務	(株)URリネージュ	3010001088790	一般競争入札	2,090,000	令和5年1月30日		本件は、総合技術開発プロジェクト「成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発」(平成30~令和4年度)の一環として、鉄筋コンクリート壁式共同住宅の住戸間の戸境壁に、鉄骨柱による開口の新設補強を行う場合の工程表、施工手順説明書の作成および施工コストの試算を行うと共に、足場の設置方法や鉄骨柱の搬入方法等の検討を行い、その成果を報告書に取りまとめた。	鉄筋コンクリート壁式共同住宅の住戸間の戸境壁に、鉄骨柱による開口の新設補強を行う場合の工程表、施工手順説明書の作成および施工コストの試算を行うと共に、足場の設置方法や鉄骨柱の搬入方法等の検討を行い、その成果を報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所建築研究部評価システム研究室 tel: 029-864-4396	
1240	表層崩壊の危険度評価に基づく崩壊生産土砂量予測検討業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	9,977,000	令和5年2月27日	令和5年6月22日	本業務は、表層崩壊の危険度評価結果を崩壊生産土砂量の推定・予測に活用することを目的として、崩壊発生箇所の整理、地形・地質の整理、表層土層厚等の調査・分析、生産土砂量との関係分析について実施するものである。	崩壊発生箇所の整理、地形・地質の整理、表層土層厚等の調査・分析、生産土砂量との関係を分析し、整理した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1241	次期積算システムに係る検討及び設計業務	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	随意契約(企画競争)	319,121,000	令和5年3月20日	令和6年1月26日	積算業務の一層の効率化を進めるため、次期積算システムへの移行を予定している。本調査は次期積算システムの開発の一環として、システム利用者へのヒアリング等により課題を把握し、次期積算システムの設計を行う。	次期積算システムについての基本設計書及び詳細設計書を作成した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1242	工期設定アプリ改良等業務	ユニコンシステム(株)	4210001004272	随意契約(企画競争)	28,930,000	令和5年3月20日	令和5年12月15日	直轄事業等において活用されている「工期設定案作成アプリ」について、「土木工事における適正な工期設定指針」への追記が検討されている各種の日数補正に対応する機能追加等を行い、アプリで作成した工期設定案データを蓄積するデータベースを構築する。	直轄事業等において活用されている「工期設定案作成システム」について、「土木工事における適正な工期設定指針」への追記された各種の日数補正に対応する機能追加等を行い、作成した工期設定案データの蓄積を可能とするシステムを作成した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1243	道路標識データベースに関するシステムの改良等業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	39,930,000	令和5年3月24日		本業務は、道路標識データベースに関するシステムの改良、道路付属物データベースと道路標識データベースとのデータ連携項目の検討、APIによるデータ伝送方式についての検討、道路標識データベースAPI仕様書の作成、API連携する際に必要となる情報整理を行うものである。	道路標識データベースに関わるシステムの改良、道路付属物データベースと道路標識データベースとのデータ連携項目の検討、APIによるデータ伝送方式についての検討、道路標識データベースAPI仕様書の作成、API連携する際に必要となる情報整理を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1244	流域治水立案支援のための治水評価指標可視化ビューア整備検討業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	随意契約(企画競争)	43,285,000	令和5年3月24日	令和6年2月16日	本業務は、流域治水立案支援のため、水害のハザードや暴露、貯留機能等に関する評価指標を組み合わせて地理空間上に可視化するビューア整備について検討を行うものである。	本業務は、流域治水立案支援のための、治水評価指標の組合せを検討するとともに、治水評価指標可視化ビューアを構築を行った。	国土技術政策総合研究所 河川研究部水循環研究室 tel:029-864-2739	
1245	令和4年度電線共同溝設備の需要予測等に関する調査業務	(株)建設環境研究所	4013301013608	随意契約(企画競争)	9,779,000	令和5年3月27日	令和5年6月13日	「道路と同時に整備する電線共同溝の管路本数等の需要を推定する方法案の作成」「地上機器設置の工夫事例の収集」を行う。	道路と同時に整備する電線共同溝の管路本数等の需要を推定する方法案の作成結果及び、地上機器設置の工夫事例の収集結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel:029-864-2606	
1246	令和4年度 地理情報標準に関する調査検討業務	(公財)日本測量調査技術協会	4011105005417	随意契約(競争性なし)	7,953,000	令和4年7月1日		地理情報標準プロフィール(JPGIS)と国際規格等との整合を取るため、ISO/TC 211等の動向調査、整合性に関する分析を行う。	令和4年度 地理情報標準に関する調査検討	国土地理院 企画部技術管理課 国際標準係長 tel:029-864-1740	
1247	令和4年度公共測量に関する課題の調査検討業務	(公社)日本測量協会	1010005004291	随意契約(公募)	12,971,200	令和4年7月20日		公共測量の円滑な実施に必要な技術的課題等の解決方法を得るため、測量技術の動向を踏まえた現況課題の調査、外部有識者による検討を行う。	令和4年度 公共測量に関する課題の調査検討	国土地理院 企画部技術管理課 技術管理係長 tel:029-864-4626	
1248	三次元点群データ等の高精度な測量データ・測量方法の普及を踏まえた測量成果等の利用・提供に関する調査検討業務	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	随意契約(企画競争)	25,993,000	令和4年8月3日		三次元点群データ等の高精度な測量データ・測量方法の普及を踏まえ、これら測量成果等を整備・利用・提供等する際に留意すべき事項の調査検討を行う。	三次元点群データ等の測量成果等の整備・利用・提供等の留意事項の調査検討	国土地理院 企画部地理空間情報企画室 情報政策係長 tel:03-5253-8139	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1249	インドネシアにおける電子基準点網の利活用に関する調査・検討業務	インドネシアにおける電子基準点網の利活用に関する調査・検討業務/バスコ・国際建設技術協会共同事業体	-	随意契約(企画競争)	10,494,000	令和4年8月22日		インドネシアにおける電子基準点網の利活用について、そのフィージビリティ調査とインドネシア関係者の理解促進に取り組む。	インドネシアにおける電子基準点網の利活用に関する調査・検討	国土地理院 企画部国際課 課長補佐 tel:029-864-6264	
1250	三次元点群データ等の普及などに伴う基盤地図情報の整備等に関する調査・検討業務	株式会社価値総合研究所	3010401037091	随意契約(企画競争)	25,850,000	令和4年10月11日		三次元点群データをはじめ地理空間情報技術の飛躍的進化等、技術・社会情勢の変化について国内外の動向を調査・整理し、その結果を踏まえて三次元点群データや基盤地図情報の整備等に関する検討を行う。	三次元点群データや基盤地図情報の整備等に関する調査・検討	国土地理院 企画部地理空間情報企画室 情報政策係長 tel:03-5253-8139	
1251	令和4年度測量法第50条・第51条に定める大学等に係る測量教育調査分析業務	(一財)日本地図センター	7013205000047	一般競争入札	4,620,000	令和4年12月5日		測量士・測量士補資格制度のあり方等に関する検討のための基礎資料を得ることを目的として、測量法第50条・第51条に定める大学等における測量法施行令第14条に規定する「測量に関する科目」に関する測量教育内容、動向等について調査・分析を行う。	測量法第50条・第51条に定める大学等における「測量に関する科目」の教育内容や動向等について調査・分析を行った結果について取りまとめた報告書	国土地理院 総務部政策課 政策係 tel:029-864-6456	
1252	令和4年度UAVを用いた測量に関する調査検討業務	(公財)日本測量調査技術協会	4011105005417	指名競争	4,290,000	令和4年12月9日		UAVを用いた測量に関する諸事項について調査等を実施し、作業規程の準則をはじめとする規程類の改訂に必要な情報を取りまとめる。	公共測量におけるUAVの使用に関する安全基準(案)	国土地理院 企画部測量指導課 専門職 tel:029-864-6527	
1253	戸建て既存住宅活用の促進に関する調査研究業務	ランドブレイン(株)	9010001031943	随意契約(企画競争)	5,995,000	令和4年6月20日		住宅ストックの適切な活用のあり方を検討するための基礎資料を作成することを目的として、戸建て既存住宅の適切な活用(更新を含む)を妨げる要因を多方面から分析する。	住宅ストックの適切な活用のあり方を検討するための基礎資料を作成した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	
1254	公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究業務	一般財団法人土地総合研究所	2010405010392	随意契約(企画競争)	7,084,000	令和4年7月6日		官民一体による公共空間活用の持続可能な取組推進に向けた行政支援のあり方を検討するための基礎資料を作成することを目的として、継続的かつ効果的な運営手法や、取組による間接的な影響等を分析する。	官民一体による公共空間活用の持続可能な取組推進に向けた行政支援のあり方を検討するための基礎資料を作成した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	
1255	地域の輸送資源を活用した物流ネットワークの最適化に関する調査研究業務	中央復建コンサルタンツ(株)	3120001056860	随意契約(企画競争)	9,196,000	令和4年7月12日		国内外における地域物流の先進事例の詳細を把握するとともに、地域物流の課題解決や改善に資する先進的な取組を定着(ビジネスモデルとして成立等)させるための方策を明らかにし、関係機関・事業者による物流最適化への取組の際の参考情報、基礎資料として活用されることを目的とする。	国内外における地域物流の先進事例を把握するとともに、地域物流の課題解決や改善に資する先進的な取組を定着させるための方策を検討した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	
1256	インフラシステム海外展開に向けた海外のスマートシティ動向に関する調査研究業務	(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル	2011001100372	随意契約(企画競争)	17,490,000	令和4年7月28日		今後の海外インフラ展開の戦略として幅広く活用できる基礎資料の作成を目的として、スマートシティが発現した背景や事業の進捗状況、進めていく上での課題等について、調査都市の自治体等に対するインタビュー調査等により整理・分析する。	今後の海外インフラ展開の戦略として幅広く活用できる基礎資料を作成した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	

令和4年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1257	地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営に関する調査研究業務	SOMPOリスクマネジメント(株)	2011101025379	随意契約(企画競争)	8,866,000	令和4年8月4日		公共交通改善の評価指標を都市・地域間で横断比較調査することで主要な指標を明確化し、我が国の政策立案や自治体における施策の実施に役立つ参考情報、基礎資料として活用されることを目的とする。	公共交通改善の評価指標を都市・地域間で横断比較調査し、主要な指標を明確化した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	
1258	ポストコロナにおける移動ニーズに対応したビジネスジェット等の活用に関する調査研究業務	(株)ANA総合研究所	9010401061202	随意契約(企画競争)	3,872,000	令和4年8月26日		定期航空便と比較して、コロナ禍における旅客需要の変動が小さいという特徴を持つビジネスジェット等の活用が地域振興にもたらす影響についての事例の把握と分析を行い、地域振興と結びつける取組や官民が担う役割の方策を検討するための基礎資料を作成することを目的とする。	ビジネスジェット等の活用が地域振興にもたらす影響についての事例の把握と分析を行い、地域振興と結びつける取組等を調査した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	
1259	ICT活用によるモビリティサービスと都市交通との取組の連携に関する調査研究業務	ワシントンコア L.L.C	-	随意契約(企画競争)	9,546,416	令和4年9月13日		MaaS等のICT技術サービスの導入によって、当該サービスを利用した人や利用車両等の利用データを収集し、これらのデータをモビリティサービス自体やモビリティ関係計画の改善、更にはモビリティを中心とする都市づくりとの連携にも生かすあり方や方向性について、欧州及び日本の昨今の動向把握・事例研究等を通して調査し、実効的な事業モデルや課題解決方法を提示することを目的とする。	MaaS等のICT技術サービスの利用データを収集し、欧州及び日本の昨今の動向把握・事例研究等の調査を行った。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	
1260	港湾の施工における新技術導入促進・拡大のための検討業務	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	随意契約(公募)	96,800,000	令和4年4月6日	令和5年3月14日	本業務は、港湾施工プロセスにおける生産性向上を目的として、基礎工の計測に関する新技術導入促進のための現地試験データの収集等を行い、その結果について評価をするとともに、港湾の施工に関わる新技術導入に関する検討を併せて実施するものである。	港湾施工プロセスにおける生産性向上を目的として、基礎工・床掘工の計測に関わる新技術導入促進のための現地試験データの収集等を行い、その結果について評価をするとともに、港湾の施工に関わる新技術導入に関する検討を併せて実施し報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 港湾研究部 港湾施工システム・保全研究室 tel:046-844-5030	
1261	東京湾航路閉塞時の経済社会影響分析業務	日本海洋コンサルタント(株)	6010601028929	随意契約(公募)	15,796,000	令和4年5月19日		本業務は、東京湾中央航路・緊急確保航路の閉塞発生シナリオや閉塞した場合の輸送・生産の変化を検討し、その経済社会影響を分析するものである。	東京湾中央航路・緊急確保航路の閉塞発生シナリオや閉塞した場合の輸送・生産の変化を検討し、その経済社会影響分析の調査を行い検討結果について報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 港湾研究部 港湾システム研究室 tel:046-844-5028	
1262	新型コロナウイルス及び脱炭素化の影響を考慮した外貨港湾貨物量予測手法構築業務	セントラルコンサルタント(株)	1010001088264	随意契約(公募)	24,750,000	令和4年7月6日	令和4年12月20日	本業務は、既開発モデルの国際産業連関データ等を更新してモデルを再推計すると共に、新型コロナウイルス、脱炭素化影響の将来予測値への反映方法を検討するものである。	既開発モデルの国際産業連関データ等を更新してモデルを再推計すると共に、新型コロナウイルス・脱炭素化影響の将来予測値への反映方法を検討し、その結果について報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 港湾研究部 港湾システム研究室 tel:046-844-5028	
1263	ベトナム国における港湾技術基準の普及策および港湾技術基準類の海外展開方策に関する調査業務	ベトナム国における港湾技術基準の普及策および港湾技術基準類の海外展開方策に関する調査業務共同提案体	-	随意契約(企画競争)	24,695,000	令和4年8月3日		本業務は、平成26年3月に国土交通省とベトナム交通運輸省との間で締結された「港湾施設の国家技術基準の策定に関する協力に係る覚書」に基づき、ベトナム国家港湾基準案に対応した設計事例の作成や、既発行のベトナム国家港湾基準案に関する課題調査およびベトナム国内での普及策の検討を行うとともに、わが国港湾技術基準類の今後の海外展開に向け、ベトナムでの活動に関する知見をとりまとめ、両国基準策定関係者による技術ワークショップ等の開催・運営を行うものである。	ベトナム国家港湾基準案(防波堤編)に対応した設計事例の作成や、既発行のベトナム国家港湾基準案(全8編)に関する課題調査およびベトナム国内での普及策の検討を行うとともに、わが国港湾技術基準類の今後の海外展開に向け、ベトナムでの活動に関する知見を基準毎(全10編)にとりまとめ、両国基準策定関係者による技術ワークショップ等の開催・運営を行った。	国土技術政策総合研究所 港湾研究部 港湾施設研究室 tel:046-844-5029	
1264	コンテナ船の大型化動向調査業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(公募)	11,473,000	令和4年9月28日		本業務は、コンテナ船の大型化動向を把握するための調査を実施するものである。	コンテナ船の大型化動向を把握するための調査を行い検討結果について報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 港湾研究部 港湾計画研究室 tel:046-844-5027	
合 計					39,963,258,863						